

博士論文 2022 年度

多文化社会における地域防災政策に関する研究
—総合政策学の視点から

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科

菊池 哲佳

多文化社会における地域防災政策に関する研究—総合政策学の視点から

要旨

本研究は、外国人の増加・定住化に伴い、地域の多文化化が進展する日本社会において、内実のある地域防災政策を実施する上で不可欠な多文化社会専門人材の役割と専門性を総合政策学の観点から明らかにすることを目的とする。

はじめに、東北地方の外国人住民を対象とするアンケート調査から得られたデータを量的に分析することによって、多文化社会としての日本における従来の地域防災政策を批判的に問い直し、災害時多言語情報提供の実効性について考察する。

また、東日本大震災を経験した東北地方在住のフィリピン出身女性とのインタビュー調査から、外国人住民が防災意識を形成し、防災活動を実践化するに至るプロセスを明らかにする。

さらに、近年に日本で発生した自然災害において、外国人を交えた共助がなされた地域社会のキーパーソンとのインタビュー調査から、共助のネットワーク形成の要因と、多文化社会における地域防災の担い手に求められる役割・実践の視点を明らかにする。

その上で、内実ある多文化社会の地域防災政策を実施するために、連携・協働・ネットワーク構築の推進者としてのコーディネーターの役割が求められることを述べた。また、多文化社会の地域防災政策は総合政策の一領域として位置付けられるとともに、総合政策学の観点から、コーディネーターには自治体ガバナンスにおける自己変革の推進者としての意義が見出せることを論じた。

本研究の独自性は、多文化社会の地域防災政策について、従来から社会的・学術的に論じられてきた「災害時の外国人支援」に留まらず、外国人の主体的な防災行動の促進、災害時における外国人を交えた共助の推進という観点から考察した点にある。換言すれば、「災害時にいかに外国人を救うか」という視点到留まらず、「災害時にいかに外国人と助け合うか」「地域社会で外国人と共助の関係を築くか」という視点から量的調査および質的調査を踏まえて考察した点に、社会的・学術的意義が見出せる。

また、総合政策学の観点から多文化社会の地域防災政策について考察するとともに、異文化間教育学において論じられてきた多文化社会専門人材としてのコーディネーターを総合政策学に位置付けた点が学術的独自性である。

キーワード : 東日本大震災, 公助の限界, 居場所, 活動・交流の場づくり,
コーディネーター

Research on Regional Disaster Prevention Policies in a Multicultural Society: From the Perspective of Policy Studies

Abstract

This study aims to clarify the roles and expertise of multicultural social specialists from the perspective of general policy studies, which are indispensable for implementing substantive regional disaster prevention policies in Japanese society, where regional multiculturalization is progressing along with the increase and settlement of foreign residents.

Firstly, by quantitatively analyzing data obtained from a questionnaire survey targeting foreign residents in the Tohoku region, the study critically reexamines the conventional regional disaster prevention policy in Japan as a multicultural society and consider the effectiveness of multilingual information provision during disasters.

In addition, through interviews with Filipino women living in the Tohoku region who experienced the Great East Japan Earthquake, the author describes the process by which foreign residents form an awareness of disaster preparedness and put disaster reduction activities into practice.

Furthermore, through interviews with key persons in local communities where mutual support has been provided with foreign residents following natural disasters that have occurred in Japan in recent years, the factors are revealed that led to the formation of mutual support networks and the roles and practices required of local disaster reduction leaders in a multicultural society.

The paper then describes the role of coordinators as promoters of cooperation, collaboration, and network building that are required to implement local disaster reduction policies in substantive multicultural societies. In addition, regional disaster prevention policies for multicultural societies can be positioned as an area of general policy, and from the perspective of general policy studies, the coordinator can be illustrated as a promoter of self-improvement in municipal governance.

The uniqueness of this study is that it examines regional disaster prevention policy in a multicultural society not only from the perspective of "support for foreigners during disasters," which has been discussed socially and academically in the past but also from the perspective of promoting foreigners' proactive disaster prevention behavior and mutual aid with foreigners during disasters. In other words, the social and academic significance of this study can be found in the fact that it is based on quantitative and qualitative research from the perspectives of "how to help interactively with foreigners in times of disaster" and "how to build mutual support

relationships with foreigners in local communities," rather than just "how to save foreigners in times of disaster".

In addition, the academic originality can be recognized in the fact that it examines regional disaster prevention policy in a multicultural society from the perspective of policy studies and positions the coordinator as a human resource specializing in a multicultural society, which has been discussed in intercultural education, in policy studies.

Keywords: The Great East Japan Earthquake, limit of public assistance,
place where one can be oneself, creating places for activities and exchanges,
coordinator

「多文化社会における地域防災政策に関する研究—総合政策学の視点から」

目次

第1章. はじめに	1
1-1. 研究の社会的背景・動機	1
1-2. 多文化化する日本社会	2
1-3. 「多文化社会」としての日本における地域防災政策の展開	4
第2章. 先行研究およびリサーチ・クエスチョン	6
2-1. 外国人への災害情報提供に関する先行研究	6
2-2. 外国人への防災教育に関する先行研究	7
2-3. 外国人を交えた地域防災に関する先行研究	8
2-4. 本研究におけるリサーチ・クエスチョン	8
第3章. 防災政策における災害時多言語情報提供の実効性に関する考察	10
3-1. 研究目的	10
3-2. 研究の背景—地域防災政策における多言語情報提供の現状	10
3-3. 研究方法	11
3-4. 考察	24
3-5. 結論	26
第4章. 外国人住民による防災活動の実践化プロセス	31
—東日本大震災を経験したフィリピン出身女性とのインタビューより	
4-1. 研究目的	31
4-2. 研究方法	32
4-3. 結果	33
4-4. 考察	43
4-5. 結論	43

第5章. 外国人を交えた共助のネットワーク形成プロセス	45
—ネットワークにおけるキーパーソンとのインタビューより	
5-1. 研究目的	45
5-2. 研究方法	45
5-3. 結果	47
5-4. 考察	58
5-5. 結論	59
第6章. 考察：総合政策の実施者としてのコーディネーターの役割・専門性	61
6-1. 第1章から第5章までの要約	61
6-2. 多文化社会の地域防災政策におけるコーディネーターの役割・専門性	65
6-3. 総合政策としての多文化社会の地域防災政策	69
6-4. 総合政策学における多文化社会コーディネーター論の意義	71
第7章. 結論：多文化社会に対応した内実ある総合政策の実施に向けて	75
7-1. 多文化社会の地域防災政策実施者に求められる役割・専門性	75
7-2. 本研究の意義	75
7-3. 提言	76
7-4. 本研究の限界と今後の課題	81
7-5. おわりに	81
謝辞	82
参考文献	83
註	90
資料 「日本に暮らす外国出身者の防災意識に関する調査」調査票	101

第1章. はじめに

1-1. 研究の社会的背景・動機

本研究は、近年の外国人の増加・定住化に伴う地域社会の多文化化、および各地で自然災害が頻発化・激甚化する実態を踏まえ、多文化社会としての日本における地域防災政策（以下、「多文化社会の地域防災政策」）を構想するための視点を明らかにすることを目的とする。

筆者は2000年に宮城県の一都市に拠点を置く地域国際化協会¹に入職以来、地域の多文化共生推進を目的とする事業の企画・立案に関わってきた²。地域国際化協会では自治体の外郭団体として様々な公益事業を展開してきたが、特に力点が置かれてきたものが、外国人住民への防災教育³、および災害時の外国人支援体制の整備事業である。その背景には、地域社会の多文化化の進展と、宮城県においては、2000年代以降「1978年以來の宮城県沖地震」の発生が懸念されていたことがある⁴。そのような中、2011年に東日本大震災が宮城県沖地震の想定を遥かに超える規模で発生したのであった。筆者は国際交流協会職員として自治体が設置した災害多言語支援センター⁵の運営に携わり、多言語での情報提供・相談対応による外国人被災者支援に取り組んだ⁶。この活動について、外国人被災者の支援に役立ったとする評価を各所から得られたものの⁷、筆者はそれまで外国人住民への防災教育、災害時の外国人支援体制整備に携わってきた立場として、「これで良かったのだろうか。もっと出来たことはなかったのだろうか」と無力感を覚えたのが偽らざる思いである。

その理由として、1つには、災害時の多言語情報提供の有効性についての疑問があった。筆者の所属する国際交流協会をはじめ、全国の自治体・地域国際化協会では災害時における多言語情報提供のための体制整備を進めてきた。しかし、当時を思い返すと、東北の太平洋沿岸部を襲った津波による壊滅的な被害と、福島第一原発での事故による被災地からの退避行動のうねりの中で、筆者らが発信する多言語情報は外国人被災者の頭上を横切り、どこか空を切っているような徒労感があった⁸。また、外国人被災者を対象とするアンケート調査を見る限り、災害多言語支援センターが発信する多言語情報が外国人被災者に届いていたとは言い難いものであった⁹。

もう1つの理由として、災害時における日本人と外国人の共助という課題に十分対応できなかったことがある。東日本震災では、日本人とは異なる外国人の避難行動や生活習慣等の違いから、避難所における外国人対応に苦慮したという避難所運営者の声が聞かれた¹⁰。従来の外国人に対する防災教育では、言語の違いや、外国人が日本人と比べて日本での防災知識が少ないことに着目し、国や自治体の地域防災政策においても、災害時に外国人をいかに救うか、という課題に対して様々な施策が講じられてきた。しかし、東日本大震災では、災害時における日本人と外国人の共助の課題が浮かび上がったのであった。

そこで本研究は、多文化社会における地域防災政策のあり方について批判的に問い直し、地域防災に外国人を包摂するために求められる政策について考察する。その上で、総合政策学の観点から、多文化社会の地域防災政策に求められる実施者の役割・専門性を明らかにす

る。

1-2. 多文化化する日本社会

外国人の増加・定住化に伴い、日本社会の多文化化が進展している。2021年12月末における在留外国人数は2,760,635人に上る。これは日本の総人口のおよそ2.2%にあたる¹¹。2020年以降は新型コロナウイルス感染症拡大により一時的に減少しているものの、2019年末には2,933,137人と統計開始以来過去最高を記録しており¹²、感染症拡大が収束すれば再び増加に転じることが予想される（図1-1）。在留外国人は出身別割合を見ても、196の国・地域に上り、外国人の言語的・文化的背景は多様化していることがうかがえる。

外国人の定住化の傾向も顕著である。例えば、1995年末の永住者（「特別永住者」¹³と「永住者」¹⁴）が626,606人だったのに比し、2021年6月末には1,118,246人に上り、際立った増加傾向を示している。さらに、永住者に占める「特別永住者」と「永住者」の割合を見ると、「特別永住者」が高齢による死亡や帰化にともない減少する一方で、いわゆるニューカマーと呼ばれる人びとが「永住者」として年々増加していることから¹⁵、定住する外国人の国籍も多様化していると言える（図1-2）。

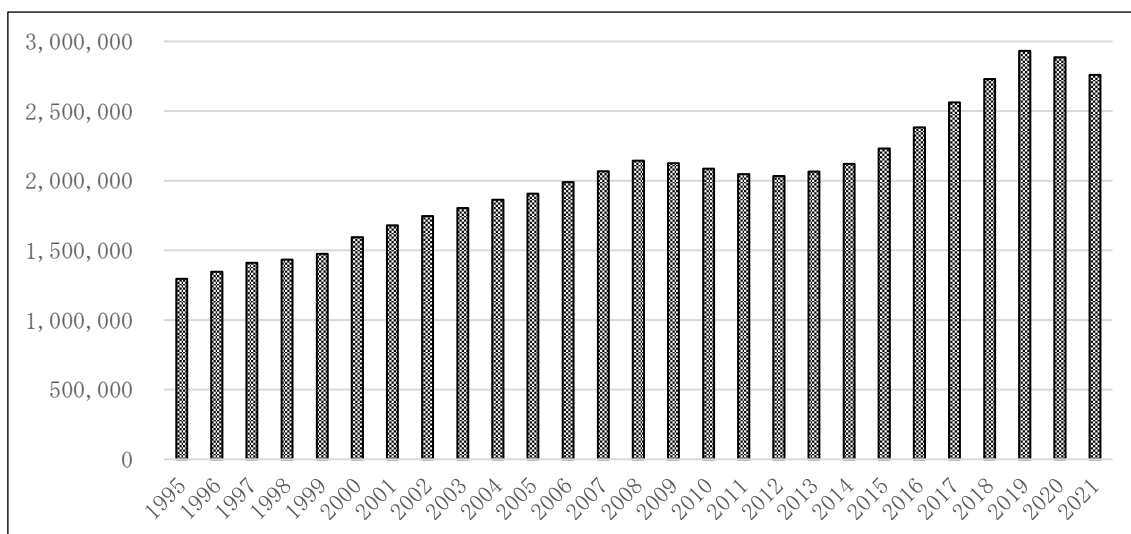


図1-1 各年末における在留外国人数（総数）の推移（1995年～2021年）

（在留外国人統計（旧登録外国人統計）より筆者作成）

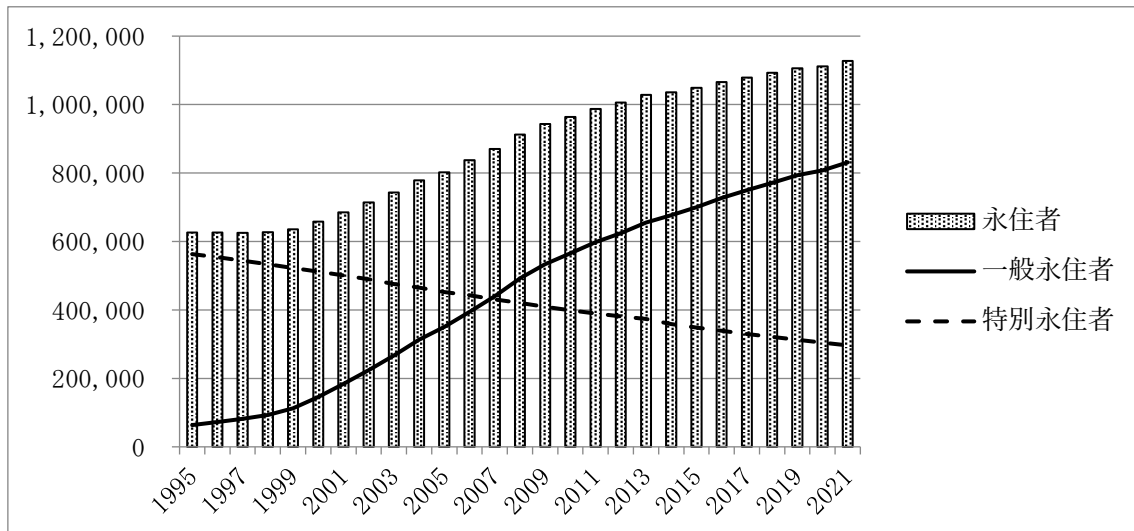


図 1-2 各年末における永住者の推移 (1995年～2021年)

(在留外国人統計 (旧登録外国人統計) より筆者作成)

また、日本社会の「多文化化」を考えるうえで、日本国籍をもたない外国人の増加・定住化以外の要因にも目を向ける必要がある。1つは、外国人が「帰化」することによって日本国籍をもつ「日本人」となることである。帰化許可者数は1990年代から増加しており、近年は2003年の17,633人をピークに毎年およそ1万人前後の外国人が日本国籍を取得している^{16 17} (図 1-3)。もう1つは、国際結婚の増加に伴い、日本以外に言語的・文化的背景をもつ「日本人」(日本国籍をもつ人)が増加していることである。その背景には1980年代以降の国際結婚(夫妻の一方が外国人の結婚)の増加がある(図 1-4)。例えば、1980年の国際結婚は7,261組で、日本人の結婚の106組に1組(0.94%)であったが、2006年には日本人の結婚のおよそ16組に1組にあたる44,701組にのぼっている¹⁸。そして、国際結婚の増加などを背景にして、日本以外に言語的・文化的背景をもつ日本国籍の子どもが増加している(文部科学省 2017)。つまり、外国人の言語的・文化的背景が多様化していることと同じく、日本人の言語的・文化的背景もまた多様化しているのである。これらのことから、国籍に関わりなく、日本社会に暮らす人びとの言語的・文化的背景は多様化しており、日本はすでに「多文化社会」とであると位置付けることができるだろう¹⁹。

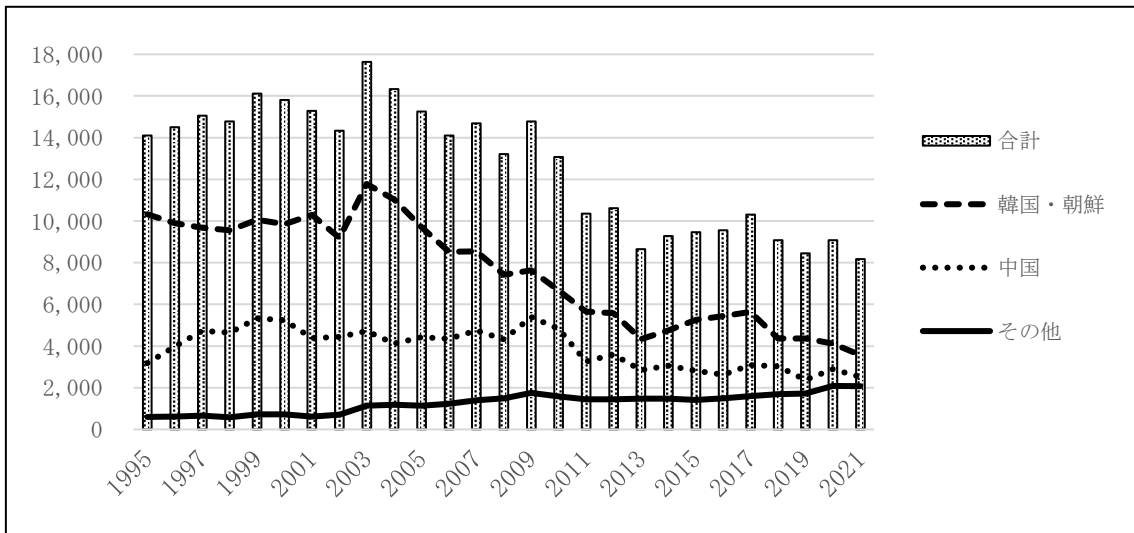


図 1-3 各年末における帰化許可者数の推移（1995 年～2021 年）

（法務省統計より筆者作成）

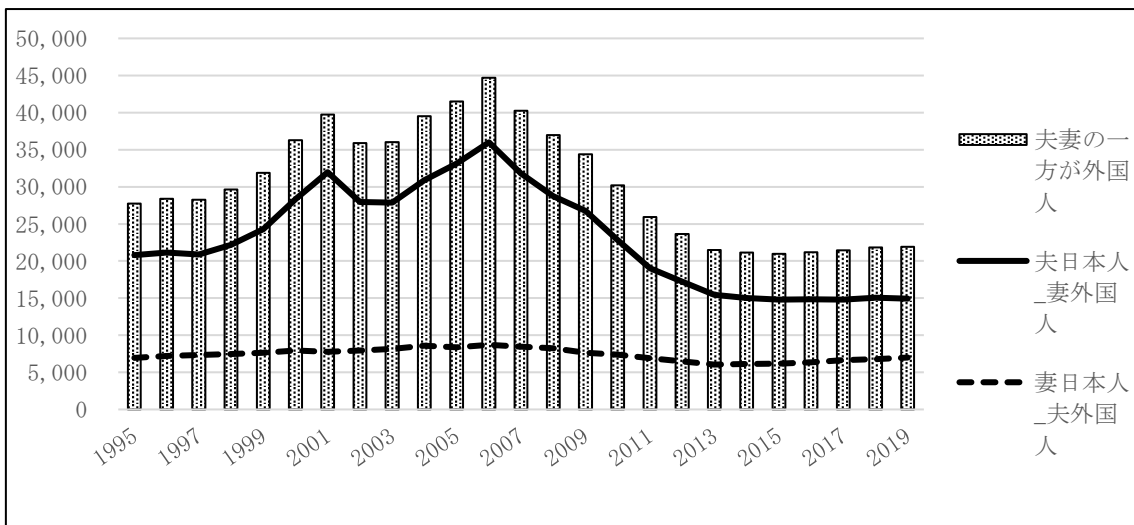


図 1-4 夫妻の国籍別にみた年次別婚姻件数（1995 年～2019 年）

（厚生労働省「人口動態調査 人口動態統計」より筆者作成）

1-3. 「多文化社会」としての日本における地域防災政策の展開

日本は、その位置、地形、地質、気候等の自然的な条件から、自然災害が発生しやすい（内閣府 2013）。自然災害が多く、また前述のとおりすでに多文化化が進展する「多文化社会」であるならば、多文化社会という前提に立った災害対策が求められる。

そこで本研究の前提として、多文化社会の地域防災政策について、これまでの展開を概観する。日本で多文化社会の地域防災政策の必要性が初めて社会的に認識されたのは、1995 年の阪神・淡路大震災で外国人支援の必要性が言われるようになったときであると言えよう²⁰。

阪神・淡路大震災では、発災から3日目の1月19日に、兵庫県警が自治体に先駆けて「外国人相談コーナー」を開設し、英語、中国語、ハンダ語²¹、スペイン語による外国人県民の安否確認を中心とした24時間体制の相談を開始した。1月24日には、兵庫県国際交流協会が、通訳ボランティアの協力を得ながら、英語・日本語による「緊急外国人特別相談窓口」を開設するなど、公的機関が外国人支援に取り組んだ（兵庫県 1996：77、外国人地震情報センター1996：125-146）。

その後、災害時の外国人支援は自治体の多文化共生政策における重要な課題として認識されるようになった。このことは、阪神・淡路大震災から10年経った2005年に総務省が設置した「多文化共生の推進に関する研究会」の報告書において、今後自治体に取り組むべき「多文化共生推進プログラム」の中で「生活支援」として検討すべき事項の1つに「防災」が挙げられていることから見て取れる²²。このことは、自治体国際化協会²³が発行する『自治体国際化フォーラム』において、たびたび災害時の外国人支援に関する特集が組まれていることから分かる（自治体国際化協会 2006, 2009, 2011, 2012, 2017, 2019）。

また、阪神・淡路大震災では多くの市民がボランティアとして被災者を支援し、1995年には後に「ボランティア元年」と呼ばれるようになった²⁴。外国人被災者に対しても市民による自発的な支援活動が行われ、今日でも活発に活動する市民団体が生まれている。例えば、被災地域へのNGOの活動を調整する組織として「阪神大震災地元NGO救援連絡会議」が設立され、兵庫県や兵庫県国際交流協会がこれらのNGO団体と連携を図りながら、外国人県民に係る情報収集、通訳ボランティアの紹介、救援資材の提供などの支援を行った。また、外国人地震情報センター（後に「多文化共生センター」と改称）、兵庫県定住外国人生活復興センター、神戸YMCAクロスカルチュラルセンター、神戸YWCA学院などの団体が、被災外国人県民の受入れ、外国語による相談、情報提供、貸付金の支給などの支援活動を行った（兵庫県 1996：78）。その他に、外国人被災者への情報提供を目的として1995年7月に「FMわいわい」が発足し、1996年1月にはコミュニティ放送局「エフエムわいわい」が開局している（日比野 1999、吉富 2008）。

以上のとおり、阪神・淡路大震災を契機として、災害時の外国人支援の必要性がクローズアップされ、災害時の外国人支援は自治体の多文化共生政策における重要な政策課題として認識されることとなった。また、これを契機に、多文化共生の推進を掲げる市民活動のすそ野が全国に拡大していくこととなった²⁵。この背景には、災害時には国籍や文化に関わらず、人びとの生命や財産を守ることの重要性は論を俟たず、災害時の外国人支援という課題がホスト社会においても理解を得られやすかったということがあるだろう。そして、災害時の外国人支援は、自治体の多文化共生政策として展開されていくこととなった。しかし、その分かりやすさゆえに、その政策としての実効性についてはこれまで十分に検証されてこなかったと言わざるを得ない²⁶。本研究では、そのような政策展開も踏まえたうえで、多文化社会における地域防災政策のあり方について批判的に問い直すものである。

第2章. 先行研究およびリサーチ・クエスチョン

本章では、はじめに、多文化社会の地域防災政策に関する先行研究をレビューする。先行研究は、本研究に特に関連するものについて、「外国人への災害情報提供に関する先行研究」、および「外国人への防災教育に関する先行研究」、「外国人を交えた地域防災に関する先行研究」に分類し、レビューする。その上で、本研究におけるリサーチ・クエスチョンを設定する。

2-1. 外国人への災害情報提供に関する先行研究

外国人への災害情報提供のあり方に関する先行研究では、災害時の外国人のメディア環境など情報行動に関するさまざまな研究がおこなわれている。外国人が異なる言語的・文化的背景をもつことから、災害時の情報ニーズや避難行動にも違いが見られることが明らかになっている。例えば、マイヤール・横山（2005）は、中越地震における被災外国人へのアンケート調査を踏まえて、外国人の属性や置かれている環境によって、情報行動や必要とする情報の形態も多様化していることを指摘している。また、米倉（2012）は在日外国人のメディア環境と情報行動は国籍、日本語能力、職業、来歴等によって多様であり、母語や英語、「やさしい日本語」などによる情報ニーズが大きいことを明らかにしている。川崎ほか（2012a）は国籍により国内と海外の情報源への信頼度に違いがみられたこと、また川崎ほか（2012b）は東日本大震災で外国人が信頼をおいた情報源により退避行動に異なる傾向が見られたこと、さらに川崎ほか（2012c）は言語能力によって信頼する情報源に違いが見られたことを明らかにしている。田中（2014）はスマートフォンの普及などにより、海外メディアや母国の家族や知人などを情報源とする外国人が増えていることから、多メディア環境を踏まえた外国人への防災情報提供の検討の必要性を指摘している。多文化防災ネットワーク愛知・名古屋（2018）は外国人への災害情報発信における SNS の活用について調査報告書をまとめ、情報伝達の充実のためには公的機関と外国人受入れ組織で情報伝達の仕組みをつくる必要があると提言している。

災害に即応して多言語情報を作成・提供するシステムの研究もおこなわれている。佐藤ほか（2004）では、災害時に外国人に情報提供を円滑に行うための「多言語防災情報システム」を開発している。また、赤石（2017）では、気象庁による緊急地震速報で必要な表現を網羅的に多言語化した辞書の作成について紹介している。

なお、減災のための「やさしい日本語」²⁷も多言語の1つであり、災害時の多言語情報提供の研究として位置付けることができる。前述のとおり、日本で多文化社会の防災政策の必要性は、1995年の阪神・淡路大震災を契機に認識されるようになったが、減災のための「やさしい日本語」の研究もこの震災を契機として始まっている。以降、減災のための「やさしい日本語」の研究は松田ほか（2000）、佐藤（2004, 2009）などによって進められ、「やさしい日本語」の有効性は、東日本大震災でも認められている²⁸。しかし、本研究では災害時の外国人への母語による情報提供のあり方について考察することとし、本研究の対象としな

い。

これらの先行研究で示されているように、災害時に適切な避難行動が取れることを目的に、外国人への情報提供のあり方や外国人の情報行動を分析することは重要である。しかし、これまでの先行研究では、災害時の多言語情報提供の実効性や意義といった観点からの検証が十分になされているとは言い難い²⁹。その実効性や意義が検証されないまま施策や事業を推し進めることは、実施にかかる社会資源の非効率や無駄につながるばかりではなく、こと防災政策においては人びとの生命や暮らしを脅かす結果につながりかねない。第3章ではそのような問題意識から、災害時の多言語情報提供の実効性や意義について問い直すこととする。

2-2. 外国人への防災教育に関する先行研究

1995年の阪神・淡路大震災以降、外国人と防災に関して様々な研究が行われてきたが、前述のとおり、それらは主には災害時の外国人への情報提供のあり方に関する研究であった。一方で、近年は平時における外国人への防災教育に関する研究も進められている。例えば、梁・赤瀬・桐谷（2010）は外国人への意識調査から、外国人が日本語でのコミュニケーションを十分にできないことが多い実態を踏まえた防災教育の検討の必要性を述べている。また、董・峪口（2012）は外国人への防災意識調査から、防災教育の具体的な方策として、多言語ハザードマップの配布等を提言している。さらに、藤田ほか（2020）は防災ワークショップの実施を踏まえ、避難所における健康被害の予防の方策など、外国人への防災教育の課題について考察している。

このように、近年は外国人への防災教育に関する研究が進められているが、これらの研究では外国人の防災意識に着目しているものの、防災意識がどのように形成されるかについては研究対象としていない。換言すれば「防災対策に対する主体的態度」（金井・片田 2009：22）の形成という、近年しばしば指摘される防災教育上の課題については言及されていない。つまり、先行研究においては平時における外国人の防災意識を踏まえた防災教育のあり方については考察されているものの、外国人自身が社会との関わりの中で、どのように主体的に防災意識を形成してきたかについての考察は十分になされていないと言えるだろう。

なお、金井・片田（2009）は「防災対策に対する主体的態度」に関して、「災害情報の受け手である住民は、『自らの対応で被害の回避・軽減が可能かどうか』を判断する以前の問題として、そもそも『防災対策は自分で対応すべき問題である』と認識している、すなわち防災対策に対する主体的な態度を有しているのかどうかという点である。わが国の防災の現場を概観すると、どうやらこのような防災対策に対する主体的な態度を有していない住民は少なくないようである」（金井・片田 2009：22）と指摘している。この指摘は外国人についても例外ではないだろう。災害情報は「それを受け取った住民が、その内容に基づいて、災害による被害を軽減または回避する方法を自ら考え、実行することを念頭において発信されるものである」（金井・片田 2009：22）ので、そもそも防災対策に対する主体的態度が

欠如している場合には、災害情報を提供したとしても適切な避難行動につながるとは限らない。その意味で、防災対策に対する主体的態度の形成という研究課題は、災害時の多言語情報提供の実効性や意義という研究課題とも密接に関わるものであると言える。

以上のことを踏まえ、第4章では、外国人住民の防災意識の形成プロセスを動的に捉えることによって、多文化社会の地域防災政策に関して新たな知見を得ることを試みるものである。

2-3. 外国人を交えた地域防災に関する先行研究

前節では外国人住民の自助に関する先行研究について挙げたが、地域社会の多文化化が進展しており、また、災害の頻発化・激甚化も顕著な傾向として見られる現在は、「災害時にいかに外国人を救うか」を超えて、「災害時にいかに外国人と助け合うか」「地域社会で外国人と共助の関係を築くか」ということが課題として浮かび上がってくる。つまり、外国人を交えた地域防災に関する研究が求められる。このことに関連する先行研究として、モリス (2015) が挙げられる。モリスは自らが外国出身者として東日本大震災で被災した経験から、外国人であることはその人間の属性の一面に過ぎないとし、『外国人支援』と標榜すること自体は、今の日本社会において外国人を支援の枠組みの外に追いやって特殊化する危険性をはらんでいることへの反省と注意が必要である」と指摘する。また、「無意識の内に『外国人』を均質な集団としてとらえること、および『外国人』を周囲の社会との接点を持たないものとしてとらえるような発想を意識的に克服しようとする視点を外国人支援・多文化共生政策に最初から組み入れる必要がある」(モリス 2015:19) と提言する。また、片岡 (2016) は、地域防災の中で「外国人」性やエスニシティという要素を捉え直すことの必要性を指摘する。片岡は、地域防災の中の「外国人」で論じるべきは、あくまでも「在留外国人を『交えた』全体としての地域防災力向上」であり、また「地域防災を考える際に重視しなくてはならないことは、地域の構成員が持つルーツや属する集団ではなく、防災・災害時における構成員個々人が抱える制約」(片岡 2016:289) であると述べ、「日本人」「外国人」という括りではなく、災害時に脆弱性をもたらさう個々人の属性に着目し、地域防災を構想している。モリス、片岡のアプローチは異なるものの、外国人を地域防災における支援の対象としてだけでなく、多様な背景を持つ地域社会の一員として外国人を捉え直し、日本人と外国人が対等な地域住民として共助の関係を築く必要性に言及している点では共通している。ただし、モリスと片岡の研究においては、外国人の類型化や地域防災の新たな枠組みの考察がなされているものの、地域社会において日本人と外国人がどのように関わり合い、共助のネットワークを形成するかについての考察は十分になされていない。そこで第5章では、地域防災における外国人を交えた共助のネットワークの形成プロセスを動的に捉えることによって、新たな知見を得るものである。

2-4. 本研究におけるリサーチ・クエスチョン

以上の先行研究を踏まえ、本研究のリサーチ・クエスチョンは「多文化社会における地域防災政策、およびその実施者に求められる役割・専門性」と設定する。このリサーチ・クエスチョンに答えるため、前段として従来の多文化社会の地域防災政策を批判的に問い直すこととしたい。その上で、第3章では、先行研究では明らかにされてこなかった災害時における多言語情報提供の実効性や意義について考察し、防災政策における多言語情報提供のあり方を問い直す。また、第4章では、これまでの先行研究では明らかにされてこなかった外国人の防災意識の向上と防災活動の実践化プロセス、および第5章では、外国人を交えた共助のネットワークの形成プロセスに着目し、多文化社会の地域防災政策を構想するための新たな知見を得ることを目指す。そして、第3章から第5章までの結論を踏まえ、多文化社会における地域防災政策の実施者に求められる役割・専門性について、総合政策学³⁰の観点から明らかにする。

第3章. 防災政策における災害時多言語情報提供の実効性に関する考察

3-1. 研究目的

本章では、多文化化が進展する日本社会において、自治体をはじめとする行政機関が防災政策として実施する災害時の多言語情報提供を批判的に問い直し、その実効性と意義を明らかにする。筆者は2011年の東日本大震災時、発災当日の3月11日から、自治体が設置した災害多言語支援センター³¹の運営に地域国際化協会の職員として携わり、外国人被災者支援のために多言語情報提供に取り組んだ。当時、筆者らは、災害多言語支援センターの設置主体である自治体が発信する災害関連情報のほか、大使館や領事館、入国管理局の情報など、外国人被災者が必要と思われる情報を収集し、参集したスタッフやボランティアと協力しながら、あるいは関係機関・団体との広域連携を図りつつ、英語、中国語、韓国語、「やさしい日本語」に翻訳した。そして、それらの多言語化した情報はインターネット、ラジオ、避難所の巡回等を通じて提供を試みたのであった。当時の経験を振り返り、防災政策における多言語情報の実効性についてあらためて問い直したいという思いが本研究の原点となっている。また、第2章で述べたとおり、災害時の多言語情報提供の実効性や意義が検証されないまま施策や事業を推し進めることは、実施にかかる社会資源の非効率や無駄につながるばかりではなく、こと防災政策においては人びとの生命や暮らしを脅かす結果につながりかねない。本研究はそのような問題意識から、災害時の多言語情報提供の実効性や意義について問い直すものである。

本章では初めに、多文化化する日本社会において、多言語情報提供が災害時の主要な防災施策として位置付けられている実態を述べる。そのうえで、筆者が外国人住民を対象に実施したアンケート調査の結果分析などを踏まえ、防災政策における災害時の多言語情報提供³²の実効性について明らかにする。

3-2. 研究の背景—地域防災政策における多言語情報提供の現状

1995年の阪神・淡路大震災以降に展開されている多文化社会の防災政策について、近年に行われた調査や研究を紹介し、その現状を整理する。消防防災科学センター(2018)では、在留外国人数が500人以上の市区町村を対象に³³防災対策の現状についてのアンケート調査を実施し、自治体における取組みの内容をまとめている。調査結果から、自治体による多文化社会の防災施策の中心は多言語での情報提供であることが分かる。ただし、それらの多言語情報は災害発生前に予防もしくは対策として講じることができる防災マップ・ハザードマップ、誘導標識、文例集やコミュニケーションカードなどによるものであり、災害時の情報伝達での取組みは乏しい。災害の状況に即応して柔軟に情報を取捨選択し、多言語で情報提供することの難しさがうかがえる結果となっていると言えよう³⁴。

また、総務省(2012a)は「今後のより効率的かつ効果的な多言語情報提供の実現、多文化共生の推進を議論・検討の一助とする」(総務省 2012a:2)ことを目的として自治体にア

ンケート調査を実施し、361 団体から回答を得ている。この中で「災害時の多言語情報提供に際しての課題」という質問について、平常時の課題では「外国人住民を対象とした、防災の周知啓発、地域活動への参加促進が不十分」（79.7%）、「実践的な防災訓練が不十分」（70.5%）、「外国人向けの災害時対応マニュアルの策定などが不十分」（67.9%）などの回答が高い割合で挙げられている³⁵。また、災害時の課題としては「少数言語の多言語化が困難」（63.6%）、「発災時に必要となる専門情報の多言語化が困難」（62.1%）などの回答が高い割合を示している。

これらの調査から、自治体の多文化社会の地域防災施策においては、平時には外国語版防災マップ・ハザードマップや啓発パンフレットなど、多言語情報提供による防災知識の普及が主な取組みであるが、それらの施策がかならずしも十分な効果を上げていないと認識されていることが見受けられる。また、災害時における多言語情報提供のための体制整備が困難である実態が調査から浮かび上がってくる。

以上のとおり、災害時の外国人支援は、阪神・淡路大震災を契機に自治体の多文化共生政策における重要な政策課題として推進され、近年は頻発する自然災害と外国人住民・旅行者の増加によって、社会的な課題として認識されつつある³⁶。そして、そのような社会的・政策的動向のなかで、多言語情報提供は災害時・平時に関わらず、現在の多文化社会の防災政策における中心的な取組みとして位置付けられてきたと言えよう。とりわけ近年は、災害時の多言語情報提供に向けた体制整備がさまざまな主体によって進められている。東京都では2019年に震災への備えを具体的に定めた地域防災計画を修正し、災害情報の多言語配信など外国人支援の充実を図っている³⁷。また、多くの自治体で災害時の「災害多言語支援センター」の設置が検討されている³⁸。その他にも、総務省では「災害時外国人支援情報コーディネーター制度に関する検討会」を設け、災害時には外国人被災者からの各種ニーズを把握して自治体職員へ伝達する等の役割を担う人材の配置を提言している（総務省2018b）³⁹。また、自治体国際化協会（2018）は自治体の多文化共生担当職員らを対象に『災害時の多言語支援のための手引き 2018』を発行している。観光庁では、訪日外国人旅行者向けに災害時情報提供アプリ“Safety Tips”⁴⁰を監修し、災害情報を15言語で配信するとしている。NHKの国際放送である「NHKワールド JAPAN」では、災害時に訪日外国人旅行者や外国人住民に向けて多言語での放送を実施するとしている⁴¹。これらのことから、多言語情報提供は多文化社会の防災政策の中心的取組みとして位置付けられてきたと言える。

3-3. 研究方法

ここまで概観した通り、多言語情報提供は多文化社会の防災政策における主要な施策として位置付けられている。一方で、災害に即応して多言語情報を提供することが難しい実態があることを述べた。災害時に適切な避難行動をとるために情報の受け手に配慮して情報を届けることの重要性は論を俟たない。しかし、その際には効果的・効率的な多言語情報提供のあり方を検討することが不可欠である。そこで、防災政策における災害時の多言語情報

の実効性を明らかにするため、筆者が東北在住の外国人住民を対象に実施したアンケート調査を踏まえ、災害時の多言語情報提供の実効性について考察する。

(1) 調査概要

このアンケートは、東北地方に暮らす外国人を対象に、防災意識／行動や、リスク・コミュニケーションのありようを明らかにするとともに、地域防災に外国人を包摂するための政策・方法を考察するうえでの基礎資料とすることを目的として実施したものである。質問紙は東北に在住する外国人の国籍別割合を考慮し、7言語で作成した⁴²。また質問では、日本での被災経験がある回答者に対しては、当時の避難行動を問うとともに、その避難行動に影響を及ぼした情報と回答者のネットワークを探った。被災経験のない回答者に対しては、防災行動や防災意識を問うとともに、それらに影響を及ぼした回答者のネットワークについて探った。本調査の特徴は、これまでの先行研究における調査と比べて、外国人のもつネットワークに着目して災害時の行動や平時の防災意識／行動を問うているところにある。調査の概要は表 3-1 とおりである。

表 3-1 東北在住の外国人住民を対象に実施したアンケート調査の概要

調査対象：	東北地方在住の外国人
調査方法：	質問紙を郵送または配布（質問紙は日本語、インドネシア語、英語、韓国語、中国語、ネパール語、ベトナム語の7言語のうち、いずれかを回答者が選択）
調査時期：	2019年4月から8月まで
回収数：	359（回収率 63.9%）
質問数：	37問（基本属性質問含む）
質問内容：	<p>（1）母国および日本での災害経験について（Q1～Q7）</p> <p>母国・日本での災害経験、災害時に避難所利用の有無、災害時の帰国の有無、災害時の困難、災害時に頼りになった人、災害時に役立ったメディア、など</p> <p>（2）防災行動・意識について（Q8～Q25）</p> <p>日本での災害への不安、リスク・コミュニケーションの有無、災害への備え（防災訓練への参加、備蓄、ハザードマップの確認、連絡方法の確認など）、平時の地域活動、災害時の支援活動、など</p> <p>（3）属性について（Q26～Q37）</p> <p>性別、出身国・地域、母語、在留資格、在留期間、所属、日本の居住期間、年齢、居住地域、同居人の有無・人数、日本語能力・学習、日本での在留予定、など</p>

(2) 回答者の属性

調査の結果、回答者の属性は次のとおりであった。なお、法務省統計⁴³によれば、東北地方に在住する外国人の在留資格別割合（2019年6月現在）は、永住者 17,147 人（27.3%）、技能実習 16,760 人（26.7%）、留学 7,601 人（12.1%）、特別永住者 4,511 人（7.2%）、日本人の配偶者（5.5%）であることから、本調査では実態と比べて留学の割合が高くなっていることを留意する必要がある。

① 性別

女性 215（59.9%）、男性 133（37.0%）、不明 11（3.1%）

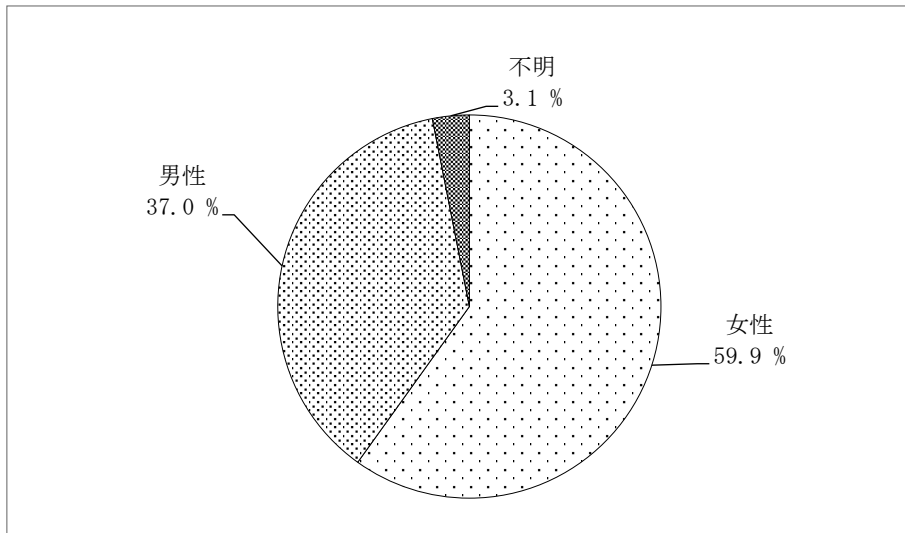


図 3-1 性別 (N=359)

② 出身国・地域

ベトナム 107（29.8%）、インドネシア 62（17.3%）、フィリピン 56（15.6%）、ネパール 47（13.1%）、中国 41（11.4%）、韓国 10（2.8%）、台湾 3（0.8%）、タイ 3（0.8%）、フランス 3（0.8%）、スリランカ 2（0.6%）、ブラジル 2（0.6%）、アイルランド 1（0.3%）、アメリカ 1（0.3%）、イギリス 1（0.3%）、イタリア 1（0.3%）、ガイアナ 1（0.3%）、カナダ 1（0.3%）、コロンビア 1（0.3%）、シンガポール 1（0.3%）、スペイン 1（0.3%）、ハンガリー 1（0.3%）、ベナン 1（0.3%）、ペルー 1（0.3%）、香港 1（0.3%）、ボリビア 1（0.3%）、モンゴル 1（0.3%）、不明 8（2.2%）

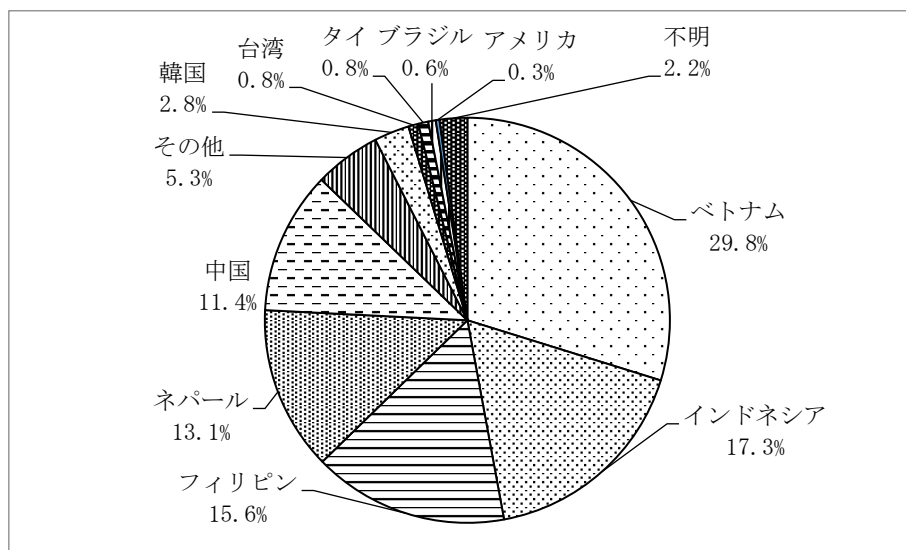


図 3-2 出身国・地域 (N=359)

③ 母語

ベトナム語 107 (29.8%)、インドネシア語 70 (19.5%)、フィリピン語 56 (15.6%)、ネパール語 47 (13.1%)、中国語 44 (12.3%)、韓国・朝鮮語 10 (2.8%)、英語 7 (1.9%)、タイ語 3 (0.8%)、ポルトガル語 1 (0.3%)、その他 6 (1.7%)、不明 8 (2.2%)

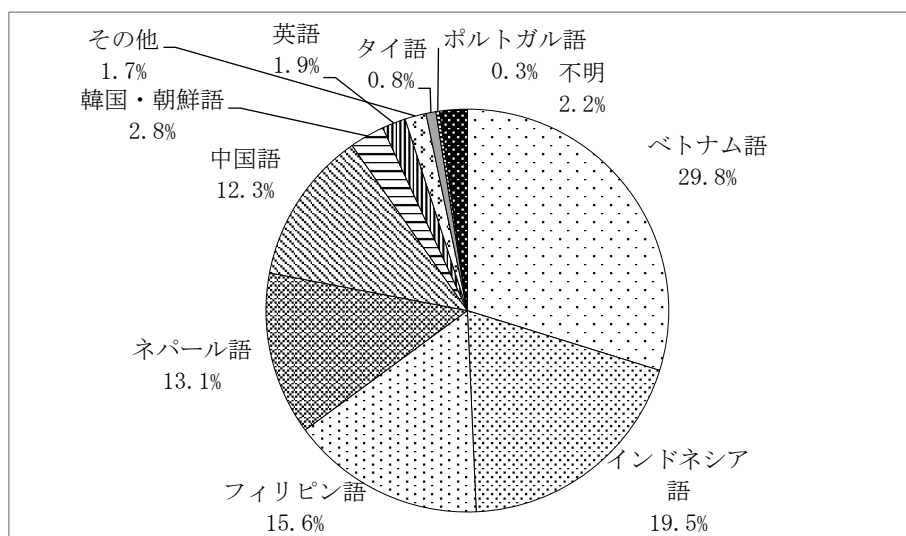


図 3-3 母語 (N=359)

④ 在留資格

留学 145 (40.4%)、技能実習 92 (25.6%)、永住者 62 (17.3%)、日本人の配偶者等 13 (3.6%)、技術・人文知識・国際業務 8 (2.2%)、定住者 7 (1.9%)、家族滞在 7 (1.7%)、技能 3 (0.8%)、

分からない 1 (0.3%)、その他 8 (2.2%)、不明 9 (2.5%)、帰化 (日本国籍を取得) 5 (1.4%)

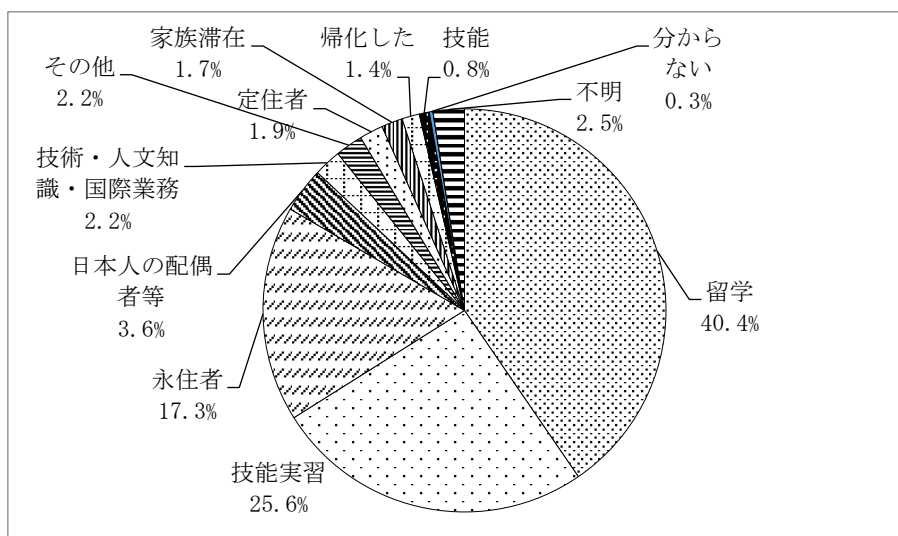


図 3-4 在留資格 (N=359)

⑤ 所属

日本語学校生 141 (39.3%)、会社員 118 (32.9%)、アルバイト・パート 30 (8.4%)、大学院生 12 (3.3%)、大学生 4 (1.1%)、自営業・フリーランス 4 (1.1%)、教員 4 (1.1%)、市民団体 1 (0.3%)、専門学校生 0 (0.0%)、特にない 17 (4.7%)、分からない 2 (0.6%)、その他 16 (4.5%)、不明 10 (2.8%)

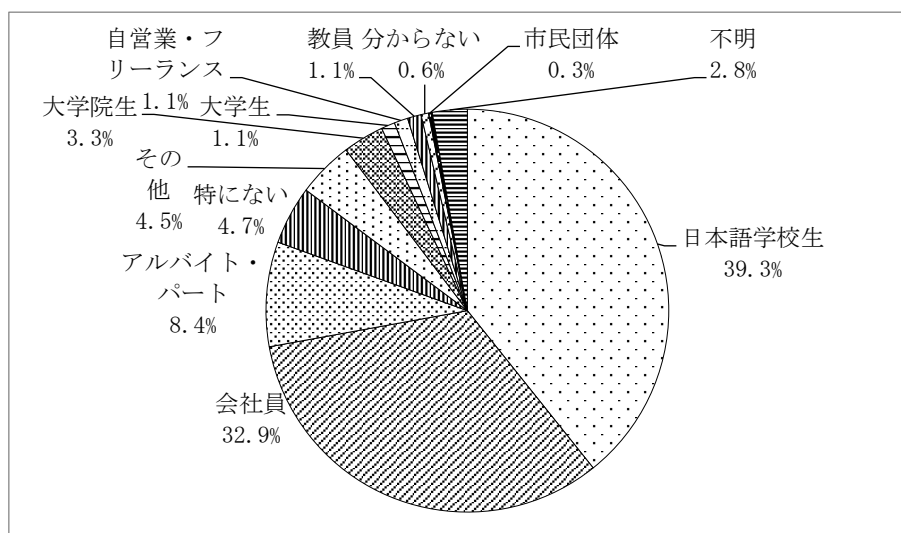


図 3-5 所属 (N=359)

⑥ 在留期間

6か月未満 82 (22.8%)、6か月以上1年未満 81 (22.6%)、1年以上3年未満 76 (21.2%)、3年以上5年未満 17 (4.7%)、5年以上 86 (24.0%)、不明 17 (4.7%)

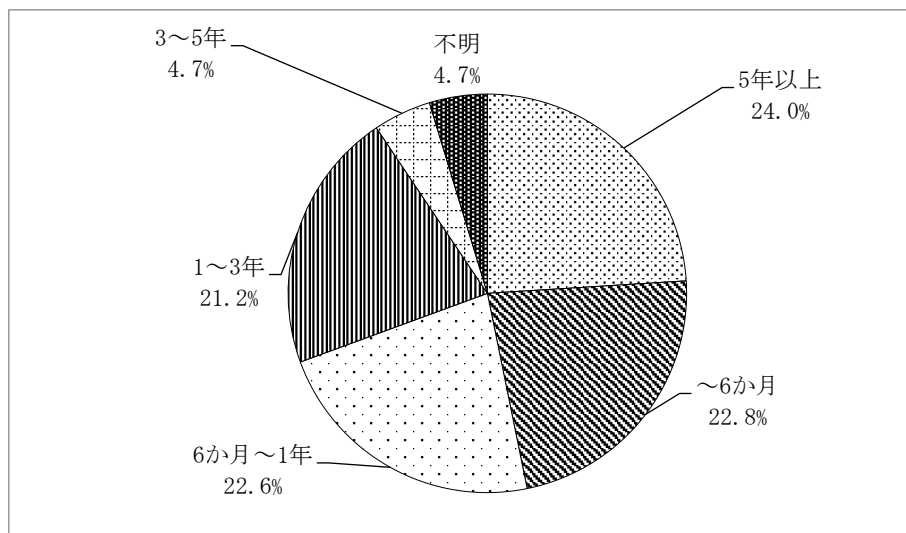


図 3-6 在留期間 (N=359)

⑦ 年齢

19歳未満 28 (7.8%)、20~29歳 195 (54.3%)、30~39歳 48 (13.4%)、40~49歳 37 (10.3%)、50~59歳 30 (8.4%)、60歳以上 4 (1.1%)、不明 17 (4.7%)

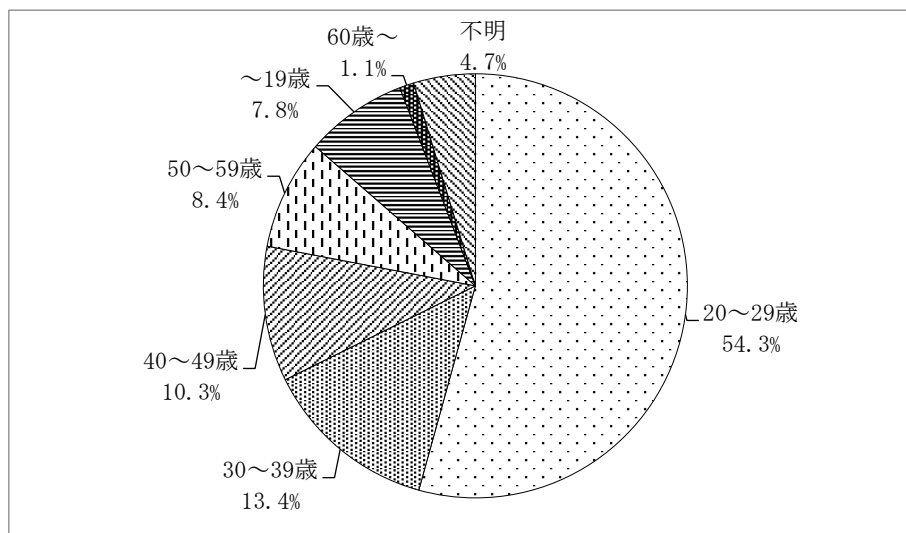


図 3-7 年齢 (N=359)

⑧ 居住地域

宮城県 211 (58.8%)、山形県 99 (27.6%)、岩手県 22 (6.1%)、福島県 8 (2.2%)、秋田県 7 (1.9%)、青森県 2 (0.6%)、その他 1 (0.3%)

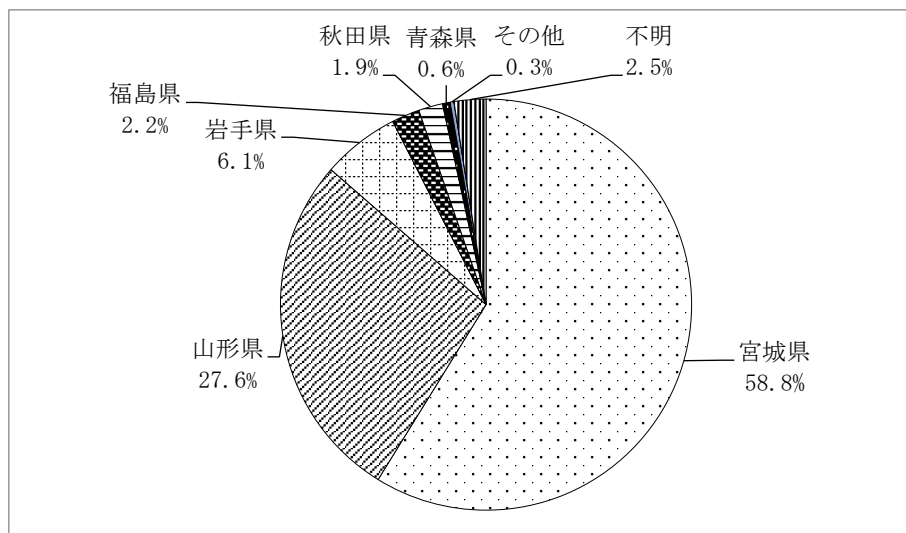


図 3-8 居住地域 (N=359)

⑨ 同居人の有無・人数

⑨-1 同居人の有無

家族以外の人と暮らしている 190 (52.9%)、家族と暮らしている 105 (29.2%)、ひとりで暮らしている 50 (13.9%)、不明 14 (3.9%)

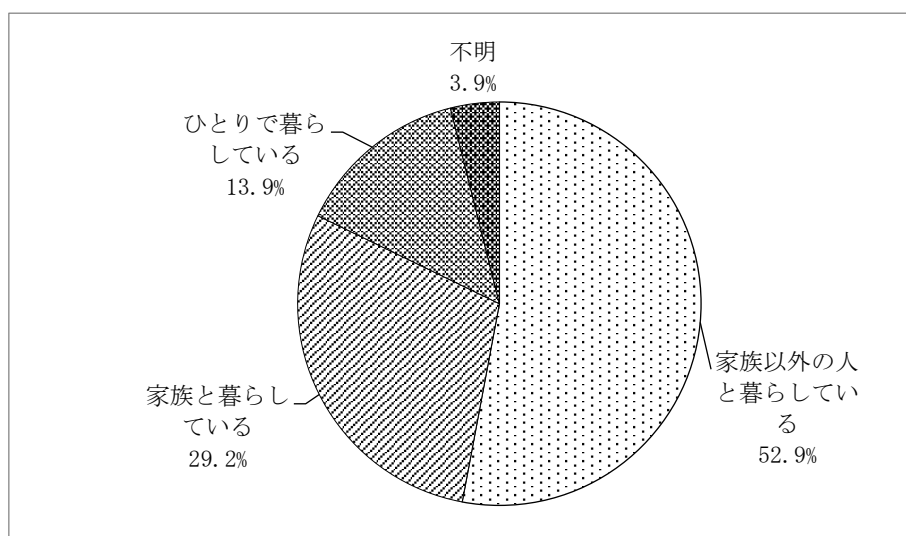


図 3-9 同居人の有無 (N=359)

⑨-2 同居人の人数（家族）

2人 27 (25.7%)、3人 23 (21.9%)、4人 23 (21.9%)、1人 13 (12.4%)、5人 6 (5.7%)、6人 2 (1.9%)、8人以上 2 (1.9%)、7人 1 (1.0%)、不明 8 (7.6%)

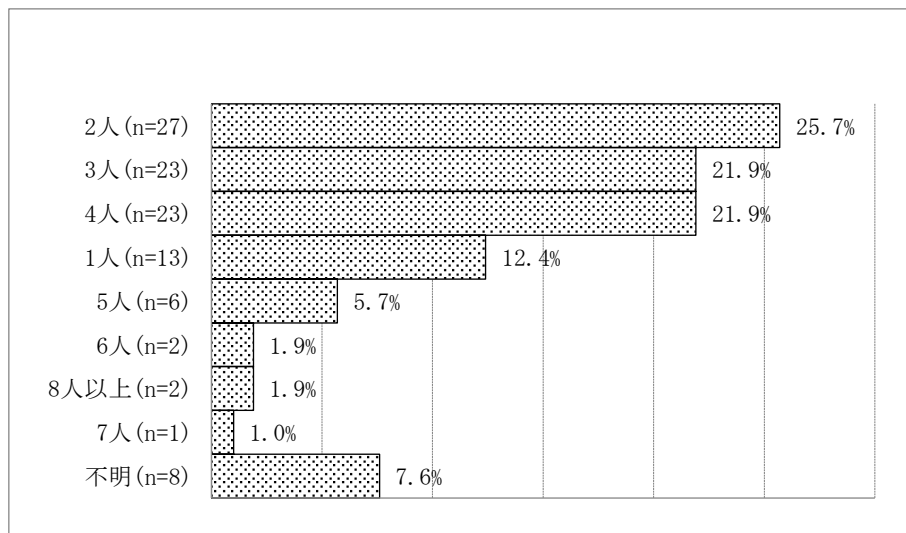


図 3-10 同居人の人数（家族）(n=105)

⑨-3 同居人の人数（家族以外）

0~4人 132 (69.5%)、5~9人 28 (14.7%)、15~19人 9 (4.7%)、20~24人 6 (3.2%)、10~14人 1 (0.5%)、30人以上 1 (0.5%)、25~29人 0 (0.0%)、不明 13 (6.8%)

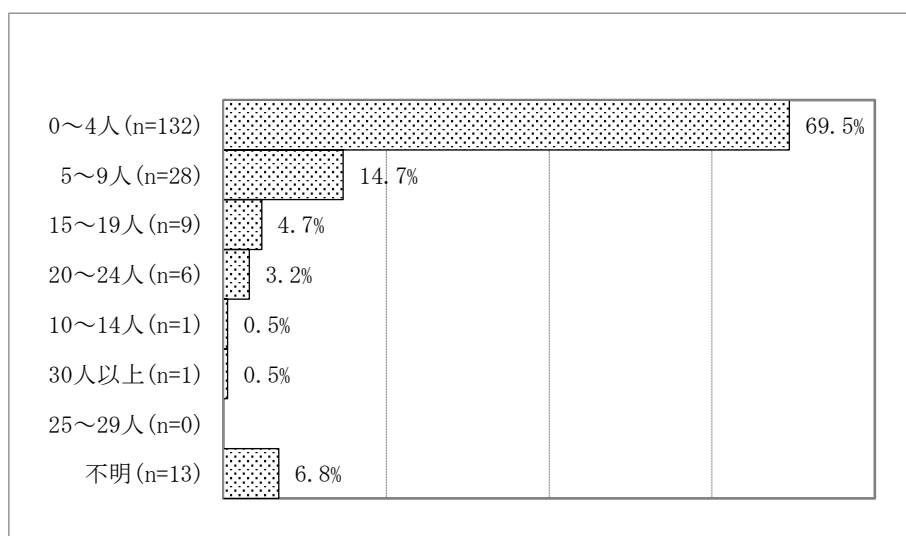


図 3-11 同居人の人数（家族以外）(n=190)

⑩ 日本語能力・学習

⑩-1 日本語能力

日本語の日常会話で、ときどき困ることがある 186 (51.8%)、日本語の日常会話では、困ることが多い 76 (21.2%)、日本語の日常会話で、困ることはほとんどない 73 (20.3%)、日本語はまったく話せない 6 (1.7%)、不明 18 (5.0%)

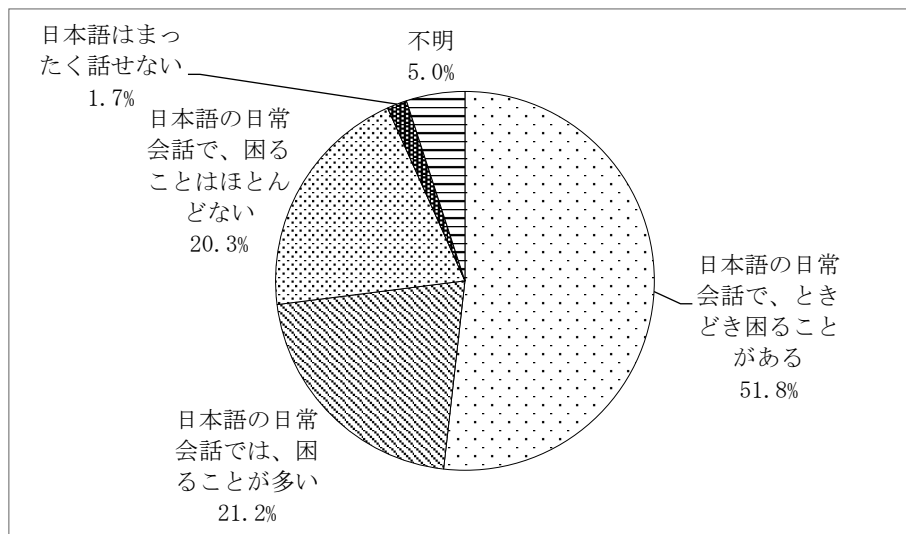


図 3-12 日本語能力 (N=359)

⑩-2 日本語学習

日本語学校で学んでいる 146 (40.7%)、ひとりで学習している 87 (24.2%)、地域の日本語教室で学んでいる 60 (16.7%)、大学などの授業で学んでいる 1 (0.3%)、学んでいない 46 (12.8%)、不明 19 (5.3%)

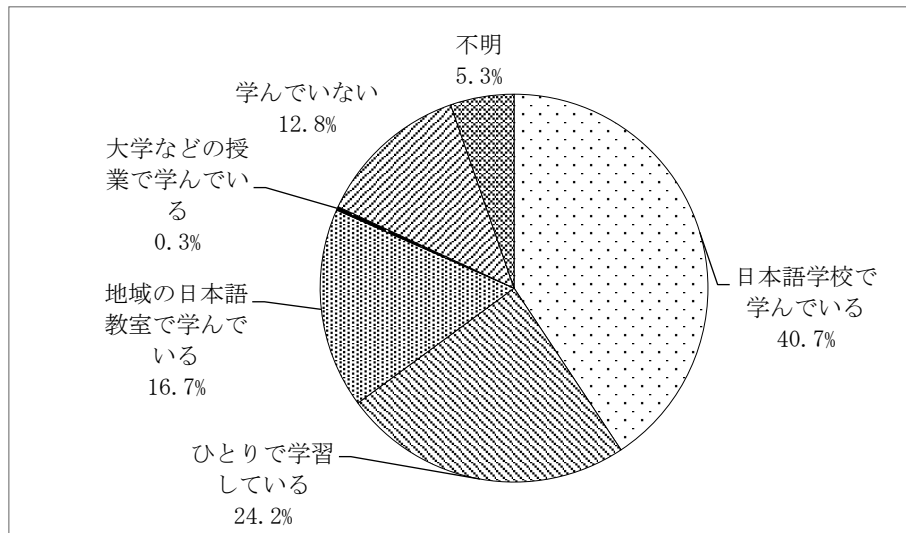


図 3-13 日本語学習 (N=359)

① 日本での在留予定

ずっと日本で暮らしたい 129 (35.9%)、3年以上は日本で暮らす予定 124 (34.5%)、1～2年以内には日本を離れる予定 27 (7.5%)、分からない 62 (17.3%)、不明 17 (4.7%)

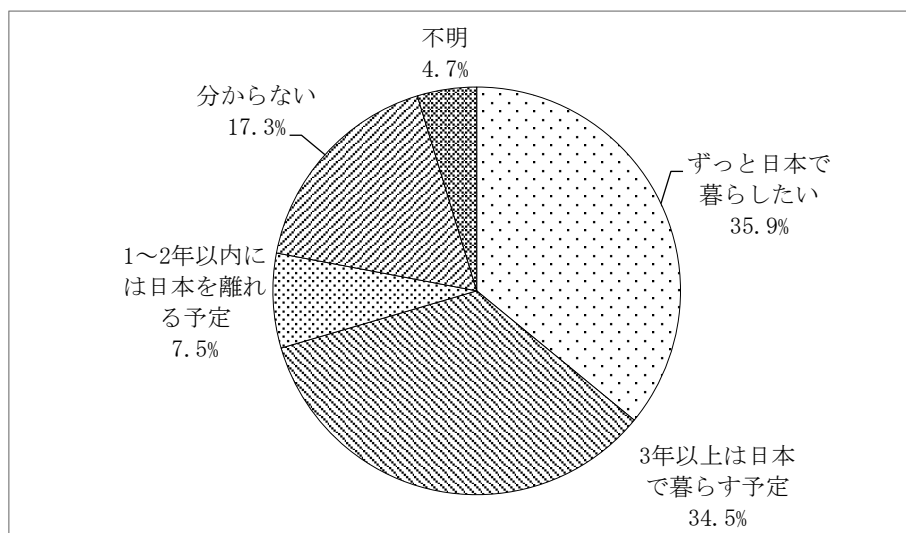


図 3-14 日本での在留予定 (N=359)

(3) 調査結果の概要

アンケート調査の質問項目は多岐に渡ることから、ここでは本研究の目的である災害時の多言語情報提供に関連する結果について述べる。はじめに、これまでの先行研究でも示されているとおり、外国人の国籍や日本語能力などの属性によって情報の入手先が異なるこ

とが本調査でも確認された。表 3-2 において「日常会話で困ることが多い」と回答した層では日本語以外の SNS で情報を得る傾向が高いなど、日本語能力によって情報源が異なることが分かる。なお、外国人被災者はその日本語能力に関わらず、日本のテレビから情報を得ていたことが分かるが、発災直後には停電によってテレビからの情報が得られないリスクがあることに留意する必要がある。

また調査からは、外国人の避難行動は地域内外にもつ多様なネットワークから強い影響を受けることが浮かび上がってくる。表 3-3 は「日本で大きな災害を経験したことがある」という回答者 (n=149) を対象として「災害発生直後のあなたの行動に影響を与えた人」(Q 3) を尋ねた結果であるが、「同じ地域に住む外国人 (同じ出身国の人)」(15.4%) や「外国にいる家族」(11.4%) が高い割合を示していることは、外国人に特徴的な傾向である。

表 3-2 Q 4 × Q 35 日本語能力と災害時に活用したメディアについて (n=141)

上段: 度数		日本で災害直後のあなたの行動に役立ったメディアは何ですか											
		合計	日本のテレビ	海外のテレビ	日本のラジオ	海外のラジオ	日本の新聞・雑誌	海外の新聞・雑誌	日本語の SNS	日本語以外の SNS	口コミ	その他	どれも役立たなかった
下段: %													
日本語をどれくらい話せますか	全体	141 100.0	87 61.7	21 14.9	42 29.8	2 1.4	22 15.6	9 6.4	23 16.3	32 22.7	46 32.6	6 4.3	5 3.5
	日常会話で困ることとはほぼない	46 100.0	30 65.2	8 17.4	17 37.0	1 2.2	11 23.9	2 4.3	6 3.0	3 6.5	12 26.1	2 4.3	2 4.3
	日常会話でときどき困る	64 100.0	41 64.1	12 18.8	25 39.1	1 1.6	7 10.9	5 7.8	10 15.6	15 23.4	20 31.3	2 3.1	-
	日常会話で困ることが多い	27 100.0	13 48.1	1 3.7	-	-	4 14.8	2 7.4	7 25.9	13 48.1	11 40.7	1 3.7	3 11.1
	日本語はまったく話せない	4 100.0	3 75.0	-	-	-	-	-	-	1 25.0	3 75.0	1 25.0	-

表 3-3 Q 3 災害直後の行動に影響を与えた人 (n=149) (MA)

カテゴリ	件数	割合 (%)
いっしょに暮らしている家族 (日本人)	59	39.6
同じ地域に住む日本人	40	26.8
職場の上司や同僚 (日本人)	36	24.2
いっしょに暮らしている家族 (外国人)	27	18.1
同じ地域に住む外国人 (同じ出身国の)	23	15.4
誰も影響を与えなかった	23	15.4
外国にいる家族	17	11.4
町内会・自治会の人	14	9.4
学校の先生や職員 (日本人)	12	8.1
いっしょに暮らしていないが、日本にいる家族 (日本人)	9	6.0
日本の異なる地域や海外に住む日本人	8	5.4
いっしょに暮らしていないが、日本にいる家族 (外国人)	7	4.7
日本の異なる地域や海外に住む外国人 (同じ出身国の)	6	4.0
日本語教室の先生・ボランティア	6	4.0
同じ宗教の知り合い	6	4.0
同じ地域に住む外国人 (異なる出身国の)	3	2.0
職場の上司や同僚 (外国人)	2	1.3
学校の先生や職員 (外国人)	1	0.7
日本の異なる地域や海外に住む外国人 (異なる出身国の)	0	0.0
その他	0	0.0
不明	2	1.3
合計	149	100

また、災害直後の帰国の有無に関する質問 (Q 7) で「発災直後に母国に帰った」という回答者 (n=25) に対してその理由を聞いた質問 (Q 7-1) では、「母国の家族や友人が帰ってくるように言ったから」(48.0%) を選択していることは特筆すべき点である (表 3-4, 3-5)。表 3-6 は「災害時に特に困ったこと」(Q 8) の調査結果である。「どうすればいいのかわからなくなった」(31.5%)、「日本語の情報が理解できなかった」(26.2%) という回答は、外国人が防災知識を持たないことや日本語での情報取得が難しいことを示していると言えるだろう。また、それらに次いで「家族や友人と連絡が取れなかった」(22.1%) という回答数も多く、ネットワークが災害時の避難行動に影響を及ぼす可能性を示唆している。これらのことから、外国人が地域内外に独自のネットワークを持っていることと、またそのネットワーク間でのコミュニケーションによってもたらされる情報が (あるいは、そのネットワーク間でコミュニケーションを取れないことによる不安が)、外国人の避難行動に強く影響し

ている傾向がうかがえる。

表 3-4 Q 7 災害直後の帰国の有無 (n=149) (SA)

カテゴリ	件数	割合 (%)
帰らなかった	121	81.2
帰った	25	16.8
不明	3	2.0
合計	149	100

表 3-5 Q 7-1 災害直後の帰国理由 (n=25) (MA)

カテゴリ	件数	割合 (%)
日本にいたことが不安だったから	12	48.0
母国の家族や友人が帰ってくるように言ったから	12	48.0
日本での生活が不便だったから	7	28.0
災害前から帰国する予定だったから	2	8.0
合計	25	100

表 3-6 Q 8 災害時に特に困ったこと (n=149) (MA)

カテゴリ	件数	割合 (%)
ライフラインが使えなかった	49	32.9
どうすればいいのかわからなくなった	47	31.5
日本語の情報が理解できなかった	39	26.2
家族や友人と連絡が取れなかった	33	22.1
食料や水がなかった	30	20.1
何も困らなかった	26	17.4
母語の情報が得られなかった	23	15.4
どれが正しい情報かわからなかった	21	14.1
仕事やアルバイトができなくなった	15	10.1
家が住めなくなった	10	6.7
帰国したいのに、帰国できなかった	10	6.7
家族との関係が悪くなった	1	0.7
外国人への差別を感じるがあった	0	0.0
学校や職場の人との関係が悪くなった	0	0.0
その他	3	2.0
不明	1	0.7
合計	149	100

3-4. 考察

以上の調査結果を踏まえ、防災政策における災害時多言語情報提供の実効性について考察する。災害時の多言語情報提供においては、3つの限界性を考慮する必要があると考えられる。1つは、速報性に関する限界である。情報の多言語化は、基本的に日本語で発出された情報をもとに行われるが、災害時の一刻を争う状況も考えられる中で、多言語化によるタイムラグが生じることになる。今後、自動翻訳の技術が飛躍的に向上し、日本語の情報作成とほぼ同時に多言語化された情報が直接に被災地の外国人に届けられることが可能となれば、タイムラグを想定する必要はなくなるかもしれない。しかし、災害時の情報は生命の安全に関わるもので、誤訳が許されないことを考えれば、現時点での実現可能性は低い⁴⁴。実際、宮城県では外国人への災害情報の提供を目的として2008年3月から「県災害時外国人サポート・ウェブ・システム (EMIS)」を運用していたが、メールの誤配信などの事情から、2011年3月末に停止している（産経新聞2010年3月1日記事「英文だけ『TUNAMI ない』宮城県、メール誤配信」）。また、2019年の令和元年東日本台風に際しては、浜松市が市内に住む日系ブラジル人らに向けてポルトガル語で避難勧告を伝えた際、翻訳ミスにより増水した川周辺への避難を促すような情報を提供した（朝日新聞2019年10月18日記事「増水の川へ避難を」翻訳ミス、日系ブラジル人に発信）。前述のとおり外国人のネットワークが避難行動に影響を及ぼすことを考慮すれば、このような誤った情報が外国人のネットワークで流通することで甚大な被害につながる恐れがあることから、正確性を担保するために速報性は犠牲にせざるを得ない。

2つめは、情報の個別性に関する限界である。そもそも日本語での情報提供においても、広域を対象とする災害情報の提供では、各被災地域の状況を踏まえた個別具体的な情報は省除し、一般的な「最大公約数」の情報とせざるを得ない。しかし、そのような一般的な情報では、例えば地震の規模や各地の津波の推定到達時刻は伝えることはできても、具体的にどこに避難すれば良いのかなど、情報の受け手が自身の置かれた状況を踏まえた個別具体的な情報を伝えることはできない。このような個別性に関する限界は、多言語情報においてはより顕著となる。多言語化にあたっては、単なる言葉の置き換えだけではなく、情報の受け手である外国人が日本での防災知識を十分に備えていない可能性⁴⁵や、外国人の文化的背景も考慮すべきであるが、多言語化や伝達にかかる制約上、それらを省除せざるを得ないからである。例えば、2019年に甚大な被害をもたらした令和元年東日本台風の際には、「落ち着いて、命を守る行動を取ってください」というメッセージがマスメディアで繰り返されたが、防災知識を持たない外国人にとっては、「命を守る行動」が具体的にイメージできない可能性がある。あるいは、日本では地震の大きな揺れの際に家から飛び出すことは一般的に危険であるとされているが、国や地域によっては、大きな揺れの際には家に残ることがむしろ危険だと考えられていることもある⁴⁶。つまり、異なる言語的背景だけではなく、文化的背景も考慮したうえでの情報でなければ、有効な情報にはなり得ないのである。さらに、外国人の場合には、同国出身者のネットワークや海外に暮らす家族などからの情報が強く影

響することがあるため、一般性の高い情報が具体的な避難行動に与える効力はさらに弱まることになる。

3つめは、情報の流通性に関する限界である。多言語化した情報は、情報が提供される範囲と伝達経路が限定的であるために、それらを必要とする人びとに届きにくいという限界が生じる。災害時にテレビやラジオなどのマスメディアで流通する情報のほとんどは日本語によるものであり、日本語以外の言語がマスメディアで発信・流通されることは少ない。また、自治体や国際交流協会などの行政機関が情報を多言語化して発信する取組みが増えているものの、それらの情報を直接に取得する外国人は限定的である。前掲のアンケート調査では「災害が起きたら、多くの地域では国際交流協会や自治体から多言語で災害情報が流れます。それらの情報は役立つと思いますか」(Q21)という質問について、回答者(N=359)のうち「知っていた」は17.5%に留まり、一方で「知らなかったが、とても役立つと思う」(72.7%)、「知らなかったが、まあまあ役立つと思う」(7.0%)、「知らなかったし、あまり役立つと思わない」(0.8%)となっている。また、訪日外国人旅行者向けに災害時情報提供アプリ“Safety Tips”や、NHKの国際放送「NHKワールドJAPAN」(災害時に訪日外国人旅行者や外国人住民に向けて多言語で情報提供)が十分に認知されていない実態も浮かび上がった。「スマートフォンアプリ“Safety Tips”を知っていますか」(Q19)について回答者(N=359)のうち“Safety Tips”を知らない(77.7%)、“Safety Tips”を知っているが、ダウンロードしていない(13.6%)に対して、“Safety Tips”を知っているし、もうダウンロードしている(6.7%)に留まっている。「災害の時にテレビ“NHK WORLD-JAPAN”では外国語で災害情報が流れることを知っていますか」(Q20)についても、回答者(N=359)のうち“NHK WORLD-JAPAN”のことを知らないは60.4%に上り、“NHK WORLD-JAPAN”のことを知っているし、災害の時に見ると思う、「NHK WORLD-JAPAN」のことを知っているが、災害の時に見るか分からないはそれぞれ18.7%、16.7%に留まっている。また、前掲の表3-2からは、比較的日本語能力が高い層では日本のラジオも活用していたのに対し、比較的日本語能力が低い層ではSNSや口コミによって情報を得ていたことが分かる。これらのことから、公的機関から発信される多言語情報が直接に被災外国人に届いていることが少ない実態がうかがえる。

ここまで、外国人の多様なネットワークが災害時に及ぼす影響を踏まえて、防災政策における災害時の多言語情報提供で考慮すべき3つの限界、すなわち、速報性、個別性、流通性に関する限界を確認した。災害時の多言語情報提供にはその性質上これらの限界があることから、特に生命の安全に関わる場面においてはその実効性を担保できない。中村(2007)は、災害情報の必要性に関連して、災害の段階を「平常期」(まだ何も起きてない段階)、「警戒期」(災害の前兆が現れてくる段階)、「発災期」(災害が生じつつある段階)、「復旧・復興期」(最初の危機が一段落した段階)と分類している。この中で、災害情報が特に重要な役割を果たすのは警戒期と発災期であり、この時期にとくに期待される情報として、「避難に役立つこと」、「救援に役立つこと」、「安心に役立つこと」であるとしている。災害時に情報が「避難に役立つ」、「救援に役立つ」ために求められる性質は、まさに情報の速報性、個別

性、流通性である。しかし、警戒期と発災期における防災政策としての多言語情報提供は速報性、個別性、流通性に乏しいため、それらの情報は「安心に役立つ」ものの⁴⁷、人びとの避難や救援に役立つ実効性については、少なくとも日本語での災害情報と比べて低く見積らざるを得ない。そのような意味で、防災ではしばしば「公助の限界」（内閣府 2019）が指摘されるが、警戒期・発災期の防災政策における多言語情報提供は、まさに公助の限界を考慮すべき施策であると言える。

宮城県多賀城市に在住し、東日本大震災で被災した歴史学者の J.F. モリスは発災当日のことをつぎのように振り返っている（伊藤 2015）。警戒期・発災期における公助の限界性、および自助・共助の重要性を認識する上で示唆的なメッセージと言えるだろう。

“あの時、私は市から頼まれた古文書の読解に失敗して苦しんでいました。午後 2 時 46 分、とんでもない揺れが来て、その時にいたビルから避難した。

家への帰り道、川（砂押川）を渡ってケーキを買いに行こうとしていたけど、疲れちゃって渡らなかつた。渡っていたならばここでお話はできなかつたでしょう。ケーキが食べたくて渡っていたかもわからない。生死を分けたのは、そんな差です。

マンションの自宅に戻って荷物を置いて、避難ベルにしたがってすぐその小さな公園に行きました。マンションにいる人たちが集まっていました。今まで私が全く知らなかつた、ベラルーシ出身の女性と日本人の夫、それから東南アジア出身っぽい女性がいました。雪がパラパラ降っていて、あてもなく、いつ帰れるかなと思って待っていた。そうしたら誰かが「津波だ」って言って、みんな一斉に川の向こうの階段を登っていった。足の不自由なおばあさんがいて、私が彼女を背負って行ったんです。

ベラルーシの女性は日本語が非常にうまかつた。東南アジアの女性は片言の日本語だけ。それでも町内会のおじいさんとはなんとかやれるんです。母語はタイ語だつたと思うけど、タイ語や英語に全部置き換えなきゃいけないわけじゃない。

災害時に言われる、「多言語支援」とか「優しい日本語」とか。実際、そんなもの役に立たない。生きるか死ぬかの場面とか、避難所で大混乱が続いてる段階では、整っていない状況の中でどうやるかというほうが課題です”

3-5. 結論

以上のとおり、多文化社会の地域防災政策について、災害時の多言語情報提供の実効性について考察した。前提として、阪神・淡路大震災以降に展開されている多文化社会の防災政策について、近年の調査や研究から、主要な施策が多言語情報提供であることを確認した。その中で、各公的機関が災害時の多言語情報提供に備えているものの、その推進が難しい実態を述べた。

また、外国人住民向けのアンケート調査から、外国人の災害時の避難行動には、外国人の多様なネットワークが強い影響を及ぼしていることを示した。その上で、警戒期・発災期の

多言語情報提供には情報の速報性、個別性、流通性の3つの観点から限界が生じることを明らかにした。これらは将来の技術革新などによって解消される可能性はあるものの⁴⁸、現時点では公助の限界として認識すべき点である。

しかし、このことからあらゆる災害の段階で多言語情報提供が有効ではないということにはならない。例えば平常期においては、防災教育としての多言語情報提供が有効である。平常期には警戒期や発災期と異なり、速報性が求められることはない。平常期には個別性、流通性に配慮した情報提供のあり方も検討できるだろう。

また、復旧・復興期には被災者の情報ニーズは複雑化・多様化していくことから、警戒期・発災期と比べて速報性よりも個別性の高い情報が求められ、多言語情報提供は有効な施策となる。具体的には、個別性の高い情報の多言語化を充実させること、またそれらの情報を必要とする人びとに提供できるよう多言語相談窓口を拡充することによって、外国人の多様な情報ニーズに対応できる施策となるだろう。つまり、平常期および復旧・復興期の多言語情報提供をより充実化していくことよって、防災政策としての多言語情報提供はより実効性の高いものとなると期待できる。

このことを示唆する事例として、東日本大震災における仙台市災害多言語支援センターの取組みについて見ることにしたい（仙台国際交流協会 2012）。仙台市災害多言語支援センターが開設された2011年3月11日から4月30日までの51日間に1,112件の相談・問合せに対応した。その内容は時間の経過とともに異なるが、表3-7のとおり分類される。

表3-7 東日本大震災における仙台市災害多言語支援センターでの相談・問合せ対応実績

	3/11～ 3/17	3/18～ 3/24	3/25～ 3/31	4/1～ 4/6	4/7～ 4/13	4/14～ 4/20	4/21～ 4/27	4/28～ 4/30	計
安否情報	423	44	5	2	3	1	1	0	479
帰国／国内避難	89	30	5	5	0	0	3	0	132
ボランティア活動	30	27	12	7	9	7	3	0	95
交通	31	10	1	5	2	4	1	0	54
被災情報	49	0	1	0	0	0	0	0	50
原発	35	1	0	0	1	0	0	0	37
生活情報	4	7	2	1	7	0	3	0	24
物資提供	7	0	3	4	0	1	1	0	16
ライフライン	12	1	1	0	0	0	0	1	15
医療	4	0	0	0	0	0	0	0	4
その他	68	43	22	25	27	8	10	3	206
計	752	163	52	49	49	21	22	4	1,112

仙台国際交流協会（2012）提供のデータより筆者作成

これらの相談・問合せにおいて取り扱われる情報を、2つの軸で分類・整理する。1つの軸は、情報の複雑性（複雑⇔単純）である。もう1つの軸は、情報の個別性（個別的⇔一般的）である。東日本大震災で甚大な被害をもたらした要因は、津波と福島第一原子力発電所事故であった。津波に関する多言語情報提供は、警戒期・発災期の限られた時間の中で、速報性・個別性・流通性において限界があることは前述のとおりである。一方で、福島第一原子力発電所事故に関する多言語情報提供は、警戒期・発災期だけではなく、復旧・復興期においても求められるものであった。福島第一原子力発電所事故に関する情報は専門用語が多く、情報の複雑性（複雑⇔単純）という観点から見た場合、複雑性の高い情報であったと言える。当時、東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター（2011a）がインターネットで「東京外国語大学多言語災害情報支援サイト」を開設し、「放射線被ばくに関する基礎知識」等の情報を最多22言語で提供したところ、10日間で86,322件に上るアクセスがあったことが報告されている⁴⁹。また、このような複雑性の高い情報は、それ自体が情報の受け手にとって警戒期・発災期における避難行動や、復旧・復興期における生活再建のために資する情報であるとも言え、多言語情報としての有効性が高いと言えよう。その他に、福島第一原子力発電所事故に関連する情報の中でも、例えば、賠償金請求に関する情報は避難等対象区域の住民にとって複雑性が高く、かつ個別性の高い情報であった。このように、福島第一原子力発電所事故に関する情報は、複雑性・個別性の高い情報であったと言える。

また、仙台市災害多言語支援センターでは、それ以外の相談・問合せ分類として「安否確認」、「帰国／国内避難」、「ボランティア活動」、「交通」、「被災情報」、「生活情報」、「物資提供」、「ライフライン」、「医療」が挙げられている。「安否確認」は最も多かった相談・問合せであった（全体の43.1%）。安否確認について、当初は仙台市災害多言語支援センター内で対応していたが、3月13日以降は宮城県警察本部が「行方不明者相談ダイヤル」を案内するようになったとしている。また、Google社が「Google パーソンファインダー」を公開したことから⁵⁰、3月25日以降は急速に対応が減少している。安否確認は国内外の親類や知人からの相談・問合せが多かったが、領事館や大使館から自国民の安否を確認するものも寄せられた。安否確認に関する情報は、個々人の生存や被災状況に関わる情報であり、個別性の高い情報であることは言うまでもない。

「帰国／国内避難」については、福島第一原子力発電所事故を受けて「福島を經由せずに東京に避難したい」、「福島を經由せずに国外退避したい」といった相談・問合せが多く寄せられた。「ボランティア活動」、「物資提供」については、国内外から被災地でのボランティア活動の申し出や、物資提供の申し出があったものである。「交通」、「被災情報」、「生活情報」、「ライフライン」、「医療」は、鉄道や航空等の運行状況、ライフラインの復旧状況、医療機関の受診可否など、情報の複雑性という観点では単純な内容から複雑な内容まで幅があるものの、総じて個別性の高い情報であったことは共通している。例えば、公共交通機関の運行情報は一般性の高い情報であると言えるが、公共交通機関を利用して被災地から避難することを模索している人にとっては、それらの情報は個別性の高い情報となる。

また、法律相談などは、提供する情報自体が複雑であるだけでなく、それらの相談には在留資格の問題や家庭の問題など、さまざまな問題が複雑に絡み合っていることも少なくなく、弁護士や行政書士などの専門家から個別性の高い情報提供が求められることが多い。震災で配偶者を亡くした外国人妻の家族問題などに関する相談がその一例として挙げられる。

これらの事例からも、復旧・復興期には情報ニーズが複雑化・多様化していくことから、多言語情報提供の必要性も高まるということである。つまり、多言語化が難しい複雑な情報こそ、公助として多言語で提供することが求められると言えるだろう。このことはまた、共助のネットワークでは解決できない複雑性の高い問題、あるいはプライバシーに関わるなどの理由から外国人自身が所属するパーソナル・ネットワーク内で解決することが難しい個別性の高い問題についてこそ、災害多言語支援センターにおける多言語情報提供、多言語相談窓口や多文化ソーシャルワークなど、公助としての多言語情報提供が有効であることを意味する。

なお、災害時における外国人の避難行動は地域内外のネットワークに強く影響を受けることから、警戒期や発災期においても、災害の正確な状況を国内外に向けて発信するという観点から、多言語情報提供は重要であると言えよう。このことは現在の防災政策で見落とされている点であり、今後のさらなる取組みが求められる。

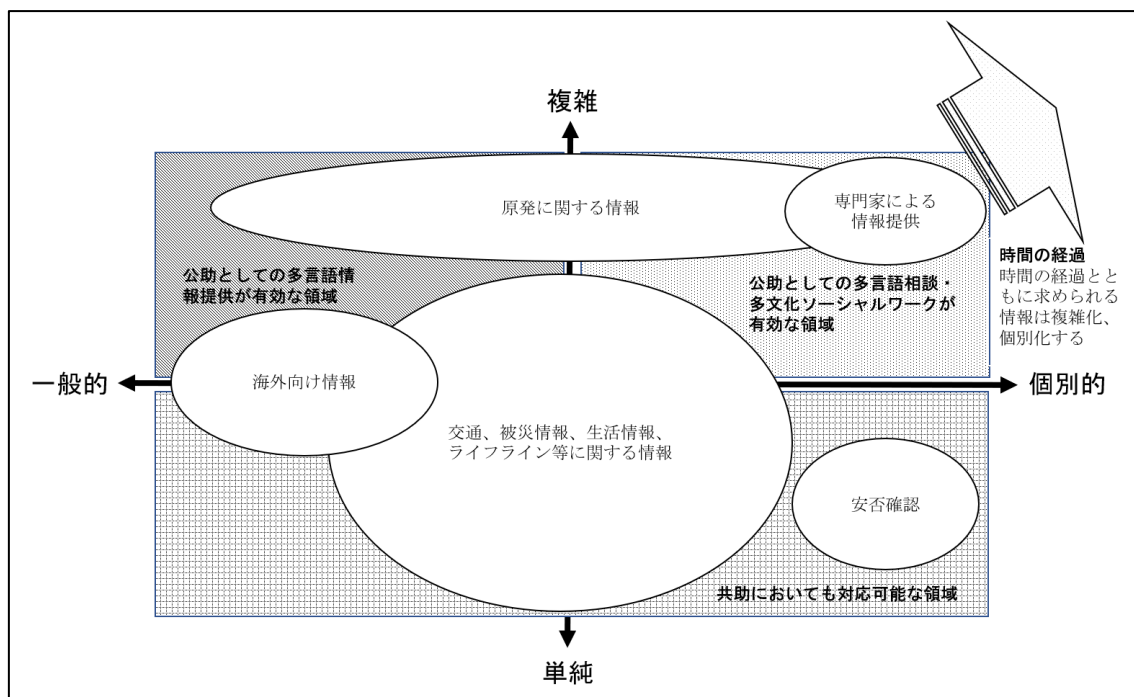


図 3-15 復旧・復興期における多言語情報提供
(東日本大震災における仙台市の事例をもとに筆者作成)

2018年12月に、政府の関係閣僚会議によって「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」⁵¹が閣議決定された。今後はますます多くの、多様な外国人が同じ地域の住民として暮らすことになるだろう。また、2020年以降は新型コロナウイルス感染症拡大により一時的に減少したものの、今後はいっそう多くの外国人が観光客として日本を訪れることになるだろう。日本は本格的な多文化社会を迎えるが、これまでの多文化社会における防災政策では「災害時の外国人支援」、つまり「災害時にいかに外国人を救うか」が課題であった。しかし、今後は災害時にいかに外国人と助け合うか、地域社会で外国人と共助の関係を築くかということが課題となるだろう。そのためには、本章で述べたように、外国人の言語・文化のちがいだけでなく、多様なネットワークのありようにも着目した防災政策が求められる。

第4章. 外国人住民による防災活動の実践化プロセス—東日本大震災を経験したフィリピン出身女性とのインタビューより

4-1. 研究目的

本章では、これまでの先行研究では明らかにされてこなかった外国人の防災意識の向上と防災活動の実践化プロセスに着目し、外国人の主体的な防災活動を促すための視点について考察する。研究方法として、日本の災害で被災した経験のある外国人住民を対象に、防災活動を実践化するプロセスを明らかにすることを目的とする。特に、災害時の外国人住民とその家族や地域住民の間の社会的相互作用の中で、防災意識が形成される動きを説明する理論の生成を目指すものである。

前述のとおり、筆者は2000年に宮城県の一都市に拠点を置く国際交流協会に入職以来、地域の多文化共生推進を目的とする事業の企画・立案に関わってきた。また、2011年の東日本大震災に際しては、国際交流協会職員として自治体が設置した災害多言語支援センターの運営に携わり、多言語での情報提供・相談対応による外国人被災者支援に取り組んだ⁵²。

災害多言語支援センターでの外国人被災者支援を通じて筆者が実感したことは、平時からの外国人住民に対する防災教育の重要性である。その理由として次の2つが挙げられる。

1つには、災害時の外国人支援の方策としてしばしば多言語情報提供が挙げられるが、その実効性には、外国人の命を守るという点で限界があるためである。第3章で論じたとおり、災害時の多言語情報提供には被災者の安心に役立つ効果はあるものの、情報の速報性、個別性、流通性の3つの観点から限界が生じる。そのため、災害が起きる前、つまり平時からの防災教育の充実が求められる。

もう1つの理由は、防災教育を通じて平時から日本人と外国人の相互理解を深めることは、災害時の共助の関係づくりにもつながり、ひいては多文化化する地域社会のレジリエンスに寄与すると考えるためである。実際、東日本震災においては、外国人の日本人とは異なる避難行動や生活習慣等の違いから、避難所における外国人対応に苦慮したという避難所運営者の声が聞かれた⁵³。防災教育を通じて相互理解を深めることが、災害時の日本人と外国人の共生にもつながるであろう。

しかし、外国人を対象とする防災教育は、全国の自治体や国際交流協会を中心に近年取組まれているものの、日本で生まれ育ってきた「日本人」が学校や地域で繰り返し学んできたことと比べて、その機会は十分ではない。その意味で、限りある機会を捉えて防災教育を効果的に実施するには、実際に日本に暮らし、災害を経験した外国人が、防災についてどのような学びを得てきたのかを明らかにすることが重要である。つまり、日本人に対する防災教育とは異なる視点からそのあり方を問い直し、より効果的な防災教育を行うことが求められる。そのような問題意識から、本研究では外国人への防災教育のあり方への示唆を得るために、日本で被災経験のある外国人住民を対象として、防災意識の形成プロセスを明らかにすることを目的とする。

4-2. 研究方法

(1) 研究対象者・研究協力者

本研究の対象者は、東日本大震災を経験した東北地方在住のフィリピン出身女性とした。法務省統計によると、東北地方に在住する「日本人の配偶者等」「永住者」「永住者の配偶者等」「定住者」のいわゆる身分系在留資格のうち、フィリピン出身女性の割合は中国出身女性に次いで高い⁵⁴。またフィリピンは非漢字圏であることから、言語的・文化的障壁が中国出身者よりも高いと考えられ、そのことが防災意識の形成に影響を及ぼす要因になりうることも視野に入れ、対象者に設定した。

研究協力者は、筆者の知人のフィリピン出身者に紹介を依頼し、非公式の連絡によって研究協力を募る方法で行った。その結果、自由意思で4名の協力同意が得られた。研究協力者の属性は表4-1のとおりである。

表4-1 「外国人住民による防災活動の実践化プロセス」研究協力者

記号	県・市	性別	年代	来日年	日本語能力試験	同居家族
A	岩手県宮古市	女性	50代	1990年	N3	夫、子2人
B	宮城県仙台市	女性	40代	1996年	受験せず	夫、子1人
C	宮城県仙台市	女性	50代	1999年	受験せず	夫、子3人
D	宮城県仙台市	女性	50代	2001年	N2	なし

(2) 調査方法

調査は2021年2月に延べ4日間行った。面接は新型コロナウイルス感染症の拡大状況を考慮して、ビデオ会議システム（Zoom）を使用し、そのレコーディング機能を用いて記録した。面接は日本語で半構成的面接を行った。はじめに自己紹介と日常会話を行い、自由に話すことができる雰囲気づくりに配慮したうえで、具体的な質問に入った。内容は主に、東日本大震災の発災当日の行動について、震災からの日常を取り戻すまでの生活について、震災体験を踏まえて得た防災に関する気づきや学びについて、という3つの質問に対して自由に語ってもらった。一人あたりの所要時間は60分間程度であった。

(3) 倫理的配慮

面接にあたっては研究の趣旨、質問に対する拒否の自由、データの取扱いについて、個人情報取扱いについてなどを記載した研究協力依頼書を作成し、事前に研究協力者に送付した。面接に際してあらためてその内容を研究協力者と面接者で確認し、同意書への署名を求めるといった手続きを取った。

(4) 分析の手続き

レコーディングをした語りから逐語録を作成し、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（以下、M-GTA）を用いて検討した。M-GTA は、実践から理論を構築するグラウンデッド・セオリーの1つであり、木下（2007、2020）によって方法論が確立されている。本研究は以下の理由から M-GTA を分析方法として選択した。(a) 質的研究としての分析手法が明確である、(b) 継続的比較分析を行って、データに密着した独自の説明概念を生成し、それによって構成される理論である、(c) 人間の行動や他者との社会的相互作用の説明や予測に有効であり、現象の動きやプロセスを分析するのに適している、(d) 結果を現場に還元する応用可能性を重視する。以上の点から M-GTA は本研究の目的に合致し、妥当な分析方法であるとした。

4-3. 結果

(1) ストーリーライン

調査協力者の語りについて、M-GTA の手法に則り、ワークシートを作成し、概念、定義、具体例、理論的メモを適時記入していった。解釈や概念の生成を恣意的にせず整合性を高める意図から、概念の統合や削除、抽出を繰り返した。その結果、8つのカテゴリーと22の概念・定義が産出された。結果図として図 4-1 に示した。はじめに、カテゴリーを中心にストーリーラインを以下のとおりに表す。

東日本大震災が起きた直後、どのように行動すればよいか分からないという【避難イメージを持ちえないための戸惑い・混乱】した状況に陥るが、【情報や規範によらない、家族の安全を最優先とする行動】を取り、一緒にいる子どもの安全確保や、同居する家族の安否確認など主体的に動く。また、彼女らは【日本人の行動・意見を参考】しつつも自身の判断に基づき、自分と家族の安全を守るため臨機応変に行動する。同時に、災害時の一連の行動には、災害時に孤立する外国人への手助けや、外国人どうしの共助、より脆弱な状況に置かれている日本人への配慮など、【マイノリティとしての共感・支援】の視点が見られる。やがて、災害発生直後に経験した戸惑いや困難を振り返り、非常用持ち出し袋の準備、避難場所の事前確認、安否確認の方法の事前の取り決めなど、防災について【被災経験からの学び】を獲得する。また、災害という困難を乗り越える中で、自身にとって【居場所としての日本】を確認する。そして、それらの振り返りを踏まえ、食料や燃料の備蓄、家族間で災害時の安否確認の方法を確認など、【避難イメージの実践化】がなされる。また、日本に暮らす外国人としての視点から、新たに渡日する外国人などに対し、災害に備えて防災知識や日本語を学ぶなどの【外国人当事者としての防災教育の実践化】がなされていく。

(2) カテゴリーおよび概念

つぎに、結果図に示した概念とカテゴリーの関係について説明する。カテゴリーを【 】, 概念を [], 概念の定義を《 》、バリエーション（研究協力者の語りの具体例）を“ ”内に示した。“ ”後の(A) (B) (C) (D)は、それぞれ発言した研究協力者を表

す。なお、各研究協力者の発言は、研究協力者が日本語の非母語話者であることから、文法や言い回しでの誤りも散見された。そこで記載にあたっては、発言の趣旨が理解できるように筆者が（ ）内で補足するとともに、発言の意味やニュアンスに変更が生じない範囲内で修正した。

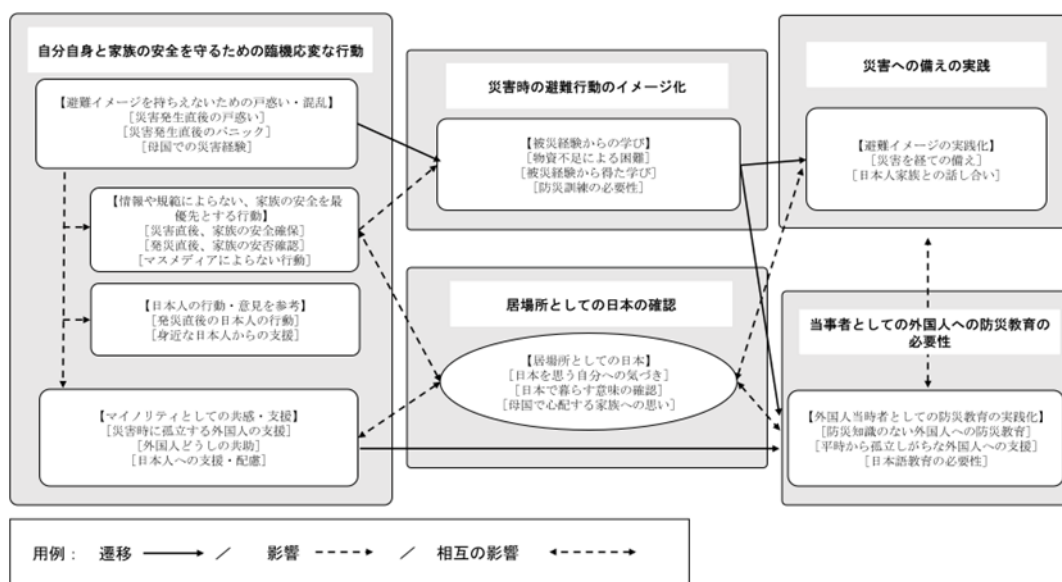


図 4-1 「外国人住民による防災活動の実践化プロセス」結果図

表4-2 カテゴリー・概念・定義

【カテゴリー】	【概念】	《定義》
a. 避難イメージを持ちえないための戸惑い・混乱	① 災害発生直後の戸惑い	災害発生直後に何が起きたのか状況を把握できないことへの戸惑い
	② 災害発生直後のパニック	災害発生直後、どう行動すべきか分からないことでの混乱
	③ 母国での災害経験	母国での災害経験の防災意識への影響
b. 情報や規範によらない、家族の安全を最優先とする行動	④ 災害直後、家族の安全確保	災害発生直後、家族の安全確保を第一とすること
	⑤ 発災直後、家族の安否確認	災害発生直後、初めに同居家族の安否確認
	⑥ マスメディアによらない行動	マスメディアからの情報によらない行動
c. 日本人の行動・意見を参考	⑦ 災害発生直後の日本人の行動	災害発生直後、日本人の行動を参考

	⑧身近な日本人からの支援	災害時の身近な日本人からの支援
d. マイノリティとしての共感・支援	⑨災害時に孤立する外国人の支援	外国人当事者として、災害で孤立する外国人がいることへの気づき
	⑩外国人どうしの共助	災害時に外国人どうしで生まれる共助
	⑪日本人への支援・配慮	支援が必要な日本人の存在への気づき
e. 被災経験からの学び	⑫物資不足による困難	災害直後の、物資の不足による困難の認識
	⑬被災経験から得た学び	被災経験を通じての、災害から自分と家族を守るための学びの獲得
	⑭防災訓練の必要性	被災経験を踏まえて防災訓練の必要性の認識
f. 居場所としての日本	⑮日本を思う自分への気づき	日本を離れて、自分の居場所が日本にあることへの気づき
	⑯日本で暮らす意味の確認	日本で家族と共に暮らすことの意味を確認
	⑰母国で心配する家族への思い	母国で心配する家族への気遣い
g. 避難イメージの実践化	⑱災害を経ての備え	被災経験をふまえた災害への備えの実践
	⑲日本人家族との話し合い	災害時の避難の方法について日本人家族と話し合い
h. 当事者としての外国人への防災教育の実践化	⑳防災知識のない外国人への防災教育	防災知識のない外国人への防災教育の必要性の認識
	㉑平時から孤立しがちな外国人への支援	平時から孤立しがちな外国人への支援の必要性を認識
	㉒日本語教育の必要性	日本語を学ぶ必要性の認識

a. 【避難イメージを持ちえないための戸惑い・混乱】

このカテゴリーは主に、「災害発生直後に何が起きたのか状況を把握できないことへの戸惑い」、および「災害発生直後、どのように行動すべきか分からない」で定義される2つ概念を中心に構成される。東日本大震災が発生したのは平日の昼間であった。それぞれが日常生活を送る中での突然の未曾有の揺れに遭遇し、戸惑い、混乱した。外国人だからといって防災の知識を持ちえないわけではなかった。しかし、それが確かな知識であるのか自信が持てない様子も見受けられることから、【避難イメージを持ちえないための戸惑い・混乱】

と定義した。

“あそこ（地震が起きた時にいたレストランのあった高台）は、津波は来なかったみたいですね。（中略）私たちはどういう状態なのかは全く分からなかったんですね”（A）
“初めてその（大きい）地震だから、止まらなかったから。ああ、お祈りします。お祈り。神様に。「神様、何とかお願いします。助けてください」。でも、止まらなかったから、（子どもを）抱っこして。それで、ああ、もう終わり、終わりかなと思って”（C）
“（地震の揺れが起きて）なんかすごい、なんか風邪っぽい感じですよ。最初は。やっぱりそのときは、何をするか…頭がパニックになるんですよ。よく日本のテレビで見ていたのは、そのときは一番安心なところは、お風呂とか。そこに、（一緒にいた友人と）2人で入りました。入りましたが、本当に（揺れが）強かったんですよ、あのとき。私たちもあの力はすごい……いられないぐらい。お風呂の扉ももうこんな状態です。なんかかえって怖かったんです、そのとき。まさか私たちここで、この小さいところに、ここで過ごせないと思って、一旦外に出たんです”（D）

また、災害直後の戸惑いや混乱に際して、《母国での災害経験が防災意識に影響する》ことにより、不安や恐怖につながる様子も見られる。

“私、経験していたので。フィリピンの大きい地震があったので。私が生まれて育ったところで、すごい大きな地震があったの。（中略）すごい大きな地震だったんです。だから、もう、そうですね、死んだ人が結構いたんですね。建物とかも、もうほとんど倒れたり、もう潰れたり”（B）

“フィリピン人は、強い地震があまりないから。台風は大丈夫。私達は、台風は慣れましたから。台風は、日本よりフィリピンが強いから。私たちは、台風はOKです。地震は、強い地震はあまりないんですね。生まれてから、ないんですね。（中略）私達ね、すごい地震が来るときに、建物が崩れると思っているから。だから、それが怖い”（C）

b. 【情報や規範によらない、家族の安全を最優先とする行動】

このカテゴリーでは、主に《災害発生直後、家族の安全確保を第一とすること》、《災害発生直後、初めに同居家族の安否確認》と定義する概念によって構成される。調査協力者の語りからは、【避難イメージを持ちえないための戸惑い・混乱】がある一方で、防災知識やマスメディアからの情報によらず（《マスメディアからの情報によらない行動》）、目の前の状況に臨機応変に対応しながら、自身や家族の安全を守ることを最優先に行動する力強さが浮かび上がってくる。その力強さは、フィリピンから移住し、日本で居場所をつくってきた長い経験が影響していると想像される。

“ALT (外国語指導助手) さんに車を頼んで、私の子どもの学校までお迎えに行きました。学校で、みんな外にいましたよね。子どもたち全員。(中略) 私は旦那の連絡を待って、あの、お迎えに来てもらって、家に着いたのが10時頃でしたね” (A)

“大変だったんですね。(中略) とにかく本当に、子どもを抱えているのが大変だったかな。うん。” (B)

“何すればいいかっていうのは、やっぱり自分で自分のことだから、自分しかわからない” (B)

“(他のフィリピン出身者とレストランにいたところ地震が起き) みんなも子どももいたから、小学校の子どももいましたから、だからみんな急いで、自分の家帰りたい、帰りたいとか、家族のために早く急いで帰って” (C)

“(災害情報の入手のためにテレビやラジオを利用することは) 考えてなかった。(中略) もう何も考えをしなかった。だから、津波が来たと、福島原発も、そう。駄目になっても全然わからなかった。朝に、新聞を外で見て。1つの新聞だけ。そのときに見て、津波来たんですね (と分かって)。そのときだけ” (C)

c. 【日本人の行動・意見を参考】

このカテゴリーは《災害発生直後、日本人の行動を参考》、および《災害時の身近な日本人からの支援》と定義する概念から構成される。《災害発生直後、日本人の行動を参考》という概念は一見、【情報や規範によらない、家族の安全を最優先とする行動】と相反するようであるが、身近な日本人を参考にしつつもそれを鵜呑みにすることはなく、主体的に判断・行動する様子を踏まえて定義した。

“ちょっと落ち着いてから、これで大丈夫かな、みたいに思ったんですけど、でも他の年配の人とか、日本人の何か買い物している人たちとかいて、「いや、ここじっとした方がいいんじゃないですか。子どももいるし、抱えているし、やっぱり危ないんじゃないですか」みたいに声かけられて。「いや、でも帰らなくちゃ」、みたいなこと言ったんですけど。「危ないですよ」って。「もし何か道で歩いているときに、何か物が飛んできたりとか、そういうのがあるので、やっぱりいくら気をつけると言っても、やっぱり危なくない？」とか、そういうことを言われたので、私はじっとしていたんですけど” (B)

“主人があんまり安心しすぎていて。「でもやっぱり、私たちも本当に、車に行ったり、周りがクリアなところに行った方がいいんじゃないの？ビルの横とかじゃなくて、安全場所に行った方がいいんじゃないの？」って言ったのに、「大丈夫、大丈夫」って言うから (中略)。そういうときはね、本当にどうすればいいか分からないんです。アフターショック (余震) があるから、そのアフターショックがもっと大きいかもしれないって、やっぱり想像するじゃないですか” (B)

“ローソンに行って、ローソンに入ったら、もう人がいっぱい、いたんです。中に。飲

み物を買ったり、みんなはパニック状態だったんですよね。その日本人の行動を見て、私達は「なんだ、みんなパニックしているんだわ」って。私達もお水をいっぱい買って、ティッシュをいっぱい買いました” (D)

また、地域に根差している外国人には、日々の生活の中で築いてきたネットワークを生かしてサポートを得ている様子が窺える。同時に、災害時はマスメディアによる情報よりも、ネットワークを通じて得られる情報をもとに行動していることが見受けられることから、《災害時の身近な日本人からの支援》と概念を定義した。

“頼りになった人……やっぱり、おじいさん、姑ですね。食べ物、野菜とかたくさんあったので、何とかね。じゃがいも、白菜とか、キャベツ、野菜たっぷりありました。本当に家は、私もあまりいっぱいな物は買わないタイプで、缶詰とかラーメンとか、そういうのは好きじゃないので、あまりなかったの。冷蔵庫も、もう空っぽ状態でした。買うつもりの日が、ね。その、なったので、買い物にも行かず、あんなことになって” (B)

“(玄関を開けることができず) どうしようかと思って。(中略) 大家さんに頼んだりしたんです。”

“(幼稚園にいた子どもをママ友が連れてきてくれて) 本当に助かりました。先生たちも、家まで連れていくのもできないし、他の人の子どもたちもまだいたし、だから、知っているお母さんには (助かりました)” (C)

“(原発事故などの災害情報の入手について) しばらくテレビ見てなかったんですよね。やっぱり、私の日本語の先生から。……日本語の先生からいろいろな情報が、はい。私からもいろんなことを聞いたり” (D)

d. 【マイノリティとしての共感・支援】

このカテゴリーは、《外国人当事者として、災害で孤立する外国人がいることの気づき》、《災害時に外国人どうしで生まれる共助》、《支援が必要な日本人の存在への気づき》と定義する概念から構成される。災害時には日本人・外国人に関わらず、支援を受けることができずに孤立を深める人びとがいる。フィリピン出身女性の語りからは、そのような人びとに寄り添う視点、支援する姿が浮かび上がってくる。また、災害を契機にマイノリティとしての外国人どうしの共助が生まれる姿も窺える。

“私、その一人の ALT が、E っていう、22 歳の ALT さんが来たばかりなんですね。

(2011 年) 3 月 2 日、3 日に初めて日本に来た ALT さんがいて、その人との連絡が誰も取れなかったんですね。(中略) 私は一応、F 小学校に行って、ほら、あの時、名前とか、かかっていたよね。誰々が避難所にいる。だけど、外国人の名前は載ってなかったので、じゃあ別な小学校も行って、そこでも名前もなかったんですね。その後、連

絡取れたのが、結構時間経ってからで、4日、5日後だったと思います。Eさん、全く日本語が分からなくて、携帯も持っていない。ね、日本に来たばかりなので……外国から持ってきた携帯。Wi-Fiがないところでは使えない。ほんとうにかわいそうでしたね。ほんとうに。何日間も誰とも話もできない。F小学校にいました。F小学校で誰とも話さないでずっと避難所で日本人と一緒にいたんですからね。本当に会ったときのね、その顔が忘れられなかった。どれだけ怖かった、心細かったのでしょうかね。” (A)

“帰る(予定の)人が帰れなかった。空港が(被災して)ね。ALTさんが、あの日ほんとうは3人帰る予定でしたね。道路が壊れて、もう皆キャンセルになったんですね。帰ったのは多分2週間後かな。成田空港じゃなくて、青森空港から。女の子1人と男、アメリカ人2人でした。その子たちを私が送っていきましたね。青森まで” (A)

“(フィリピン出身の)友達みんなのことも、心配して。車がまだガソリンがあったから、あの、ぐるっと回ったの。近いところ。電話は駄目だから。「大丈夫ですか?、大丈夫ですか?」って。そのとき、まだいっぱいバーベキューがあったから、チキンとか肉とか、持って行って。ちょっと、ちょっとぐらい。(その後も)そんなに、1か月ぐらい?たいへんなことがかかると思わなかったから、うん。だから、みんなに、ちょっと、ちょっとだけ、あげました。” (C)

“(フィリピン出身者どうしのネットワークについて)震災の前に、みんなそんなにながっていなかった。震災のあとから、みんな、なんか、つながる感じが一番大切。コミュニケーションが一番大切ですね。みんな、それを思っていました。” (C)

“(小学校の避難所に行った後)ちょこちょこマンションに戻って、9階まで上って、毛布とか、いろいろ小学校に持って行きました。でもそれは私達の方だけではなくて、私達の隣にいたおばあさん(のため)ですかね。日本人のおばあさんがいたんです。そのおばあさん、多分すごいショックで、(独り言を)しゃべったり……。多分、怖い……怖かったんですよ。もしかしたら、1人暮らしかもしれない。何かしゃべっていたんですよ。たぶん、ショックを受けたんじゃないんですかね。” (D)

“(避難所にいたのは)3日間ですね。人がいっぱいになって、本当にお年寄り、やっぱりお年寄りの方がスペースを欲しいですよ。だから、私達は(戻るように)言われなかったけど、でも、私達は自分で、私達はもうそろそろマンションに戻った方がいいかなと思ったんです” (D)

e. 【被災経験からの学び】

このカテゴリーは《災害直後の、物資の不足による困難の認識》、《被災経験を通じての、災害から自分と家族を守るための学びの獲得》、《被災経験を踏まえて防災訓練の必要性の認識》と定義する3つの概念から構成される。語りからは、災害発生後の食料や燃料の物資不足がもっとも困難であったことが窺われる。また、当時を振り返り、非常用持ち出し袋や食料の備蓄などの物質的な備えとともに、震災まで参加したことがなかった防災訓練の

重要性や、安否確認のための連絡方法の確認などの備えの必要性を認識している。また、日本語を母語としない外国人のために、英語での情報提供や相談窓口という施策の必要性も訴える。このような学びは、震災で経験した「パニック」を防止するため、「心の準備」のためでもあるとも考えている。

“(自宅に) 帰ったらね、電気がね、停電でしょ。私、灯油も買うつもりだったのに、なかったんで、本当に辛かったですね、寒くて。箱の灯油だけでしたね。(中略) あれ(自家発電機)があったから、寒さにも少しでも耐えられましたね。ディーゼルですね、でも寒かったですね。食べ物もなくて、あんまりね。食べ物も、灯油も、ガソリンも。なんていうことをしたの、私。本当に”(A)

“大事なものは、いつも近くに、地震があったら、すぐに持って行けるものをね、リュックサックとかに準備、ね。……という訓練を宮古でけっこう外国人とやりましたので”(A)

“困ったこと？うん、やっぱり、あの、食べ物ですよ。食べ物とか、やっぱりもう、すぐには、皆さんにはやっぱり限られているっていうか。そんなのすぐには。手に入らないっていうか。やっぱり並ばなきゃいけないし、順番待ちっていうか。それはそれでいいんですけど、でも、物がなくなったりするのが、ちょっと。(中略) あとやっぱり、水とか。安心安全な水”(B)

“やっぱりパニック状態になるから、やっぱりあの、訓練、……訓練とか、そういう練習、練習が必要ですよ。ほんとうに。例えば、このマンションの訓練とか、あればいいなと思っているんですね”(B)

“外国人にはやっぱり、英語でアナウンスメントするのが一番大切かな。英語で。やっぱり、来たばかりの外国人たちがいるじゃないですか。そのときはまだ日本語も何も喋れないのに。(中略) 英語で喋ってくれるホットラインがまず必要ですよ”(B)

f. 【居場所としての日本】

このカテゴリーは、《日本を離れて、自分の居場所が日本にあることへの気づき》、《日本で家族と共に暮らすことの意味を確認》、《母国で心配する家族への気遣い》と定義する3つの概念で構成される。災害により日本を一時的に離れて母国に帰った際や、被災地にいるフィリピン人のために大使館がチャーターした帰国支援のためのバスに誘われた際に、各人が日本で暮らすことについての意味を自ら問い直し、日本が居場所であることを確認するプロセスが見出せることから、【居場所としての日本】とした。

“(2011年3月28日に帰国後) すごく泣いたんです、私。周りの人たちは多分、何でもこんなに泣いているの？って、思ったんじゃないですか。でも、私はもう周りとは関係なくて、もう2週間ずっと、ずっと我慢していたから。泣かないように……。 (中略) 私

は必ず日本に戻りたい、私の心は日本にいるから、と言っていた。姪っ子も泣いていた。

（姪っ子は）そんなに日本が大好きなんだ、と思ったみたい。私は必ず日本に戻って、何かやらないといけない。そう自分で（言い聞かせて）。泣きながら”（D）

“（大使館がチャーターした帰国支援のバスに）私も誘われたんだけど、私は要らない、私はいいです、って言ったんです。やっぱり家族と一緒に。私の旦那さんは日本人だから。（中略）分けなくてもいいじゃないですか。日本人、フィリピン人、外国人。どこの国とか。だから、私はもう日本人と一緒に結婚しているから、日本にもう住んでいるし。（中略）無理矢理に旦那さんを引っ張って、あそこの乗り物に乗りましょう、みたいな、そういうわけにいかないし。（中略）力合わせて、2人して、何かいろんなことを考えて、震災のあのことを乗り越えてきたんですけどね”（B）

また、災害に際して母国の家族を心配させないように気遣う様子が語られ、逆説的ではあるが、そのことから日本が語り手にとっての居場所であることが浮かび上がってくる。

“お母さん、すごい心配しました。（連絡がつかなかったのは）3日間ぐらい？メールが来たとき、電源はまだあったから。1つだけ返事しました。「みんな、お母さん、兄弟たちも、心配しないでください。みんな大丈夫だから」。それだけ。あと、みんなは、お母さんと兄弟たちは、毎日泣いて、泣いて、どうやって、どこにいるか、と”（A）

g. 【避難イメージの実践化】

このカテゴリーは、《災害を経ての備え》、《日本人家族との話し合い》と定義する2つの概念で構成される。震災で経験した【避難イメージを持ちえないための戸惑い・混乱】に基づいて具体的な備えを実践しており、単にマニュアルでどおりに備えるのではない、【避難イメージの実践化】であると考えられる。

“2011年（東日本大震災）の後に、いっぱい勉強しました。防災だと、自分の家、玄関の前に、いろいろな、フラッシュライトとか、電気とか、うん。いろいろ”（C）

“心の準備とか、準備するものを揃えるとか、準備するものをやっぱりいつも……私はいつも玄関に必ず入れてあります。3か月、4か月……とくに食べ物のももの期限ですか？それを見ながら、いつもやっています。忘れないように、自分の携帯でそれをアラームするように。例えば、ああ、もう3か月になった。それをやっています、私。忘れないように。1年間経ってその期限はもう終わっているのに、そのままにすると意味ないですよ。ね。（中略）……だから必ず自分の携帯に、アラーム鳴るようにすると、今日で3か月になったんだと分かりますよ。そうすると、それはもう食べて。あとはまた買って”（D）

“（発災直後に）主人も、私どこにいるか、分かんなかった。どこにいる？分かんなか

った。(中略) それで、だから、いまではどこ行くかを必ず「あなた、国際センターに行きますからね」とか、どこに行くか絶対言わないと駄目。もう1回(大変なことに)なったから。勉強になりました。勉強になりました”(C)

h. 【外国人当事者としての防災教育の実践化】

このカテゴリーは、《防災知識のない外国人への防災教育の必要性の認識》、《平時から孤立しがちな外国人への支援の必要性を認識》、《日本語教育の必要性の認識》という3つのカテゴリーから構成される。彼女らの語りからは、新たに渡日する外国人に対し、地域社会に根を下ろす住民としての視点だけではなく、災害を経験した外国人当事者としての視点から、防災教育、日頃からの生活支援、日本語教育の必要性などを考えるようになったことが窺われる。

“最近、結婚しているベトナム人が最近増えていますね。(中略) 宮古に。山田、隣の町にも、いるとは聞いていたんですけど。山田って宮古から40分くらいです。30キロ、25キロくらい?結構、外人が多いですね。会うときいつもね、何か流れる情報は、日本語じゃないですか。みんなが「何言ってるの?全くわかんない」とかね。あの台風の時……、(2019年の)台風19号でしたっけ?あれ、ね。ALTたちから同時に電話来て、「A、いまの何なの?訓練なの?逃げるべきなの?どうするの?」って。私、「あなたのアパートはすぐ、ほんとうに川の近くですね」。都会に住んでいるんですけど、階段降りたら、川なんです。逃げた方がいいよ。近くの中学校に逃げてって!」「そうなの?これ訓練じゃないの?」「訓練じゃない。もう、ほんとうなんだよ!」(防災無線の)日本語が全く、聞きづらいじゃないですか”(A)

“外国人で、例えば、いまの宮古にあるG(企業名)、実習生使っている会社。なんていうんですかね、フィリピン人とか誰かが困ったときに、誰にも頼れないみたいで。先月、1人の実習生が病気っていうか、具合が悪くなって、宿舎に日本人1人もいなくて、病院に行きたいらしいね。日本っていうか、宮古で、タクシー呼ぶのも予約でしょ、電話で。で、タクシー会社の電話番号も知らない。かけても日本語でしか話できないでしょう。なので、その子、困って、困って、それで(SNS)メッセージがあって、彼から。「A先生お願いします。とっても具合が悪くて、タクシーも呼べない。タクシー呼んでもらえますか?」で、私がタクシー会社に電話をして、外国人が乗るからとその住所教えて、そこの前のドアにね、玄関まで行ってください、って言ったんですね。(中略)役に立つのは嬉しいことですね。”

“今までの(防災の)研修会を受けたり、それがいつも頭の中にあるので、玄関に準備しなければならぬものを全部揃えてありますので、やっぱり安心するんですよ。あと、私、いままで大震災の後にいろいろ見てきたので、やっぱり。……自分はこういうふうに(備えればいいのか)……いつもFacebookに載せているんです。多言語防災ビ

デオをいつも載せるんです。必ず「これを見てください」と” (D)

4-4. 考察

対象のフィリピン出身女性は、東日本大震災が発生するまでは防災訓練などの防災教育に参加したことがなかった。そのため震災発生時点では、限られたストックの情報⁵⁵しか持ちえておらず、自分たちの置かれている状況が把握できずに戸惑い、どのように行動すべきか分からず混乱することとなった。しかし、(彼女らの行動範囲が幸いにも津波などの被害がなかったということが前提ではあるが)彼女らが「日本人」であれば幼いころから継続的に受けていただろう防災教育に慣れていなかったことで、かえって情報や知識に囚われることもなく、主体的に周囲の状況に対応しながら、自分自身や家族の安全を守ることを第一に行動することにつながったと考えられる。また、燃料や食料の不足という困難に直面しながらも、家族や身近な日本人住民からの支援や、外国人同士の共助を通じて、困難を乗り越えていくことができたのであった。

その後、発災直後にパニックに陥ったことや、その後の燃料や食料の不足という困難を振り返り、「心の準備」や生活物資の備蓄の必要性を認識する。そして、災害が発生した際の避難行動を具体的にイメージし、災害時の安否確認について家族内で取り決めておくことや、生活物資の循環備蓄を進めるなど、震災時の振り返りに基づく備えを実践に移していることが分かる。

また、マイノリティとしての外国人の視点から、災害時には孤立する人びとに配慮し、支援を行った。震災後は新たに渡日する外国人への生活支援、防災教育の必要性、日本語教育の必要性を認識し、日常生活の中で実践するに至っている。

このような「災害への備えの実践化」「外国人としての防災教育の実践化」に至る防災意識が形成される要因として、前述した被災経験を通じての「災害時の避難行動のイメージ化」とともに、マイノリティである外国人としての「居場所としての日本の確認」があると考えられる。震災での困難の中で、自分の居場所が日本にあるということをあらためて確認することを通じて、外国人として災害経験が、「次の災害」から家族や外国人の安全を守るための備えとして実践化されていくプロセスが捉えられる。外国人が災害経験を踏まえ、家族内や地域社会で防災活動を実践化するプロセスにおいて、防災意識の形成には居場所の確認が要因となっていることを、本研究の分析結果から考察した。

4-5. 結論

本章では、外国人の防災意識の向上と防災活動の実践化プロセスに着目し、外国人の主体的な防災活動を促すための視点について考察した。その結果、外国人の防災意識が形成される要因として、「災害時の避難行動のイメージ化」とともに、マイノリティである外国人としての「居場所としての日本の確認」という要因があることが明らかになった。

本研究の結果を多文化社会の地域防災政策に照らせば、外国人への防災教育において防

災知識をマニュアル的に伝達するのではなく、災害時の困難を具体的にイメージしながら学ぶことが有効であることを示しており、そのための教育プログラムの検討にも応用可能である。また、近年は自治体や国際交流協会において外国人防災リーダーの育成事業が各地で進められているが⁵⁶、その企画・実施にも応用できるであろう。さらに、本研究における「居場所の確認」という視点は、家族や地域社会を守るための主体的な防災活動を考える上で、外国人への防災教育に留まらず、日本人への防災教育にも、生かしうると考えられる。

なお、本研究は、外国人住民が被災経験を通じて防災活動を実践化するプロセスという限定した範囲内でのみ説明力をもつ方法論的限定がある。方法論的限定内においても、分析焦点者は日本での在住期間、同居人の有無（家族構成）、日本語能力、被災の程度など属性や資質はさまざまであり、また当然ながら東日本大震災における被害の程度も一様ではない点に留意が必要である。

第5章. 外国人を交えた共助のネットワーク形成プロセス—ネットワークにおけるキーパーソンとのインタビューより

5-1. 研究目的

第3章で述べたように、日本が本格的な多文化社会を迎えるにあたって、地域防災の担い手に関するパラダイムシフトが求められると言えるだろう。これまでの多文化社会における防災政策では「災害時の外国人支援」、つまり「災害時にいかに外国人を救うか」が課題であった。しかし、前述のとおり、近年は地域社会の多文化化が進展しており、また、災害の頻発化・激甚化も顕著な傾向として見られる現在、「災害時にいかに外国人を救うか」を超えて、「災害時にいかに外国人と助け合うか」「地域社会で外国人と共助の関係を築くか」という視点が求められる。換言すれば、日本社会では少子高齢化やライフスタイルの多様化などに伴い、地域防災の担い手不足が顕在化しており⁵⁷、外国人住民も地域防災の担い手として位置付けるべき段階に来ている。また、災害時に外国人の安全・安心を守るためだけでなく、日本人・外国人の枠を超えて、地域社会全体の安全・安心を守るために、地域防災における日本人と外国人の共助の関係づくりが不可欠である。

なお、日本人と外国人を区別した災害時対応には、地域社会の危険につながる可能性があることにも留意すべきである。外国人の社会的ネットワークが地域社会と接点を持たない集団的な避難行動となると、それらの行動はその集団や地域社会にとってのリスク要因となりうる。実際、東日本大震災では、「外国人」としての社会的ネットワークによって集団的な避難行動が生まれ、一部の避難所や施設に人びとが集中する様子が確認されている⁵⁸。そして外国人の避難行動が、ホスト社会側から言語や文化の異なる人びとの「集団」として認識されるとき、両者の間に心理的な溝が生じる。そのことが避難所運営等での軋轢につながり、集団と地域住民いずれもが脆弱な立場に置かれることになる。例えば、ホスト社会との接点を持たない外国人被災者の集団には、適切な災害関連情報が伝達されないという事態が起きることが考えられる。あるいは、ホスト社会側から見たとき、避難所運営者がそれらの集団への対応に追われることで、支援を必要としている人びとへの支援が後手に回ることも懸念されるだろう⁵⁹。地域の多文化化の進展を踏まえ、そのようなリスク要因を考慮した地域防災の取組みが求められる。

以上の問題意識から、本研究では多文化社会における地域防災のあり方への示唆を得るために、外国人を交えた共助のネットワーク形成プロセスを質的帰納的に明らかにすることを目的とし、地域社会のキーパーソンを対象にインタビューを行う。また、インタビューの分析を踏まえた考察から、多文化社会における防災教育プログラムの検討に資することを目的とする。

5-2. 研究方法

(1) 研究対象者・研究協力者

本研究の対象者は、近年に日本で発生した自然災害において外国人を交えた共助がなされた地域社会のキーパーソンとした。研究協力者は、筆者が非公式に直接連絡し、研究協力を募る方法で行った。その結果、自由意思で7名の協力同意が得られた。それぞれ自治体、国際交流協会⁶⁰、地域日本語教室⁶¹、市民団体と立場は異なるが、近年の災害時において、外国人を交えた共助のキーパーソンとしての役割を果たした点で共通している。なお、キーパーソンは日本人・外国人⁶²いずれの場合もあった。研究協力者の属性は表 5-1 のとおりである⁶³。

表 5-1：研究協力者

記号	都道府県市	所属	災害対応	性別	備考（外国出身者は出身国を記載）
A	広島県 呉市	地域日本語教室 主宰	平成 30 年 7 月豪雨 (2018)	女性	日本
B	宮崎県 宮崎市	市民団体主宰	令和 2 年台風第 10 号 (2020)	女性	日本
C	福島県 郡山市	地域日本語教室 主宰	東日本大震災 (2011)	女性	日本
D	宮城県 南三陸町	国際交流協会	東日本大震災 (2011)	女性	日本
E	岡山県 総社市	自治体職員	平成 30 年 7 月豪雨 (2018)	男性	ブラジル
F	福島県 いわき市	国際交流協会	東日本大震災 (2011)	女性	日本
G	宮城県 仙台市	市民団体主宰	東日本大震災 (2011)	女性	中国

(2) 調査方法

調査は 2021 年 2 月から 5 月⁶⁴にかけて延べ 7 日間行った。面接は新型コロナウイルス感染症の拡大状況を考慮して、ビデオ会議システム (Zoom) を使用し、そのレコーディング機能を用いて記録した。面接は日本語で半構成的面接を行った。はじめに自己紹介と日常会話を行い、自由に話すことができる雰囲気づくりに配慮したうえで、具体的な質問に入った。内容は主に、災害時の行動について、災害に至るまでの活動について、被災からの日常を取り戻すまでの生活について、被災体験を踏まえて得た防災に関する気づきや学びについて、という質問に対して自由に語ってもらった。一人あたりの所要時間は 60 分間程度であった。

(3) 倫理的配慮

面接にあたっては研究の趣旨、質問に対する拒否の自由、データの取扱いについて、個人情報取扱いについてなどを研究協力依頼書に記載し、事前に研究協力者に手渡した。面接当日にあらためてその内容を研究協力者と面接者で確認し、同意書への署名を求めるという手続きを取った。

(4)分析の手続き

レコーディングを行った語りから逐語録を作成し、M-GTA を用いて検討した。4-2. (4)に記したように、M-GTA は本研究の目的に合致し、妥当な分析方法であると考えられる。

5-3. 結果

(1)ストーリーライン

調査協力者の語りについて、M-GTA の手法に則り、ワークシートを作成し、概念、定義、具体例、理論的メモを適時記入していった。解釈や概念の生成を恣意的にせず整合性を高める意図から、概念の統合や削除、抽出を繰り返した。その結果、5つのカテゴリーと16の概念・定義が産出された。結果図として図5-1に示した。はじめに、カテゴリーを中心にストーリーラインを以下のとおりに表す。なお、ここでは災害の段階を第3章と同様に「平常期」「警戒期」「発災期」「復旧・復興期」の4期に分類して述べる。言うまでもなく発生する災害の種類によって各期のタイムスパンや状況は異なるが、本研究では外国人住民の防災意識の形成プロセスを表すことに主眼を置くことから、災害の種類に関わらず4期に分類することとする。

東日本大震災（2011）や平成30年7月豪雨（2019）において外国人を交えた共助がなされた地域社会のキーパーソンの語りからは、「平常期」（まだ何も起きてない段階）における日本語教室活動や SNS での交流などを通じて、災害時に生かすことができる日常的なつながりが生まれ、さらにその日常的な交流の中で、キーパーソンの働きかけによって災害への備えが促されるという【a. 日常の活動への防災の視点の組み込み】が窺える。

また、キーパーソンは日頃の活動・交流を通じて、外国人住民の居住・生活実態を把握するとともに、地理的・社会経済的な観点から地域社会に潜むリスク要因など、【b. 包括的な災害リスクの理解】を深めている。

そのような日常的に培われた社会的ネットワークや災害リスクの理解が、「警戒期」（災害の前兆が現れてくる段階）、「発災期」（災害が生じつつある段階）における【c. 災害対応】に生かされる。災害時において、キーパーソンは社会的ネットワーク内の人びとの主体的な避難行動を促すために、個別性の高い情報発信の必要性を認識し、避難行動を促すための情報を通じて発信する。また、これらの社会的ネットワークは「復旧・復興期」（最初の危機が一段落した段階）のレジリエンスにも生かされる。キーパーソンの語りからは、社会的ネットワーク内の「つながり」を通じた生活情報の共有や、被災経験を語り合うなどの、自然体で助け合える関係づくりの視点や、支えとなる周囲の人びとの存在の重要性を確認する

視点が見出せる。社会的ネットワークが参加者にとって日常を取り戻すための場として機能しており、【d. レジリエンスに寄与する居場所】であると言える。

このような「平常期」「警戒期」「発災期」「復旧・復興期」という全ての災害の段階を通じて見出せるのが、日々の活動や交流を共助のネットワークとして機能させる【e. キーパーソンの実践の視点】である。キーパーソンは地域において重層的な接点を生みながら、メンバーどうしが出会い、語り合うための場づくりを行う。また、地域・既存の枠を超えてつながる姿勢・態度を持ち、防災活動・災害対応を通じた組織外との連携を進める。その根底には、各メンバーの人生に寄り添う視点、また、メンバーどうしの対等性、主体的な関わりを重視し、外国人を周縁化しない視点が見出せる。

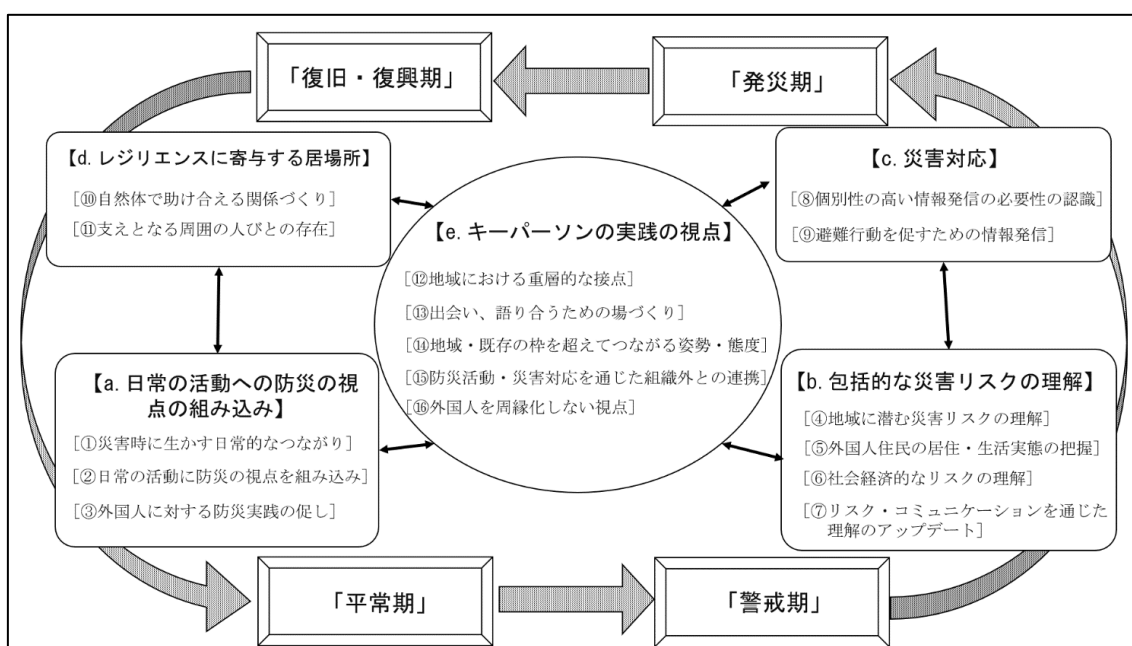


図 5-1 : 「外国人を交えた共助のネットワーク形成プロセス」結果図

(2) カテゴリーおよび概念

つぎに、結果図に示した概念とカテゴリーの関係について説明する。カテゴリーを【 】, 概念を [], 概念の定義を《 》、バリエーション（研究協力者の語りの具体例）を “ ” 内に示した。“ ” 後の (A) (B) (C) (D) (E) (F) (G) は、それぞれ発言した研究協力者を表す。なお、研究協力者には日本語の非母語話者が含まれることから、発言には文法や言い回しの誤りも散見された。そこで記載にあたっては、発言の趣旨が理解できるように筆者が () 内で補足するとともに、発言の意味やニュアンスに変更が生じない範囲内で修正した。

表 5-2 : 「外国人を交えた共助のネットワーク形成プロセス」 カテゴリー・概念・定義

【カテゴリー】	〔概念〕	《定義》
a. 日常の活動への防災の視点の組み込み	①災害時に生かす日常的なつながり	災害時に参加者が主体的に行動するネットワークづくりをおこなう
	②日常の活動に防災の視点を組み込み	日常の活動に防災の備えを促す視点を組み入れる
	③外国人に対する防災実践の促し	知識の伝達に留まらない、具体的な防災の実践を促す
b. 包括的な災害リスクの理解	④地域に潜む災害リスクの理解	地域の地理的特性、地域に潜む自然災害のリスクを理解した上で行動する
	⑤外国人住民の居住・生活実態の把握	外国人住民の在住状況、外国人住民が抱える災害リスクについて理解する
	⑥社会経済的なリスクの理解	地域社会における社会経済的なリスク要因について理解する
	⑦リスク・コミュニケーションを通じた理解のアップデート	学びを留めることなく、常に自身の状況やリスクを振り返る
c. 災害対応	⑧個別性の高い情報発信の必要性の認識	具体的な避難行動を促す情報発信の必要性を認識する
	⑨避難行動を促すための情報発信	個別性の高い情報および避難行動を促すための伝達方法を有する
d. レジリエンスに寄与する居場所	⑩自然体で助け合える関係づくり	個人・地域のレジリエンスにつながる社会的ネットワークを構築する
	⑪支えとなる周囲の人びとの存在	家族や友人など、災害時の心身の安全・安心を支える人びとがいる
e. キーパーソンの実践の視点	⑫地域における重層的な接点	地域で様々な役割を担い、ネットワークに重層的な接点を生む
	⑬出会い、語り合うための場づくり	日本語教室や国際交流活動など、人びとが日常的に交流・活動するための場をつくる
	⑭地域・既存の枠を超えてつながる姿勢・態度	平時・災害時に関わらず、地域や立場を超えて人びとが交流・活動するための場づくりの姿勢・態度を有する
	⑮防災活動・災害対応を通じた組織外との連携	災害への備え、災害時の対応を通じて組織内外との連携を深める
	⑯外国人を周縁化しない視点	外国人＝災害弱者とせず、外国人が主体的に行動するための場づくりの視点を有する

a. 【日常の活動への防災の視点の組み込み】

このカテゴリーは、[災害時に生かす日常的なつながり]、[日常の活動に防災の視点の組み込み]、および[外国人に対する防災実践の促し]という概念から構成される。キーパーソンの活動・交流の場は地域日本語教室や国際交流協会などさまざまではあるが、他の参加者がそれらの活動に主体的に関わるように働きかける視点がキーパーソンの実践から窺える。また、キーパーソンは日常の活動・交流に防災教育の要素を取り入れており、それが災害時の共助につながっていると考えられる。これらのことから、このカテゴリーは【日常の活動への防災の視点の組み込み】と定義した。

“なんで Facebook を始めたかという、ベトナム人の子なんですけれども、帰国するときに「このまま帰国したら、先生たちとつながりが切れてしまう。日本語教室とも切れてしまうから Facebook をしてください」って言われたんです。私そのとき、私なんにも Facebook のことなんにも知らなくて、「それ何？」って聞いて、教えてもらって。

(Facebook を) 開いて、最初彼はグループを作ってほしいとは言わなかった、私にしてほしい、他の先生たちもできたらしてほしいということで (Facebook を) 始めて、それで、つながっていった。で、どんどん広がっていった、「やっぱり教室のを作ろうか」ということで、どんどん、グループがいろいろできていきました” (B)

“(地域日本語教室の参加者による SNS グループについて)お知らせだとか、それから、これからこういうことをしようと思うんだけどどうかしら、みたいな働きかけだとか。誰々さんがこんな作文書きましたって、そういうものをみんなに共有するだとか。いろんな活動するので、その活動報告だとか。できた作品みたいなものをアップしていくだとか。そう、いろんなこと使っていて、その中で、常日頃から、台風が来るようだとか。そういったことも、入れていくんですね。分かりやすい言葉にして。今日台風が来そうだから、家の外のは片付けましょうだとか、川のそばに行っちゃいけませんとか、そういうことを、常にこう、ちょっと早めに出すようにはしているんです” (B)

“台風で教室が使えないとか、急に駄目になったっていうことがありまして。そういったときのために、LINE でグループ作ったんです。で、それもみんなで話し合いました、どうすればいいのか。LINE やってない人もいたので、LINE の入り方を今度、(外国人参加者が) 日本人の高齢者に教えるとか。外国の人のほうが詳しくかったり” (D)

“私の日本語教室は、日本語がある程度できる人たちのクラスだったので、必ず、どのコースでも 1 回は必ず防災をテーマにやっていた。そういう平常時に、どういう心構えでしようとか、ハザードマップはこうやって見るんだよとか、そういう話をしています。なので、今回の 10 月の台風のときに、前回の日本語教室で、非常袋とかの話をした子がまたいまして。「先生に前の年に教わったので、ちゃんと非常袋持っていましたよ」って言ってくれた子もいました” (G)

また、日常の活動に組み込まれた防災教育においては、《外国人に対する防災実践の促し》と定義したように、キーパーソンからメンバーへの単なる知識の伝達ではなく、メンバーへの行動変容を促す様子が見受けられる。あるいは、「防災対策に対する主体的態度」(金井・片田 2009) の醸成を意識した働きかけを行っていることが見られる。

“(地域日本語教室の) 学習ではよくやるんですね。紙とか切ったものとかシミュレーションみたいな感じでよくするんですけども、それでは「ふーん」で終わりですね。家に帰って、じゃあ防災袋作ろうとか、買ってこようとかありませんよね。それが何回やっても、やっぱり、行動につながらない。で、あの豪雨災害っていうのは大きかったので、ショックも大きかったんです、私。で、絶対に家に何でもいいから持って逃げるようなものを作ってもらいたいのがずっと思っていて。それをしようと思って。防災袋をネットで 40 注文して。用意していたんです。中に入れるもの、ティッシュ、あの、このぐらいのありますよね、今。箱じゃなくて。ああいうティッシュだとか、タオルだとか水だとか、集めていたんですね、買って。(中略) 去年の9月から、通常の日本語教室の活動として、防災袋を作りましょうという活動をして、実際に用意したものを中に入れてもらって、背負って帰ってもらいました。みんながあの銀色。銀色にわざとしたんですよ、他で使わないように。絶対に、あの、それはちゃんと入れてすぐに持ち出せるとこ置いて欲しかったから。銀色で大きく「非常袋」みたいに、赤で書いてあります。あれを買いました。「絶対してね」って。そしたら、にこにこ笑っておんぶして帰っていました。1つ、なんかずっと、積年の「これじゃ駄目。これじゃ駄目」と思ってたようなことが実行できたかなと思いました、あのとき”(B)

“いろんな宣伝とか呼びかけをしているんですけども。ある程度、津波はわかる。(中略) 表面的なものしかわからない。(中略) そのあとの行動をどうすればいいとか、普段はたぶん考えない。そもそも震災がきっかけで、その家族との話し合い(を始めた)。実は、私たち、うちもそうだったんですけども、あの、ばあちゃんがよく、津波、ああだこうだって言う。聞いてはいたんだけども、でも、実際には、じゃあ、そのときのばあちゃんはどうしたのとか、具体的な行動を余り聞かない。で、自分はどうしたらいいとか、そういうふうに自分の身に振ったりしたりは、しない。だから、その大きな油断は起きるといふ。いつも私、教室で言うのは、「とっさのときに自分がどう行動するかは、普段で考えないと、実際にそういう災害が起きたときに、もう絶対、他人の行動に流されて、自分で正確な行動は取れないよ」っていう”(E)

b. 【包括的な災害リスクの理解】

このカテゴリーは主に [地域に潜む災害リスクの理解]、[外国人住民の居住・生活実態の把握]、[社会経済的なリスクの理解] と定義する概念によって構成される。キーパーソンの語りからは、地域に潜む災害リスクを住民の視点から把握していること、また、地理的な観

点に留まらず、社会経済的な観点からも地域社会のリスク要因についても理解が及んでい
ることが分かる。

“この道は低いけれども、もうちょっと先行って左に曲がって、あの、うちにつながる
道なんですけど、そこへ行ったら少し高いって言うことがもう長年住んでいるので分
かっているじゃないですか” (B)

“（被災した自宅に向かう経路について）南三陸町であれば何となく。何となくって
いうか、その道は慣れてたんで、そんなに迷いはなかったんです” (E)

“高いところに高校があって、そこが避難所なってたので、「そこが避難所だから、みん
なでそこに向かうように」ってアドバイスをしたりしました。遅いんですよ、やっぱり
ね、行動がね” (G)

“縁あって、呉に仕事を見つけて呉に引っ越してきたんですね。で、しばらくたってか
ら、あの豪雨災害なんです。〇〇地区。会社、〇〇地区なんです。けど、家賃が安
いから、××地区っていうところにアパートを借りたんですね。××地区は大ごとだっ
たところなんです。駅から前が全部水浸しになって、すごい大変だったところなんです。で、
彼女そのアパートに住んで、1階に住んでいたそうです。で、夜、避難しなさいとか
いうようなのが流れている。防災無線ですね、家で聞いたわけ。（中略）避難したほう
がいいと言っているんだってこと分かったけれども。なんか大丈夫だろうと思ったん
ですって。それに自分の周りの人たち、日本人たちですよ。誰も避難しなかった。で、
川はちょっと遠いところにある。その川は溢れて大ごとだったんですけど。で、避難し
なかった。大ごとになって、朝って言ったかな、もう危ないって思ったときにはもうす
ごい大変な状態だったそうです。子ども、双子なんです。よ。（子どもが）2人いて、4
人でなんとか逃げなきゃと思って、ドア開けたら、玄関開けたらもう首まで水だったん
だそうです。彼女が言ったのは「そんな状態でもう自分たちは死ぬかもしれないと思っ
た」って” (B)

“（台風による土砂災害で実習生が死亡した事故について）〇〇村ってもうほとんど全
域で起こるんですよ、ああいうことが。だから、あの実習生に起こった、あそこがもの
すごい被害だったって言うことじゃなくて、（中略）ああいうのがもうどこで起こって
もおかしくない地区なんです。ものすごい山奥なんです。ひとたび雨が降ったらもう普通
にああいうことが起きちゃうところなんです。（中略）（地元の建設業者について）災害
が起きたら、最初に駆けつけたところが、修復できるんですよ。（中略）（実習生たちだ
けが危険に晒されていたわけではなく、そこで働く人たちはみな運命共同体として）危険
と隣り合わせで毎日暮らしてる” (C)

“（福島第一原子力発電所の事故に伴う退避行動について）大きな会社の異動とかから、
読み取れるなっていうのは感じまして。（中略）製薬会社の人も意外と、うちの近所に
製薬会社の方たちが、家族ぐるみで住んでた方たちがすぐ引っ越し。私が住んでいる地

域は結構、郡山でも転勤族の方に人気の学区で。そういう企業で、来た方たちが住んでいた地域だったんですが。もうほんとにすぐ引っ越され。原発の時には。若い方たち、家族ぐるみで製薬会社の方たちが、住んでいたんですが。代わりに年配の方が送られている。なので、ああいう大手企業を見ると、危険度が分かるかなと。これはなんか別な方も言っていたんですが、海外で何か起きたときに、そういう大手企業の活動を見ると、その国が危険かどうか分かるかって言っていたのが。それは学びました。やっぱり、危険だとかって大きな声では言えないので。” (D)

また、外国人住民の居住・生活実態についても、単なるデータ上の理解に留まらず、地域社会の変化する実態を捉えながら理解していることが、調査協力者の発言からは窺える。

“昔はエンジニア単身で来ていたんですけども、だんだんに家族を呼び寄せるようになって、年齢も高くなって、日本語がゼロの奥さんと子どもがぼーんと来る感じですね。そういう状況です。この町の状況っていうのは。” (B)

“震災後、フィリピンの方が来るようになりました。やっぱり、フィリピンの方っていうのは、結構、あの、自分たちのネットワークとか、日本語できなくても結構耳が良くて、読み書きはできないけれど、話を聞いてできるから、そんなに日本語要らないみたいな人が、郡山は多かったんですが。やっぱり、震災とかで、情報を得たりするためには、読めるほうがいいっていうことで、口コミで今度フィリピンの方も少し、そのあと増えるようになりました” (D)

さらに、調査協力者の語りからは、地域社会のリスク要因を固定観念的に理解するのではなく、災害を通じて柔軟に理解を改め、アップデートしている姿勢が見受けられる。

“やっぱりその普段の経験の中で、自分の居場所を考えたり、判断しないと、逆に何か危険にさらされるかなというの、災害が起きるたびに考え直されるなっていうのがありました” (E)

c. 【災害対応】

このカテゴリーは [個別性の高い情報発信の必要性の認識]、および [避難行動を促すための情報発信] とする概念から構成される。キーパーソンの語りからは、警戒期・発災期において、メンバーの避難行動や防災行動を促すための具体的な情報、地域の危険に関する個別性の高い情報を発信する様子が見られる。

“ほうほうの体で家に帰って、これは大ごとだからとにかくみんなに知らせなきゃいけないと思って、Facebook で、あの、どんどん、こう危ないから外出ちゃいけないだ

とかいうようなことを流し始めました。ちょうど、あの橋が流される映像が、繰り返しニュースで流れたと思うんですけども。あの木製の流された橋っていうのは、ここから10分、15分ぐらいのところなんです。その辺りに住んでいると、川が高いので。越してきたら大ごとになるっていうのも分かっていたので、あの、どんどん流していきました” (B)

“(福島第一原子力発電所での事故について) 水素爆発が起きたので、うちの換気扇とか、ちゃんと封をしたほうが。あの、目張りっていうんですか? ビニールを張って、さらにガムテープで留めて。留めたほうがいいっていう情報を、〇〇〇(日本語教室の名称)の会員さんのおうちで聞いてきまして。それはもう大変だということで、ここからはメールで、〇〇〇の会員さんに、外国人会員も含めて、皆さんに情報を提供しまして” (D)

“一番最初にやったのが、電話がもう、そういうわけで復旧させましたので。協会にも1本直通の電話があったので、まあ、あれを使ってですね、100人、200人近くいた人たちに、電話をかけ始めたんですけど。優先順位としては、外国人だけの世帯とか、単身者とか。そういう人から、まあかけていったんですけど、やっぱりつながらない人も多く、つながった人は、既に、もういわきにいませんっていうのが、結構多かったです。

「どうしたの?」って言ったら、やっぱり国から情報がみんな入っていて、「もうとにかく福島だから、危ないから、一刻も早く出ると言われた」と” (D)

“ハザードマップなんかも、情報あるよってことは出していたんですけど。実際ですね、ほんとに大雨がひどくなってきたときに、私の Facebook とかにですね、「あの一、先生、今ちょっと雨ひどいんだけど、僕どうしたらいいかなあ」とか。「自分の家の前、川なんだけど、逃げたほうがいいかな」とか。何かそういうのが、どんどんどんどん、メッセージが入ってきまして。で、たまたま、ネパールの3人組が、私の家から10分ぐらいのところにアパートを借りて住んでいたんですけど。日本語教室の私の生徒さんだったんですね。「先生、僕ら、僕たち、何かちょっとやばいと思います」とかって言っているの、とにかく「じゃ、避難所行きなさい」って言って、避難所のことを教えてあげたら、「いや、僕たち、そこまでちょっと行けません」とかって話をするんですよ。「どうしたの?」って言ったら、傘もないですって” (G)

d. 【レジリエンスに寄与する場づくり】

このカテゴリーは[自然体で助け合える関係づくり]、[支えとなる周囲の人びとの存在]とする2つの概念から構成される。日常的な活動で生まれたつながりによって、警戒期・発災期には共助のネットワークが形成される。やがて復旧・復興期には、ネットワークが日常を取り戻すための居場所として機能していることが窺える。

“ここで、日本語教室っていうのは、やっぱり日常を取り戻すっていうのがすごく私た

ちの中で、日本人会員も、やっぱりこう、みんなの顔を見て安心する。やっぱり何が起きているのか、本当に予測つかないことが起きてしまったので、どんな行動をとっていいのか、それは外国人だけではなく、日本人もすごい不安に思っていました。集まって話をして、やっぱり情報交換したいって気持ちがすごく多かったです。なので、教科書を勉強するっていうのは全くやっていませんでしたね、その当時。やっぱり、飲み水はどうしたらいいのかとか、食べ物、特に、やっぱり福島県に戻ってきたって覚悟は皆さんあって、暮らしていたんですが、やっぱり福島に住んでいるんだけど、やっぱり危険はなるべく防ぎたい、なるべく健康に暮らしたいっていう気持ちは、危ないのは重々承知で戻ってきたんですけども、その気持ちはすごくありまして” (D)

“私たちは6月に震災のことをみんなでこう語って、ストレスを下げようということで、お茶会みたいなのをやったんですね。そのときには、やはり日本人配偶者の方って、日本にやっぱり残っている方が多かったので、「あの、どうだったの？」っていうことを聞きましたら、やっぱりその、そのまま自宅にいたっていう人は結構少なくてですね。

(中略) あとは、その6月ですから、1回海外に帰った人も、中には帰ってきた人もいたんですよ。なので、そのときには、やっぱ国の親からは「なぜ今、福島に戻るんだ」と言われたと。でも、いわきは自分にとってはもう第二のふるさとで、自分以外のご主人だったり、おじいちゃん、おばあちゃんだったり、家族がいるから、私はもうそこに戻ると言って、戻ってきた人たちも、その中にもう既にいました。あとは、まだ海外にいる人も、結構、電話をかけてきたりしまして、「いわきは大丈夫なの?」「水は飲めるの?」「洗濯物は干せるの?」「食べ物は大丈夫なの?」っていう、そういう何か問い合わせが入ってきて、「私はもう戻ってもいいの?」とかっていうような、電話が海外からも入ったりはしていました。(中略) それから、もう既に罹災証明とか、もうだんだんすぐに始まってきましたので、「どうしたらいいの?」とか、あとは、何でしょう。あの、ただ自分がつらい気持ちを話しに来る人もいました。やっぱり、津波はですね、とても大きな問題だったかなあと。(中略) 小名浜とかに住んでいる人は、実はその黒い波が押し寄せてくるのがわかって、それを後ろに見ながら必死で走って逃げたっていう人も中にはいて。そういう話も、ただほんとに、私たちに何かを語りたくて、「こう来た」みたいな、「怖かったのよ。黒い波が来たんだよ」って、たどたどしい日本語で言って、帰りましたね” (G)

“(東日本大震災発生直後の対応について) まあ、幸い1人ではなかった。それで助かったかもしれないです。もし一人だったらたぶん、あの、途方に暮れて、どうしたらいいだろうって、迷っていたかもしれない。3、4人ぐらい一緒に行ったので、ああだ、こうだって言える。いろんな話も出たので。心強かったと思います” (E)

e. 【キーパーソンの実践の視点】

このカテゴリーは、[地域における重層的な接点]、[出会い、語り合うための場づくり]、

[地域・既存の枠を超えてつながる姿勢・態度]、[防災活動・災害対応を通じた組織外との連携]、[外国人を周縁化しない視点] という5つの概念を中心に構成される。キーパーソンは活動以外にも、家族の一員、地域社会における民生委員、学校における外国ルーツの子どもの学習を支援するボランティアなど複数の役割を担い、地域社会との重層的な接点を生んでいることが分かる。そして、防災や災害対応を通じて地域内外の人や組織と連携を進めることを通じて、社会的ネットワークの形成を推進する。また、出会い、語り合うための場づくりによって、人びとのネットワークへの主体的な参加が生まれ、災害を乗り越えていく共助が実現していることが窺える。そのようなキーパーソンの実践には、「地域内」「地域外」、「日本人」「外国人」、「日常の活動」「防災活動」、「災害時」「平時」など、さまざまな「枠」を超えた社会的ネットワークづくりの視点が浮かび上がってくる。

“外国人住民というところの目線から意見を出してほしいと言われて。自治組織のあり方検討委員会というのを今年度やっているんですね。(中略)自治会だとか女性会だとか、そういうもののあり方を変えていかなきゃいけないと。そこに入らせてもらっているんで、接点が結構、前より増えた。(中略)今回こうやって、本当にいろんな人と、会うことできるし、意見もきっちり言えるし、提案もできる状態になってきたので。あり方検討委員会の会長、大学の先生なんですけど、前から知っている先生で、私がいま言ったような単位自治会みたいなところでやってかなきゃいけないっていう話を、やってみようかねって、こないだ言ってくれたので。大学も嚙んだ感じで来年度でなんかできるかな、っていうふうには思います” (B)

“子どもさんに日本語を教えるのをやっています。最初、県協会（福島県国際交流協会）が子どもの日本語のための勉強会を（中略）主催しまして。最初2年間ぐらいは交通費を頂きながら福島でやっていたんですが、2年で授業が終わりました。でもやっぱり、やめるわけにいかないんで、自己負担で、交通費負担しながら。で、たまたま教えたお子さんが高校を合格したんです。その時ちょうど被災したあたりに発表がありました。3月10日、14日あたりが確か合格発表。原発（原発事故の影響）で、ネットで発表” (D)

“(「外に出ると危ないですよ」「瓦が落ちてきたら大変です」と説明したことについて)「うちがつぶれ、日本の、あの、木造建築で、やわなのに、そんな所にとどまっていたら危ないですよ」と言われました。なので、ほかの国の地震の時どんなふうにするかとか。あと、国によっては地震がないからびっくりしたとか。ベトナムではあんまり地震がないとか。そんな話、共有しながら、教科書だけではなくて、やっぱりコミュニケーションのための、教室っていうのをすごい心掛けています” (D)

“(東日本大震災後の福島第一原発事故のデータに関して) データで、帰国するっていう判断した人もいます。香港に帰った方もいます。やっぱり帰国する。周り、家族の方がもう帰ってきてほしいっていうことで、残念ながら離婚をして、帰国した方もいます。

家族ぐるみで転居し、引っ越した方もいます。やっぱり、同じ日本に住むにしても、危険な所からは、やっぱり。それは家族で話し合うことで、ここに留まるって、決めた方もいらっしゃる。それはやっぱりデータとか見て、皆さん家族で判断することなので。私はたまたまここにずっともう、親も両親もいますから、留まるって決心しましたけど、それほど福島に特別に、あの、ゆかりがなければ、やっぱり安全な場所に住みたいって気持ちは分かりますので、それは、その、家族で判断すべきだと思います。なので、引っ越した方も、よかったら、郡山に来たい方はウェルカムで、〇〇〇（日本語教室の名称）20周年の時には引っ越した方も、参加してくれて。家族ぐるみで、参加してくれました。群馬県に引っ越した方もいるんですが、群馬県から、お子さんも旦那さんも連れて、〇〇〇の20周年の時に来ていただきました。今から5年前ですね” (D)

“自治会というか、単位自治会があるでしょ。その単位でいろんなことしていかなきゃいけないっていうのは、あの頃からずっと思っていて、今まで地域、日本語教室を拠点にして地域とつないでくことっていうのはもう散々やってきているんですけども、それはなにかやるときに、お知らせを流して「参加しませんか」っていうのは、全市民に向けてしたり、〇〇（地域名）エリアだけでしたりっていう感じは大きいんですね、市民対象が。そうじゃなくって、自治会連合会だとか、たくさん住んでいるところがあったらその単位自治会ですよ。その単位で、今まで私たちがやってきたお料理交流会だとか、多文化子ども教室だとか、一緒に街の中を探検しましょうだとか、そういうのは割と大きくやってきたので、ぐっと絞って、対象を日本人住民の対象をぐっと絞って、今までやってきたことをしなきゃいけないっていうのは、あの、あのときの経験からひしひしと思っていて、まだ実現できてないですね。なかなか” (B)

“（地域日本語教室で）防災教室は毎年やっています。そのときそのときで、テーマを決めてやるんですけども、毎年やっています。それは、消防局だとか、危機管理室だとか。そういうところと連携してやっていますね” (B)

“私たち実は、会場が借りられなくて、離れたカルチャーパークのほうでしたんですけど、夏、社会福祉協議会がやっぱり同じように活動してほしいということで、私たち、離れた場所でやっていて、ボランティア受け入れられず、「高校生もそんな遠くでは来られないですよ」と言いましたら、福祉センターまた借りられるようになりまして。あの、その「夏ボラ」が7月からなんですけど、ボランティアの受け入れしますからということで、ボランティア活動また認めてもらえるように、福祉センターを無料で借りられるようになりました。” (D)

“西日本豪雨のときには、社協さんにつながって。社協さんのボランティアみたい、なんかこう、その名簿に書いて。そこはなんかもう、もしなんかあったら、その保険で使えるような、かたちがあったので、はい。そこで安心、皆さんの活動が” (F)

“主に日本語教室の受講者を対象にしたんですけど、消防署に行って、あの、AEDの使い方とか、消火器の使い方とか、そういうのを体験させたり。あと、「震災伝承みら

い館」ができたので、そういうところの見学をさせたり。そこの敷地を使って、災害食っていうのを作ったんですよ。アイラップって、ビニール袋を使った、食事を作るってワークショップをやったりとか。まあ、やっているんですね。日本語教室に来ている人にとっては、防災だったり、災害の備えってというのは、結構、私が口を酸っぱくしてやるので” (G)

“外国人が弱者、弱者とか。なんで弱者かな？っていうふうに。ただ私としては情報がないから、情報弱者っていうふうに言われたらまあいいんだけど。そもそも弱者っていうふうに、グループ入れるのだと違うんだなと思って。ちょっとそれを変えようよ、っていう。もうコミュニティのほうに話を始めて、そこで、なにができるかな、っていうふうに、防災について外国人が、勉強できるようなかたちがないのかなっていうふうに、市のほうに持っていく。(中略)で、初めての(外国人の)防災グループができたんですよね” (D)

“よく外国人イコール弱者っていういろんな報道ありましたけれども、それは私、すごく何か、何か腑に落ちないっていうか。何で弱者だろうっていう。弱者じゃなくて、ただ、その生活っていうか、成長していった背景が違うだけで、バックグラウンドが違うだけで。もちろんその住んでいけば、必ず、その環境にいる人たちが全てわかるって言わないし” (E)

“(外国人防災リーダーについて) 何年か経って、それよく分かったのは、やっぱり、定住者、永住者の人は、なんか優先しましょうよ、的な。(外国人防災リーダーとして期待することを) 言ってみましょうよ、って。(中略) 留学生や技術実習生はだめだよっていうふうには、なったんですけども、いまは、違うと思うんですよ。(中略) 技能実習生も、3年は日本に住んでいるので。留学生は、4年はいるので。だから、その人たちもそういう、やりがいがあるかと。チャンスを与えないといけないのかなと思って、そこ(外国人防災リーダーの活動)に、ちゃんとそれを入れて” (F)

5-4. 考察

キーパーソンは、地域日本語教室、国際交流協会、自治体など、日常的に外国人住民と活動・交流する場を有していることが、その特徴として挙げられる。また、キーパーソンには、外国人住民を地域社会の対等な一員として受け入れる姿勢・態度が見られる。そのため、外国人を含めたメンバーは、主体的にそれらの場に参加し、メンバー間相互の働きかけによる場づくりがなされている。

キーパーソンは日々の活動・交流の場に、防災の視点を組み込むことを試みる。その背景には、キーパーソンが地域社会に潜む災害リスクを、住民の視点から把握していることがある。それらの災害リスクを、地理的な観点からのみならず、社会経済的な観点からも理解している点が、キーパーソン独自の視点であると言える。キーパーソンは、メンバーに防災の実践を促すとともに、防災を通じて組織外の人や組織との連携を図る。その結果、活動・交

流の場が地域を超えた、社会的ネットワークへと発展している。

そのような平常期に形成されるネットワークは、警戒期・発災期の対応にも生かされる。災害時には、外国人は日本人と比べて、限られたストックの情報⁶⁵しか持ちえておらず、また、言語や文化の違いからフローの情報も適切に入手しえないことから、脆弱な状況に置かれがちである。しかし、キーパーソンが個々のメンバーの状況を踏まえ、避難や救援に役立つ実効性の高い情報を、ネットワークを通じて提供している。また、外国人も自身の経験を生かしネットワークに貢献する。

その後、復旧・復興期において、ネットワークは日常を取り戻すための居場所として機能する。ネットワークには地域社会のレジリエンスに寄与する場としての意義が見出せる。

社会的ネットワークは、「平常期」「警戒期」「発災期」「復旧・復興期」の各段階を通じて変容しながら形成されていくが、形成の要因としてキーパーソンの実践の視点がある。キーパーソンは地域において重層的な接点を生みながら、メンバーどうしが出会い、語り合うための交流・活動の場づくりを行う。また、防災活動・災害対応を通じた組織外との連携を進める。その根底には、活動・交流の場に参加する人同士の対等性、主体的な関わりを重視し、特に外国人が対等な住民として地域社会に参加できるよう、外国人に寄り添う視点が見出せる。災害時に外国人を交えた共助のネットワークが形成されるプロセスにおいて、平時から外国人が主体的に参加できる活動・交流の場づくりが要因となることを、本研究の分析結果から考察した。

5-5. 結論

本研究の分析結果から、災害時に外国人を交えた共助のネットワークが形成されるプロセスにおいて、平時からの外国人が主体的に参加できる活動・交流の場づくりが要因となることを考察した。また、本研究の結果は、災害時に地域社会で外国人を交えた共助を実現するために、狭義の防災活動に限らず、外国人住民が参加する地域日本語教室や国際交流活動において防災の視点を取り入れることが有効であることを示しており、防災教育プログラムの検討において応用可能である。また、近年は自治体や国際交流協会において外国人防災リーダーの育成事業が各地で進められているが⁶⁶、外国人をキーパーソンとする共助のネットワーク形成という観点から、それらの事業の企画・実施においても参考にできるであろう。さらに、本研究における「居場所の確認」という視点は、家族や地域社会を守るための主体的な防災活動を考える上で、外国人への防災教育に留まらず、日本人の防災教育においても、生かしようと考えられる。

なお、本研究は、近年の自然災害において、外国人を交えた共助がなされた社会的ネットワークの形成プロセスという限定した範囲内でのみ説明力をもつ方法論的限定がある。方法論的限定内においても、分析焦点者の国籍、地域社会での立場、被災の程度など属性はさまざまであり、また当然ながら、日常の活動の頻度や、自然災害における被害の程度も一様ではない点で留意が必要である。特に、本研究では災害の段階を「平常期」「警戒期」「発災

期」「復旧・復興期」の4期に分類して述べたが、地震災害では「警戒期」は認められない場合が多いことから、警戒期の活動には限界があることに留意したい。しかし、災害時の活動には限界があるからこそ、平時における共助のネットワークづくりが一層重要であると言えるだろう。

第6章. 考察：総合政策の実施者としてのコーディネーターの役割・専門性

第6章では、多文化社会の地域防災政策について、総合政策学の観点から考察する。それに先立って、はじめに、第1章から第5章までを要約する。多文化社会の地域防災政策をめぐる社会的背景と先行研究を踏まえたうえで、多文化社会における地域防災政策のあり方について批判的に問い直すとともに、アンケート調査とインタビュー調査の結果から、地域防災に外国人を包摂するために求められる政策について論じる。具体的には、防災政策における災害時多言語情報提供の実効性、外国人住民による防災活動の実践化プロセス、外国人を交えた共助のネットワーク形成プロセスに関する考察を踏まえ、本研究のリサーチ・クエスションである「多文化社会における地域防災政策の実施者に求められる役割・専門性」について論じる。その中で、多文化社会専門人材としてのコーディネーターを提示し、実践事例を取り上げながらその役割・専門性について論じる。また、総合政策学の観点から、多文化社会の地域防災政策について考察するとともに、総合政策学におけるコーディネーターの意義について述べる。

6-1. 第1章から第5章までの要約

(1) 研究の社会的背景・動機（第1章）

a. 研究の動機・背景

- ・ 研究の背景として、近年の外国人の増加・定住化に伴う地域社会の多文化化、および各地で自然災害が頻発化・激甚化する実態がある。
- ・ 研究の動機には、筆者が2011年の東日本大震災において、宮城県の一都市に拠点を置く国際交流協会職員として、災害多言語支援センターの運営に携わり、多言語での情報提供・相談対応による外国人被災者支援に取り組んだ経験がある。その経験から、筆者は災害時の多言語情報提供の有効性について疑問を抱き、災害時における日本人と外国人の共助を地域防災の課題として考えたことが背景にある。
- ・ そこで本研究では、多文化社会における地域防災政策のあり方について批判的に問い直し、地域防災に外国人を包摂するために求められる政策について考察する。また、総合政策学の観点から、多文化社会の地域防災政策に求められる実施者に求められる役割・専門性を明らかにする。

b. 多文化化する日本社会

- ・ 外国人の増加・定住化に伴い、日本社会の多文化化が進展している。在留外国人数は2019年末には2,933,137人と統計開始以来過去最高を記録しており、新型コロナウイルス感染症拡大が収束すれば再び増加に転じることが予想される。在留外国人は出身別割合を見ても、196の国・地域に上り、外国人の言語的・文化的背景は多様化している。
- ・ 外国人の定住化の傾向も顕著である。永住者は際立った増加傾向にあり、その国籍も多

様化している。帰化許可者数は1990年代から増加している。また、国際結婚の増加に伴い、日本以外に言語的・文化的背景をもつ「日本人」（日本国籍をもつ人）が増加している。そして、国際結婚の増加などを背景にして、日本以外に言語的・文化的背景をもつ日本国籍の子どもが増加している。これらのことから、外国人の言語的・文化的背景が多様化していることと同じく、日本人の言語的・文化的背景もまた多様化していることが分かる。

- ・ 国籍に関わりなく、日本社会に暮らす人びとの言語的・文化的背景は多様化しており、日本はすでに「多文化社会」とであると位置付けることができる。
- c. 「多文化社会」としての日本における地域防災政策の展開
- ・ 日本は、その位置、地形、地質、気候等の自然的な条件から、自然災害が発生しやすい。自然災害が多く、多文化化が進展する「多文化社会」であることから、多文化社会という前提に立った災害対策が求められる。ここでは本研究の前提として、これまでの多文化社会の地域防災政策の展開を概観した。
 - ・ 1995年の阪神・淡路大震災を契機として、災害時の外国人支援の必要性がクローズアップされ、災害時の外国人支援は自治体の多文化共生政策における重要な政策課題として認識されることとなった。また、これを契機に、多文化共生の推進を掲げる市民活動のすそ野が全国に拡大していくこととなった。
 - ・ 災害時の外国人支援は、自治体の多文化共生政策として展開されていくこととなった。しかし、その分かりやすさゆえに、その政策としての実効性については十分に検証されてこなかったと言わざるを得ない。本研究では、そのような政策展開も踏まえたうえで、多文化社会における地域防災政策のあり方について批判的に問い直すものである。

(2) 先行研究およびリサーチ・クエスチョン（第2章）

a. 外国人への災害情報提供に関する先行研究

- ・ 外国人への災害情報提供のあり方に関する先行研究では、災害時には適切な避難行動が取れることを目的に、災害時の外国人のメディア環境など情報行動に関するさまざまな研究がおこなわれている。外国人が異なる言語的・文化的背景をもつことから、災害時の情報ニーズや避難行動にも違いが見られることが明らかになっている。
- ・ しかし、これまでの先行研究では、災害時の多言語情報提供の実効性や意義といった観点からの検証が十分になされているとは言い難い。その実効性や意義が検証されないまま施策や事業を推し進めることは、実施にかかる社会資源の非効率や無駄につながるばかりではなく、こと防災政策においては人びとの生命や暮らしを脅かす結果につながりかねない。第3章はそのような問題意識から、災害時の多言語情報提供の実効性や意義について問い直すものである。

b. 外国人への防災教育に関する先行研究

- ・ 近年は平時における外国人への防災教育に関する研究も進められている。これらの研究では外国人の防災意識に着目しているものの、防災意識がどのように形成されるかについては研究対象としていない。換言すれば「防災対策に対する主体的態度」（金井・片田 2009：22）の形成という、近年しばしば指摘される防災教育上の課題については言及されていない。つまり、先行研究においては平時における外国人の防災意識を踏まえた防災教育のあり方については考察されているものの、外国人自身が社会との関わりの中で、どのように主体的に防災意識を形成してきたかについての考察は十分になされていないと言える。
- ・ 災害情報は「それを受け取った住民が、その内容に基づいて、災害による被害を軽減または回避する方法を自ら考え、実行することを念頭において発信されるものである」（金井・片田 2009：22）ので、そもそも防災対策に対する主体的態度が欠如している場合には、災害情報を提供したとしても適切な避難行動につながるとは限らない。その意味で、防災対策に対する主体的態度の形成という研究課題は、災害時の多言語情報提供の実効性や意義という研究課題とも密接に関わるものであると言える。
- ・ 以上のことを踏まえ、第4章では、外国人住民の防災意識の形成プロセスを動的に捉えることによって、多文化社会の地域防災政策に関して新たな知見を得ることを試みるものである。

c. 外国人を交えた地域防災に関する先行研究

- ・ 「災害時にいかに外国人を救うか」を超えて、「災害時にいかに外国人と助け合うか」「地域社会で外国人と共助の関係を築くか」ということが新たな課題となっている。そのことから、外国人を交えた地域防災に関する研究が求められる。
- ・ このことに関連する先行研究として、モリス（2015）、片岡（2016）がある。それぞれアプローチは異なるものの、外国人を地域防災における支援の対象としてだけでなく、多様な背景を持つ地域社会の一員として外国人を捉え直し、日本人と外国人が対等な地域住民として共助の関係を築く必要性に言及している点では共通している。
- ・ ただし、それらの先行研究においては、外国人の類型化や地域防災の新たな枠組みの考察がなされているものの、地域社会において日本人と外国人がどのように関わり合い、共助のネットワークを形成するかについての考察は十分になされていない。そこで第5章では、地域防災における外国人を交えた共助のネットワークの形成プロセスを動的に捉えることによって、新たな知見を得るものである。

d. 本研究におけるリサーチ・クエスチョン

- ・ 先行研究を踏まえ、本研究のリサーチ・クエスチョンは「多文化社会における地域防災政策、およびその実施者に求められる役割・専門性」と設定する。このリサーチ・クエ

スチョンに答えるため、前段として従来の多文化社会の地域防災政策について批判的に問い直すこととする。

- ・ 第3章では、先行研究では明らかにされてこなかった災害時における多言語情報提供の実効性や意義について考察し、防災政策における多言語情報提供のあり方を問い直す。
- ・ 第4章では、これまでの先行研究では明らかにされてこなかった外国人の防災意識の向上と防災活動の実践化プロセス、および第5章では、外国人を交えた共助のネットワークの形成プロセスに着目し、多文化社会の地域防災政策を構想するための新たな知見を得ることを目指す。
- ・ 第6章（本章）では、第3章から第5章までの結論を踏まえ、多文化社会における地域防災政策の実施者に求められる役割・専門性について、総合政策学の観点から明らかにする。

(3) 防災政策における災害時多言語情報提供の実効性に関する考察（第3章）

- ・ 1995年の阪神・淡路大震災以降に展開されている多文化社会の防災政策について、近年の調査や研究から、平時・災害時にかかわらず、多言語情報提供が主要な施策として位置付けられていることを述べた。また、災害時の多言語情報提供に向けた取り組みが各公的機関で進められているが、実効性のある施策を講じることが難しい実態を指摘した。
- ・ 外国人住民向けのアンケート調査から、外国人の災害時の避難行動には、外国人の多様なネットワークが強い影響を及ぼしていることを示した。その上で、警戒期・発災期の多言語情報提供には情報の速報性、個別性、流通性の3つの観点から限界が生じることを明らかにした。これらは現時点では「公助の限界」として認識すべき点である。
- ・ しかし、あらゆる災害の段階で多言語情報提供が有効ではないということにはならない。例えば平常期においては、防災教育としての多言語情報提供が有効である。また、復旧・復興期には被災者の情報ニーズは複雑化・多様化していくことから、警戒期・発災期と比べて速報性よりも個別性の高い情報が求められ、多言語情報提供は有効な施策となる。平常期および復旧・復興期の多言語情報提供をより充実化していくことよって、防災政策としての多言語情報提供はより実効性の高いものとなりうる。

(4) 外国人住民による防災活動の実践化プロセス—東日本大震災を経験したフィリピン出身女性とのインタビューより（第4章）

- ・ 日本の災害で被災した経験のある外国人住民を対象として、防災活動を実践化するプロセスを明らかにすることを目的とした。特に、災害時の外国人住民とその家族や地域住民の間の社会的相互作用の中で、防災意識が形成される動きを説明する理論の生成を目指した。

- ・ 東北地方に在住するフィリピン出身女性4名の半構成的面接の逐語録をデータとし、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) を用いて分析を行った。分析の結果、22 の概念が生成され、そのうちから8つのカテゴリーを見出した。外国人の防災意識が形成される要因として、「災害時の避難行動のイメージ化」とともに、マイノリティである外国人としての「居場所としての日本の確認」という要因があることが明らかになった。
- ・ この結果を多文化社会の地域防災政策に照らせば、外国人への防災教育において防災知識をマニュアル的に伝達するのではなく、災害時の困難を具体的にイメージしながら学ぶことが有効であることを示しており、そのための教育プログラムの検討において応用可能である。また、近年は自治体や国際交流協会において外国人防災リーダーの育成事業が各地で進められているが、その企画・実施にも応用できるであろう。さらに、本研究における「居場所の確認」という視点は、家族や地域社会を守るための主体的な防災活動を考える上で、外国人への防災教育に留まらず、日本人への防災教育においても、生かすうると考えられる。

(5)外国人を交えた共助のネットワーク形成プロセス—ネットワークにおけるキーパーソンとのインタビューより (第5章)

- ・ 近年の地域社会の多文化化の進展と、災害の頻発化・激甚化によって、多文化社会の地域防災についてのパラダイムシフトが求められている。従来の「災害時にいかに外国人を救うか」から、「地域社会で外国人と共助の関係を築くか」が新たな課題となっている。そこで本研究では、外国人を交えた共助のネットワーク形成プロセスを明らかにすることを目的とし、地域社会のキーパーソンを対象にインタビューを行った。
- ・ 近年に日本で発生した自然災害において外国人を交えた共助がなされた地域社会のキーパーソン7名の半構成的面接の逐語録をデータとし、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) を用いて分析を行った。分析の結果、5つのカテゴリーと16の概念・定義が産出された。災害時に外国人を交えた共助のネットワークが形成されるプロセスにおいて、狭義の防災活動に限らず、外国人住民が参加する地域日本語教室や国際交流活動等において防災の視点を取り入れることが有効であることが明らかとなった。また、「居場所」の視点は、主体的な防災活動を考える上で、外国人の防災教育に留まらず、日本人の防災教育においても生かすうると考えられる。

6-2. 多文化社会の地域防災政策におけるコーディネーターの役割・専門性

ここまで第1章から第5章までをレビューし、多文化社会における地域防災政策のあり方について批判的に問い直すとともに、地域防災に外国人を包摂するために求められる政策について考察した。その結果、災害時の多言語情報提供における「公助の限界」を認識することの必要性を確認した。また、外国人の主体的な防災行動を促すプロセスにおいては、

「災害時の避難行動のイメージ化」、「居場所の確認」という視点が見出せた。さらに、外国人を交えた共助のネットワーク形成プロセスの要因として、平時から外国人が主体的に参加する「活動・交流の場づくり」「居場所づくり」、という視点が浮かび上がってきた。これらの「公助の限界」「災害時の避難行動のイメージ化」「居場所の確認」「活動・交流の場づくり」「居場所づくり」は、多文化社会の地域防災を構想する上でいずれも重要な視点であり、それぞれが相互に密接に関連するものであると言える。これは、第3章で述べたように、災害時の多言語情報提供には「公助の限界」があるからこそ、平時から自助・共助のための備えが重要となるためである。また、自助・共助の推進においては、第4章・第5章でそれぞれ考察したとおり、「居場所」「活動・交流の場」が要因となることが確認された。さらに、「居場所」「活動・交流の場」づくりにおいては、キーパーソンの役割が不可欠であることも明らかとなった。

以上の考察を踏まえて、外国人の主体的な地域防災への参加、外国人を交えた地域防災における共助という多文化社会の地域防災における課題について、政策的な観点からアプローチする方策について考察する。換言すれば、地域社会の住民が地域防災というテーマについて、日本人・外国人という枠を超えて、社会参加の場もしくは居場所として感じられるような場を、公共政策として創造するための方策について考察するものである。

この公共政策上の問いに対する仮説として、多文化社会専門人材としてのコーディネーターを自治体政策として設置することが、1つの有効な方策となりうることについて述べる。コーディネーターとは、多様な人や組織との参加・連携・協働を推進し、ネットワークを構築するための専門的な役割を担う人材である。そのような専門性を有する人材が、社会参加の場もしくは居場所として感じられるような場の創造に寄与することを、事例を踏まえて論じる。はじめに、多文化社会専門人材としてのコーディネーターが社会的に要請されている背景について述べる。

(1) コーディネーターの社会的要請の背景

2000年代に入り、国や自治体レベルで「多文化共生」政策が体系化されるに伴い、各所で「多文化共生」分野における専門人材の必要性が指摘されるようになった。例えば、総務省(2007)は、法律や医療等の各分野における「より専門性の高い相談体制の整備」の必要性とともに、より専門性の高い相談業務を行う能力を有する人材としての多文化ソーシャルワーカー育成の必要性を挙げている(総務省 2007: 31)。また、「外国人住民支援のための防災ネットワークの構築」の必要性とともに、コーディネーターの育成・派遣制度の整備の必要性を提示している(総務省 2007: 3-12)。さらに2012年には、多文化共生の中核的な人材としてのコミュニティ通訳、コーディネーター育成の必要性が課題として指摘されている(総務省 2012b: 15)。日本語教育の分野においても、多文化共生社会形成のための日本語教育システムとしての「地域日本語教育」とともに、そのシステムを推進する人材としてのコーディネーターが提唱された(日本語教育学会 2009: 17-49)。日本経済団体連合

会（2007）では「住民としての外国人の生活を支援」するために、各自治体において民間企業、自治体、国際交流協会、NPO 等の各主体間の総合調整を担う役割としてコーディネーターの育成を提唱している（日本経済団体連合会 2007：11）。

これらの社会的要請に呼応して、行政機関や大学においても多文化ソーシャルワーカー、通訳者などの専門人材養成が行われるようになった。そのような専門人材の1つが、プロジェクトや地域のネットワークの担い手としてのコーディネーターである。

コーディネーター養成に関する取組みの1つとして、東京外国語大学における「多言語・多文化教育研究プロジェクト」⁶⁷、「多文化社会人材養成プロジェクト」⁶⁸が挙げられる。これらのプロジェクトにおいて「多文化社会コーディネーター」の役割・専門性、および専門性評価の枠組みに関する研究が進められ、その専門人材像が明らかにされた。多文化社会コーディネーターとは、多文化化する「現場」に立脚し、個々の問題に対応しつつも、問題解決に向けて新たな活動や仕組みを創造する役割を果たす専門職としている。また、その実践において、個別の問題解決における「調整役」に留まらず、問題状況を俯瞰的に捉え、問題解決に向けて多様な人や組織との参加・連携・協働を推進する視点を有する専門人材であるとされる⁶⁹。

そのような背景から、近年は多文化共生分野におけるコーディネーターの必要性については社会的認識が広まりつつあり、コーディネーターという職名を置く事例も見られる⁷⁰。また、コーディネーターを専門職として認定する取り組みも行われている⁷¹。しかし、コーディネーターの専門性や役割についての理解が浸透しているとは言い難く、単なる「調整役」程度の意味でコーディネーターと呼称するケースも少なくない。

(2) 連携・協働・ネットワーク構築の推進者としてのコーディネーター—地域防災における実践事例より

筆者自身、地域国際化協会の職員として地域社会の多文化化に伴う問題解決に取り組む傍ら、これらのプロジェクトで協働実践研究⁷²に参加する中で、多文化社会コーディネーターとしての力量形成を図ってきた。また、多文化共生政策の一環として、地域防災に関する事業の立案・実施に携わってきた⁷³。そこで、ここでは東日本大震災後の多文化社会コーディネーターとしての筆者の実践、およびその実践の省察⁷⁴について述べる。筆者の実践とその省察から、外国人の主体的な地域防災への参加、外国人を交えた地域防災における共助という多文化社会の地域防災における課題に対して、コーディネーターが果たす役割について述べる。

筆者が所属する地域国際化協会では、東日本大震災における災害多言語支援センターの活動後、多文化社会における地域防災のあり方を考えるために、さまざまなステークホルダーにインタビューを行った。その1人に、多くの外国人被災者の避難が集中した避難所の運営責任者であった自治会役員のK氏がいた。K氏からは、避難所運営では外国人被災者の対応に非常に苦慮した、という話を聞いた。K氏によると、避難所に集まった外国人被災者は、

いわば避難所の「お客さん」であり、避難所運営に非協力的であった。また、避難所の日本人被災者は、多くの外国人被災者が集まった避難所の様子に戸惑い、K氏をはじめとする避難所運営者たちは外国人被災者の対応に苦慮したという。避難所では外国人も日本人も区別がないと頭では理解していた。しかし、心情的には「アンチ外国人」であった、とK氏は率直に語った。

筆者はK氏の話聴き、地域に暮らす人びとが立場をこえて対話する場をつくる必要性を感じた。そこで2011年10月から筆者がコーディネーターを務め「多文化防災の協働モデルづくり」と称するプログラムを開始した。また、このプログラムの一環として「多文化防災」モデル事業研究会と称し、対話の場づくりをおこなった(表6-1)。

表6-1 「多文化防災」の協働モデルづくり概要

1. 「『多文化防災』の協働モデルづくり」事業の構成
① 関係者、関係機関へのヒアリング
② 「多文化防災」モデル事業研究会の実施
③ シンポジウム「『多文化防災』の新たな展望～東日本大震災での外国人支援について考える」の開催(2012年2月12日開催)
2. 「多文化防災」モデル事業研究会について
目的
研究者、行政、地域の担い手らと協働で「多文化共生」の視点からこれまでの防災・災害時支援の有効性を検証しつつ、「多文化防災」のモデル事業づくりをおこなった。
日時:
第1回: 2011年11月15日(火) 13:30~15:30
第2回: 2011年12月02日(金) 13:30~15:30
第3回: 2012年01月10日(火) 13:30~15:30
第4回: 2012年02月10日(金) 13:30~15:30
構成員:
多文化共生推進のNPOスタッフ、大学附属研究機関スタッフ、自治会役員、ムスリム団体代表、留学生団体代表、中学校教頭(避難所運営責任者)、市役所職員、区役所職員、地域国際化協会職員

『「多文化防災」の協働モデルづくり報告書』(仙台国際交流協会, 2012)より筆者作成

ここでは、自治会役員、自治体職員、研究者、外国人団体の代表が集まり、今後の地域防災のあり方について「多文化共生」の視点から対話を重ねた。K氏にもこのプログラムへの参加を呼びかけ、K氏も参加に応じた。対話を重ねる中で、K氏は「これまで地域の防災訓練に外国人住民にも参加を呼び掛けるという発想がなかった。これからは参加を呼び掛けたい。私たち日本人住民は、外国人住民を地域防災の『お客さん』扱いをしていた」と語っ

た。そのような声に呼応して、外国人参加者からは、震災では避難所運営に協力しなくてはならないと意識していなかった、これからは防災訓練にも参加したい、という声が上がった。そのような対話から、翌年の2012年には、外国人住民が運営に参加する防災訓練が実施されることとなった。この防災訓練は「話し合いだけで終わらせるのはもったいない」という対話での意見がきっかけとなって実現したものである。

しかし、防災訓練の実行委員会が立ち上がった当初の会議では、外国人住民の運営への参加に懐疑的な意見も散見された。例えば、東南アジア料理の炊き出しを行うという外国人住民の提案について「我々は東日本大震災のような過酷な経験をしたにも関わらず、そのような非現実的な訓練をするのか」といった意見や、ムスリムの団体の参加について「我々の町内会の会員でもない団体が参加する必要があるのだろうか」といった意見であった。しかし、それらの意見に対して「多少現実性に欠けたとしても、防災訓練の参加者が顔を合わせ、コミュニケーションを取れば、それで良いのではないか」「災害時には会員も非会員もないのだから、構わないのではないか」と説得したのが、他でもない、K氏であった。K氏の説得もあり、外国人住民が運営に参加する防災訓練が実施されることとなった。防災訓練には日本人、外国人を問わず多くの住民が参加し、日ごろから日本人・外国人という枠をこえて協働し、「顔の見える関係」を築くことの重要性を共有した。

この経験を通じて、地域防災をテーマとする活動が、日本人・外国人という枠を超えて、地域住民にとっての「活動・交流の場」として機能する可能性を、関係者間で共有することができた。また、地域課題の解決に向けて、住民が立場を超えて対話・協働するとともに、相互理解を深めることの重要性を関係者間で認識したのであった。

ここで述べた筆者の実践は1つの事例に過ぎないが、外国人の主体的な地域防災への参加、外国人を交えた地域防災における共助という多文化社会の地域防災の課題に対して、コーディネーターが果たしうる専門的役割の一端が見て取れるのではないだろうか。つまり、対話の場づくりを通じて住民や関係者で地域課題を共有し、その課題解決に向けて連携・協働・ネットワーク構築を推進する役割である。

6-3. 総合政策としての多文化社会の地域防災政策

ここまで、多文化社会専門人材としてのコーディネーターが公共政策において求められている社会的背景と、地域防災政策における連携・協働の推進者としてのコーディネーターの必要性について実践事例を踏まえて述べた。ここではさらに、自治体政策における多文化社会専門人材としてのコーディネーターの役割・専門性および意義について、総合政策学の観点から考察する。

はじめに、多文化社会の地域防災政策が総合政策としての性格を有することについて述べる。ここまで見てきたように、多文化社会の地域防災政策の対象は外国人住民に留まるものではなく、日本人住民も対象とする政策であると考えられる。つまり、外国人のみを対象とする防災教育を実施したとしても、あるいは外国人と日本人それぞれのみを対象として

共助のネットワークを築いたとしても、地域社会の安全・安心は担保しえない。第1章で述べたように、日本社会では多様な文化的・言語的背景をもつ外国人のみならず、日本人の言語的・文化的背景も多様化している。また、日本人・外国人を問わず、ライフスタイルが多様化している中で、多文化社会における地域防災政策は外国人住民政策に留まるものではなく、日本人住民を含めた全ての住民を対象とする政策であり、これからの地域防災政策は、外国人のみならず、日本人も多様化するなかで、多文化共生政策としての観点から問い直されるべきである。本研究における研究方法は外国人を対象とする限定的な方法論であるが、本研究における「居場所の確認」という視点は、家族や地域社会を守るための主体的な防災活動を考える上で、外国人への防災教育に留まらず、日本人の防災教育においても、生かしようと考えられる。つまり、多文化社会の地域防災政策は「外国人」「日本人」という枠を超えて、地域社会の住民が参加して実現する政策であり、政策の対象者という観点から総合政策として位置づけられるべきものである。

また、ここまで見てきたように、多文化社会の地域防災は、平時における取組みが災害時に生かされるという意味で、「災害時」「平時」の枠を超えた取組みとして実践する必要がある。本研究で論じてきたように、防災行動への主体的な参加や共助のネットワークづくりにおける要因として「活動・交流の場づくり」「居場所づくり」を見出したが、これは多文化共生の地域づくりとも重なると言えるだろう。総務省（2006）は「多文化共生」を「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」（総務省 2006：5）と定義している。しかし、地域防災の課題解決に向けて、主体的な地域防災への参加や、外国人を交えた共助のネットワークづくりを行う場として地域社会を見たとき、「多文化共生」の異なるありようが浮かび上がってくる。それは、日本人・外国人の枠を超えて住民が地域社会で共生するための協働であり、地域社会づくりそのものである。山西（2010）は、多文化社会における文化的状況について、文化を静的、固定的、相対主義的に理解し、その多様性への尊重のみを強調する静的なアプローチでは今の状況に対応できないとし、『人の中』に、『人之間』に、文化的対立・緊張状態が生じていることを認識し、その状況を克服するための文化への動的なアプローチが必要」（山西 2010：16）と述べている。外国人住民の増加・定住化に限らず、地域住民の文化的背景・ライフスタイルは多様化している。それらの人と人之间に起ってくる摩擦や葛藤の中から問題を発見し、協働で問題解決に向かえる関係性が築けるならば、相互の学び合いを通じて、新しい地域活動・地域文化が創造される可能性もあるだろう。その意味で、「多文化共生」は地域社会で共に生きる、という従来の定義に留まらず、地域社会を共に創る、という視点が求められる。つまり、多文化社会の地域防災政策は狭義の防災政策に留めず、多文化共生の地域づくりの一環として捉え、総合政策として検討されるべき政策であると言える。これらのことから、多文化社会の地域防災は総合政策の一領域として位置づけられると考えられる。

また、多文化社会の地域防災政策の研究は、総合政策学に位置づけられるべきものである。

それは、総合政策学が、第一に社会問題の解決を目指している点、第二にその問題解決のための実践と研究が深く関連している点、第三に政策の実現には参加主体の多様性が求められる点、第四に情報通信技術の革新の影響を強く受けていることから、従来の公共政策学とは異なる性格の学問（岡部 2006 : 51-53）とされ、多文化社会の地域防災はまさにそのような性格を有する研究であるためである。また、総合政策学は実践知を重視する実学であり、ネットワーク、ヒューマンセキュリティ、実践性という側面との関連が深いことから、多文化社会の地域防災政策に関する研究は総合政策学としての性格を有していると言える。

6-4. 総合政策学における多文化社会コーディネーター論の意義

多文化社会の地域防災政策が総合政策に位置づけられることを踏まえ、ここでは多文化社会の地域防災政策に不可欠なコーディネーターについて、総合政策学の観点から見る意義について述べる。

地域社会の多文化化が進展するに伴い、日本社会の既存の制度や仕組みでは対応できない問題が現出しているが、人や組織の連携・協働・ネットワーク構築を推進するコーディネーターには、既存の仕組みの改善、あるいは新たな仕組みづくりを働きかける役割が見出せる。はじめに、2020 年以來世界的な規模で影響を及ぼしている Covid-19 パンデミックという新たな災害におけるコーディネーターとしての筆者の実践を述べる。また、その実践の省察を踏まえ、既存の仕組みの改善、あるいは新たな仕組みづくりを働きかけるコーディネーターの役割について述べる。

(1) 連携・協働・ネットワーク構築を推進するーCovid-19 パンデミックでの実践

はじめに、Covid-19 パンデミックにおけるコーディネーターとしての筆者の実践について述べた上で、その実践を省察する。Covid-19 が世界中に拡大した 2020 年、筆者は宮城県の一地方都市に設置されている「多文化共生センター」の責任者として運営に携わっていた。多文化共生センターは、政府の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」⁷⁵を受けて、自治体が 2019 年 6 月に開設した多言語相談窓口である。開設以来、筆者が所属する地域国際化協会が自治体から委託を受け、運営している。

多文化共生センターには日頃からさまざまな相談が外国人住民から寄せられる。それは粗大ごみの処分方法、日本での自動車免許の取得方法などの日常的な相談から、日本人配偶者との離婚について、勤務先での賃金不払いの問題といった深刻な相談など、その内容は多岐にわたる。2020 年 1 月以降は Covid-19 拡大に伴って、多文化共生センターには感染の不安を訴える外国人住民からの相談が急増した。国や自治体からは感染防止に関わるさまざまな情報が発信され、外国人住民向けには多言語で情報が発信された。しかし、それらの情報は主に予防に関する一般的な情報であり、実際に感染の不安に晒され、どのように行動すれば良いのか分からない外国人住民のニーズに応える情報であるとは限らない。その意味で、多文化共生センターが外国人住民から母語で話を聴き、その人にとって必要な、個別性

の高い情報を提供したことは、外国人住民の情報保障において大きな役割を果たした⁷⁶。また、当該市内で外国人感染者が確認されてからは、多文化共生センターが保健所や医療機関と感染者の間の通訳をおこなった。保健所や医療機関では多言語で対応するための体制が整っていないことから、多文化共生センターのコミュニケーション支援は外国人住民が保健医療にアクセスするうえで、重要な役割を果たしたと言えるだろう。

しかし、多言語相談窓口の役割は情報提供やコミュニケーション支援にとどまらない。外国人住民の抱える問題解決のために、適切な支援につなぐことが重要な役割であると言えよう。2020年5月以降はCovid-19の影響で生活に困窮する外国人住民からの相談が相次いだ⁷⁷。そこで多文化共生センターでは、市社会福祉協議会と連携し、「新型コロナウイルス感染症における特例貸付」⁷⁸の案内や申請予約の調整などをおこなった。また、市民団体のフードバンクと連携し、同団体が外国人向け食糧提供を実施するにあたって広報や場所の提供を通じて協力した。このように、多言語相談窓口での問題解決のためには、多様な人や組織との連携・協働・ネットワーク構築が不可欠である。そして、それらの連携・協働・ネットワークづくりを推進する役割を担うのが、コーディネーターである。コーディネーターは個々の相談対応における「調整役」とどまらず、さまざまな相談に対応するための仕組みづくり、ネットワーク構築などを視野に入れて窓口運営する役割を担う人材である。特に多言語相談窓口の現場では、災害時・平時に関わらず、日本社会の既存の制度や仕組みでは対応が難しい問題や課題に直面することも少なくない。また近年は、国籍や在留資格など外国人住民の多様化に伴い、寄せられる相談も多様化・複雑化している。それらの問題解決に向けて多様な人や組織と連携・協働・ネットワーク構築を進める中で既存の仕組みの改善、あるいは新たな仕組みづくりを働きかけるソーシャルアクションの意義が、多言語相談窓口におけるコーディネーターの実践に見出せると言えよう。

(2) 自治体の多文化共生政策におけるコーディネーターの意義

ここまで、Covid-19パンデミックという新たな災害対応における筆者の実践を振り返り、多文化社会におけるコーディネーターの役割について述べた。すなわち、連携・協働・ネットワーク構築を推進する中で、施策や事業のあり方を改善する・新たな仕組みを創る役割である。ここで筆者の果たした役割は、前述した多文化社会コーディネーターの専門職像と共通するものである。このようなコーディネーターの役割を踏まえたうえで、ここでは自治体の多文化共生政策におけるコーディネーターの専門性ととともに、その意義について述べる。

多文化共生政策におけるコーディネーターの意義を考察するにあたって、自治体における多文化共生政策の位置づけについて確認する。「多文化共生」という言葉は、1993年に神奈川県における市民活動に関する新聞報道で使われ⁷⁹、その後自治体政策のスローガンとして広まった。2006年に総務省が策定した「多文化共生推進プラン」では、「多文化共生」について「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」（総務省 2006：5）と定義

された。この定義から、多文化共生を推進する主体は外国人に限らず、日本人を含む地域社会の全ての住民であると考えられる。また、多文化共生政策もその対象は必然的に外国人住民だけではなく、全ての住民が対象であると言えよう。杉澤（2013）は、多文化共生政策について「外国人を1人の人間として受け止めつつも、外国人施策に特化した政策ではなく日本人住民への意識啓発も含めた総合政策として取り組む必要がある」（杉澤 2013：25）と述べている。多文化共生政策は多分野に渡る総合政策であることから、その実施者には、地域社会の多文化化に伴う問題状況について、住民が日本人・外国人の枠を超えて共有できる課題設定をすることができる専門的力が求められる。また、多文化共生政策は地域社会の現場に立脚しつつも問題状況を俯瞰的に捉えることができる視点を持つコーディネーターが不可欠である。

また、杉澤（2013）は多文化共生政策の実施者に求められる役割として、まさに連携・協働・ネットワークの推進を挙げている。その背景として、自治体は従来のヒエラルキー的秩序に基づく「ガバメント」では多文化化による問題解決では対応できないとし、多様な主体によるネットワークに基づく「ガバナンス」への転換が求められていると述べる。また、ガバナンスによる問題解決においては、自治体の有する資源（権限、人、財源）とともに、政策実施過程にかかわる多様な主体によって生み出されるソーシャル・キャピタルが資源となることから、連携・協働・ネットワークの推進に関わるコーディネーターが不可欠であると指摘する。つまり、コーディネーターが連携・協働・ネットワーク推進の役割を果たすことによって、自治体は多文化化の問題に対応するためのガバナンスへの転換が図られると言える。その意味で、「自治体国際化政策における「内なる国際化」（多文化共生）の本来的意義は、「異文化との接触による自治体行政の自己革新」にある」（杉澤 2013：18）と述べているが、コーディネーターにはその自己革新の推進者としての意義が見出せるのである。

多文化社会専門人材としてのコーディネーターについては、異文化間教育学においてもこれまでに議論されてきた。杉澤（2016）は異文化間教育学における議論をつぎのとおりにまとめている。

異文化間教育学において専門的な人物像として想定されるのは、「コーディネーター」であり、その役割は、「異なるものをつなげる」「対話の場を創出する」「課題を共有し新たな合意を創り上げていく」という作業において、「ネットワーク編集者」であり、そこから「新たな知を想像していく」という点においては、「実践共同体における『反省的实践家』あるいは『ナレッジ・エンジニア』といえる。そうした役割を果たす上で求められるコーディネーターの専門性については、「動的な関係性を意図的につくりだせる力や、「新たな知を創造」していける力に焦点化される。（杉澤 2016：186）

このような異文化間教育学におけるコーディネーターに関する議論は、総合政策学においても位置づけられるであろう。その理由として、1つには、多文化社会の地域防災政策、

もしくは多文化共生政策に関する考察は、総合政策学の性格を有するためである。前述のとおり、総合政策学は実践知を重視する実学であり、ネットワーク、ヒューマンセキュリティ、実践性という側面との関連が深い学問である。そこで、多文化社会の地域防災政策が総合政策学の一領域とするならば、コーディネーター論も総合政策学において位置づけられるはずである。また、もう1つの理由として、多文化共生政策におけるコーディネーターには、自治体ガバナンスの自己革新の推進者としての意義が見出せるためである。総合政策学は「行政的解決、市場的解決が十分に届かないが、社会的な解決が必要な課題に対して、多様な主体の協働による解決の仕組みを提案し、実証実験や先駆的事例への関与を通して、その仕組みの有効性や改善点を明らかにし、必要に応じて行政機構、市場機構の関与を働きかけ、その仕組みの普及・移転の途を開く学問」（大江・平高 2006：157）である。つまり、コーディネーターについて論じることは、行政機構、市場機構のあり方を問い直すことに他ならない。

第7章. 結論：多文化社会に対応した内実ある総合政策の実施に向けて

7-1. 多文化社会における地域防災政策の実施者に求められる役割・専門性

ここまで述べてきたとおり、実効性のある多文化社会の地域防災政策を実施するためには、災害時に留まらない施策が重要である。災害時の多言語情報における「公助の限界」があることや、主体的に防災活動を実践する意識は平時から醸成されること、災害時に生かされる共助のネットワークは平時から形成されることを踏まえて、平時からの取組みこそが重要である。

政策的な観点から言えば、外国人を交えた共助のネットワークを構築していく上で、連携・協働・ネットワークの推進者としてのコーディネーターの役割・専門性が求められる。

東日本大震災では、「想定外」という言葉が頻繁に聞かれた⁸⁰。しかし、災害とは本来的に「想定外」のことが起きうるものであると考えるべきである⁸¹。だからこそ、マニュアルだけでは対応できない、災害時の「想定外」にも対応できるためのネットワークづくりが必要である。そこにネットワークを推進するコーディネーターの役割・専門性が求められる。

また、従来の自治体政策のあり方には防災だけではなく、さまざまな政策領域において対応しきれない状況が現出している。そのため、自治体ガバナンスのあり方自体を問い直す必要がある。「自治体国際化政策における「内なる国際化」（多文化共生）の本来的意義は、「異文化との接触による自治体行政の自己革新」にある」（杉澤 2013：18）と述べられているように、多文化共生政策には自治体ガバナンスのあり方自体を問い直す意義がある。また、総合政策学の観点から、多文化社会専門人材としてのコーディネーターには、自治体政策において、人や組織と連携・協働・ネットワークを推進する中で既存の仕組みの改善、あるいは新たな仕組みづくりを働きかけることによって、自治体ガバナンスの自己革新の推進者としての意義が見出せるのである。

7-2. 本研究の意義

本研究では、多文化社会の地域防災政策について、従来から社会的・学術的に論じられてきた「災害時の外国人支援」に留まらず、外国人の主体的な防災行動の促進、災害時における外国人を交えた共助の推進という観点から考察した。具体的には、先行研究で十分に検証されてこなかった災害時の多言語情報提供の実効性や意義について考察し、災害時の多言語情報提供における「公助の限界」について論じた。また、先行研究では取り上げられてこなかった外国人の主体的な防災意識の形成について考察し、「居場所の確認」という視点が防災意識を実践化するプロセスの要因としてあることを見出した。同じく先行研究では言及されてこなかった、日本人と外国人の共助のネットワーク形成について考察し、「活動・交流の場」「居場所」をはじめとするいくつかの視点をその要因として述べた。以上のとおり、「災害時にいかに外国人を救うか」という視点を超えて、「災害時にいかに外国人と助け合うか」「地域社会で外国人と共助の関係を築くか」という視点から量的調査および質的調

査を踏まえて考察した点に、社会的・学術的意義が見出せる。

また、外国人の主体的な地域防災への参加の場づくりや、外国人を交えた地域防災の推進における多文化社会専門人材としてのコーディネーターの役割・専門性について述べるとともに、自治体ガバナンスにおける自己変革の推進者としての意義について論じた。岡部（2006）は、総合政策学におけるガバナンスについて「何らかの権限あるいは合意によって、関係者の間における一つの秩序ないしシステム作動の仕組みが作り出されている状態」と定義し、その上で「総合政策学は各種のガバナンスに関する研究である」（岡部 2006：29）としている。その意味で、主に異文化間教育学において議論されてきたコーディネーター論を総合政策学で位置付けた点も、本研究の学術的独自性であると考えられる。

なお、本研究では多文化社会の地域防災政策を問い直す観点から主に外国人に着目して考察したが、災害情報提供における公助の限界性と共助のネットワークの必要性は、外国人に限らず、日本人にも当てはまるものである。第3章では、外国人を対象とする災害情報提供について考察したが、避難や救援に役立つための実効性のある災害情報の提供は、外国人に限定されない一般的な防災政策上の課題である⁸²。また、第4章で言及した「防災対策に対する主体的態度」（金井・片田 2009：22）も、一般的な防災教育上の課題として議論されているものである。その意味で、災害時の効果的な情報提供のあり方や、防災対策への主体的態度の醸成のための方法論についてはさまざまな議論がなされているが、本研究のコーディネーター論は、防災研究におけるそれらの議論に貢献しうる点で、新規性が認められるのではないかと考える。

また、総合政策学は「行政的解決、市場的解決が十分に届かないが、社会的な解決が必要な課題に対して、多様な主体の協働による解決の仕組みを提案し、実証実験や先駆的事例への関与を通して、その仕組みの有効性や改善点を明らかにし、必要に応じて行政機構、市場機構の関与を働きかけ、その仕組みの普及・移転の途を開く学問」（大江・平高 2006：157）であるが、「1960年代から始まった行政改革を経て、日本が世界的に見ても公務員が少ない国家を形成してきたうえ、正規採用職員がジェネラリストとして部署を転々とするのに対して、特定の職場に残る専門性の高い職員採用枠が非正規化・不安定化している状況下で、改めて人の移住に関連する専門的な行政サービス（例えば児童の支援）への需要が高まっている現代日本に顕著な問題も考慮すべきだろう」（上野 2022：217）との指摘が表すように、本研究で取り扱った防災政策に限らず、自治体政策のさまざまな領域で「行政的解決、市場的解決が十分に届かないが、社会的な解決が必要な課題」が現出している。その意味で、コーディネーター論から、行政機構、市場機構の関係性自体を問い直す学問としての展開も望まれる⁸³。

7-3. 提言

これまでも述べてきたように、政府は近年、その入国管理政策を大幅に転換し、多くの外国人労働者を受け入れるようになってきている。そして地域社会では、「我々は労働力を呼んだ

が、やってきたのは人間だった」というマックス・フリッシュの警句⁸⁴のとおり、「労働者」としての外国人だけではなく、ますます多様な背景を持つ外国人が「生活者」として増加・定住化するようになっている。それに伴い、地域社会では多文化化が加速し、労働・法律・教育・医療・行政などのさまざまな領域で問題が生じている。しかし、国の政策転換に関わらず、外国人の受入れに伴って生じる諸問題の解決は、依然として国ではなく自治体に委ねられている。自治体では国境を超えた移住者をそもそも想定した制度や仕組みが整備されておらず、いわば対症療法的に問題解決が図られている現状がある。

そのような実態を踏まえ、本研究では、頻発化・激甚化する自然災害への対応についてこれまでの地域防災政策を批判的に問い直し、地域防災に外国人を包摂するために求められる政策について考察した。その結果、多文化社会における地域防災は、「災害時の外国人支援」という課題を超えて、「日本人」「外国人」という枠には留まらない日本社会に生きる全ての人びとが平時から取り組むべき共通の課題として「地域防災への主体的な参加」「共助のネットワークづくり」が浮かび上がったのであった。そして、それらの課題解決の方策の1つとして、地域防災政策におけるコーディネーターの配置を考察した。コーディネーターの役割・専門性について論じるとともに、コーディネーターには自治体行政の自己革新の推進者としての意義が見出せることを述べた。

その上で、現在進められている国の政策について本研究の結論を踏まえて3つ提言し、本研究を締め括ることとしたい。1つは、「自治体戦略 2040 構想研究会」（2018a・2018b）に対する提言である。この研究会は「我が国が本格的な人口減少と高齢化を迎える中、住民の暮らしと地域経済を守るためには、自治体が行政上の諸課題に的確に対応し、持続可能な形で、質の高い行政サービスを提供する必要がある。このため、多様な自治体行政の展開によりレジリエンス（社会構造の変化への強靱性）を向上させる観点から、高齢者（65歳以上）人口が最大となる2040年頃の自治体が抱える行政課題を整理した上で、バックキャストイングに今後の自治体行政のあり方を展望し、早急に取り組むべき対応策を検討することを目的」として総務大臣が主催したもので、2017年10月から2018年6月まで16回にわたって開催された⁸⁵。この中で、自治体職員のあり方について「人口減少と高齢化に伴って、自治体職員の減少、地縁組織の弱体化、家族の扶助機能の低下、民間事業者の撤退などが生じ、公共私それぞれのくらしを維持する力が低下する。自治体は、新しい公共私相互間の協力関係を構築する「プラットフォーム・ビルダー」へ転換することが求められる。その際、自治体の職員は関係者を巻き込み、まとめるプロジェクトマネージャーとなる必要がある」（自治体戦略 2040 構想研究会 2018a：33）と提言されている。自治体戦略 2040 構想研究会の示す現状認識は、本研究と共通する。また、自治体戦略 2040 構想研究会が示すプロジェクトマネージャーとしての自治体職員像は、本研究で示したコーディネーターの役割・専門性に共通すると言えるだろう。しかし、自治体戦略 2040 構想研究会においては、プロジェクトマネージャーとしての役割論は示されているものの、そのような役割を担う上でどのような専門性が必要なのかといった具体案などは示されていない。そのため、本研究で示した総

合政策におけるコーディネーターの役割・意義に関する考察は、自治体戦略 2040 構想研究会で示された構想を実現する上で、示唆を与えることができると考える。

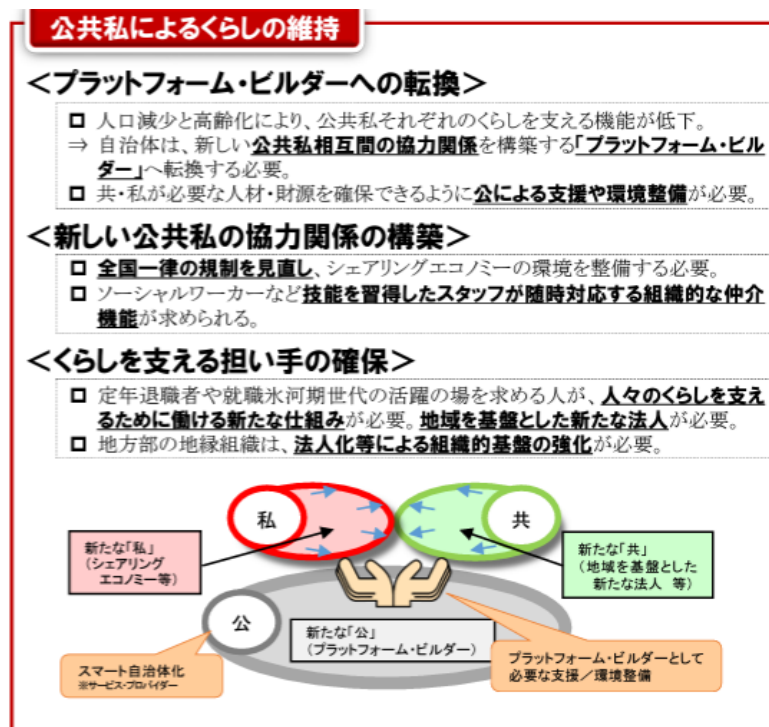


図 7-1 新たな自治体行政の基本的な考え方①（第二次報告）における「公共私によるくらしの維持」（「自治体戦略 2040 構想研究会 第一次・第二次報告の概要」（自治体戦略 2040 構想研究会 2018:12）より抜粋）

2つめは、「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」（外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議 2022。以下、ロードマップ）に対する提言である。これは、『外国人の受入れ・共生に関する関係閣僚会議』の下に開催された『外国人との共生社会の実現のための有識者会議』から関係閣僚会議の共同議長である法務大臣に提出された意見書を踏まえ、政府において、我が国の目指すべき共生社会のビジョン、その実現に向けて取り組むべき中長期的な課題および具体的施策等を示す」ものである⁸⁶。この中で、生活上の困りごとを抱える外国人を適切な支援につなげることのできる人材として「外国人総合支援コーディネーター（仮称）」を提示し、法務省において人材育成のための研修、研修修了者の配置を促進する措置、専門性の高い支援人材の認証制度の在り方等について検討するとされている（外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議 2022：7, 13, 21, 27）。本研究で示したとおり、多文化共生社会を形成する上で、公共政策における多文化専門人材としてのコーデ

イネーターの必要性という点ではロードマップと共通するものと考えられる。ただし、ロードマップに示されている「外国人総合支援コーディネーター（仮称）」という名称から想起される専門人材像が、政府が目指す「外国人との共生社会の実現」に寄与するものであるのか、十分な検討が必要であるとする。というのも、目指すべき「共生社会」を「外国人のためだけのものではなく、我が国全ての人、企業、地域、ひいては社会全体の成長を促すものとして捉えていく必要がある」（外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議 2022：3）とするならば、単に「外国人支援」という視点を超えて、本研究で示したとおり「外国人を含むすべての人が能力を存分に発揮し社会の一員として活躍する」（同：3）ためのプログラム（施策、事業、活動等）を構築・展開できる人材こそが求められているはずだからである。具体的には、ロードマップで提示されている、生活オリエンテーション、地域日本語教育、一元的相談窓口の運営、外国人の子どもの就学支援、共生社会の実現に向けた意識醸成といった様々な取組において、地域の実情等に応じて適切に企画し、関係する機関・団体等と連携を図りながら実施できる人材が今後、育成・配置されることが望ましい。

【重点事項1】円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組							【法務省】
(3) -ア 外国人が生活のために必要な日本語等を習得できる環境の整備							
【重点事項2】外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制の強化							
(3) -イ 外国人が抱える問題に寄り添った相談体制の強化							
【重点事項3】ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援							
(3) -ウ 「若壮年期」を中心とした外国人に対する支援							
【重点事項4】共生社会の基盤整備に向けた取組							
(3) -エ 共生社会の基盤整備のための情報収集強化及び関係機関間の連携強化							
外国人に対する総合的な支援をコーディネートする人材の育成・活躍等（4）、（30）、（65）、（86）							
5年後の目標	生活上の困りごとを抱える外国人を適切な支援につなげることのできる人材を育成し、適切な配置を促進することにより、外国人が速やかに適切な支援を受けられるようにする。						
概要	<ul style="list-style-type: none"> 生活上の困りごとを抱える外国人を適切な支援につなげることのできる人材（「外国人総合支援コーディネーター（仮称）」）の育成に必要な研修を実施し、当該人材の専門性の確保や社会的認知の向上を図る。 高い専門性を有する支援人材の認証制度の在り方等について検討し、結論を出す。 						
	具体的施策	令和4年度(2022)	令和5年度(2023)	令和6年度(2024)	令和7年度(2025)	令和8年度(2026)	KPI指標
ロードマップ	外国人総合支援コーディネーター（仮称）の育成に必要な研修の実施及び認証の制度の在り方	有識者等と、コーディネーターの役割、資質等について検討、結論	有識者等の意見を踏まえ、コーディネーター研修の内容及び研修修了者の配属促進等について検討	検討結果を踏まえ、必要な研修等を順次実施			<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施回数 研修の修了者数 関係機関における研修修了者の就労状況（令和4年度（2022年度）及び5年度（2023年度）の検討結果を踏まえて検討）
			有識者等の意見を踏まえ、専門性の高い支援人材の認証制度の在り方等について検討し、検討結果を踏まえ、可能なものから順次実施				

図 7-2 外国人との共生社会の実現に向けたロードマップにおける法務省施策「外国人に対する総合的な支援をコーディネートする人材の育成・活躍等」（「自治体戦略 2040 構想研究会 第一次・第二次報告の概要」（外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議 2022:別添資料 p.5）より抜粋）

3つめは、第3章でも取り上げた「災害時外国人支援情報コーディネーター養成研修」に対する提言である。この研修は、「災害時に行政等から提供される災害や生活支援等に関する情報を整理し、避難所等にいる外国人被災者のニーズとのマッチングを行う」人材の養成を目的に2018年度より総務省が実施しているものであり⁸⁷、防災基本計画において総務省が行うべき施策として位置付けられているものである（中央防災会議2022：44）。災害時外国人支援情報コーディネーターの詳細な活動や役割についての記載は認められないが、研修概要（図7-3）⁸⁸を見る限り、「地方自治体、地域国際化協会等の職員」を対象として養成し「災害多言語支援センター」等の多言語での情報発信を担う組織での活動が想定されていることが分かる。災害時外国人支援情報コーディネーター養成研修は、専門人材の必要性が検討されたという点において本研究と共通する点があり、多文化社会の地域防災政策の進展と見ることができるだろう。しかし、本研究で考察してきたとおり、多文化社会の地域防災政策においては、災害時の多言語情報提供における「公助の限界」を踏まえる必要があり、また内実ある「災害時外国人支援」は、平時からの共助のネットワークが生かされる中で果たされるべきであろう。換言すれば、外国人支援のあり方が情報伝達に特化している点、政策の射程が災害時に限定されており、平時からの共助の関係構築や仕組みづくりを射程に収めていないことから、災害時外国人支援情報コーディネーター養成研修の政策実効性に現時点では懐疑的にならざるを得ない。政策のさらなる検討が求められる。

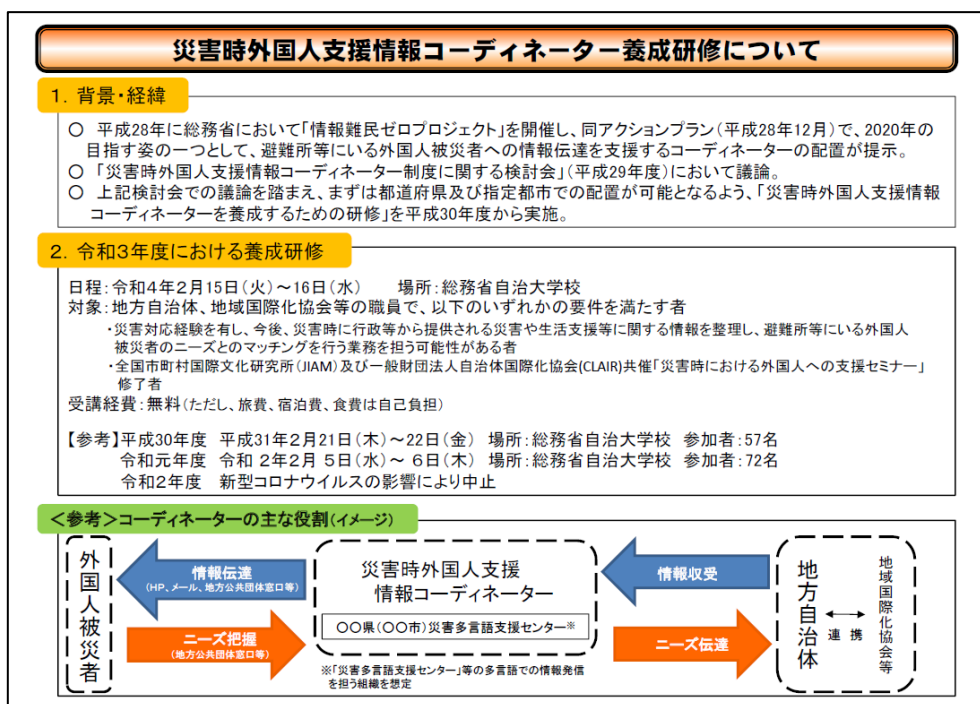


図7-3 災害時外国人支援情報コーディネーター養成研修の概要（令和3年度災害時外国人支援情報コーディネーター養成研修 開催実績より抜粋）

7-4. 本研究の限界と今後の課題

本研究の限界について、2点述べる。1点目は、研究対象に関する限界である。第3章では東北在住の外国人住民を対象にアンケート調査を実施した。また、第4章では東日本大震災を経験した東北地方在住のフィリピン出身女性、および第5章では近年の自然災害において外国人を交えた共助がなされた地域社会のキーパーソンを対象に、それぞれインタビュー調査を実施した。調査対象者の属性や調査対象者が経験した災害の種類などが限定的であることから、本研究の結果が直ちに他地域や、他の災害種の防災政策に適用できるものではないことに留意する必要がある。2点目は、本研究の実践への適用性に関する限界である。本研究は多文化社会の地域防災政策について、「災害時にいかに外国人と助け合うか」「地域社会で外国人と共助の関係を築くか」という視点から考察した点に学術的・社会的意義が見出せるが、そのような共助の関係を築くための実践的方法論について、本研究では言及するには至らなかった。これらの限界を踏まえ、今後は他地域に調査対象を広げることや、実践研究を通じて外国人を交えた地域防災のための方法論を探求することを課題としたい。

7-5. おわりに

本研究は、近年の外国人の増加・定住化に伴う地域社会の多文化化、および各地で自然災害が頻発化・激甚化する実態を踏まえ、多文化社会の地域防災政策を構想するための視点を考察した。その結論として、多文化化する地域社会において、防災をはじめとする課題に対応するため、多文化社会の専門人材としてのコーディネーターの配置と、それに伴う自治体ガバナンスの変革の必要性を論じた。

「はじめに」で述べたように、筆者は東日本大震災において、自治体が設置した災害多言語支援センターの運営に携わり、多言語での情報提供・相談対応による外国人被災者支援に取り組んだ。当時の筆者たちの支援活動について「これで良かったのだろうか。もっと出来たことはなかったのだろうか」という思いが、本研究を進める上での原点となった。本研究を進める中で震災から12年を迎えようとしており、震災からの復興という報道だけではなく、震災の風化や追悼式典の見送りなど「区切り」を意識した報道も見聞きするようになった。しかし、筆者としては、本研究を納得できるかたちで終えることができるまでは、自身の中で「区切り」を付けることはできないという思いで過ごしてきた数年間であった。今回、ようやく自身の中で一区切りをつけることができたという思いもあるが、それは文字どおり、1つの区切りに過ぎない。本研究を通じて見えてきた課題に対して、研究と実践の両面から多文化社会の地域防災について今後も取り組んでいきたいと思う⁸⁹。また、総合政策学の観点から多文化共生社会の形成に寄与していきたい。

謝辞

博士論文を書き終えるにあたり、主査としてご指導くださいました大木聖子先生にお礼申し上げます。大木先生には、実践と研究を往還する柔らかな視点から、さまざまな示唆をいただきました。大木先生のご指導があつてこそ、博士論文をまとめることができました。心より感謝申し上げます。

平高史也先生には、SFC（慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス）での研究への扉を開いていただきました。平高先生をはじめとする SFC の諸先生方・先輩方によって発展してきた総合政策学に出会うことができたのも、平高先生が SFC で学ぶきっかけを与えてくださったことによります。また平高先生には、遅々として研究を進めることができなかつた時期にも常に気にかけてくださり、応援くださいました。あらためて感謝申し上げます。

副査の飯盛義徳先生、藤田護先生には研究を進める過程の節目で貴重なご助言をいただき、研究の視野を広げることができました。心よりお礼申し上げます。

本研究は、2019 年度森泰吉郎記念研究振興基金研究者育成費（博士課程）、2019 年度ユニバーサル財団研究助成の各助成を受けました。これらの助成は、経済的な面だけではなく、研究を継続するにあたっての大きな励みとなりました。

最後に、私が実践研究に取り組むきっかけをくださった故杉澤経子さんに感謝したいと思います。私が実践者としての問題意識を研究で深めていきたいと SFC の門を叩くにあたり、その背中を押してくださったのも杉澤さんでした。

この博士論文で取り扱ったテーマについて、これからも実践と研究から社会に貢献していくことで、これまで指導・応援くださった方々に多少なりとも恩返しができるかと願っています。

2023 年 1 月 宮城・仙台にて
菊池 哲佳

参考文献

- 赤石一英 (2017), 「緊急地震速報の多言語辞書の作成」, 『災害情報』 15 (2), 日本災害情報学会, pp. 29-39
- 朝日新聞 (2018a), 「災害と外国人 多言語化をもっと」, 2018年8月17日朝刊
- 朝日新聞 (2018b), 「避難 どこへ 観光シーズン直撃 外国人向け情報提供／ホテルがトイレ開放 北海道地震」, 2018年9月8日朝刊
- 朝日新聞 (2018c), 「日本人との壁 避難所遠ざけた」, 2018年9月14日朝刊
- 朝日新聞 (2018d), 「被災外国人 言葉の壁」, 2018年9月18日朝刊
- 朝日新聞 (2019), 「増水の川へ避難を」 翻訳ミス, 日系ブラジル人に発信, 2019年10月18日朝刊
- 伊藤大地 (2015), 「「人は簡単に『忘れてはいけない』という。でもね……」 外国人歴史家が体験した 3.11」, ハフィントンポスト日本版
https://www.huffingtonpost.jp/2015/03/11/311-for-the-historian_n_6845278.html
(2022年6月1日参照)
- 上野貴彦 (2022), 「複眼的思考としてのインターカルチュラルリズム」, 山脇啓造・上野貴彦編著『多様性×まちづくり インターカルチュラル・シティー 欧州・日本・韓国・豪州の実践から』, 明石書店, pp. 208-218
- 上山信一・西村歩 (2021), 「総合政策学 30年の回顧と展望——理念、研究、改革実践の創発的發展」, 『KEIO SFC JOURNAL』 21(1), 慶應義塾大学湘南藤沢学会, pp. 42-64
- 大江守之・平高史也 (2006), 「問題解決実践と総合政策学—中間支援組織という場の重要性—」, 大江守之・岡部光明・梅垣理郎編『総合政策学—問題発見・解決の方法と実践』, 慶應義塾大学出版会, pp. 157-182
- 岡部光明 (2006), 「伝統的「政策」から社会プログラムへ」, 大江守之・岡部光明・梅垣理郎編『総合政策学—問題発見・解決の方法と実践』, 慶應義塾大学出版会, pp. 3-40
- 外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議 (2022), 「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」
- 外国人地震情報センター編 (1996), 『阪神大震災と外国人—「多文化共生社会」の現状と可能性』, 明石書店
- 片岡博美 (2016), 「地域防災の中の「外国人」—エスニシティ研究から『地域コミュニティ』を問い直すための一考察—」, 『地理空間』 9(3), 地理空間学会, pp. 285-299
- 金井昌信・片田敏孝 (2009), 「防災に対する主体的態度の形成を促すための災害リスク・コミュニケーション」, 『災害情報』 7, 日本災害情報学会, pp. 22-27
- 河北新報 (2011a), 「外国人サポート Good! 言語ボランティアが報告会 仙台」, 2011年7月18日朝刊 24面
- 河北新報 (2011b), 「「避難」言葉の壁厚く 隣人の存在命運分ける」, 2011年6月28日朝刊

- 川崎昭如, マイケル・ヘンリー, 目黒公郎 (2012a), 「東日本大震災後の外国人の災害情報収集過程 その1: 日本人と外国人の情報収集比較分析」, 『生産研究』64(4), 東京大学生産技術研究所, pp. 483-490
- 川崎昭如, マイケル・ヘンリー, 目黒公郎 (2012b), 「東日本大震災後の外国人の災害情報収集過程 その2: 退避行動の違いによる分析」, 『生産研究』64(4), 東京大学生産技術研究所, pp. 491-495
- 川崎昭如, ヘンリー マイケル, 目黒公郎 (2012c), 「言語能力の違いに着目した東日本大震災後の外国人の災害情報収集分析」, 『地域安全学会論文集』18, 地域安全学会, pp. 381-390
- 菊池哲佳 (2010), 「国際協力支援を通じて考えるコーディネーターの役割」, 『多言語多文化一実践と研究』3, 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター, pp. 68-85
- 菊池哲佳 (2011), 「省察の場つくりにもみる多文化社会コーディネーターの力量形成—「国際センターサポート・ボランティア事業」における実践を通じて」, 『シリーズ多言語・多文化協働実践研究』14, 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター, pp. 42-53
- 菊池哲佳 (2012), 「地域日本語教育分野における多文化社会コーディネーターのあり方—仙台市における「外国につながる子ども」の支援をめぐる—」, 『多言語多文化一実践と研究』4, 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター, pp. 46-55
- 菊池哲佳 (2013), 「東日本大震災にみる多文化社会コーディネーターの役割」, 『シリーズ多言語・多文化協働実践研究』17, 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター, pp. 58-73
- 菊池哲佳 (2015), 「多言語情報提供における多文化社会コーディネーターの必要性～多言語防災ビデオ制作の省察から」, 『多言語多文化一実践と研究』7, 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター, pp. 52-66
- 菊池哲佳 (2020), 「コロナ禍にこそ問われる, 多言語相談窓口の役割・意義」, 『自治体国際化フォーラム』374, 自治体国際化協会, pp. 2-5
- 菊池哲佳 (2021), 「外国人相談窓口に求められる連携・協働・ネットワーク: コーディネーターの必要性と役割」, 『国際文化研修』28(4), 全国市町村国際文化研修所, pp. 48-51
- 木下康仁 (2007), 『ライブ講義 M-GTA—実践的質的研究法 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて』, 弘文堂
- 木下康仁 (2020), 『定本 M-GTA—実践の理論化をめざす質的研究方法論』, 医学書院
- 岐阜県 (2020), 「令和2年度外国人防災リーダー育成講座を開催します (令和2年10月15日, 岐阜県発表資料)」, 岐阜県外国人活躍・共生社会推進課
<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/212931.pdf> (2022年6月1日アクセス)
- 共同通信社 (2020), 「外国人支援の拠点8割整備 災害時に多言語で情報提供」2020年1月9日

- 警察庁 (2016), 「東日本大震災に伴う警察措置」
- 厚生労働省政策統括官 (統計・情報政策担当) (2018), 「平成 30 年 我が国の人口動態—平成 28 年までの動向—」
- 佐藤和之 (2004), 「災害時の言語表現を考える—やさしい日本語・言語研究者たちの災害研究」, 『日本語学』 23(10), 明治書院, pp. 34-45
- 佐藤和之 (2009), 「生活者としての外国人へ災害情報を伝えるとき—多言語か「やさしい日本語」か」, 『日本語学』 28 (6), 明治書院, pp. 173-185
- 佐藤和之 (2017), 「消防行政への外国人住民のための「やさしい日本語」適用を考える: 外国語に依存しない大規模災害時の合理的で科学的な情報伝達法」, 『消防防災の科学』128, 一般財団法人消防防災科学センター, pp. 23-31
- 佐藤久美・岡本耕平・高橋公明・田中正造・山岡耕春・宮尾克 (2004), 「地震災害における外国人の被害と災害情報提供」, 『社会医学研究』 22, 日本社会医学会, pp. 21-28
- 産経新聞 (2010), 「英文だけ「TUNAMI ない」 宮城県, メール誤配信」, 2010 年 3 月 1 日朝刊
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会 (2010), 「長期評価による地震発生確率値の更新について (平成 22 年 1 月 12 日)」
- 自治体国際化協会 (2006), 「特集: 防災・災害と外国人支援」, 『自治体国際化フォーラム』 203, pp. 2-18
- 自治体国際化協会 (2009), 「特集: 多文化共生の視点を取り入れた防災・災害時支援」, 『自治体国際化フォーラム』 239, pp. 2-18
- 自治体国際化協会 (2011), 「特集: 東日本大震災における外国人支援について」, 『自治体国際化フォーラム』 262, pp. 4-20
- 自治体国際化協会 (2012), 「特集: 東日本大震災の記録と復興に向けた取り組み」, 『自治体国際化フォーラム』 273, pp. 2-41
- 自治体国際化協会 (2017), 「ZOOM UP: 災害時における外国人支援」, 『自治体国際化フォーラム』 332, pp. 2-15
- 自治体国際化協会 (2018), 『災害時の多言語支援のための手引き 2018』
- 自治体国際化協会 (2019), 「ZOOM UP: 災害時の外国人住民・訪日旅行者支援~2018 年に発生した災害から学ぶ~」, 『自治体国際化フォーラム』 359, pp. 2-15
- 自治体戦略 2040 構想研究会 (2018a), 『自治体戦略 2040 構想研究会第二次報告~人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか~』
- 自治体戦略 2040 構想研究会 (2018b), 『自治体戦略 2040 構想研究会 第一次・第二次報告の概要~人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか~』
- 消防防災科学センター (2018), 「市区町村における外国人を対象とした防災対策の現状についてのアンケート結果」, 『地域防災データ総覧: 外国人を対象とした防災対策に関する実務資料集編』, pp. 91-189

- ショーン・A ドナルド, 柳沢昌一・三輪 健二監訳 (2007), 『省察的实践 とは何か—プロフェッショナルの行為と思考』 鳳書房.
- 杉澤経子 (2009), 『多文化社会コーディネーター養成プログラム』 づくりにおけるコーディネーターの省察的实践, 『シリーズ多言語・多文化協働実践研究別冊』 1, 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター, pp. 6-30.
- 杉澤経子 (2013), 「自治体国際化政策と政策の実施者に求められる役割—多文化社会コーディネーターの必要性」, 『シリーズ多言語・多文化協働実践研究』 17, 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター, pp. 12-35
- 杉澤経子 (2016), 「多文化社会の問題解決に寄与する専門人材の養成—「実践者が行う研究」のあり方とは—」, 異文化間教育学会企画、佐藤郡衛・横田雅弘・坪井健編『異文化間教育のフロンティア』, 明石書店, pp. 179-193
- 仙台国際交流協会 (2012), 『「多文化防災」の協働モデルづくり報告書』
- 仙台市 (2014), 『外国人に関する震災記録集』, 仙台市市民局交流政策課
- 仙台市教育局 (2011), 「仙台市 各学校における震災対応に関するまとめについて」
- 総社市 (2019), 「平成 30 総社市の多文化共生事業と年西日本豪雨災害時の対応について (2019 年 5 月 15 日, 総務省「多文化共生の推進に関する研究会 (第 5 回)」発表資料)」, 総社市役所国際市民生活部交流推進員係人権・まちづくり課
https://www.soumu.go.jp/main_content/000690893.pdf (2022 年 6 月 1 日アクセス)
- 総務省 (2006), 『多文化共生の推進に関する研究会報告書～地域における多文化共生の推進に向けて～』
- 総務省 (2007), 『多文化共生の推進に関する研究会報告書 2007』
- 総務省 (2012a), 「多文化共生に関する地方自治体アンケート調査結果 (概要版)」
- 総務省 (2012b), 『多文化共生の推進に関する研究会報告書～災害時のより円滑な外国人住民対応に向けて～』
- 総務省 (2018a), 「災害時の外国人住民への対応に関するアンケート」調査結果, 『災害時外国人支援情報コーディネーター制度に関する検討会報告書』, pp. 54-57
- 総務省 (2018b), 『災害時外国人支援情報コーディネーター制度に関する検討会報告書』
- 高橋正明 (2007) 「多言語・多文化ブックレットの発刊にあたって」, 『多言語・多文化ブックレット』 1, 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター, pp. I-V.
- 田中孝宣 (2014), 「首都直下地震を想定した在日外国人の情報ニーズ」, 『放送研究と調査』 64, NHK 放送文化研究所, pp. 2-17
- 多文化共生マネージャー全国協議会 (2011), 『東北地方太平洋沖地震多言語支援センター活動報告書 (速報版)』
- 多文化防災ネットワーク愛知・名古屋 (2018), 『外国人 SNS 利用状況調査報告書』
- 田村太郎 (2017), 「災害時における外国人への対応～支援の対象だけでなく、担い手としての外国人への視点を～」, 『自治体国際化フォーラム』 332, pp. 2-4

- 中央防災会議(2009),「混乱による被害の拡大」,『1923 関東大震災報告書 第2編』, pp. 179-221
- 中央防災会議(2022),『防災基本計画(2022年6月17日修正)』
- 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター(2011a),『「東日本大震災 多言語翻訳・情報提供」活動報告』
- 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター(2011b),『2006-2010年度 多言語・多文化教育研究プロジェクト報告書』
- 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター(2016),『2011-15年度 多文化社会人材養成プロジェクト報告書』
- 董艶秋・峪口有香子(2012),「外国人に対する防災意識アンケート調査の分析:多言語景観研究・多言語表示研究の一環として」,『徳島大学国語国文学』25, 徳島大学国語国文学会, pp. 79-57
- 内閣官房新型インフルエンザ等対策有識者会議(2020),「緊急提言 最近の感染状況を踏まえた,より一層の対策強化について(案)」,第14回新型コロナウイルス感染症対策分科会
- 内閣府(2013),「防災に関してとった措置の概況」,『平成25年版 防災白書』, p. 1
- 内閣府(2016),「少子高齢化時代と地域の防災力の現状」,『平成28年防災白書』, 内閣府, pp. 1-4
- 内閣府(2019),「我が国の災害対策の取組状況等」,『令和元年版防災白書』, p. 54
- 中村功(2007),「災害情報とメディア」, 大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明編『災害社会学入門』, 弘文堂, pp. 108-121
- 中村功(2021),「9章 避難の実態」,『災害情報と避難—その理論と実際』, 晃洋書房, pp. 256-299
- 日本安全教育学会・全国学校安全教育研究会・東京都学校安全教育研究会・東北大学防災科学研究拠点(2011),『東日本大震災における学校の被害と対応に関するヒアリング調査記録集』, p. 9
- 日本経済新聞(2018),「災害時には外国人にもきめ細かい情報を」,2018年9月25日朝刊
- 日本経済団体連合会(2007),「外国人材受入問題に関する第二次提言」
- 日本語教育学会(2009),『平成20年度文化庁日本語教育研究委託 外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発(「生活者としての外国人」)のための日本語教育事業—報告書—』
- 畑村洋太郎(2011),『「想定外」を想定せよ!失敗学からの提言』, NHK出版
- 日比野純一(1999),「地域社会に多様性を発信し続けて—市民が生んだ多文化・他言語ラジオ局「FM わいわい」」,『都市政策』95, 神戸都市問題研究所, pp. 96-108
- 兵庫県(1996),『阪神・淡路大震災—兵庫県の1年の記録』, 兵庫県知事公室消防防災課
- 兵庫県(2005),「阪神・淡路大震災の死者にかかる調査について(平成17年12月22日記者発表)」, 兵庫県危機管理部災害対策課

- 兵庫県警察本部 (1996), 『阪神・淡路大震災 警察活動の記録: 都市直下型地震との闘い』
- 弘前大学人文学部社会言語学研究室減災のための「やさしい日本語」研究会 (2016), 「「やさしい日本語」が外国人被災者の命を救います」
- 福井義高 (2019), 「労働力を呼んだのに、やって来たのは人間だった—拡大する格差と衰退する共同体—」, 『経営センサー: 産業と経営の情報誌』210, 東レ経営研究所, pp. 65-70.
- 藤田さやか・立部知保里・森田耕平・中水かおる (2020), 「日本在留外国人に対する防災教育と災害時支援における課題—防災ワークショップの参加者の反応から—」, 『国際保健医療』35 (1), 日本国際保健医療学会, pp. 39-47
- 文化審議会国語分科会 (2019), 『日本語教育人材の養成・研修の在り方について (報告) 改訂版』, 文化庁
- マイヤール ロドリグ・横山滋 (2005), 「在住外国人に災害情報はどう伝わったか—中越地震被災外国人アンケートから—」, 『放送研究と調査』55(9), pp. 26-34
- 松岡真理恵 (2011), 「『協働の場』を通して形成される専門性—外国人集住地区でのコーディネート実践から—」, 『シリーズ多言語・多文化協働実践研究』14, 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター, pp. 54-67
- 松尾慎・菊池哲佳・モリス J.F・松崎丈・打浪(古賀)文子・あべやすし・岩田一成・布尾勝一郎・高嶋由布子・岡典栄・手島利恵・森本郁代 (2013), 「社会参加のための情報保障と『わかりやすい日本語』—外国人, ろう者・難聴者, 知的障害者への情報保障の個別課題と共通性—」, 『社会言語科学』16 (1), 社会言語科学会
- 松田陽子・前田里佳子・佐藤和之 (2000), 「災害時の外国人に対する情報提供のための日本語表現とその有効性に対する試論」, 『日本語科学』7, 国書刊行会, pp. 145-159
- 室崎益輝 (2011), 「減災コミュニケーション, その必要性と方向性」, 『都市住宅学』72, pp. 50-54
- 室崎益輝 (2018), 「避難情報がなぜ適切な避難行動に結びつかないのか」, 『消防防災の科学』134, pp. 41-43
- 毛受敏浩 (2011), 『人口激減 移民は日本に必要である』, 新潮社
- モリス J.F. (2015), 「東日本大震災と外国人支援」, 『東日本大震災からの学び～大災害時, 県・政令市の地域国際化協会の協働と補完を再考する～』, J.F.モリス・宮城県国際化協会・仙台国際交流協会, pp. 7-28
- 文部科学省 (2017), 「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査 (平成 28 年度)」の結果について」, pp. 3-6
- 山西優二 (2010), 「多文化共生に向けての居場所とは」, シリーズ多言語・多文化協働実践研究 13, 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター, pp. 58-73.
- 山脇啓造 (2009), 「多文化共生社会の形成に向けて」, 『移民政策研究』1, 移民政策学会, pp. 30-41
- 梁根榮, 赤瀬達三, 桐谷佳恵 (2010), 「日本在住外国人に対する災害意識の調査: 日本在

- 住外国人に提供すべき災害情報に関する研究(1)』、『デザイン学研究』57(2), 日本デザイン学会, pp. 21-30
- 吉富志津代(2008), 『多文化共生社会と外国人コミュニティの力: ゲットー化しない自助組織は存在するか』 現代人文社
- 米倉律(2012), 「災害時における在日外国人のメディア利用と情報行動: 4 国籍の外国人を対象とした電話アンケートの結果から」, 『放送研究と調査』62(8), NHK 放送文化研究所, pp. 62-75
- ロング・ダニエル(1997), 「緊急時報道における非母語話者の言語問題—応用社会言語学の試み—」, 『日本研究』12, pp. 57-95
- ロング・ダニエル(2012), 「緊急時における外国人住民のコミュニケーション問題—東日本大震災と阪神淡路大震災から学べること—」, 『日本保健科学学会誌』14(4), pp. 183-190

註

¹ 地域の国際化の推進を目的として、総務省（旧自治省）が地域の中核的民間国際交流組織として認定した団体の総称。都道府県や政令市が設置したいわゆる国際交流協会を指す。

² 例えば、菊池（2010, 2011, 2012）を参照。

³ 本研究における防災教育は学校教育に留まらず、社会教育における教育実践も含めて捉えている。

⁴ 政府の地震調査研究推進本部（2010）は2010年1月1日を評価時点（基準）とする次の宮城県沖地震の発生確率について、10年以内に70%程度、20年以内には90%程度以上、30年以内には99%と公表していた。

http://www.jishin.go.jp/main/chousa/10jan_kakuritsu/#gaiyo（2022年6月1日アクセス）

⁵ 自治体国際化協会（2018）では、災害多言語支援センターについて「多言語での災害に係る包括的な情報の提供を手段として、「日常生活にいち早く戻るための支援」を行うための活動拠点」（自治体国際化協会2018：2）であるとしている。また、外国人被災者について「情報さえあれば、日本人被災者と同じように避難することができ、外国人も「災害時要配慮者」ではなくなる可能性があるばかりか、支援者として活躍されることが期待できます」（自治体国際化協会2018：2）としている。

⁶ 詳細については、菊池（2013）を参照。

⁷ 例えば、「外国人サポート Good! 言語ボランティアが報告会 仙台」（河北新報2011a）、「区役所や国際センター等の巡回訪問は、要援護者、路上生活者、外国人の対応に役立った」（仙台市教育局2011）、「学校の備蓄、訓練」に関して「外国人への対応の際、「災害時多言語表示シート」が役立った」（日本安全教育学会ほか2011）とある。

⁸ 震災直後の多言語情報発信が外国人被災者にとってどれだけ役立っているのか実感が得られなかったことが主な理由である。また、当時は安否確認の問合せ・相談が殺到したが、これらについてもほとんど対応できなかった。

⁹ 仙台国際交流協会（2012）で実施した「東日本大震災における外国人被災者アンケート」においては、「3月11日の当日や翌日に、必要な情報を得ることができましたか？」（n=280）という質問についての回答は、「得られなかった」（154件、55.0%）、「得られた」（114件、40.7%）、無回答（4.3%）という結果であった。また、「仙台市災害多言語支援センターからの情報を受け取ったか？」（n=280）という質問についての回答は、「受

取らない」(203件、72.5%)、「受け取った」(66件、23.6%)、無回答(11件、3.9%)であった。

¹⁰ 仙台市(2014)では、大学職員からの「留学生のマナーが悪かったという苦情。地域との連携の強化を」(仙台市2014:11)という声や、避難所運営者の「外国人が避難所に集中。支援が必要な人に機能しなかった」(仙台市2014:13)という声が確認できる。

¹¹ 「人口推計—2022年(令和4年)1月報—」(総務省統計局)から算出。

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/202201.pdf> (2022年6月1日アクセス)

¹² 「令和元年末現在における在留外国人数について」(出入国在留管理庁)による。

https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/nyuukokukanri04_00003.html (2022年6月1日アクセス)

¹³ 旧植民地出身者とその子孫である。

¹⁴ 永住許可は、在留資格を有する外国人が永住者への在留資格の変更を希望する場合に、法務大臣が与える在留資格変更許可の一種である。在留資格「永住者」は、在留活動、在留期間のいずれも制限されないという点で、他の在留資格と比べて大幅に在留管理が緩和される。

¹⁵ 法務省統計によれば、1995年末の永住者626,606人のうち、「特別永住者」563,050人(89.9%)に対して「永住者」63,556人(10.1%)であった。しかし2018年末には、永住者1,092,984人のうち、「特別永住者」321,416人(29.4%)に対して、「永住者」は771,568人(70.6%)に上り、顕著な増加傾向を示している。

¹⁶ 法務省「帰化許可申請者数、帰化許可者数及び帰化不許可者数の推移」を参照。

<https://www.moj.go.jp/content/001342633.pdf> (2022年6月1日アクセス)

¹⁷ 近年は韓国・朝鮮からの帰化が減少傾向にある一方、他方で韓国・朝鮮及び中国以外からの帰化が増加しており、多様化している。

¹⁸ 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)(2018)より算出。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/81-1a2.pdf> (2022年6月1日アクセス)

¹⁹ 以上のことから、異なる言語・文化を背景とする人びとは日本国籍を持たない「外国人」に限らない。そこで本研究では、国籍によらず、異なる言語・文化を背景とする人びとを便宜的に「外国人」とする。

²⁰ 災害時における外国人との共生を考えるうえで、1923年の関東大震災での朝鮮人虐殺の問題を抜きには語ることができない(例えば、中央防災会議2009)。しかし、本研究は近年の外国人住民の増加・定住化に伴う日本社会の多文化化に対応した地域防災政策を対象とすることから、1995年の阪神・淡路大震災から概観する。

²¹ ハングルは文字の名前であり、正しくは韓国語、朝鮮語などと表記されるものだと考えられるが、ここでは参考文献のまま表記する。

²² 報告書（総務省 2006）では「外国人住民の中でも日本語によるコミュニケーションが困難な外国人住民は、災害発生時に特別な支援が必要となる「災害時要援護者」（いわゆる「災害弱者」）である」と位置付けたうえで、自治体には「A. 災害等への対応」、「B. 緊急時の外国人住民の所在把握」、「C. 災害時の通訳ボランティアの育成・支援、連携・協働」、「D. 大規模災害時に備えた広域応援協定」、「E. 災害時の外国人への情報伝達手段の多言語化、多様なメディアとの連携」などの取組みの検討を要請している。

²³ 一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）は、自治体の国際化推進を目的として 1988 年に設置された自治体の共同組織である。

²⁴ 被災地では震災直後の 1 年間で 138 万人、多い時で 1 日 2 万人が活動した。神戸新聞ウェブサイト「特集：阪神・淡路大震災」を参照。

<https://www.kobe-np.co.jp/rentoku/sinsai/>（2022 年 6 月 1 日アクセス）

²⁵ 災害時の外国人支援活動に携わる市民活動団体として、特定非営利活動法人多文化共生マネージャー全国協議会が挙げられる。東日本大震災に際しては、全国市町村国際文化研修所内に「東北地方太平洋沖地震多言語情報センター」を設置し、外国人被災者支援に取り組んだ（多文化共生マネージャー全国協議会 2011）。

²⁶ 「阪神・淡路大震災教訓情報資料集」（内閣府）では、「震災による死者は 6,434 人に及び、高齢者、低所得者、外国人などが多く犠牲になったとされている」「外国人の死亡率は、日本人の死亡例と比較して高かった」としている。

https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/hanshin_awaji/data/detail/1-1-2.html

（2022 年 6 月 1 日アクセス）。具体的には、兵庫県警察本部（1996）によると、阪神・淡路大震災における兵庫県内の外国人死者数は 173 人であり、当時の兵庫県における外国人登録者数の約 0.2%となっている。また、兵庫県全体の死亡率は、0.10%となっている（兵庫県警察本部 1996：36-37）。ただし、兵庫県（2005）による国籍別死者数では、外国籍の死者数が 162 人（死亡率 0.16%）、日本国籍の死者数が 6,231 人（死亡率 0.11%）となっており（いずれも国籍不明者 9 人を除く）、外国人の死亡率は日本人の死亡率と比較して高いものの、兵庫県警察本部（1996）による発表ほどの差は生じていない。東日本大震災における死者数は 33 人（警察庁 2016：18）であり、当時の岩手県・宮城県・福島県の外国人登録者数の 0.1%未満であった。

²⁷ 「やさしい日本語」とは、「普通の日本語よりも簡単で、外国人もわかりやすい日本語」（弘前大学人文学部社会言語学研究室減災のための「やさしい日本語」研究会 2016）

とされる。東日本大震災時、筆者が所属する国際交流協会は、弘前大学人文学部社会言語学研究室の協力を得て「やさしい日本語」での情報発信をおこなった。

²⁸ 東北の地方紙「河北新報」(2011b)に「『避難』言葉の壁厚く 隣人の存在命運分ける」という見出しの記事が掲載された。この記事では沿岸地域で被災したフィリピン人妻たちにとって「高台に避難してください」という防災無線の日本語が難しかったという話が紹介されている。また、フィリピン人妻の一人は、同胞が津波の犠牲となったことについて「私も『高台』『避難』の意味は分からなかった。『高い所に逃げて』と繰り返し言われれば、助かったかもしれない」と取材で述べている。このことから、災害時に使われる日本語の難しさが外国人にとって「壁」となること、また逆説的ではあるが、「やさしい日本語」が有効であることが認められる。

²⁹ 多言語情報提供の実効性や意義について言及している研究としては、例えばロング(1997, 2012)、佐藤ほか(2004)、モリス(2015)、片岡(2016)などがある。

³⁰ 総合政策学は「行政的解決、市場的解決が十分に届かないが、社会的な解決が必要な課題に対して、多様な主体の協働による解決の仕組みを提案し、実証実験や先駆的事例への関与を通して、その仕組みの有効性や改善点を明らかにし、必要に応じて行政機構、市場機構の関与を働きかけ、その仕組みの普及・移転の途を開く学問」(大江・平高 2006: 157)である。

³¹ 註5を参照。

³² 本研究では防災政策の実施主体として、国や自治体などの行政機関のほか、公共放送事業体であるNHKを想定する。

³³ 調査の対象を市区町村としたのは、市区町村が災害対応に一義的な責務を有するためであるとしている(消防防災科学センター2018)。

³⁴ 筆者自身もこれまで「災害時多言語表示シート」(仙台市・仙台国際交流協会 2008)、「多言語防災ビデオ：地震！その時どうする？」(仙台国際交流協会 2013)、「多言語防災ビデオ：地震！その時どうする？(第2版)」(仙台国際交流協会 2013)、『多言語防災パンフレット：地震から身を守るためのアドバイス(11言語版)』(仙台国際交流協会 2013)、『防災訓練のポイント(6言語版)』(仙台国際交流協会 2016)などの多言語資料の制作に携わってきたが、いずれも災害発生前に予防もしくは事前の対策の観点から制作したものであり、多様な災害の状況に即応して多言語で情報を伝えることの難しさを認識している。

³⁵ 本調査では都道府県47団体、政令指定都市20団体、市町村294団体からそれぞれ得た回答を分類して集計しているが、カッコ内の割合は筆者がそれらの平均値を取って記載し

ている。

³⁶ 例えば、台風や大雨が頻発した 2018 年の主要各紙では「災害と外国人 多言語化をもっと」(朝日新聞 2018a)、「避難 どこへ 観光シーズン直撃 外国人向け情報提供/ホテルがトイレ開放 北海道地震」(朝日新聞 2018b)、「日本人との壁 避難所遠ざけた」(朝日新聞 2018c)、「被災外国人 言葉の壁」(朝日新聞 2018d) の記事のほか、社説として「災害時には外国人にもきめ細かい情報を」(日本経済新聞 2018) が掲載された。

³⁷ 詳細は、東京都防災ホームページ「地域防災計画 震災編」を参照。

<https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/taisaku/torikumi/1000061/1000903/1000359.html> (2022 年 6 月 1 日アクセス)

³⁸ 総務省 (2018a) のアンケート調査では、『災害時多言語支援センター』のような、災害時に他団体や個人からも協力を得て、地域の外国人向けに多言語での情報提供を行う体制を整備しているか (N=314) という質問について、27 団体 (9%) が「協定に基づき『災害時多言語支援センター』を整備している」、5 団体 (2%) が「協定等に基づき『災害時多言語支援センター』以外の体制を整備している」、52 団体 (16%) が「協定等には基づかないが、協力体制を取る想定はしている」、179 団体 (57%) が「想定していないが、今後検討したい」と回答している。また共同通信社 (2020) が行った調査によれば、2020 年 1 月現在、47 都道府県と 20 政令市の 8 割に近い 52 自治体が、地域防災計画に明記するなどの体制整備が進められている。

³⁹ 筆者は委員の一人として「災害時外国人支援情報コーディネーター制度に関する検討会」に参加した。その結果は総務省 (2018b) を参照。

⁴⁰ "Safety Tips"の詳細については、アールシーソリューション株式会社ウェブサイトを参照。 <https://www.rcsc.co.jp/safety> (2022 年 6 月 1 日アクセス)

⁴¹ NHK は公共放送事業体であり、本研究では公共政策の実施者として位置付ける。「NHK ワールド JAPAN」の詳細は NHK 国際放送局を参照。

https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/multilingual_links/ (2022 年 6 月 1 日アクセス)

⁴² 法務省統計によると、調査実施時期 (2019 年 6 月現在) における東北地方在住外国人の国籍別割合はつぎのとおりであった。中国 16,313 人 (26.0%)、ベトナム 12,733 人

(20.3%)、韓国 8,268 人 (13.2%)、フィリピン 7,973 人 (12.7%)、ネパール 2,219 人

(3.5%)、インドネシア 2,077 人 (3.3%)、米国 2,006 人 (3.2%) [https://www.e-](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&y)

[stat.go.jp/stat-](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&y)

[search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&y](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&y)

ear=20190&month=12040606&tclass1=000001060399 (2022年6月1日アクセス)

⁴³ 同上 (2022年6月1日アクセス)

⁴⁴ 情報に求められる速報性、個別性が高まれば、それに伴って誤訳などのリスクは高まる。

⁴⁵ 室崎 (2011, 2018) は「避難情報がなぜ適切な避難行動に結びつかないのか」という問題について、「フローの情報」と「ストックの情報」という概念を提示している (室崎 2018: 41)。「過去の学習や経験などにより学習され、大脳に蓄積されている記憶や経験知」であり、ストック情報が「人々の防災意識や防災知識を規定している」としている。田村 (2017) は「「ストック情報」が十分認知されていなければ、危険情報や対応情報といった災害発生後に流す「フロー情報」をいくら多言語に翻訳しても、適切な避難行動をとることはできない」(田村 2017: 4) と述べている。

⁴⁶ 東日本大震災を仙台市内で体験したある中国人留学生は、2019年7月9日に実施した筆者とのインタビューにおいて、震災前から何度も日本での防災訓練に参加し、日本の住宅が耐震性に優れていることは理解していたという。しかし、発災直後はそれでも学生寮にいて不安を覚え、他の学生や職員が寮内に残っていることに違和感を抱きながら、何度も一人だけで寮の外に出たと答えている。

⁴⁷ ロング (1997) は阪神・淡路大震災における外国語による緊急時放送の取組みを紹介し、不安をかかえる日本語を母語としない被災者たちに安心感を与える効果はあったものの、情報が簡略化されることと、同じ情報が繰り返されることの2点を問題点として取り上げている。

⁴⁸ 一方で、技術革新は技術への依存度が社会的に高まることにつながるため、新たな脆弱性を生む可能性に留意する必要があるだろう。例えば、2022年7月2日に大手電気通信事業者である KDDI 株式会社で発生した大規模な通信障害は、連日の猛暑による熱中症患者が相次ぎ、全国的にコロナの新規陽性者が増加傾向にある中で発生したことも相まって大きな不安と混乱を社会にもたらした。例えば、毎日新聞 2022年7月2日報道『「緊急時は他社携帯、固定電話から 119 番を」 au 通信障害で消防庁』

<https://mainichi.jp/articles/20220702/k00/00m/040/099000c> (2022年7月2日アクセス)

⁴⁹ 東京外国語大学多言語災害情報支援サイトを参照。

http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/tufs_disaster_information/ (2022年7月2日アクセス)

⁵⁰ 「東日本大震災と情報、インターネット、Google」参照。

<https://www.google.org/crisisresponse/kiroku311/> (2022年7月2日アクセス)

⁵¹ 詳細は、出入国在留管理庁「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を参照。
https://www.moj.go.jp/isa/policies/coexistence/04_00019.html (2022年7月1日アクセス)

⁵² 註6を参照。

⁵³ 註10を参照。

⁵⁴ 在留外国人統計(2020年12月調査)によると、東北地方(青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県、福島県)における身分系在留資格(「日本人の配偶者等」「永住者」「永住者の配偶者等」「定住者」)の中国出身者は男性が2,240人(全体割合の約8.9%)、女性が6,259人(全体割合の約24.9%)であり、フィリピン出身者は男性が495人(全体割合の約1.9%)、女性が5,329人(全体の約21.2%)である。
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?layout=datalist&lid=000001277096&toukei=00250012&tstat=000001018034&tclass1=000001060399&cycle=1&year=20200&month=24101212&tclass2val=0&stat_infid=000032104609 (2022年6月1日アクセス)

⁵⁵ 註45を参照。

⁵⁶ 例えば岐阜県(2020)、総社市(2019)を参照。

⁵⁷ 内閣府(2016:1-4)を参照。

⁵⁸ 東日本大震災時に避難所の運営に携わった千代田町内会会長は「避難所の運営は教員が中心となって始まった。ピーク時には、武道館に250人、体育館に500人くらいの避難者がいたのではないかと。また、避難者は、8割ぐらいが外国人住民だったように思う」(仙台国際交流協会2012:23)と述べている。

⁵⁹ 「外国人が避難所に集中。支援が必要な人に機能しなかった」(仙台市2014:13)という町内会役員の証言もある。

⁶⁰ 国際交流協会には、都道府県・政令市に設置された地域国際化協会のほか、1990年を前後して基礎自治体に設置されたものがある。杉澤(2013)は調査に基づき「現時点では恐らく300~400程度であろうと考えられる」(杉澤2013:33)としている。なお、毛受(2011)は「2001年には900を超えていた国際交流協会だが、2005年には、500を切るまで減ってしまっている。外国人の受入れを本格的に検討するべきなのに、その数が減ってしまっている現状について心配する声も挙がっている」(毛受2011:166)と指摘している。

⁶¹ 地域日本語教室とは、「生活者としての外国人」が、日本で生活する上で必要な日本語

を学ぶ場である。日本語以外にも、生活・地域の情報や文化などを学ぶ場となっており、日本語を語学としてだけでなく、地域の日本人住民も参加し対話を通じて日本語を学ぶ場としても機能しているとされる（文化審議会国語分科会 2019）。

⁶² 註 19 のとおり、本研究における「外国人」は国籍によらず異なる言語・文化を背景とする人びとを指す。したがって、「外国人」には帰化者を含む。

⁶³ 研究協力者は、結果として7名中6名を女性が占めることとなった。このことは、外国人を交えた共助のネットワークの担い手が女性に偏っているという実態を表していると考えられる。また、避難所の運営など、地域防災における中心的な担い手が男性に偏っており、女性や外国人が周縁的な立場に置かれていることの表れとも考えられる。このことについては機会を改めて考察したい。

⁶⁴ 当初は2021年2月から3月までの2か月間で実施する予定であったが、調査協力者の事情により5月までインタビューを延期した。

⁶⁵ 註 45 を参照。

⁶⁶ 註 56 を参照。

⁶⁷ 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター（2011b）を参照

⁶⁸ 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター（2016）を参照。

⁶⁹ 多文化社会コーディネーターは「あらゆる組織において、多様な人々との対話、共感、実践を引き出すため、『参加』→『協働』→『創造』のプロセスをデザインしながら、言語・文化の違いを超えてすべての人が共に生きることのできる社会の実現に向けてプログラムを構築・展開・推進する専門職」（杉澤 2009：20）と定義されている。

⁷⁰ 例えば、浜松国際交流協会では「多文化共生コーディネーター」という職を置いている（松岡 2011）。

⁷¹ 多文化社会専門職機構は2017年より多文化社会コーディネーターの認定事業を実施しており、2023年1月現在9名を認定している。 <http://tassk.org/certificate>（2023年1月12日アクセス）

⁷² 協働実践研究とは「研究者と実践者が同じ地平に立ち、それぞれの専門性と知識を最大限に活かしながら協働して問題の分析とその解決の道を探っていこうという研究の方式」（高橋 2007：II）とされる。

⁷³ 菊池（2013, 2015, 2020, 2021）を参照。

⁷⁴ ここで述べる省察とは、ショーン（2007）の言う「行為に関する省察」（reflection-on-action）に当たる。それは、「実践が終わったあとの比較的静かな時間に、自分が取り組んだプロジェクトについて、過ごしてきた状況について思いをめぐらし、事例を扱った

ときにどのように理解していたのかを探求する」(ショーン：柳沢・三輪訳 2007：64) 行為である。

⁷⁵ 註 51 を参照。

⁷⁶ 情報保障について、松尾ほか (2013) は外国人、ろう者・難聴者、知的障害者など多様な人びとの情報保障について考察する中で「情報やコミュニケーションは、『やりとり』するものです」(松尾ほか 2013：26) と論じている。つまり、情報保障とはコミュニケーションを保障するものである。その意味で、Covid-19 パンデミックに際し、内閣官房新型インフルエンザ等対策有識者会議「第 14 回新型コロナウイルス感染症対策分科会」(2020 年 11 月 9 日) の中で「具体的なアクション」として、「外国人コミュニティ：外国人コミュニティを支援し、多言語・やさしい日本語での情報の発信及び伝達、相談体制を多面的なチャンネルで進めていくこと。そのために、各国大使館等との連携や自治体による周知に加え、コミュニティとのネットワークや経験を有する国際交流協会や NPO、NGO 等と連携すること」と「外国人コミュニティ」について言及し、さらに「メッセージの受け手の気持ちや受け止め方を理解した上で情報発信し、その効果や影響を確認すること」と提言したことは、政府による災害時の情報保障という点で重要であった。

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/bunkakai/corona14.pdf> (2022 年 7 月 1 日アクセス)

⁷⁷ 当該市内には日本語学校や専門学校が多いことから、特に外国人留学生から「アルバイトが激減して、学費が払えない」、「家賃を払うことができない」、「食料が底をつきそうだ」などの相談が寄せられるようになった。

⁷⁸ 詳細は、厚生労働省「生活支援特設ホームページ」を参照。 <https://corona-support.mhlw.go.jp/> (2022 年 7 月 1 日アクセス)

⁷⁹ 山脇 (2009) によれば、「多文化共生」という用語は 1993 年に川崎市の住民組織が「多文化共生の街づくり」を川崎市に提言した際に初めて用いられたとされる (山脇 2009：31)。

⁸⁰ 例えば、2011 年 3 月 12 日の会見において菅直人内閣総理大臣は「今回の地震が、従来想定された津波の上限をはるかに超えるような大きな津波が襲ったために、従来、原発が止まってもバックアップ態勢が稼動することになっていたわけでありましてけれども、そうしたところに問題が生じているところでもあります」と述べている。また、東京電力の清水正孝社長は 2011 年 3 月 13 日の記者会見において「施設は地震の揺れに対しては正常に停止したが、津波の影響が大きかった。津波の規模は、これまでの想定を超えるものだった」と述べた。菅直人内閣総理大臣の会見の詳細は、首相官邸のウェブサイトを参照。

<https://www.kantei.go.jp/jp/kan/statement/201103/12message.html> (2022年7月1日アクセス) また、東京電力の記者会見の詳細は” FUKUSHIMA STUDY” を参照。

http://fukushimastudy.org/t0313_1953/ (2022年7月1日アクセス)

⁸¹ このことは、言うまでもなく、想定の必要性を否定するものではない。「安全性を突き詰めてどこまで緻密に「想定」したところで、必ず「想定外」の部分が残る」(畑村 2011: 19)、「『100パーセントの絶対安全の想定』などありません」(畑村 2011: 30) という意味であり、「『想定外』を想定せよ！」(畑村 2011) という趣旨である。例えば、2011年3月23日に、土木学会長・地盤工学会長・日本都市計画学会長は連名により共同緊急声明を公表し、「今回の震災は、古今未曾有であり、想定外であると言われる。われわれが想定外という言葉を使うとき、専門家としての言い訳や弁解であってはならない。このような巨大地震に対しては、先人がなされたように、自然の脅威に畏れの念を持ち、ハード(防災施設)のみならずソフトも組み合わせた対応という視点が重要であることを、あらためて確認すべきである」と述べているが、この考え方と矛盾するものではない。土木学会長・地盤工学会長・日本都市計画学会長による共同緊急声明についての詳細は「東日本大震災情報共有サイト」を参照。 <https://committees.jsce.or.jp/2011quake/node/29> (2022年7月1日アクセス)

⁸² 例えば中村(2021)では、これまでの災害において発信されてきた災害情報がかならずしも迅速な避難につながらない実態を明らかにしている。

⁸³ 上山・西村(2021)は「総合政策学の『総合』とは、『今後は社会課題を起点に多次元で政策を捉え、それを再統合すること』と解すべきではないか。そしてこれがおそらく次の30年の総合政策学、つまり『総合政策学2.0』の中心課題になるのではないだろうか」(上山・西村 2021: 63)と述べている。これは本研究で主張する社会課題の解決に向けてガバナンスのあり方を問い直す視点と合致するものである。

⁸⁴ スイスの作家Max Frischによる1965年の警句。福井(2019)を参照。

⁸⁵ 詳細は、「自治体戦略2040構想研究会」を参照。

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/jichitai2040/index.html (2022年7月1日アクセス)

⁸⁶ 詳細は、「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」を参照。

https://www.moj.go.jp/isa/policies/coexistence/04_00033.html (2022年7月1日アクセス)

⁸⁷ 養成研修の詳細については、「災害時外国人支援情報コーディネーター養成研修の開催実績」を参照。 https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/chiho/132137.html (2022年7

月 1 日アクセス)

⁸⁸ https://www.soumu.go.jp/main_content/000798098.pdf (2022 年 7 月 1 日アクセス)

⁸⁹ その実践・研究事例の 1 つとして、ワークショップ教材「多文化防災ワークショップ NICE！」の制作と試行がある。このワークショップは、日本人と外国人の間の対話（リスクコミュニケーション）を促し、日本人住民と外国人住民が共に地域防災を考えるきっかけとすることを目的としている。多文化防災ワークショップ NICE については、つぎの URL 参照。 https://note.com/modern_cosmos262/n/n5a5f7718eec5 (2022 年 7 月 1 日アクセス)

資料

「日本に暮らす外国出身者の防災意識に関する調査」調査票
インドネシア語、英語、韓国語、中国語、日本語、ネパール語、ベトナム語版

※ 各言語版の表紙に記載していた
質問紙の送付先住所や問合せ先な
どの個人情報削除している。


**Survei Warga Negara Asing yang Menetap di Jepang
tentang Kesadaran Akan Pencegahan Bencana
— Mohon kerja sama anda untuk pengisian angket ini—**

Maret 2019

■ Tujuan angket ini

Survei Angket ini ditujukan untuk warga negara asing (non-Jepang) yang menetap di Jepang. Hasil angket ini akan digunakan sebagai data yang sangat berguna untuk mewujudkan kehidupan yang aman dan tenang untuk warga negara asing yang menetap di Jepang, yang sering mengalami berbagai bencana. (Hasil angket ini tidak akan digunakan untuk tujuan selain ini).

■ Cara menjawab angket

- Tuliskan jawaban anda langsung pada lembar angket.
Lingkari nomor dari pilihan jawaban yang cocok (Contoh: )
-
- Jika memilih pilihan jawaban 「Lainnya」, tuliskan juga detil/penjelasan jawaban anda di dalam tanda kurung () yang mengikuti setelahnya, dalam bahasa Jepang atau bahasa Inggris.
- Jika tidak bisa menjawab, atau tidak ingin menjawab, jawaban bisa dikosongkan.
- Nama dan alamat anda, serta jawaban angket yang diberikan, tidak akan dibocorkan kepada pihak lain.
- Masukkan jawaban angket ke amplop, dan kirimkan ke alamat di bawah ini:

■ Alamat kontak untuk memperoleh informasi

Jika ada hal-hal yang tidak dimengerti atau yang dikhawatirkan, silakan menghubungi kontak di bawah ini kapan saja.

Nama : _____

Alamat : _____

No. telepon : _____

Q 3. Sesaat setelah terjadinya bencana besar (sekitar 3 hari pertama setelah bencana) yang anda alami di Jepang tersebut, siapakah orang yang memberikan pengaruh terhadap tindakan-tindakan anda? 《Pilih maksimal tiga pilihan》

- (1) Anggota keluarga yang tinggal bersama saya (orang Jepang)
- (2) Anggota keluarga yang tinggal bersama saya (orang non-Jepang)
- (3) Anggota keluarga yang berada di Jepang tetapi tidak tinggal bersama saya (orang Jepang)
- (4) Anggota keluarga yang berada di Jepang tetapi tidak tinggal bersama saya (orang non-Jepang)
- (5) Anggota keluarga yang berada di luar Jepang
- (6) Orang Jepang yang tinggal di daerah yang sama dengan saya
- (7) Orang non-Jepang, yang berasal dari negara yang sama dengan saya, yang tinggal di daerah yang sama dengan saya
- (8) Orang non-Jepang, yang berasal dari negara yang berbeda dengan saya, yang tinggal di daerah yang sama dengan saya
- (9) Orang Jepang yang tinggal di daerah yang berbeda dengan saya atau di luar Jepang
- (10) Orang non-Jepang, yang berasal dari negara yang sama dengan saya, dan tinggal di daerah yang berbeda dengan saya atau di luar Jepang
- (11) Orang non-Jepang, yang berasal dari negara yang berbeda dengan saya, dan tinggal di daerah yang berbeda dengan saya atau di luar Jepang
- (12) Pengajar (guru/dosen) atau anggota staf sekolah (orang Jepang)
- (13) Pengajar (guru/dosen) atau anggota staf sekolah (orang non-Jepang)
- (14) Atasan atau kolega di tempat kerja (orang Jepang)
- (15) Atasan atau kolega di tempat kerja (orang non-Jepang)
- (16) Orang dari perkumpulan warga daerah setempat (*chounaikai* ちょうないかい 町内会 atau *jichikai* じちかい 自治会)
- (17) Guru di kelas bahasa Jepang, pekerja sosial (*volunteer*)
- (18) Kenalan yang memiliki agama yang sama dengan saya
- (19) Lainnya ➡ ()
- (20) Tidak ada yang memberikan pengaruh kepada anda ※Jika memilih pilihan ini, anda tidak bisa memilih pilihan lainnya.

Q 4. Sesaat setelah terjadinya bencana besar (sekitar 3 hari pertama setelah bencana) yang anda alami di Jepang tersebut, media apakah yang memberikan manfaat bagi tindakan-tindakan anda? 《Pilih maksimal tiga pilihan》

- (1) Media televisi Jepang (termasuk informasi yang dilihat dari Internet)
- (2) Media televisi luar negeri Jepang (termasuk informasi yang dilihat dari Internet)
- (3) Media radio Jepang (termasuk informasi yang didengar dari Internet)
- (4) Media radio luar negeri Jepang (termasuk informasi yang didengar dari Internet)
- (5) Media surat kabar/majalah Jepang (termasuk informasi yang dibaca melalui Internet)
- (6) Media surat kabar/majalah luar negeri Jepang (termasuk informasi yang dibaca lewat Internet)
- (7) Media SNS yang berbahasa Jepang
- (8) Media SNS yang berbahasa selain Bahasa Jepang
- (9) Informasi dari mulut ke mulut (mendapatkan informasi langsung dari orang lain)
- (10) Lainnya ➡ ()
- (11) Tidak ada yang bermanfaat ※Jika memilih pilihan ini, anda tidak bisa memilih pilihan lainnya.

Q 5. Sesaat setelah terjadinya bencana besar (sekitar 3 hari pertama setelah bencana) yang anda alami di Jepang tersebut, informasi apakah yang anda anggap sangat diperlukan? << Pilih maksimal tiga pilihan>>

- (1) Kondisi kerusakan/korban bencana
- (2) Konfirmasi keselamatan anggota keluarga dan teman-teman (*anpi* あんぴ)
- (3) Informasi tentang *lifeline* (infrastruktur vital untuk alur hidup: listrik, gas, air)
- (4) Informasi tentang transportasi
- (5) Informasi tentang cara memperoleh air dan bahan makanan
- (6) Informasi tentang lokasi untuk bermalam/mengungsi
- (7) Informasi tentang pelayanan kesehatan
- (8) Informasi tentang pekerjaan dan sekolah
- (9) Informasi tentang kemungkinan bencana berikutnya (gempa susulan, dan sebagainya)
- (10) Lainnya → ()
- (11) Tidak ada yang diperlukan ※Jika memilih pilihan ini, anda tidak bisa memilih pilihan lainnya.

Q 6. Pada saat bencana tersebut, apakah anda pergi ke *Hinanjo* ひなんじょ 避難所 (tempat pengungsian untuk beberapa waktu)? <<Pilih satu saja>>

(1) Saya pergi.

→ Mengapa anda pergi ke *Hinanjo*? <<Pilih maksimal dua pilihan>>

- ① Untuk mendapatkan makanan dan air
- ② Untuk mendapatkan informasi
- ③ Untuk bermalam
- ④ Karena diajak oleh orang lain
- ⑤ Karena saya berpikir/berharap bisa bertemu dengan anggota keluarga dan teman
- ⑥ Lainnya → ()

→ Berapa malam anda berada di *Hinanjo* (tempat pengungsian)?

() malam ※Jika anda tidak bermalam, tuliskan “0”

(2) Saya tidak pergi.

→ Mengapa anda tidak pergi ke *Hinanjo* (tempat pengungsian)?

<<Pilih maksimal dua pilihan>>

- ① Karena tidak tahu tentang adanya *Hinanjo*
- ② Karena tidak tahu lokasi *Hinanjo* ada di mana
- ③ Karena tidak tahu di *Hinanjo* bisa melakukan apa-apa saja
- ④ Karena tidak merasa perlu untuk pergi ke *Hinanjo*
- ⑤ Karena anggota keluarga dan orang-orang di sekitar saya tidak pergi
- ⑥ Lainnya → ()

Q 7. Sesaat setelah terjadinya bencana tersebut, apakah anda pulang ke negara asal anda?

«Pilih satu saja»

① Saya pulang.

↳ Mengapa anda pulang? «Pilih semua pilihan yang cocok»

① Saya khawatir berada di Jepang.

② Saat itu untuk menjalani kehidupan di Jepang sulit/tidak nyaman bagi saya.

③ Keluarga dan teman-teman di negara asal saya meminta saya untuk pulang.

④ Sejak sebelum bencana terjadi, saya memang sudah berencana untuk pulang.

⑤ Lainnya ➡ ()

② Saya tidak pulang.

Q 8. Apakah kesulitan/kesusahan terbesar yang anda alami oleh karena bencana yang terjadi tersebut? «Pilih maksimal tiga pilihan»

(1) Saya tidak tahu apakah yang harus saya lakukan.

(2) Kesulitan untuk mendapatkan informasi dalam bahasa ibu saya

(3) Kesulitan untuk memahami informasi-informasi dalam bahasa Jepang

(4) Kesulitan untuk memilah-milah informasi yang benar

(5) Kesulitan melakukan kontak dengan anggota keluarga yang lain dan teman-teman

(6) Tidak ada makanan dan air

(7) Rumah menjadi tidak bisa ditinggali

(8) *Lifeline*(infrastruktur vital untuk alur hidup: listrik, gas, air) yang tidak bias digunakan

(9) Sebenarnya saya ingin pulang ke negara asal saya, tetapi saya tidak bisa pulang.

(10) Menjadi tidak bisa bekerja / bekerja part-time (paruh waktu)

(11) Merasakan adanya tindakan diskriminasi terhadap orang-orang asing (non-Jepang)

(12) Hubungan dengan anggota keluarga lainnya yang menjadi buruk

(13) Hubungan dengan orang-orang di sekolah dan/atau tempat kerja yang menjadi buruk

(14) Lainnya ➡ ()

(15) Tidak ada kesulitan/kesusahan tertentu ※Jika memilih pilihan ini, anda tidak bisa memilih pilihan lainnya.

II. Tentang Kesadaran dan Tindakan Anda untuk Pencegahan Bencana

Q 9. Apakah anda merasa khawatir dengan bencana alam di Jepang (gempa, angin topan, hujan lebat, dsb)? «Pilih satu saja»

- (1) Sangat khawatir
- (2) Sedikit khawatir
- (3) Sama sekali tidak khawatir
- (4) Tidak tahu

Q 10. Apabila bencana terjadi, hal-hal apakah yang anda khawatirkan?

«Pilih maksimal tiga pilihan»

- (1) Khawatir tidak tahu apa yang sebaiknya dilakukan
- (2) Khawatir tidak bisa mendapatkan informasi dalam bahasa ibu saya
- (3) Khawatir tidak bisa memahami informasi dalam bahasa Jepang
- (4) Khawatir tidak bisa tahu memilah-milah informasi yang benar (kebenaran informasi)
- (5) Kemungkinan adanya kesulitan untuk menghubungi anggota keluarga dan teman
- (6) Makanan dan air yang kemungkinan habis
- (7) Rumah yang kemungkinan menjadi tidak bisa ditinggali
- (8) *Lifeline*(infrastruktur vital untuk alur hidup: listrik, gas, air) yang kemungkinan tidak bisa dipakai
- (9) Ingin pulang ke negara asal saya, tetapi kemungkinan tidak bisa
- (10) Pekerjaan dan/atau pekerjaan part-time yang hilang
- (11) Kemungkinan adanya diskriminasi dari orang Jepang
- (12) Hubungan dengan anggota keluarga lainnya yang kemungkinan memburuk
- (13) Hubungan dengan orang-orang di sekolah dan/atau tempat kerja yang kemungkinan memburuk
- (14) Kemungkinan menjadi tidak bisa hidup di Jepang lagi
- (15) Lainnya → ()
- (16) Tidak khawatir apapun ※Jika memilih pilihan ini, anda tidak bisa memilih pilihan lainnya.

Q 11. Pada saat bencana terjadi, siapa sajakah yang anda khawatirkan?

«Pilih maksimal dua pilihan»

- (1) Keluarga
- (2) Teman (orang Jepang)
- (3) Teman (orang non-Jepang, yang berasal dari negara yang sama dengan saya)
- (4) Teman (orang non-Jepang, yang berasal dari negara yang berbeda dengan saya)
- (5) Orang-orang sekolah (sekolah Bahasa Jepang, sekolah kejuruan, universitas)
- (6) Orang-orang di tempat kerja (perusahaan, tempat kerja part-time)
- (7) Orang-orang yang berada di daerah sekitar tempat tinggal saya
- (8) Guru di kelas bahasa Jepang, pekerja sosial (*volunteer*)
- (9) Orang-orang dengan agama yang sama dengan saya
- (10) Lainnya → ()

Q 1 2. Apakah anda pernah berbicara/berkonsultasi dengan orang-orang di bawah ini berkaitan dengan “pencegahan bencana dan tindakan saat bencana” ? <<Pilih semua pilihan yang cocok>>

- (1) Anggota keluarga yang tinggal bersama saya (orang Jepang)
- (2) Anggota keluarga yang tinggal bersama saya (orang non-Jepang)
- (3) Anggota keluarga yang berada di Jepang tetapi tidak tinggal bersama saya (orang Jepang)
- (4) Anggota keluarga yang berada di Jepang tetapi tidak tinggal bersama saya (orang non-Jepang)
- (5) Anggota keluarga yang berada di luar Jepang
- (6) Orang Jepang yang tinggal di daerah yang sama dengan saya
- (7) Orang non-Jepang, yang berasal dari negara yang sama dengan saya, yang tinggal di daerah yang sama dengan saya
- (8) Orang non-Jepang, yang berasal dari negara yang berbeda dengan saya, yang tinggal di daerah yang sama dengan saya
- (9) Orang Jepang yang tinggal di daerah yang berbeda dengan saya atau di luar Jepang
- (10) Orang non-Jepang, yang berasal dari negara yang sama dengan saya, dan tinggal di daerah yang berbeda dengan saya atau di luar Jepang
- (11) Orang non-Jepang, yang berasal dari negara yang berbeda dengan saya, dan tinggal di daerah yang berbeda dengan saya atau di luar Jepang
- (12) Pengajar (guru/dosen) atau anggota staf sekolah (orang Jepang)
- (13) Pengajar (guru/dosen) atau anggota staf sekolah (orang non-Jepang)
- (14) Atasan atau kolega di tempat kerja (orang Jepang)
- (15) Atasan atau kolega di tempat kerja (orang non-Jepang)
- (16) Orang dari perkumpulan warga daerah setempat (*chounaikai* ちょうないかい atau *jichikai* じちかい 自治会)
- (17) Guru di kelas bahasa Jepang, pekerja sosial (*volunteer*)
- (18) Kenalan yang memiliki agama yang sama dengan saya
- (19) Lainnya ➡ ()
- (20) Tidak pernah berbicara/berkonsultasi dengan siapa pun ※Jika memilih pilihan ini, anda tidak bisa memilih pilihan lainnya.

Q 1 3. Apakah menurut anda “partisipasi/keikutsertaan dalam *Bousai-kunren* ぼうさいくんれん 防災訓練 (latihan pencegahan bencana)” adalah kegiatan yang bermanfaat ? <<Pilih satu saja>>

- (1) Saya tidak pernah berpartisipasi dalam *Bousai-kunren*, tetapi merupakan kegiatan yang sangat bermanfaat menurut saya.
- (2) Saya tidak pernah berpartisipasi dalam *Bousai-kunren*, tetapi merupakan kegiatan yang cukup bermanfaat menurut saya.
- (3) Saya tidak pernah berpartisipasi dalam *Bousai-kunren*, dan merupakan kegiatan yang kurang bermanfaat menurut saya.
- (4) Saya tidak pernah berpartisipasi dalam *Bousai-kunren*, dan merupakan kegiatan yang sama sekali tidak bermanfaat menurut saya.
- (5) Saya pernah berpartisipasi dalam *Bousai-kunren*.

➡ Di manakah anda pernah berpartisipasi dalam *Bousai-kunren* ?

<<Pilih semua pilihan yang cocok>>

- ① *Bousai-kunren* di sekolah atau di tempat kerja
- ② *Bousai-kunren* di penduduk daerah setempat (diadakan oleh *jichikai* じちかい 自治会 / *chounaikai* ちょうないかい 町内会)
- ③ *Bousai-kunren* yang diadakan oleh pemerintah lokal, atau asosiasi internasional (こくさいこうりゅうきょうかい 国際交流協会)
- ④ *Bousai-kunren* yang diadakan oleh grup/perkumpulan orang-orang asing
- ⑤ Lainnya ➡ ()

Q 1 4. Apakah menurut anda “persiapan stok makanan darurat dan air sebagai persiapan/antisipasi situasi saat bencana” adalah hal yang penting? <<Pilih satu saja>>

- (1) Saya belum mempersiapkannya, tetapi merupakan hal yang sangat penting menurut saya.
- (2) Saya belum mempersiapkannya, tetapi merupakan hal yang cukup penting menurut saya.
- (3) Saya belum mempersiapkannya, dan merupakan hal yang kurang penting menurut saya.
- (4) Saya belum mempersiapkannya, dan merupakan hal yang sama sekali tidak penting menurut saya.
- (5) Saya sudah melakukan persiapan tersebut.

Q 1 5. Apakah menurut anda “pemeriksaan lokasi *Hinanjo* (tempat pengungsian untuk beberapa waktu) sebagai persiapan/antisipasi situasi saat bencana” adalah hal yang penting? <<Pilih satu saja>>

- (1) Saya belum memeriksa lokasi *Hinanjo*, tetapi merupakan hal yang sangat penting menurut saya.
- (2) Saya belum memeriksa lokasi *Hinanjo*, tetapi merupakan hal yang cukup penting menurut saya.
- (3) Saya belum memeriksa lokasi *Hinanjo*, dan merupakan hal yang tidak terlalu penting menurut saya.
- (4) Saya belum memeriksa lokasi *Hinanjo*, dan merupakan hal yang sama sekali tidak penting menurut saya.
- (5) Saya tidak tahu tentang *Hinanjo*
- (6) Saya sudah memeriksa lokasi *Hinanjo*.

Q 1 6. Apakah menurut anda “pemeriksaan Pemetaan Lokasi Berbahaya/*Hazard Map* di daerah setempat sebagai persiapan/antisipasi situasi saat bencana” adalah hal yang penting? <<Pilih satu saja>>

- (1) Saya belum memeriksa *Hazard Map*, tetapi merupakan hal yang sangat penting menurut saya.
- (2) Saya belum memeriksa *Hazard Map*, tetapi merupakan hal yang cukup penting menurut saya.
- (3) Saya belum memeriksa *Hazard Map*, dan merupakan hal yang tidak terlalu penting menurut saya.
- (4) Saya belum memeriksa *Hazard Map*, dan merupakan hal yang sama sekali tidak penting menurut saya.
- (5) Saya sudah memeriksa *Hazard Map*.

Q 1 7. Apakah menurut anda “menetapkan lebih dulu cara mengontak/menyampaikan informasi dengan anggota keluarga sebagai persiapan/antisipasi situasi saat bencana terjadi” adalah hal yang penting? <<Pilih satu saja>>

- (1) Saya belum menetapkannya, tetapi merupakan hal yang sangat penting menurut saya.
- (2) Saya belum menetapkannya, tetapi merupakan hal yang cukup penting menurut saya.
- (3) Saya belum menetapkannya, dan merupakan hal yang tidak terlalu penting menurut saya.
- (4) Saya belum menetapkannya, dan merupakan hal yang sama sekali tidak penting menurut saya.
- (5) Saya sudah menetapkannya.

Q 18. Apakah menurut anda “Mempelajari kata-kata bahasa Jepang yang digunakan saat terjadinya bencana” adalah hal yang penting? <<Pilih satu saja>>

- (1) Saya belum mempelajarinya, tetapi merupakan hal yang sangat penting menurut saya.
- (2) Saya belum mempelajarinya, tetapi merupakan hal yang cukup penting menurut saya.
- (3) Saya belum mempelajarinya, dan merupakan hal yang tidak terlalu penting menurut saya.
- (4) Saya belum mempelajarinya, dan merupakan hal yang sama sekali tidak penting menurut saya.
- (5) Saya sudah pernah mempelajarinya.

↳ Di manakah anda mempelajari “kata-kata bahasa Jepang yang digunakan saat terjadinya bencana” tersebut? <<Pilih semua pilihan yang cocok>>

- ① Belajar di sekolah (sekolah bahasa Jepang, sekolah kejuruan, universitas)
- ② Belajar di tempat kerja (perusahaan, tempat kerja part-time)
- ③ Belajar di kelas bahasa Jepang di daerah setempat
- ④ Belajar di pertemuan/perkumpulan orang-orang asing
- ⑤ Belajar saat *Bousai-kunren* ぼうさいくんれん 防災訓練 (latihan pencegahan bencana) di daerah setempat
- ⑥ Belajar di rumah bersama keluarga
- ⑦ Belajar sendiri
- ⑧ Lainnya ➡ ()

Q 19. Apakah anda tahu tentang apps(aplikasi) smartphone yang bernama ” Safety Tips” ?

<<Pilih satu saja>>

- (1) Saya tidak tahu tentang ” Safety Tips”
- (2) Saya tahu tentang ” Safety Tips”, tetapi tidak mengunduhnya/men-downloadnya.
- (3) Saya tahu tentang ” Safety Tips” dan sudah mengunduhnya/men-downloadnya.

↳ Dari mana anda mengetahui tentang ” Safety Tips” ?

<<Pilih semua pilihan yang cocok>>

- ① Tahu dari sekolah (sekolah Bahasa Jepang, sekolah kejuruan, universitas)
- ② Tahu dari tempat kerja (perusahaan, tempat kerja part-time)
- ③ Tahu dari kelas bahasa Jepang di daerah setempat
- ④ Tahu dari pertemuan/perkumpulan orang-orang asing
- ⑤ Tahu dari informasi pada saat ada latihan evakuasi bencana di daerah setempat.
- ⑥ Tahu saat *Bousai-kunren* ぼうさいくんれん 防災訓練 (latihan pencegahan bencana) di daerah setempat
- ⑦ Diberitahu oleh anggota keluarga
- ⑧ Diberitahu oleh teman
- ⑨ Tahu dari Internet
- ⑩ Lainnya ➡ ()

Q 2 0 . Apakah anda tahu bahwa pada saat terjadinya bencana, siaran televisi” NHK WORLD-JAPAN” menyiarkan informasi yang berkaitan dengan bencana tersebut dalam bahasa asing? <<Pilih satu saja>>

(1) Saya tidak tahu tentang “NHK WORLD-JAPAN” .

(2) Saya tahu tentang “NHK WORLD-JAPAN” , tetapi tidak tahu apakah saya akan melihatnya saat bencana terjadi.

(3) Saya tahu tentang “NHK WORLD-JAPAN” , dan saat terjadi bencana saya akan melihatnya.

→ Dari manakah anda mengetahui tentang “NHK WORLD-JAPAN” ?

<<Pilih semua pilihan yang cocok>>

① Tahu dari sekolah (sekolah bahasa Jepang, sekolah kejuruan, atau universitas)

② Tahu dari tempat kerja (perusahaan, tempat kerja part-time)

③ Tahu dari kelas bahasa Jepang di daerah setempat

④ Tahu dari pertemuan/perkumpulan orang-orang asing

⑤ Tahu saat *Bousai-kunren* (latihan pencegahan bencana) di daerah setempat

⑥ Diberitahu oleh anggota keluarga

⑦ Diberitahu oleh teman

⑧ Tahu dari Internet

⑨ Tahu dari asosiasi internasional atau pemerintah lokal

⑩ Lainnya → ()

Q 2 1 . Pada saat terjadinya bencana, di banyak daerah asosiasi international dan pemerintah lokal menyiarkan informasi bencana dalam berbagai bahasa. Apakah menurut anda, informasi tersebut bermanfaat? <<Pilih satu saja>>

(1) Saya sebelumnya tidak tahu, tetapi sangat bermanfaat menurut saya.

(2) Saya sebelumnya tidak tahu, tetapi cukup bermanfaat menurut saya.

(3) Saya sebelumnya tidak tahu, tetapi tidak terlalu bermanfaat menurut saya.

(4) Saya sebelumnya tidak tahu, tetapi sama sekali tidak bermanfaat menurut saya.

(5) Saya sudah tahu.

→ Dari mana anda tahu bahwa dari asosiasi internasional dan pemerintah lokal menyiarkan informasi berkaitan dengan bencana dalam berbagai bahasa ?

<<Pilih semua pilihan yang cocok>>

① Tahu dari sekolah (sekolah bahasa Jepang, sekolah kejuruan, atau universitas)

② Tahu dari tempat kerja (perusahaan, tempat kerja part-time)

③ Tahu dari kelas bahasa Jepang di daerah setempat

④ Tahu dari pertemuan/perkumpulan orang-orang asing

⑤ Tahu saat *Bousai-kunren* (latihan pencegahan bencana) di daerah setempat

⑥ Diberitahu oleh anggota keluarga

⑦ Diberitahu oleh teman

⑧ Tahu dari Internet

⑨ Tahu dari asosiasi internasional atau pemerintah lokal

⑩ Lainnya → ()

Q 2 2. Apakah anda pernah ikut serta/berpartisipasi dalam aktivitas/kegiatan di daerah setempat? <<Pilih semua pilihan yang cocok>>

- (1) Kegiatan pertukaran budaya (kegiatan memperkenalkan budaya negara asal, kegiatan mengajarkan bahasa, dan sebagainya)
- (2) Kegiatan belajar Bahasa Jepang (kelas bahasa Jepang dan sebagainya)
- (3) Kegiatan yang berhubungan dengan mempelajari budaya Jepang
- (4) Kegiatan yang berhubungan dengan hobi (olah raga atau musik)
- (5) Kegiatan untuk memberikan dukungan untuk orang-orang dari negara asal saya
- (6) Kegiatan menerjemahkan bahasa (interpreter/translator)
- (7) Kegiatan yang berhubungan dengan festival (*matsuri* お祭り^{まつ}) dan atau acara event.
- (8) Kegiatan bersih-bersih di daerah setempat, Bousai-kunren (latihan pencegahan bencana)
- (9) Aktivitas di sekolah (P T A, dan sebagainya)
- (10) Lainnya ➡ ()

Q 2 3. Pada saat bencana terjadi, siapakah orang yang kira-kira dapat anda andalkan untuk dimintai pertolongan? <<Pilih maksimal tiga pilihan>>

- (1) Anggota keluarga yang tinggal bersama saya
- (2) Anggota keluarga yang berada di Jepang tetapi tidak tinggal bersama saya (orang Jepang)
- (3) Anggota keluarga yang berada di Jepang tetapi tidak tinggal bersama saya (orang non-Jepang)
- (4) Anggota keluarga yang berada di luar Jepang
- (5) Orang Jepang yang tinggal di daerah yang sama dengan saya
- (6) Orang non-Jepang, yang berasal dari negara yang sama dengan saya, yang tinggal di daerah yang sama dengan saya
- (7) Orang non-Jepang, yang berasal dari negara yang berbeda dengan saya, yang tinggal di daerah yang sama dengan saya
- (8) Orang Jepang yang tinggal di daerah yang berbeda dengan saya atau di luar Jepang
- (9) Orang non-Jepang, yang berasal dari negara yang sama dengan saya, dan tinggal di daerah yang berbeda dengan saya atau di luar Jepang
- (10) Pengajar (guru/dosen) atau anggota staf sekolah (orang Jepang)
- (11) Pengajar (guru/dosen) atau anggota staf sekolah (orang non-Jepang)
- (12) Atasan atau kolega di tempat kerja (orang Jepang)
- (13) Atasan atau kolega di tempat kerja (orang non-Jepang)
- (14) Orang dari perkumpulan warga daerah setempat (*chounaikai* 町内会^{ちょうないかい} atau *jichikai* 自治会^{じちかい})
- (15) Guru di kelas bahasa Jepang, pekerja sosial (*volunteer*)
- (16) Kenalan yang memiliki agama yang sama dengan saya
- (17) Lainnya ➡ ()
- (18) Saya tidak mengandalkan siapa pun untuk mendapatkan pertolongan. ※Jika memilih pilihan ini, anda tidak bisa memilih pilihan lainnya.

III. Tentang Diri Anda

Q 2 6. Apakah jenis kelamin anda? <<Pilih satu saja>>

- (1) Laki-laki (2) Perempuan

Q 2 7. Apakah negara asal anda? <<Pilih satu saja>>

- (1) Republik Rakyat Cina (2) Korea Selatan (3) Vietnam (4) Filipina
(5) Brazil (6) Nepal (7) Taiwan (8) Amerika
(9) Thailand
(10) Lainnya ➔ ()

Q 2 8. Apakah bahasa ibu anda? <<Pilih satu saja>>

- (1) Bahasa Mandarin (2) Bahasa Korea(Selatan/Utara) (3) Bahasa Vietnam
(4) Bahasa Filipina (5) Bahasa Portugis (6) Bahasa Nepal
(7) Bahasa Taiwan (8) Bahasa Inggris (9) Bahasa Thailand
(10) Lainnya ➔ bahasa ()
(11) Tidak ada

Q 2 9. Apakah status kependudukan /visa anda di Jepang? <<Pilih satu saja>>

- (1) *Permanent Resident* (永住者)
(2) Pelajar / *Student* (留学)
(3) *Technical Intern Training Program* (技能実習)
(4) *Engineer • Specialist in Humanities • International Services* (技術・人文知識・国際業務)
(5) *Long-term resident* (定住者)
(6) *Dependent* (家族滞在)
(7) *Spouse or Child of Japanese National* (日本人の配偶者等)
(8) *Designated Activities* (特定活動)
(9) *Skilled Labor* (技能)
(10) Lainnya ➔ ()
(11) Pindah kewarganegaraan menjadi warga negara Jepang (帰化した)
(12) Tidak tahu

Q 3 0. Apakah afiliasi/profesi anda saat ini(sekolah, jenis pekerjaan)? <<Pilih satu saja>>

- (1) Pelajar sekolah bahasa Jepang (2) Pelajar sekolah kejuruan (*senmongakusei*)
(3) Mahasiswa universitas (undergraduate)
(4) Mahasiswa Pascasarjana (graduate) (5) Karyawan perusahaan (6) Wiraswasta/freelance
(7) Kerja part-time(paruh waktu)/*arubaito* (8) Pengajar (guru/dosen)
(9) Organisasi masyarakat
(10) Lainnya ➔ ()
(11) Tidak ada (12) Tidak tahu

Q 3 1. Sudah berapa lama anda datang dan menetap di Jepang? <<Pilih satu saja>>

- (1) 6 bulan atau kurang (2) 6 bulan hingga 1 tahun (3) 1 hingga 3 tahun
(4) 3 hingga 5 tahun
(5) 5 tahun atau lebih

A Study of the Disaster Prevention Mindset of Foreign Residents Living in Japan


-Please cooperate by filling out this survey-

March, 2019

■ The purpose of this survey

This survey is aimed at foreign residents living in Japan. The results of this survey will be treated as valuable data which will be used to help foreign residents live an untroubled and safe life here in Japan, a country which has many natural disasters. (The data collected by this survey will not be used for any other purpose.)

■ How to complete this survey

- Please write your answers directly on the survey sheet.
- Draw a circle around the number of the appropriate response you chose. (Example : )
- When choosing "other," please write the details of your response inside of the parentheses, using either English or Japanese.
- If you either can't answer or don't want to answer, you do not need to do so.
- Your name, address, and survey answers will not be shared with anyone else.
- Please put the survey in an envelope and mail it to the below address:

■ Inquiries and contact information

If there is anything that you do not understand or are worried about, feel free to contact me at any time.

Name : _____

Address : _____

Phone Number : _____

I. Please answer some questions about your disaster prevention knowledge.

Q 1. Before you came to Japan, were you ever involved in a large disaster (one which threatened your life or livelihood)? «Please choose only 1»

(1) I have experienced a disaster

→ What type of disaster was it? «Please circle all that apply»

- ① Earthquake
- ② Tsunami
- ③ Heavy rain or typhoon
- ④ Flood
- ⑤ Volcano
- ⑥ Other → ()

(2) I have not experienced a disaster

Q 2. Have you been involved in a large disaster (one which threatened your life or livelihood) in Japan? «Please choose only 1»

(1) I have experienced a disaster

→ What type of disaster was it?

- ① Earthquake
- ② Tsunami
- ③ Heavy rain or typhoon
- ④ Flood
- ⑤ Volcano
- ⑥ Other → ()

} ⇒Continue to Q3 on page 3

(2) I have not experienced a disaster ⇒ Continue to Q9 on page 6

Q 3. Immediately after the disaster you experienced in Japan (for about 3 days after the disaster happened), who influenced your actions? «Please choose up to 3»

- (1) Family member I was living with (Japanese)
- (2) Family member I was living with (foreigner)
- (3) Family member in Japan, but one I wasn't living together with (Japanese)
- (4) Family member in Japan, but one I wasn't living together with (foreigner)
- (5) Family member living overseas
- (6) Japanese person living in the same community
- (7) Foreigner living in the same community (same nationality as me)
- (8) Foreigner living in the same community (different nationality from me)
- (9) Japanese person living in a different community
- (10) Foreigner living in a different community (same nationality as me)
- (11) Foreigner living in a different community (different nationality from me)
- (12) Teacher or other faculty from school (Japanese)
- (13) Teacher or other faculty from school (foreigner)
- (14) Boss or coworker from workplace (Japanese)
- (15) Boss or coworker from workplace (foreigner)
- (16) Person from neighborhood association or residents' association
- (17) Teacher or volunteer from a Japanese language class
- (18) Acquaintance from the same religion as me
- (19) Other → ()
- (20) No one influenced me ※ (If you choose this option, you cannot choose any other options)

Q 4. Immediately after the disaster you experienced in Japan (for about 3 days after the disaster happened), what media was useful for the actions you took?

«Please choose up to 3»

- (1) Japanese television (including what can be watched on the internet)
- (2) Foreign television (including what can be watched on the internet)
- (3) Japanese radio (including what can be heard on the internet)
- (4) Foreign radio (including what can be heard on the internet)
- (5) Japanese newspapers and magazines (including what can be read on the internet)
- (6) Foreign newspapers and magazines (including what can be read on the internet)
- (7) SNS messages in Japanese
- (8) SNS messages in languages other than Japanese
- (9) Word of mouth (what you heard directly from other people)
- (10) Other → ()
- (11) Nothing was useful ※ (If you choose this option, you cannot choose any other options)

Q 5. Immediately after the disaster you experienced in Japan (for about 3 days after the disaster happened), what information in particular did you need?

«Please choose up to 3»

- (1) The extent of the disaster' s damage
- (2) Safety of friends and family
- (3) Utilities (electricity, gas, water)
- (4) Traffic and transportation
- (5) How to obtain things like water and food
- (6) Places for lodging
- (7) Medical care
- (8) Work and school
- (9) The possibility of future disasters (aftershocks, etc.)
- (10) Other → ()
- (11) Nothing was needed ※ (If you choose this option, you cannot choose any other options)

Q 6. Did you go to an evacuation shelter during the disaster?

«Please choose one or the other»

(1) I did go

→ Why did you go to an evacuation shelter? «Please choose up to 2»

- ① To get food and water
- ② To get information
- ③ To have somewhere to stay
- ④ I was invited by other people
- ⑤ I thought that I could meet my family and friends
- ⑥ Other → ()

→ How many days did you stay at an evacuation shelter?

() Day(s) ※ Please write "0" if you did not stay at one

(2) I didn' t go

→ Why didn' t you go to an evacuation shelter? «Please choose up to 2»

- ① I didn' t know that there was an evacuation shelter
- ② I didn' t know where an evacuation shelter was
- ③ I didn' t know what you could do at an evacuation shelter
- ④ I didn' t think it was necessary to go to an evacuation shelter
- ⑤ My family and friends didn' t go to an evacuation shelter
- ⑥ Other → ()

Q 7. Did you return to your home country immediately after the disaster?

«Please choose only 1»

① I did return

Why did you return? «Please circle all that apply»

① I felt anxious about staying in Japan

② Life in Japan was inconvenient

③ Friends and family in my home country told me to come home

④ I had plans to return home even before the disaster

⑤ Other ➡ ()

② I didn't return

Q 8. What did you have particular trouble with during the disaster?

«Please choose up to 3»

(1) I didn't know what to do

(2) I couldn't get information in my native language

(3) I couldn't understand the information in Japanese

(4) I didn't know what information was accurate

(5) I couldn't contact my family or friends

(6) I had no food or water

(7) I was unable to live in my house any longer

(8) I was unable to use utilities (electricity, gas, water)

(9) I wanted to return to my home country, but couldn't

(10) I was unable to go to work or part-time job

(11) I felt that foreigners were discriminated against

(12) My relation with my family got worse

(13) My relations with the people at school or work got worse

(14) Other ➡ ()

(15) I didn't have trouble with anything ※ (If you choose this option, you cannot choose any other options)

II. Please answer some questions about your disaster prevention actions and mindset.

Q 9. Do you feel anxious about disasters in Japan (earthquakes, typhoons, heavy rain, etc.)?

«Please choose only 1»

- (1) Very anxious
- (2) A little anxious
- (3) Not anxious at all
- (4) Not sure

Q 10. If a disaster were to happen, what would you be anxious about?

«Please choose up to 3»

- (1) Wouldn't know what actions to take
- (2) Wouldn't be able to get information in my native language
- (3) Wouldn't be able to understand information in Japanese
- (4) Wouldn't know what information is accurate
- (5) Might not be able to get into contact with family and friends
- (6) Might not be able to get food or water
- (7) Might not be able to live in my house any longer
- (8) Might not be able to use utilities (electricity, gas, water)
- (9) Might not be able to return to home country, even if I want to
- (10) Might not be able to go to work or part-time job
- (11) Might be discriminated against by Japanese people
- (12) Relation with family might get worse
- (13) Relations with people at school or work might get worse
- (14) Might not be able to live in Japan any longer
- (15) Other ➡ ()
- (16) I don't have any worries ※ (If you choose this option, you cannot choose any other options)

Q 11. If a disaster were to happen, who would you be worried about?

«Please choose up to 2»

- (1) Family
- (2) Japanese friends
- (3) Foreign friends (same nationality as me)
- (4) Foreign friends (different nationality from me)
- (5) People from school (Japanese school, technical school, university)
- (6) People from workplace (at company or part-time job)
- (7) Neighbors
- (8) Teachers or volunteers from a Japanese language class
- (9) Person of the same religion as me
- (10) Other ➡ ()

Q 1 2. Who have you talked to about disaster prevention and what actions to take during a disaster? 《Please circle all that apply》

- (1) Family member I live with (Japanese)
- (2) Family member I live with (foreigner)
- (3) Family member in Japan, but one I' m not living together with (Japanese)
- (4) Family member in Japan, but one I' m not living together with (foreigner)
- (5) Family member living overseas
- (6) Japanese person living in the same community
- (7) Foreigner living in the same community (same nationality as me)
- (8) Foreigner living in the same community (different nationality from me)
- (9) Japanese person living in a different community
- (10) Foreigner living in a different community (same nationality as me)
- (11) Foreigner living in a different community (different nationality from me)
- (12) Teacher or other faculty from school (Japanese)
- (13) Teacher or other faculty from school (foreigner)
- (14) Boss or coworker from workplace (Japanese)
- (15) Boss or coworker from workplace (foreigner)
- (16) Person from neighborhood association or residents' association
- (17) Teacher or volunteer from a Japanese language class
- (18) Acquaintance from the same religion as me
- (19) Other ➡ ()
- (20) Haven' t talked to anyone ※ (If you choose this option, you cannot choose any other options)

Q 1 3. Do you think it is useful to participate in disaster prevention training in Japan? 《Please choose only 1》

- (1) I haven' t participated in disaster prevention training, but I think it is very useful
- (2) I haven' t participated in disaster prevention training, but I think it is decently useful
- (3) I haven' t participated in disaster prevention training, but I think it isn' t that useful
- (4) I haven' t participated in disaster prevention training, and I think it isn' t useful at all

(5) I have participated in disaster prevention training
↳ **Where did you participate in disaster prevention training?**

《Please circle all that apply》

- ① Disaster prevention training at school or work
- ② Disaster prevention training with a neighborhood or residents' association
- ③ Disaster prevention training with the government or international exchange organization
- ④ Disaster prevention training with a foreigner group
- ⑤ Other ➡ ()

Q 1 4. Do you think it is important to stockpile food and water in preparation for a disaster?

«Please choose only 1»

- (1) I haven' t stockpiled any yet, but I think it is very important
- (2) I haven' t stockpiled any yet, but I think it is decently important
- (3) I' m not stockpiling anything, and I don' t think it is that important
- (4) I' m not stockpiling anything, and I don' t think it is important at all
- (5) I' m already stockpiling food and water

Q 1 5. Do you think it is important to check the location of evacuation shelters in preparation for a disaster? «Please choose only 1»

- (1) I haven' t checked yet, but I think it is very important
- (2) I haven' t checked yet, but I think it is decently important
- (3) I haven' t checked, and I don' t think it is that important
- (4) I haven' t checked, and I don' t think it is important at all
- (5) I don' t know anything about evacuation shelters
- (6) I have already checked the location of evacuation shelters

Q 1 6. Do you think it is important to check regional hazard maps in preparation for a disaster?

«Please choose only 1»

- (1) I haven' t checked yet, but I think it is very important
- (2) I haven' t checked yet, but I think it is decently important
- (3) I haven' t checked, and I don' t think it is that important
- (4) I haven' t checked, and I don' t think it is important at all
- (5) I have already checked hazard maps

Q 1 7. Do you think it is important to decide on a way to contact family members for when a disaster happens? «Please choose only 1»

- (1) I haven' t decided yet, but I think it is very important
- (2) I haven' t decided yet, but I think it is decently important
- (3) I haven' t decided, and I don' t think it is that important
- (4) I haven' t decided, and I don' t think it is important at all
- (5) I have already decided on a way to contact family members

Q 18. Do you think it is important to learn Japanese words which are used when a disaster happens? «Please choose only 1»

- (1) I haven' t learned yet, but I think it is very important
- (2) I haven' t learned yet, but I think it is decently important
- (3) I haven' t learned, and I don' t think it is that important
- (4) I haven' t learned, and I don' t think it is important at all
- (5) I have already learned them

→ Where did you learn Japanese words which are used when a disaster happens?

«Please circle all that apply»

- ① School (Japanese school, technical school, university)
- ② Work (company or part-time job)
- ③ Community Japanese classes
- ④ With a group foreigners
- ⑤ Community disaster prevention training
- ⑥ Together with family at home
- ⑦ Learned on my own
- ⑧ Other → ()

Q 19. Do you know about the smartphone application “Safety Tips?”

«Please choose only 1»

- (1) I don' t know about “Safety Tips”
- (2) I know about “Safety Tips,” but haven' t downloaded it
- (3) I know about “Safety Tips,” and have already downloaded it

→ Where did you hear about “Safety Tips?” «Please circle all that apply»

- ① School (Japanese school, technical school, university)
- ② Work (company or part-time job)
- ③ Community Japanese class
- ④ From a group foreigners
- ⑤ Community disaster prevention training
- ⑥ Family
- ⑦ Friends
- ⑧ Internet
- ⑨ Other → ()

Q 2 0. Do you know that when a disaster happens, information on the disaster is broadcast in foreign languages on the television program “NHK WORLD-JAPAN?” <<Please choose only 1>>

(1) I don’ t know about “NHK WORLD-JAPAN”

(2) I know about “NHK WORLD-JAPAN,” but I don’ t know if I’ d watch it during a disaster

(3) I know about “NHK WORLD-JAPAN,” and would watch it during a disaster

→ Where did you hear about “NHK WORLD-JAPAN?” <<Please circle all that apply>>

① School (Japanese school, technical school, university)

② Work (company or part-time job)

③ Community Japanese class

④ From a group foreigners

⑤ Community disaster prevention training

⑥ Family

⑦ Friends

⑧ Internet

⑨ International exchange organization or government

⑩ Other → ()

Q 2 1. When a disaster happens, there will be multilingual disaster information coming from many international exchange organizations and governments. Do you think this information will be useful? <<Please choose only 1>>

(1) I didn’ t know, but I think it will be very useful

(2) I didn’ t know, but I think it will be decently useful

(3) I didn’ t know, and I don’ t think it will that useful

(4) I didn’ t know, and I don’ t think it will be useful at all

(5) I did know

→ Where did you learn that multilingual disaster information will come from international exchange organizations and governments? <<Please circle all that apply>>

① School (Japanese school, technical school, university)

② Work (company or part-time job)

③ Community Japanese class

④ From a group foreigners

⑤ Community disaster prevention training

⑥ Family

⑦ Friends

⑧ Internet

⑨ International exchange organization or government

⑩ Other → ()

Q 2 2. Have you participated in community activities? «Please circle all that apply»

- (1) International exchange activities such as introducing your country' s culture and teaching about your native language
- (2) Japanese language classes and Japanese study activities
- (3) Exchange with the purpose of learning about Japanese culture
- (4) Sports, music, and other kinds of activities as a hobby
- (5) Activities to support other people from your home country
- (6) Interpretation and translation activities
- (7) Activities at festivals or other events
- (8) Community garbage collection and disaster prevention training
- (9) Activities at school such as participating in the PTA
- (10) Other ➡ ()

Q 2 3. When a disaster happens, who would you rely on? «Please choose up to 3»

- (1) Family member I live with
- (2) Family member in Japan, but one I' m not living together with (Japanese)
- (3) Family member in Japan, but one I' m not living together with (foreigner)
- (4) Family member living overseas
- (5) Japanese person living in the same community
- (6) Foreigner living in the same community (same nationality as me)
- (7) Foreigner living in the same community (different nationality from me)
- (8) Japanese person living in a different community
- (9) Foreigner living in a different community (same nationality as me)
- (10) Teacher or other faculty from school (Japanese)
- (11) Teacher or other faculty from school (foreigner)
- (12) Boss or coworker from workplace (Japanese)
- (13) Boss or coworker from workplace (foreigner)
- (14) Person from neighborhood association or residents' association
- (15) Teacher or volunteer from a Japanese language class
- (16) Acquaintance from the same religion as me
- (17) Other ➡ ()
- (18) Wouldn' t rely on anyone ※ (If you choose this option, you cannot choose any other options)

Q 2 4. If you were to engage in support activities during a disaster, who would you do them with? «Please choose up to 2»

- (1) I would do activities with the people in my neighborhood
- (2) I would do activities with people who have the same nationality as me
- (3) I would do activities with people from my school (Japanese language class, technical school, university)
- (4) I would do activities with people from work (company or part-time job)
- (5) I would do activities with people of the same religion
- (6) Other ➡ ()
- (7) I don' t know

Q 2 5. If there is anything you would like to know or say about disaster prevention, please feel free to write it here. You will receive a response to your questions later.

III. Please answer some questions about yourself.

Q 2 6. What is your sex? «Please choose only 1»

- (1) Male (2) Female

Q 2 7. What is your home country? «Please choose only 1»

- (1) China (2) Korea (3) Vietnam (4) Philippines
(5) Brazil (6) Nepal (7) Taiwan (8) America
(9) Thailand
(10) Other ➡ ()

Q 2 8. What is your native language? «Please choose only 1»

- (1) Chinese (2) Korean (3) Vietnamese
(4) Filipino (5) Portuguese (6) Nepali
(7) Taiwanese (8) English (9) Thai
(10) Other ➡ ()
(11) Don' t know

Q 2 9. What is your status of residence? «Please choose only 1»

- (1) Permanent Resident (2) Student (3) Technical Intern Training
(4) Engineer/Specialist in Humanities/International Services
(5) Long Term Resident (6) Dependent (7) Spouse or Child of Japanese Resident
(8) Designated Activities (9) Skilled Labor
(10) Other ➡ ()
(11) Naturalized (12) Don' t know

Q 3 0. What is your current occupation (school or job)? «Please choose only 1»

- (1) Japanese School Student (2) Technical School Student (3) University Student
(4) Graduate Student (5) Company Employee (6) Self-employed or Freelance
(7) Part-time Job (8) Teacher (9) Civic Group
(10) Other ➡ ()
(11) Nothing in particular (12) Don' t know

Q 3 1. How long has it been since you came to Japan? «Please choose only 1»

- (1) Less than 6 months (2) 6 months to 1 year (3) 1 to 3 years
(4) 3 to 5 years
(5) More than 5 years

일본에서 생활하고 있는 외국인의 방재의식에 관한 조사
—설문조사에 협력 부탁드립니다—

2019 년 3 월

■ 이 설문조사의 목적

이 설문조사는, 일본에서 생활하고 있는 외국인들을 대상으로 하고 있습니다. 이 설문조사의 결과는, 외국인들이 재해가 많은 일본에서 안심하고 안전하게 생활하기 위한 귀중한 자료입니다. (이 목적 이외에는 사용하지 않습니다.)

■ 설문조사 회답 방법

- 회답은, 설문용지에 직접 써 주십시오
- 선택지 중, 가장 적합한 번호에 ○를 해 주십시오. (예 : ①)
- [기타]를 선택했을 때에는, 괄호 () 안에 자세한 내용을 일본어 또는 영어로 써 주십시오.
- 답을 하기 곤란한 경우, 답을 하기 싫은 경우에는 답을 하지 않아도 됩니다.
- 당신의 성명과 주소, 설문조사의 회답 등은, 다른 사람에게 알리지 않습니다.
- 설문조사는, 아래의 주소로 봉투에 넣어 보내 주십시오.



■ 문의사항 · 연락처

모르는 사항이나 걱정되는 사항이 있을 때에는, 언제든지 연락 주십시오.

성명 : _____

〒

주소 : _____

전화번호 : _____

I. 당신의 재해 경험에 대해 알려주십시오.

Q 1. 당신은 일본에 오기 전에 큰 재해 (당신의 생명이나 생활에 위험을 느꼈을 정도의 재해)를 경험한 적이 있습니까? << **1개만** 선택해 주십시오 >>

(1) 재해를 경험한 적이 있다.

↳ 그것은 어떠한 재해였습니까? << **적합한 것 전부** 선택해 주십시오 >>

- ① 지진
- ② 쓰나미
- ③ 폭우·태풍
- ④ 홍수
- ⑤ 화산
- ⑥ 기타 → ()

(2) 재해를 경험한 적이 없다.

Q 2. 당신은 일본에서 큰 재해 (당신의 생명이나 생활에 위험을 느꼈을 정도의 재해)를 경험한 적이 있습니까? << **1개만** 선택해 주십시오 >>

(1) 재해를 경험한 적이 있다.

↳ 그것은 어떠한 재해였습니까?

- ① 지진
- ② 쓰나미
- ③ 폭우·태풍
- ④ 홍수
- ⑤ 화산
- ⑥ 기타 → ()

} ⇒ Q 3 (3페이지) 로 이동

(2) 재해를 경험한 적이 없다. ⇒ Q 9 (6페이지) 로 이동

Q 3. 일본에서의 재해 발생 직후 (재해 발생 후 3 일 정도) , 당신의 행동에 영향을 준 사람은 누구입니까? << **3개 까지** 선택해 주십시오>>

- (1) 같이 생활한 가족 (일본인)
- (2) 같이 생활한 가족 (외국인)
- (3) 같이 생활하지는 않았지만, 일본에 있는 가족 (일본인)
- (4) 같이 생활하지는 않았지만, 일본에 있는 가족 (외국인)
- (5) 외국에 있는 가족
- (6) 같은 지역에 살고 있는 일본인
- (7) 같은 지역에 살고 있는 외국인 (같은 나라 사람)
- (8) 같은 지역에 살고 있는 외국인 (다른 나라 사람)
- (9) 일본의 다른 지역이나 해외에 살고 있는 일본인
- (10) 일본의 다른 지역이나 해외에 살고 있는 외국인 (같은 나라 사람)
- (11) 일본의 다른 지역이나 해외에 살고 있는 외국인 (다른 나라 사람)
- (12) 학교의 선생님이나 직원 (일본인)
- (13) 학교의 선생님이나 직원 (외국인)
- (14) 직장 상사나 동료 (일본인)
- (15) 직장 상사나 동료 (외국인)
- (16) 초나이카이·자치회의 사람
- (17) 일본어 교실의 선생님·봉사활동자
- (18) 같은 종교의 지인
- (19) 기타 ➡ ()
- (20) 누구한테도 영향을 받지 않았다. ※ 이것을 선택한 경우, 다른 것을 선택할 수 없습니다.

Q 4. 일본에서 재해 직후 (재해 발생 후 3 일 정도) , 당신의 행동에 도움이 된 미디어는 무엇입니까?<< **3개 까지** 선택해 주십시오>>

- (1) 일본 TV 방송 (인터넷에서 보는 것도 포함)
- (2) 해외 TV 방송 (인터넷에서 보는 것도 포함)
- (3) 일본 라디오방송 (인터넷에서 듣는 것도 포함)
- (4) 해외 라디오방송 (인터넷에서 듣는 것도 포함)
- (5) 일본 신문·잡지 (인터넷에서 보는 것도 포함)
- (6) 해외 신문·잡지 (인터넷에서 보는 것도 포함)
- (7) 일본어 SNS
- (8) 일본어 이외의 SNS
- (9) 댓글 (다른 사람으로부터 직접 들었다.)
- (10) 기타 ➡ ()
- (11) 아무것도 도움이 되지 않았다. ※ 이것을 선택한 경우, 다른 것을 선택할 수 없습니다.

Q 5. 일본에서 재해 직후 (재해 발생 후 3 일 정도) 에 가장 필요했던 정보는 무엇입니까? << **3개 까지** 선택해 주십시오 >>

- (1) 피해 상황에 대해
- (2) 가족과 친구의 안부에 대해
- (3) 라이프라인 (전기·가스·수도) 에 대해
- (4) 교통에 대해
- (5) 물·음식 등의 입수방법에 대해
- (6) 숙박 할 수 있는 장소에 대해
- (7) 의료에 대해
- (8) 일이나 학교에 대해
- (9) 앞으로의 재해 가능성에 대해 (여진 등)
- (10) 기타 ➡ ()
- (11) 아무것도 필요하지 않았다. ※ 이것을 선택한 경우, 다른 것을 선택할 수 없습니다.

Q 6. 당신은 재해 시에 피난소에 갔습니까? << **1개만** 선택해 주십시오 >>

(1) 갔다.

➔ 왜 피난소에 갔습니까? << **2개 까지** 선택해 주십시오 >>

- ① 음식이나 물을 얻기 위해
- ② 정보를 얻기 위해
- ③ 숙박을 하기 위해
- ④ 다른 사람이 같이 가자고 해서
- ⑤ 가족과 친구를 만날 수 있을 것이라 생각해서
- ⑥ 기타 ➡ ()

➔ 피난소에서 몇일 숙박 했습니까?

() 박 ※ 숙박하지 않은 사람은 “0” 라고 써 주십시오

(2) 안 갔다.

➔ 왜 피난소에 안 갔습니까? << **2개 까지** 선택해 주십시오 >>

- ① 피난소라는 장소가 있는 것을 몰라서
- ② 피난소가 어디에 있는지 몰라서
- ③ 피난소에서 무엇을 할 수 있는지 몰라서
- ④ 피난소에 갈 필요가 없다고 생각해서
- ⑤ 주변의 가족이나 친구가 피난소에 안 가서
- ⑥ 기타 ➡ ()

Q 7. 재해 직후, 당신은 모국에 돌아갔습니까? << 1개만 선택해 주십시오 >>

① 돌아갔다.

→ 왜 돌아갔습니까? << 적합한 것 전부 선택해 주십시오 >>

- ① 일본에 있는 것이 불안해서
- ② 일본에서의 생활이 불편해서
- ③ 모국의 가족이나 친구가 돌아오라고 해서
- ④ 재해 전부터 귀국 할 예정이어서
- ⑤ 기타 → ()

② 안 돌아갔다.

Q 8. 재해 때, 당신이 특히 곤란했던 것은 무엇입니까? << 3개 까지 선택해 주십시오 >>

- (1) 무엇을 어떻게 해야 할지 몰랐다.
- (2) 모국어로 정보를 얻을 수 없었다.
- (3) 일본어 정보를 이해 할 수 없었다.
- (4) 어떤 것이 정확한 정보인지 몰랐다.
- (5) 가족이나 친구와 연락을 할 수 없었다.
- (6) 음식이나 물이 없었다.
- (7) 집에서 살 수 없게 됐다.
- (8) 라이프라인 (전기·가스·수도) 을 사용할 수 없었다.
- (9) 귀국하고 싶은데, 귀국 할 수 없었다.
- (10) 일이나 아르바이트를 할 수 없게 됐다.
- (11) 외국인을 차별하는 것을 느꼈다.
- (12) 가족과의 관계가 나빠졌다.
- (13) 학교나 직장 사람과의 관계가 나빠졌다.
- (14) 기타 → ()
- (15) 아무것도 곤란하지 않았다. ※ 이것을 선택한 경우, 다른 것을 선택할 수 없습니다.

Ⅱ. 당신의 방재에 대한 행동·의식에 대해 알려주십시오.

Q 9. 당신은 일본에서의 재해 (지진, 태풍, 폭우 등) 에 대해 불안감이 있습니까? << 1개만 선택해 주십시오 >>

- (1) 매우 불안하다.
- (2) 조금 불안하다.
- (3) 전혀 불안하지 않다.
- (4) 모르겠다.

Q 10. 당신은 재해가 일어나면, 무엇이 가장 불안합니까? << 3개 까지 선택해 주십시오 >>

- (1) 무엇을 어떻게 해야 할지 모른다.
- (2) 모국어로 정보를 얻을 수 없을 것 같다.
- (3) 일본어 정보를 이해 할 수 없을 것 같다.
- (4) 어떤 것이 정확한 정보인지 알 수 없을 것 같다.
- (5) 가족이나 친구와 연락을 할 수 없을 수도 있다.
- (6) 음식이나 물이 구할 수 없을 수도 있다.
- (7) 집에서 살 수 없게 될 수도 있다.
- (8) 라이프라인 (전기·가스·수도) 을 사용할 수 없을 수도 있다.
- (9) 귀국하고 싶은데, 귀국 할 수 없을 수도 있다.
- (10) 일이나 아르바이트를 할 수 없을 수도 있다.
- (11) 일본인으로부터 차별을 당할 수도 있다..
- (12) 가족과의 관계가 나빠질 수도 있다.
- (13) 학교나 직장 사람과의 관계가 나빠질 수도 있다.
- (14) 일본에서 생활 할 수 없을 수도 있다.
- (15) 기타 ➡ ()
- (16) 불안한 점이 하나도 없다. ※ 이것을 선택한 경우, 다른 것을 선택할 수 없습니다.

Q 11. 재해가 일어났을 때, 당신은 누가 제일 걱정됩니까? << 2개 까지 선택해 주십시오 >>

- (1) 가족
- (2) 일본인 친구
- (3) 외국인(같은 나라) 친구
- (4) 외국인(다른 나라) 친구
- (5) 학교(일본어학교, 전문학교, 대학) 사람들
- (6) 직장(회사·아르바이트) 사람들
- (7) 근처 지역에 사는 사람들
- (8) 일본어교실 선생님·봉사활동자
- (9) 같은 종교 사람들
- (10) 기타 ➡ ()

Q 12. 당신은 재해나 재해 시의 행동에 대해서, 누군가와 이야기 한 적이 있습니까? << **적합한 것 전부** 선택해 주십시오 >>

- (1) 같이 생활한 가족 (일본인)
- (2) 같이 생활한 가족 (외국인)
- (3) 같이 생활하지는 않았지만, 일본에 있는 가족 (일본인)
- (4) 같이 생활하지는 않았지만, 일본에 있는 가족 (외국인)
- (5) 외국에 있는 가족
- (6) 같은 지역에 살고 있는 일본인
- (7) 같은 지역에 살고 있는 외국인 (같은 나라 사람)
- (8) 같은 지역에 살고 있는 외국인 (다른 나라 사람)
- (9) 일본의 다른 지역이나 해외에 살고 있는 일본인
- (10) 일본의 다른 지역이나 해외에 살고 있는 외국인 (같은 나라 사람)
- (11) 일본의 다른 지역이나 해외에 살고 있는 외국인 (다른 나라 사람)
- (12) 학교의 선생님이나 직원 (일본인)
- (13) 학교의 선생님이나 직원 (외국인)
- (14) 직장 상사나 동료 (일본인)
- (15) 직장 상사나 동료 (외국인)
- (16) 초나이카이·자치회의 사람
- (17) 일본어 교실의 선생님·봉사활동자
- (18) 같은 종교의 지인
- (19) 기타 ➡ ()
- (20) 누구하고도 이야기 한 적이 없다. ※ 이것을 선택한 경우, 다른 것을 선택할 수 없습니다.

Q 13. 일본에서 방재훈련에 참가하는 것은 도움이 된다고 생각합니까? << **1개만** 선택해 주십시오 >>

- (1) 방재훈련에 참가한 적이 없지만, 매우 도움이 될 것이라고 생각한다.
- (2) 방재훈련에 참가한 적이 없지만, 조금 도움이 될 것이라고 생각한다.
- (3) 방재훈련에 참가한 적이 없지만, 별로 도움이 될 것이라고 생각하지 않는다.
- (4) 방재훈련에 참가한 적이 없고, 전혀 도움이 될 것이라고 생각하지 않는다.
- (5) 방재훈련에 참가한 적이 있다.

↳ 방재훈련은 어디에서 참가 했습니까? << **적합한 것 전부** 선택해 주십시오 >>

- ① 학교나 직장
- ② 지자체 (초나이카이)
- ③ 지자체나 국제교류협회
- ④ 외국인 그룹
- ⑤ 기타 ➡ ()

Q 1 4. 재해에 대비해서, 음식과 물을 비축하는 것이 중요하다고 생각합니까?《1개만 선택해 주십시오》

- (1) 아직 비축하지는 않았지만, 매우 중요하다고 생각한다.
- (2) 아직 비축하지는 않았지만, 조금 중요하다고 생각한다.
- (3) 비축하지 않았고, 별로 중요하다고 생각되지 않는다.
- (4) 비축하지 않았고, 전혀 중요하다고 생각되지 않는다.
- (5) 이미 비축해 놓았다.

Q 1 5. 재해에 대비해서, 피난소의 장소를 확인해 두는 것은 중요하다고 생각합니까? 《1개만 선택해 주십시오》

- (1) 아직 확인하지는 않았지만, 매우 중요하다고 생각한다.
- (2) 아직 확인하지는 않았지만, 조금 중요하다고 생각한다.
- (3) 확인하지 않았고, 별로 중요하다고 생각되지 않는다.
- (4) 확인하지 않았고, 전혀 중요하다고 생각되지 않는다.
- (5) 피난소의 의미를 모른다.
- (6) 피난소의 장소는 이미 확인해 두었다.

Q 1 6. 재해에 대비해서, 지역의 긴급 대피 경로도를 확인해 두는 것은 중요하다고 생각합니까? 《1개만 선택해 주십시오》

- (1) 아직 확인하지는 않았지만, 매우 중요하다고 생각한다.
- (2) 아직 확인하지는 않았지만, 조금 중요하다고 생각한다.
- (3) 확인하지 않았고, 별로 중요하다고 생각되지 않는다.
- (4) 확인하지 않았고, 전혀 중요하다고 생각되지 않는다.
- (5) 긴급 대피 경로도는 이미 확인해 두었다.

Q 1 7. 재해가 일어났을 때를 위해, 가족과의 연락방법을 정해 놓는 것이 중요하다고 생각합니까? 《1개만 선택해 주십시오》

- (1) 아직 정해 놓지 않았지만, 매우 중요하다고 생각한다.
- (2) 아직 정해 놓지 않았지만, 조금 중요하다고 생각한다.
- (3) 정해 놓지 않았고, 별로 중요하다고 생각되지 않는다.
- (4) 정해 놓지 않았고, 전혀 중요하다고 생각되지 않는다.
- (5) 가족과의 연락방법은 이미 정해 놓았다.

Q 18. 당신은 재해 시에 사용되는 일본어를 배우는 것이 중요하다고 생각합니까? <<1개만 선택해 주십시오>>

- (1) 아직 배우지 않았지만, 매우 중요하다고 생각한다.
- (2) 아직 배우지 않았지만, 조금 중요하다고 생각한다.
- (3) 배우지 않았고, 별로 중요하다고 생각하지 않는다.
- (4) 배우지 않았고, 전혀 중요하다고 생각하지 않는다.
- (5) 벌써 배웠다.

재해 시에 사용되는 일본어를 어디에서 배웠습니까? <<적합한 것 전부 선택해 주십시오>>

- ① 학교 (일본어학교, 전문학교, 대학) 에서 배웠다.
- ② 직장 (회사·아르바이트) 에서 배웠다.
- ③ 지역 일본어 교실에서 배웠다.
- ④ 외국인 모임에서 배웠다.
- ⑤ 지역 방재훈련에서 배웠다.
- ⑥ 자택에서 가족과 함께 배웠다.
- ⑦ 독학으로 배웠다.
- ⑧ 기타 → ()

Q 19. 스마트폰 어플리케이션 " Safety Tips" 를 알고 있습니까? <<1개만 선택해 주십시오>>

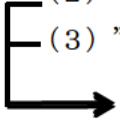
- (1) " Safety Tips" 를 모른다.
- (2) " Safety Tips" 를 알고 있지만, 다운로드 안 했다.
- (3) " Safety Tips" 를 알고 있고, 다운로드 했다.

" Safety Tips" 를 어디에서 알았습니까? <<적합한 것 전부 선택해 주십시오>>

- ① 학교 (일본어학교, 전문학교, 대학) 에서 알았다.
- ② 직장 (회사·아르바이트) 에서 알았다.
- ③ 지역 일본어 교실에서 알았다.
- ④ 외국인 모임에서 알았다.
- ⑤ 지역 방재훈련에서 알았다.
- ⑥ 가족이 알려줬다.
- ⑦ 친구가 알려줬다.
- ⑧ 인터넷에서 알았다.
- ⑨ 기타 → ()

Q 20. 재해 시에 TV "NHK WORLD-JAPAN" 에서 외국어로 재해정보를 알려주는 것에 대해서 알고 있습니까? << 1개만 선택해 주십시오>>

- (1) "NHK WORLD-JAPAN" 을 모른다.
- (2) "NHK WORLD-JAPAN" 을 알고 있지만, 재해 시에 시청 할 지는 모르겠다.
- (3) "NHK WORLD-JAPAN" 을 알고있고, 재해 시에 시청 할 것 같다.

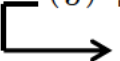


"NHK WORLD-JAPAN" 을 어디에서 알았습니까? << 적합한 것 전부 선택해 주십시오>>

- ① 학교 (일본어학교, 전문학교, 대학) 에서 알았다.
- ② 직장 (회사·아르바이트) 에서 알았다.
- ③ 지역 일본어 교실에서 알았다.
- ④ 외국인 모임에서 알았다.
- ⑤ 지역 방재훈련에서 알았다.
- ⑥ 가족이 알려줬다.
- ⑦ 친구가 알려줬다.
- ⑧ 인터넷에서 알았다.
- ⑨ 국제교류협회나 지자체에서 알았다.
- ⑩ 기타 ➡ ()

Q 21. 재해가 일어나면, 많은 지역에서는 국제교류협회나 지자체에서 다언어로 재해정보를 알려드립니다. 그 정보는 도움이 될 것이라고 생각합니까? << 1개만 선택해 주십시오>>

- (1) 모르고 있었지만, 매우 도움이 될 것 같다.
- (2) 모르고 있었지만, 조금 도움이 될 것 같다.
- (3) 모르고 있기도 하고, 별로 도움이 될 것 같지 않다.
- (4) 모르고 있기도 하고, 전혀 도움이 될 것 같지 않다.
- (5) 알고있다.



국제교류협회나 지자체에서 외국어로 재해정보를 알려주고 있는 것에 대해서 알고 있습니까? << 적합한 것 전부 선택해 주십시오>>

- ① 학교 (일본어학교, 전문학교, 대학) 에서 알았다.
- ② 직장 (회사·아르바이트) 에서 알았다.
- ③ 지역 일본어 교실에서 알았다.
- ④ 외국인 모임에서 알았다.
- ⑤ 지역 방재훈련에서 알았다.
- ⑥ 가족이 알려줬다.
- ⑦ 친구가 알려줬다.
- ⑧ 인터넷에서 알았다.
- ⑨ 국제교류협회나 지자체에서 알았다.
- ⑩ 기타 ➡ ()

Q 2 2. 당신은 지역 활동에 참가한 적이 있습니까?《적합한 것 전부 선택해 주십시오》

- (1) 자국 문화소개, 모국어를 알려주는 활동 등의 국제교류
- (2) 일본어 교실 등, 일본어를 배우는 활동
- (3) 일본 문화를 배우기 위한 교류
- (4) 스포츠나 음악 등 취미 활동
- (5) 같은 나라 출신 사람을 서포트 하는 활동
- (6) 통역·번역 활동
- (7) 축제나 이벤트에서의 활동
- (8) 지역 청소나 방재훈련
- (9) 학부모회 등의 학교에 관한 활동
- (10) 기타 → ()

Q 2 3. 재해가 일어났을 때, 당신에게 있어서 의지가 되는 사람은 누구입니까?《3개 까지 선택해 주십시오.》

- (1) 같이 살고 있는 가족
- (2) 같이 살고 있지는 않지만, 일본에 있는 가족 (일본인)
- (3) 같이 살고 있지는 않지만, 일본에 있는 가족 (외국인)
- (4) 외국에 있는 가족
- (5) 같은 지역에 살고 있는 일본인
- (6) 같은 지역에 살고 있는 외국인 (같은 나라 사람)
- (7) 같은 지역에 살고 있는 외국인 (다른 나라 사람)
- (8) 일본의 다른 지역이나 해외에 살고 있는 일본인
- (9) 일본의 다른 지역이나 해외에 살고 있는 외국인 (같은 나라 사람)
- (10) 학교의 선생님이나 직원 (일본인)
- (11) 학교의 선생님이나 직원 (외국인)
- (12) 직장 상사나 동료 (일본인)
- (13) 직장 상사나 동료 (외국인)
- (14) 초나िका이·자치회의 사람
- (15) 일본어 교실의 선생님·봉사활동자
- (16) 같은 종교의 지인
- (17) 기타 → ()
- (18) 아무도 의지 되지 않는다. ※ 이것을 선택한 경우, 다른 것을 선택할 수 없습니다.

Ⅲ. 자기자신에 대해 알려주십시오.

Q 2 6. 당신의 성별은 무엇입니까?《1개만 선택해 주십시오》

- (1) 남성 (2) 여성

Q 2 7. 당신의 출신국은 어디입니까?《1개만 선택해 주십시오》

- (1) 중국 (2) 한국 (3) 베트남 (4) 필리핀
(5) 브라질 (6) 네팔 (7) 대만 (8) 미국
(9) 태국
(10) 기타 ➡ ()

Q 2 8. 당신의 모국어는 무엇입니까?《1개만 선택해 주십시오》

- (1) 중국어 (2) 한국·조선어 (3) 베트남어
(4) 필리핀어 (5) 포르투갈어 (6) 네팔어
(7) 대만어 (8) 영어 (9) 태국어
(10) 기타 ➡ () 어
(11) 모르겠다.

Q 2 9. 당신의 재류자격은 무엇입니까?《1개만 선택해 주십시오》

- (1) 영주자 (2) 유학 (3) 기능실습
(4) 기술·인문지식·국제업무
(5) 정주자 (6) 가족체류 (7) 일본인 배우자 등
(8) 특정활동 (9) 기능
(10) 기타 ➡ ()
(11) 귀화했다. (12) 모르겠다.

Q 3 0. 당신의 소속 (학교·취업) 은 있습니까?《1개만 선택해 주십시오》

- (1) 일본어학교 학생 (2) 전문학교 학생 (3) 대학생
(4) 대학원생 (5) 회사원 (6) 자영업·프리랜서
(7) 아르바이트·파트 (8) 교직원 (9) 시민단체
(10) 기타 ➡ ()
(11) 특별히 없다. (12) 모르겠다.

Q 3 1. 당신은 일본에 온지 얼마나 됐습니까?《1개만 선택해 주십시오》

- (1) ~6개월 (2) 6개월~1년 (3) 1~3년
(4) 3~5년
(5) 5년 이상

Q 3 2. 당신의 나이는?《1개만 선택해 주십시오》

- (1) ~19살 (2) 20~29살 (3) 30~39살
(4) 40~49살 (5) 50~59살 (6) 60살~

Q 3 3. 당신은 어디에 살고 있습니까? 《괄호 안에 써 주십시오》

- () 토·도·후·켄
() 시
() 쿠

Q 3 4. 당신은 같이 살고 있는 사람이 있습니까?《1개만 선택해 주십시오》

- (1) 혼자 살고있다.
(2) 가족과 살고있다. ➡ () 명 (인원수) 과 살고있다.
(3) 가족 이외의 사람과 살고있다. ➡ () 명 (인원수) 과 살고있다.

Q 3 5. 당신은 일본어를 어느정도 말할 수 있습니까?《1개만 선택해 주십시오》

- (1) 일본에서 생활하는 것에 있어서는 곤란한 점이 없다.
(2) 일본에서 생활하는 것에 있어서는 가끔 곤란한 점이 있다.
(3) 일본에서 생활하는 것에 있어서는 곤란한 점이 많다.
(4) 일본어를 전혀 말할 수 없다.

Q 3 6. 현재 당신은 일본어를 공부하고 있습니까?《1개만 선택해 주십시오》

- (1) 일본어 학교에서 공부하고 있다.
(2) 대학교 수업으로 공부하고 있다.
(3) 지역 일본어 교실에서 공부하고 있다.
(4) 독학으로 공부하고 있다.
(5) 공부 안하고 있다.

Q 3 7. 당신의 앞으로의 예정을 알려 주십시오. 《1개만 선택해 주십시오》

- (1) 계속 일본에서 생활하고 싶다.
(2) 3년 이상은 일본에서 생활할 예정이다.
(3) 1~2년 안에는 일본을 떠날 예정이다.
(4) 모르겠다.

이상으로 설문조사를 마치겠습니다.
협력해 주셔서 감사합니다!


关于在日外国人的防灾意识的调查
—请填写问卷协助调查—

2019年3月

■ 此问卷调查的目的

此问卷调查以来自海外、居住在日本的人为对象。调查的结果与数据，仅用于帮助外国人在自然灾害多发的日本安全且安心地生活。（不用于除此之外的任何目的）

■ 问卷的答题方法

- 请直接在问卷的题目上作答。
- 答题时请圈选适合您的情况的选项。（例： ）
- 选择“其它”时，请在括号（ ）中用日语或是英语填写具体内容。
- 若有不知如何作答，或是不想回答的问题时，请跳过此问题。
- 您的姓名、住址以及问卷的回答内容等，不会被告知任何其他人。
- 答完问卷后，请装入信封邮寄到以下地址。

■ 联系方式

若有任何疑问或感到不安的地方，请随时联系我们。

姓名： _____

地址：（邮编） _____

电话号码： _____

I. 请回答以下问题，告知我们您遭遇自然灾害的经历。

Q1. 您在来日本前经历过重大的自然灾害（威胁到您的正常生活、生命安全的灾害）吗？

《请单选》

(1) 经历过

→ 那是什么灾害？《请选择所有符合您的情况的选项》

① 地震

② 海啸

③ 大雨、台风

④ 洪水

⑤ 火山喷发

⑥ 其它 → ()

(2) 没有经历过

Q2. 您在日本经历过重大的自然灾害（威胁到您的正常生活、生命安全的灾害）吗？

《请单选》

(1) 经历过

→ 那是什么灾害？

① 地震

② 海啸

③ 大雨、台风

④ 洪水

⑤ 火山喷发

⑥ 其它 → ()

⇒ 请前往第3页作答 Q3

(2) 没有经历过 ⇒ 请前往第6页作答 Q9

Q3. 您在日本经历的自然灾害发生后的第一时间（灾害发生至 3 天后的期间），对您的行动产生影响的是哪些人？《请选择不超过 3 个选项》

- (1) 和您一起居住的家人（日本人）
- (2) 和您一起居住的家人（外国人）
- (3) 和您不住在一起，但在日本国内的家人（日本人）
- (4) 和您不住在一起，但在日本国内的家人（外国人）
- (5) 您在日本国外的家人
- (6) 和您住在同一地区的日本人
- (7) 和您住在同一地区的外国人（和您来自同一国家的人）
- (8) 和您住在同一地区的外国人（和您来自不同国家的人）
- (9) 和您住在不同地区或住在日本国外的日本人
- (10) 和您住在不同地区或住在日本国外的外国人（和您来自同一国家的人）
- (11) 和您住在不同地区或住在日本国外的外国人（和您来自不同国家的人）
- (12) 学校的老师或职员（日本人）
- (13) 学校的老师或职员（外国人）
- (14) 工作单位的上司或同事（日本人）
- (15) 工作单位的上司或同事（外国人）
- (16) 町内会、自治会的成员
- (17) 日语教室的老师或志愿者
- (18) 信奉同一宗教的友人
- (19) 其它 ➡ ()
- (20) 无 ※此项不可与其它选项并选。

Q4. 您在日本经历的自然灾害发生后的第一时间（灾害发生至 3 天后的期间），有哪些媒体对您有过帮助？《请选择不超过 3 个选项》

- (1) 日本的电视（包括在网络上观看）
- (2) 日本国外的电视（包括在网络上观看）
- (3) 日本的广播（包括在网络上收听）
- (4) 日本国外的广播（包括在网络上收听）
- (5) 日本的报纸、杂志（包括在网络上阅读）
- (6) 日本国外的报纸、杂志（包括在网络上阅读）
- (7) 日语的社交媒体
- (8) 其他语言的社交媒体
- (9) 传言（直接听别人说的内容）
- (10) 其它 ➡ ()
- (11) 无 ※此项不可与其它选项并选。

Q5. 您在日本经历的自然灾害发生后的第一时间（灾害发生至 3 天后的期间），对您而言最需要的信息是什么？《请选择不超过 3 个选项》

- (1) 受灾情况
- (2) 家人和朋友的安危
- (3) 维生管线（水、电、煤气）的供给情况
- (4) 交通状况
- (5) 如何获取水和食物
- (6) 可供夜宿的场所
- (7) 医疗信息
- (8) 工作单位和学校的情况
- (9) 再次发生灾害的可能性（余震等）
- (10) 其它 → ()
- (11) 无 ※此项不可与其它选项并选。

Q6. 灾害发生时您去避难所了吗？《请单选》

(1) 去了

→ 为什么您选择去避难所？

- ① 可以获得食物和水
- ② 可以获得相关信息
- ③ 可以夜宿
- ④ 受他人邀请
- ⑤ 认为在避难所可以遇到家人和朋友
- ⑥ 其它 → ()

→ 您在避难所住了几晚？

() 晚 ※ 若没有住在避难所请填写“0”

(2) 没去

→ 为什么您没去避难所？《请选择不超过 2 个选项》

- ① 不知道有避难所
- ② 不知道避难所在哪里
- ③ 不知道去避难所有什么用
- ④ 认为没有必要去避难所
- ⑤ 周围的家人和朋友没有去避难所
- ⑥ 其它 → ()

Q7. 灾害发生后，您回国了吗？《请单选》

① 回了

→ 为什么您选择回国？《请选择所有符合您的情况的选项》

① 待在日本感到不安

② 在日生活产生了不便

③ 祖国的家人和朋友劝说自己回国

④ 灾害发生前就已经打算回国了

⑤ 其它 → ()

② 没回

Q8. 灾害发生时您有什么感到困扰或为难的地方吗？《请选择不超过3个选项》

(1) 不知道该怎么办

(2) 无法获取母语的信息

(3) 理解不了日语的信息

(4) 不知道获取了的信息的真伪

(5) 和家人、朋友联系不上

(6) 没有食物和水

(7) 因灾害家里住不了了

(8) 维生管线（水、电、煤气）停止供给了

(9) 想回国但回不了

(10) 没法工作或打工了

(11) 感到作为外国人被排挤、歧视了

(12) 与家人的关系变得紧张了

(13) 与工作单位、学校的人关系变得紧张了

(14) 其它 → ()

(15) 无 ※此项不可与其它选项并选。

II. 请回答以下问题，告知我们您的防灾意识及行动。

Q9. 您对在日本可能发生的自然灾害（地震、台风、大雨等）感到不安吗？《请单选》

- (1) 非常不安
- (2) 稍有不安
- (3) 完全没有不安
- (4) 不知道

Q10. 关于自然灾害的发生，什么地方让您感到不安？《请选择不超过 3 个选项》

- (1) 不知道该如何行动
- (2) 自己会获取不了母语的信息
- (3) 自己会理解不了日语的信息
- (4) 自己会辨别不了哪些信息是真的
- (5) 也许会联络不上家人及朋友
- (6) 也许没有食物和水
- (7) 也许家里会因灾害住不了
- (8) 也许维生管线（水、电、煤气）会停止供给
- (9) 也许会即使想回国也回不去
- (10) 也许会没法工作或打工
- (11) 也许会被日本人排挤、歧视
- (12) 也许与家人的关系会变得紧张
- (13) 也许与工作单位、学校的人关系会变得紧张
- (14) 也许在日本会生活不下去
- (15) 其它 ➡ ()
- (16) 无 ※此项不可与其它选项并选。

Q11. 灾害发生时，您最担心谁？《请选择不超过 2 个选项》

- (1) 家人
- (2) 日本人朋友
- (3) 外国人朋友（和自己来自同一国家）
- (4) 外国人朋友（和自己来自不同国家）
- (5) 学校（语言学校、专门学校、大学）的人
- (6) 工作单位（公司、打工的地方）的人
- (7) 邻居
- (8) 日语教室的老师、志愿者
- (9) 信奉同一宗教的人
- (10) 其它 ➡ ()

Q12. 您和谁谈论过防灾的话题及遇到灾害时该采取的行动吗? <<请选择所有符合您的情况的选项>>

- (1) 和您一起居住的家人 (日本人)
- (2) 和您一起居住的家人 (外国人)
- (3) 和您不住在一起, 但在日本国内的家人 (日本人)
- (4) 和您不住在一起, 但在日本国内的家人 (外国人)
- (5) 您在日本国外的家人
- (6) 和您住在同一地区的日本人
- (7) 和您住在同一地区的外国人 (和您来自同一国家的人)
- (8) 和您住在同一地区的外国人 (和您来自不同国家的人)
- (9) 和您住在不同地区或住在日本国外的日本人
- (10) 和您住在不同地区或住在日本国外的外国人 (和您来自同一国家的人)
- (11) 和您住在不同地区或住在日本国外的外国人 (和您来自不同国家的人)
- (12) 学校的老师或职员 (日本人)
- (13) 学校的老师或职员 (外国人)
- (14) 工作单位的上司或同事 (日本人)
- (15) 工作单位的上司或同事 (外国人)
- (16) 町内会、自治会的成员
- (17) 日语教室的老师或志愿者
- (18) 信奉同一宗教的友人
- (19) 其它 ➡ ()
- (20) 无 ※此项不可与其它选项并选。

Q13. 您认为在日本参加防灾训练有用吗? <<请单选>>

- (1) 自己没有参加过防灾训练, 但是认为非常有用
- (2) 自己没有参加过防灾训练, 但是认为多少会有用
- (3) 自己没有参加过防灾训练, 并且认为没什么大用
- (4) 自己没有参加过防灾训练, 并且认为完全没用
- (5) 参加过防灾训练

→ 您在哪里参加了防灾训练? <<请选择所有符合您的情况的选项>>

- ① 学校或工作单位的防灾训练
- ② 自治会 (町内会) 的防灾训练
- ③ 市镇村或国际交流协会的防灾训练
- ④ 外国人团体的防灾训练
- ⑤ 其它 ➡ ()

Q14. 您认为平时储存食物和水以备灾重要吗? 《请单选》

- (1) 自己还没开始储存, 但是认为很重要
- (2) 自己还没开始储存, 但是认为还比较重要
- (3) 自己没有储存, 并且认为不太重要
- (4) 自己没有储存, 并且认为完全不重要
- (5) 已经储存了

Q15. 您认为提前确认好避难所在哪里以备灾重要吗? 《请单选》

- (1) 还没确认, 但是认为很重要
- (2) 还没确认, 但是认为还比较重要
- (3) 没有确认, 并且认为不太重要
- (4) 没有确认, 并且认为完全不重要
- (5) 不知道有避难所
- (6) 已经确认好了避难所在哪里

Q16. 您认为提前确认好自己所居住地区的防灾地图以备灾重要吗? 《请单选》

- (1) 还没确认, 但是认为很重要
- (2) 还没确认, 但是认为还比较重要
- (3) 没有确认, 并且认为不太重要
- (4) 没有确认, 并且认为完全不重要
- (5) 已经确认好了防灾地图

Q17. 您认为事先和家人决定好灾害发生时的联络方法以备灾重要吗? 《请单选》

- (1) 还没决定, 但是认为很重要
- (2) 还没决定, 但是认为还比较重要
- (3) 没有决定, 并且认为不太重要
- (4) 没有决定, 并且认为完全不重要
- (5) 已经和家人决定好了联络方法

Q18. 您认为学习灾害发生时常用的日语词汇重要吗? <<请单选>>

- (1) 还没有学习, 但是认为很重要
- (2) 还没有学习, 但是认为还比较重要
- (3) 没有学习, 并且认为不太重要
- (4) 没有学习, 并且认为完全不重要
- (5) 已经学习过了

→ 您是在哪里学习灾害发生时常用的日语词汇的? <<请选择所有符合您的情况的选项>>

- ① 学校 (语言学校、专门学校、大学)
- ② 工作单位 (公司、打工的地方)
- ③ 所居住地区的日语教室
- ④ 外国人的集会
- ⑤ 所居住地区的防灾训练
- ⑥ 在家里和家人一起
- ⑦ 一个人自学
- ⑧ 其它 → ()

Q19. 您知道智能手机应用软件“Safty Tips”吗? <<请单选>>

- (1) 不知道
- (2) 知道, 但是没有下载过
- (3) 知道, 并且已下载

→ 您是如何知道“Safty Tips”的? <<请选择所有符合您的情况的选项>>

- ① 在学校 (语言学校、专门学校、大学) 得知
- ② 在工作单位 (公司、打工的地方) 得知
- ③ 在所居住地区的日语教室得知
- ④ 在外国人的集会上得知
- ⑤ 在所居住地区的防灾训练中得知
- ⑥ 从家人处得知
- ⑦ 从朋友处得知
- ⑧ 从网络上得知
- ⑨ 其它 → ()

Q20. 您知道灾害发生后，电视频道“NHK WORLD-JAPAN”会用外语播报受灾情况吗？《请单选》

(1) 没有听说过“NHK WORLD-JAPAN”

(2) 知道“NHK WORLD-JAPAN”，但是不确定自己在灾害发生时会不会收看该频道

(3) 知道“NHK WORLD-JAPAN”，并且认为自己在灾害发生时 would 收看该频道

您是如何得知“NHK WORLD-JAPAN”的？《请选择所有符合您的情况的选项》

① 在学校（语言学校、专门学校、大学）得知

② 在工作单位（公司、打工的地方）得知

③ 在所居住地区的日语教室得知

④ 在外国人的集会上得知

⑤ 在所居住地区的防灾训练中得知

⑥ 从家人处得知

⑦ 从朋友处得知

⑧ 从网络上得知

⑨ 从国际交流协会或市镇村政府得知

⑩ 其它 ➡ ()

Q21. 日本许多地区的市镇村政府及国际交流协会在灾害发生后，会用多种外语发布受灾信息。您认为这些信息有用吗？《请单选》

(1) 不知道有这回事，但是觉得非常有用

(2) 不知道有这回事，但是觉得应该挺有用

(3) 不知道有这回事，也没觉得很有用

(4) 不知道有这回事，并且觉得完全没用

(5) 之前就知道了

您是怎么得知国际交流协会及市镇村政府在灾害发生后，会用多种外语发布受灾信息的？

《请选择所有符合您的情况的选项》

① 在学校（语言学校、专门学校、大学）得知

② 在工作单位（公司、打工的地方）得知

③ 在所居住地区的日语教室得知

④ 在外国人的集会上得知

⑤ 在所居住地区的防灾训练中得知

⑥ 从家人处得知

⑦ 从朋友处得知

⑧ 从网络上得知

⑨ 从国际交流协会或市镇村政府得知

⑩ 其它 ➡ ()

Q22. 您参加过自己所居住地区的哪些活动? 《请选择所有符合您的情况的选项》

- (1) 介绍自己祖国文化、教授自己母语等的国际交流活动
- (2) 日语教室等学习日语的活动
- (3) 学习日本文化的交流活动
- (4) 有关体育、音乐等兴趣爱好的活动
- (5) 支援自己祖国同乡的活动
- (6) 笔译、口译
- (7) 节日庆祝活动、各种参加型活动
- (8) 地区性清扫活动、防灾训练
- (9) PTA 等与学习相关的活动
- (10) 其它 ➡ ()

Q23. 发生灾害时, 您觉得最能够依靠的人是谁? 《请选择不超过 2 个选项》

- (1) 和您一起居住的家人
- (2) 和您不住在一起, 但在日本国内的家人 (日本人)
- (3) 和您不住在一起, 但在日本国内的家人 (外国人)
- (4) 您在日本国外的家人
- (5) 和您住在同一地区的日本人
- (6) 和您住在同一地区的外国人 (和您来自同一国家的人)
- (7) 和您住在同一地区的外国人 (和您来自不同国家的人)
- (8) 和您住在不同地区或住在日本国外的日本人
- (9) 和您住在不同地区或住在日本国外的外国人 (和您来自同一国家的人)
- (10) 学校的老师或职员 (日本人)
- (11) 学校的老师或职员 (外国人)
- (12) 工作单位的上司或同事 (日本人)
- (13) 工作单位的上司或同事 (外国人)
- (14) 町内会、自治会的成员
- (15) 日语教室的老师或志愿者
- (16) 信奉同一宗教的友人
- (17) 其它 ➡ ()
- (18) 无 ※此项不可与其它选项并选。

III. 请回答以下问题，告知我们您自己的相关信息。

Q26. 您的性别为? <<请单选>>

- (1) 男性 (2) 女性

Q27. 您来自以下哪个国家/地区? <<请单选>>

- (1) 中国 (2) 韩国 (3) 越南 (4) 菲律宾
(5) 巴西 (6) 尼泊尔 (7) 台湾 (8) 美国
(9) 泰国
(10) 其它 ➡ ()

Q28. 您的母语为? <<请单选>>

- (1) 中文 (2) 韩语/朝鲜语 (3) 越南语
(4) 菲律宾语 (5) 葡萄牙语 (6) 尼泊尔语
(7) 台语 (8) 英语 (9) 泰语
(10) 其它 ➡ () 语
(11) 不知道

Q29. 您的在留资格为? <<请单选>>

- (1) 永住者 (2) 留学 (3) 技能实习
(4) 技术、人文知识、国际业务
(5) 定住者 (6) 家族滞在 (7) 日本人的配偶等
(8) 特定活动 (9) 技能
(10) 其它 ➡ ()
(11) 已加入日本国籍 (12) 不知道

Q30. 您的所属(学校/职业)为? <<请单选>>

- (1) 语言学校学生 (2) 专门学校学生 (3) 大学生
(4) 硕士/博士研究生 (5) 公司职员 (6) 私营个体户
(7) 打工 (8) 学校老师 (9) 市民团体
(10) 其它 ➡ ()
(11) 没有 (12) 不知道

Q31. 您来日本多久了? <<请单选>>

- (1) 不满6个月 (2) 6个月~1年 (3) 1~3年
(4) 3~5年
(5) 5年以上

Q32. 您的年龄为? <<请单选>>

- (1) 不满 19 岁 (2) 20~29 岁 (3) 30~39 岁
(4) 40~49 岁 (5) 50~59 岁 (6) 60 岁以上

Q33. 您住在哪里? <<请在括号中填写>>

- () 都·道·府·县
() 市
() 区

Q34. 您是否独居? <<请单选>>

- (1) 独居
(2) 和家人一起居住 → () 人(人数)一起居住
(3) 和家人以外的人一起居住 → () 人(人数)一起居住

Q35. 您的日语水平如何? <<请单选>>

- (1) 能进行日常对话, 基本没有沟通障碍
(2) 进行日常对话时, 有时会有沟通问题
(3) 在日常对话中, 经常无法沟通
(4) 完全不懂日语

Q36. 您现在在学习日语吗? <<请单选>>

- (1) 在语言学校学习
(2) 在大学的日语课上学习
(3) 在所居住地区的日语教室学习
(4) 在自学
(5) 没有在学习

Q37. 请告诉我们您将来的打算。<<请单选>>

- (1) 一直在日本生活
(2) 继续在日本生活 3 年以上
(3) 1~2 年内离开日本
(4) 不知道

问卷内容到此结束

非常感谢您的合作!


にほん く がいこくしゅつしんしゃ ぼうさい いしき かん ちょうさ
日本に暮らす外国出身者の防災意識に関する調査
あんけーと きょうりやく ねが
—アンケートにご協力をお願いします—

ねん がつ
2019年3月

あんけーと もくてき
■ このアンケートの目的

あんけーと ちょうさ にほん く がいこくしゅつしん ひと たいしやう おこな
このアンケート調査は、日本で暮らす外国出身の人たちを対象に行います。このアンケートの
けつか がいこくしゅつしん ひと さいがいに おお にほん あんしん あんぜん く きちやう で た
結果は、外国出身の人たちが災害の多い日本で安心・安全に暮らすための貴重なデータとします。(こ
もくてきがい つか
の目的以外では使いません。)

あんけーと かいとうほうほう
■ アンケートの回答方法

- かいとう あんけーとようし ちよくせつか
・ 回答は、アンケート用紙に直接書いてください。
- せんたくし ばんごう
・ 選択肢のうち、あてはまる番号に、○をつけてください。(例：)
- 「その他」を選んだ時には、かっこ () の中にくわしい内容を日本語または英語で書いてください。
- こた ととき こた ととき か い
・ 答えられない時や、答えたくない時は、書かなくても良いです。
- なまえ じゅうしょ あんけーと かいとう た ひと し
・ あなたの名前や住所、アンケートの回答などは、他の人には知られません。
- あんけーと かき じゅうしょ ふうとう い おく
・ アンケートは、下記の住所まで封筒に入れて送ってください。

といあわ れんらくさき
■ 問合せ・連絡先

わ しんぱい ととき れんらく
分からないことや心配なことがある時には、いつでも連絡をしてください。

なまえ
お名前 : _____

じゅうしょ 〒
ご住所 : _____

でんわばんごう
電話番号 : _____

I. あなたの災害経験について教えてください。

Q1. あなたは日本に来る前に大きな災害（あなたの命や生活を脅かすような災害）にあったことはありますか？《1つだけ選んでください》

(1) 災害を経験したことがある

それはどのような災害ですか？《当てはまるものをすべて選んでください》

- ① 地震
- ② 津波
- ③ 大雨・台風
- ④ 洪水
- ⑤ 火山
- ⑥ その他 → ()

(2) 災害を経験したことはない

Q2. あなたは日本で大きな災害（あなたの命や生活を脅かすような災害）にあったことはありますか？《1つだけ選んでください》

(1) 災害を経験したことがある

それはどのような災害ですか？《当てはまるものをすべて選んでください》

- ① 地震
- ② 津波
- ③ 大雨・台風
- ④ 洪水
- ⑤ 火山
- ⑥ その他 → ()

⇒ Q3 (3ページ) につづく

(2) 災害を経験したことはない ⇒ Q9 (6ページ) につづく

- Q 3. 日本での災害発生直後（災害発生から3日間くらい）のあなたの行動に影響を与えた人は誰でもいいですか？《3つまで選んでください》
- (1) いっしょに暮している家族（日本人）
 - (2) いっしょに暮している家族（外国人）
 - (3) いっしょに暮していないが、日本にいる家族（日本人）
 - (4) いっしょに暮していないが、日本にいる家族（外国人）
 - (5) 外国にいる家族
 - (6) 同じ地域に住む日本人
 - (7) 同じ地域に住む外国人（同じ出身国の人）
 - (8) 同じ地域に住む外国人（異なる出身国の人）
 - (9) 日本の異なる地域や海外に住む日本人
 - (10) 日本の異なる地域や海外に住む外国人（同じ出身国の人）
 - (11) 日本の異なる地域や海外に住む外国人（異なる出身国の人）
 - (12) 学校の先生や職員（日本人）
 - (13) 学校の先生や職員（外国人）
 - (14) 職場の上司や同僚（日本人）
 - (15) 職場の上司や同僚（外国人）
 - (16) 町内会・自治会の人
 - (17) 日本語教室の先生・ボランティア
 - (18) 同じ宗教の知り合い
 - (19) その他 ➡ ()
 - (20) 誰も影響を与えなかった ※ これを選んだ場合は、他の選択肢は選べません。

- Q 4. 日本で災害直後（災害発生から3日間くらい）のあなたの行動に役立ったメディアは何ですか？《3つまで選んでください》
- (1) 日本のテレビ（インターネットで見るとも含める）
 - (2) 海外のテレビ（インターネットで見るとも含める）
 - (3) 日本のラジオ（インターネットで聞くとも含める）
 - (4) 海外のラジオ（インターネットで聞くとも含める）
 - (5) 日本の新聞・雑誌（インターネットで見るとも含める）
 - (6) 海外の新聞・雑誌（インターネットで見るとも含める）
 - (7) 日本語の SNS
 - (8) 日本語以外 SNS
 - (9) 口コミ（他の人から直接に聞いた）
 - (10) その他 ➡ ()
 - (11) どれも役立たなかった ※ これを選んだ場合は、他の選択肢は選べません。

Q5. 日本で災害直後（災害発生から3日間くらい）に特に必要だった情報は何か？《3つまで選んでください》

- (1) 被害状況について
- (2) 家族や友人の安否について
- (3) ライフライン（電気・ガス・水道）について
- (4) 交通について
- (5) 水・食料などの入手方法について
- (6) 宿泊できる場所について
- (7) 医療について
- (8) 仕事や学校について
- (9) 今後の災害の可能性について（余震など）
- (10) その他 → ()
- (11) どれも必要ではなかった ※ これを選んだ場合は、他の選択肢は選べません。

Q6. あなたは災害時に避難所に行きましたか？《どちらか1つ選んでください》

- (1) 行った
- なぜ避難所に行きましたか？《2つまで選んでください》
- ① 食料や水を得るため
 - ② 情報を得るため
 - ③ 泊まるため
 - ④ 他の人に誘われたから
 - ⑤ 家族や友人に会えると思ったから
 - ⑥ その他 → ()

避難所では何泊しましたか？
 () 泊 ※ 泊まっていない人は“0”と書いてください

- (2) 行かなかった
- なぜ避難所に行かなかったですか？《2つまで選んでください》
- ① 避難所という場所があることを知らなかったから
 - ② 避難所がどこにあるのかわからなかったから
 - ③ 避難所で何ができるかわからなかったから
 - ④ 避難所に行く必要がないと思ったから
 - ⑤ 周りの家族や友人が避難所に行かなかったから
 - ⑥ その他 → ()

さいがいちよくご ぼこく かえ えら
Q7. 災害直後、あなたは母国に帰りましたか？《1つだけ選んでください》

① 帰った

なぜ帰りましたか？《当てはまるものをすべて選んでください》

- ① 日本にほんにあいることが不安ふあんだったから
② 日本にほんでの生活せいかつが不便ふべんだったから
③ 母国ぼこくの家族かぞくや友人ゆうじんが帰かえってくるように言いったから
④ 災害前さいがいまえから帰国きこくする予定よていだったから
⑤ その他 \rightarrow ()

② 帰かえらなかった

さいがい とく こま なん えら
Q8. 災害であなたが特に困こまったことは何なんですか？《3つまで選んでください》

- (1) どうすればいいのかわわからなくなった
(2) 母語ぼごの情じょうほう報えが得えられなかった
(3) 日本語にほんごの情じょうほう報りかいが理り解かいできなかった
(4) どれが正ただしい情じょうほう報わか分わからなかった
(5) 家族かぞくや友人ゆうじんと連れんらく絡とが取とれなかった
(6) 食しょくりょう料みずや水みずがなかつた
(7) 家いえが住すめなくなつた
(8) ライフラインらいふらいん (電でんき気が・ガがスす・水すい道どう) が使つかえなかつた
(9) 帰国きこくしたいのに、帰国きこくできなかつた
(10) 仕事しごとやアルバイあるばいトとがでできなくなつた
(11) 外国がいこくじん人じんへの差さ別べつを感かんじることがあつた
(12) 家族かぞくととの関かんけい係けいが悪わるくなつた
(13) 学校がっこうや職しょくば場ばの人ひとととの関かんけい係けいが悪わるくなつた
(14) その他 \rightarrow ()
(15) 何なにも困こまらなかつた ※ これを選えらんだ場合は、他たの選せん択たくし肢えらは選えらべません。

II. あなたの防災行動・意識について教えてください。

Q 9. あなたは日本での災害（地震、台風、大雨など）への不安はありますか。《1つだけ選んでください》

- (1) とても不安
- (2) すこし不安
- (3) まったく不安はない
- (4) 分からない

Q 10. あなたは災害が起きたら、何が不安ですか？《3つまで選んでください》

- (1) どのように行動すればいいのか分からない
- (2) 母語の情報が得られないと思う
- (3) 日本語の情報が理解できないと思う
- (4) どれが正しい情報が分からなくなりそうだ
- (5) 家族や友人と連絡が取れなくなるかもしれない
- (6) 食料や水がなくなるかもしれない
- (7) 家が住めなくなるかもしれない
- (8) ライフライン（電気・ガス・水道）が使えないかもしれない
- (9) 帰国したいのに、帰国できなくなるかもしれない
- (10) 仕事やアルバイトができなくなるかもしれない
- (11) 日本人から差別されるかもしれない
- (12) 家族との関係が悪くなるかもしれない
- (13) 学校や職場の人との関係が悪くなるかもしれない
- (14) 日本で暮らせなくなるかもしれない
- (15) その他 → ()
- (16) 不安は1つもない ※ これを選んだ場合は、他の選択肢は選べません。

Q 11. 災害が起きた時に、あなたは誰のことが心配ですか？《2つまで選んでください》

- (1) 家族
- (2) 日本人の友人
- (3) 外国人（同じ出身国）の友人
- (4) 外国人（異なる出身国）の友人
- (5) 学校（日本語学校、専門学校、大学）の人たち
- (6) 職場（会社・アルバイト先）の人たち
- (7) 近所の人たち
- (8) 日本語教室の先生・ボランティア
- (9) 同じ宗教の人たち
- (10) その他 → ()

Q 1 2. あなたは防災や災害時の行動について、誰かと話をしたことがありますか？《当てはまるものをすべて選んでください》

- (1) いっしょに暮している家族 (日本人)
- (2) いっしょに暮している家族 (外国人)
- (3) いっしょに暮していないが、日本にいる家族 (日本人)
- (4) いっしょに暮していないが、日本にいる家族 (外国人)
- (5) 外国にいる家族
- (6) 同じ地域に住む日本人
- (7) 同じ地域に住む外国人 (同じ出身国の人)
- (8) 同じ地域に住む外国人 (異なる出身国の人)
- (9) 日本の異なる地域や海外に住む日本人
- (10) 日本の異なる地域や海外に住む外国人 (同じ出身国の人)
- (11) 日本の異なる地域や海外に住む外国人 (異なる出身国の人)
- (12) 学校の先生や職員 (日本人)
- (13) 学校の先生や職員 (外国人)
- (14) 職場の上司や同僚 (日本人)
- (15) 職場の上司や同僚 (外国人)
- (16) 町内会・自治会の人
- (17) 日本語教室の先生・ボランティア
- (18) 同じ宗教の知り合い
- (19) その他 → ()
- (20) 誰とも話したことはない ※ これを選んだ場合は、他の選択肢は選べません。

Q 1 3. 日本で防災訓練に参加することは役立つと思いますか？《1つだけ選んでください》

- (1) 防災訓練には参加したことはないが、とても役立つと思う
- (2) 防災訓練には参加したことはないが、まあまあ役立つと思う
- (3) 防災訓練には参加したことはないが、あまり役立つと思わない
- (4) 防災訓練には参加したことはないし、まったく役立つと思わない
- (5) 防災訓練には参加したことがある

→ 防災訓練はどこで参加しましたか？《当てはまるものをすべて選んでください》

- ① 学校や職場の防災訓練
- ② 自治会 (町内会) の防災訓練
- ③ 自治体や国際交流協会 の防災訓練
- ④ 外国人グループでの防災訓練
- ⑤ その他 → ()

Q 1 4. 災害に備えて、食料や水を備蓄することは大切だと思いますか？《1つだけ選んでください》

- (1) まだ備蓄していないが、とても大切だと思う
- (2) まだ備蓄していないが、まあまあ大切だと思う
- (3) 備蓄していないし、あまり大切だと思わない
- (4) 備蓄していないし、まったく大切だと思わない
- (5) もう備蓄している

Q 1 5. 災害に備えて、避難所の場所を確認することは大切だと思いますか？《1つだけ選んでください》

- (1) まだ確認していないが、とても大切だと思う
- (2) まだ確認していないが、まあまあ大切だと思う
- (3) 確認していないし、あまり大切だと思わない
- (4) 確認していないし、まったく大切だと思わない
- (5) 避難所のことを知らない
- (6) 避難所の場所はもう確認している

Q 1 6. 災害に備えて、地域のハザードマップを確認することは大切だと思いますか？《1つだけ選んでください》

- (1) まだ確認していないが、とても大切だと思う
- (2) まだ確認していないが、まあまあ大切だと思う
- (3) 確認していないし、あまり大切だと思わない
- (4) 確認していないし、まったく大切だと思わない
- (5) ハザードマップをもう確認している

Q 1 7. 災害が起きた時のために、家族との連絡方法を決めておくことは大切だと思いますか？《1つだけ選んでください》

- (1) まだ決めていないが、とても大切だと思う
- (2) まだ決めていないが、まあまあ大切だと思う
- (3) 決めていないし、あまり大切だと思わない
- (4) 決めていないし、まったく大切だと思わない
- (5) 家族との連絡方法はもう決めている

Q18. あなたは災害の時に使われる日本語を学ぶことは大切だと思いますか？《1つだけ選んでください》

- (1) まだ学んでいないが、とても大切だと思う
- (2) まだ学んでいないが、まあまあ大切だと思う
- (3) 学んでいないし、あまり大切だと思わない
- (4) 学んでいないし、まったく大切だと思わない

(5) もう学んだことがある
 → 災害の時に使われる日本語をどこで学びましたか？《当てはまるものをすべて選んでください》

- ① 学校（日本語学校、専門学校、大学）で学んだ
- ② 職場（会社・アルバイト先）で学んだ
- ③ 地域の日本語教室で学んだ
- ④ 外国人の集まりで学んだ
- ⑤ 地域の防災訓練で学んだ
- ⑥ 自宅で家族と学んだ
- ⑦ ひとりで学んだ
- ⑧ その他 → ()

Q19. スマートフォンアプリ”Safety Tips”を知っていますか？《1つだけ選んでください》

- (1) ”Safety Tips”を知らない
- (2) ”Safety Tips”を知っているが、ダウンロードしていない
- (3) ”Safety Tips”を知っているし、もうダウンロードしている

→ ”Safety Tips”をどこで知りましたか？《当てはまるものをすべて選んでください》

- ① 学校（日本語学校、専門学校、大学）で知った
- ② 職場（会社・アルバイト先）で知った
- ③ 地域の日本語教室で知った
- ④ 外国人の集まりで知った
- ⑤ 地域の防災訓練で知った
- ⑥ 家族から教えてもらった
- ⑦ 友人から教えてもらった
- ⑧ インターネットで知った
- ⑨ その他 → ()

Q 2 0. 災害の時にテレビ” NHK WORLD-JAPAN” では外国語で災害情報が流れることを知っていますか？《1つだけ選んでください》

(1) ” NHK WORLD-JAPAN” のことを知らない

(2) ” NHK WORLD-JAPAN” のことを知っているが、災害の時に見るか分からない

(3) ” NHK WORLD-JAPAN” のことを知っているし、災害の時に見ると思う

→ ” NHK WORLD-JAPAN” をどこで知りましたか？《当てはまるものをすべて選んでください》

① 学校 (日本語学校、専門学校、大学) で知った

② 職場 (会社・アルバイト先) で知った

③ 地域の日本語教室で知った

④ 外国人の集まりで知った

⑤ 地域の防災訓練で知った

⑥ 家族から教えてもらった

⑦ 友人から教えてもらった

⑧ インターネットで知った

⑨ 国際交流協会や自治体から知った

⑩ その他 → ()

Q 2 1. 災害が起きたら、多くの地域では国際交流協会や自治体から多言語で災害情報が流れます。それらの情報は役立つと思いますか？《1つだけ選んでください》

(1) 知らなかったが、とても役立つだと思う

(2) 知らなかったが、まあまあ役立つと思う

(3) 知らなかったし、あまり役立つと思わない

(4) 知らなかったし、まったく役立つと思わない

(5) 知っていた

→ 国際交流協会や自治体から外国語で災害情報が流れることをどこで知りましたか？《当てはまるものをすべて選んでください》

① 学校 (日本語学校、専門学校、大学) で知った

② 職場 (会社・アルバイト先) で知った

③ 地域の日本語教室で知った

④ 外国人の集まりで知った

⑤ 地域の防災訓練で知った

⑥ 家族から教えてもらった

⑦ 友人から教えてもらった

⑧ インターネットで知った

⑨ 国際交流協会や自治体から知った

⑩ その他 → ()

Q 2 2. あなたは地域の活動に参加したことがありますか？《当てはまるものをすべて選んでください》

- (1) 自国文化の紹介、母語を教える活動などの国際交流
- (2) 日本語教室など、日本語を学ぶ活動
- (3) 日本文化を学ぶための交流
- (4) スポーツや音楽などの趣味の活動
- (5) 母国の出身者をサポートする活動
- (6) 通訳・翻訳の活動
- (7) お祭りやイベントでの活動
- (8) 地域の清掃や防災訓練
- (9) PTAなどの学校に関する活動
- (10) その他 ➡ ()

Q 2 3. 災害が起きた時、あなたにとって頼りになりそうな人は誰ですか？《3つまで選んでください》

- (1) いっしょに暮している家族
- (2) いっしょに暮していないが、日本にいる家族 (日本人)
- (3) いっしょに暮していないが、日本にいる家族 (外国人)
- (4) 外国にいる家族
- (5) 同じ地域に住む日本人
- (6) 同じ地域に住む外国人 (同じ出身国の人)
- (7) 同じ地域に住む外国人 (異なる出身国の人)
- (8) 異なる地域や海外に住む日本人
- (9) 異なる地域や海外に住む外国人 (同じ出身国の人)
- (10) 学校の先生や職員 (日本人)
- (11) 学校の先生や職員 (外国人)
- (12) 職場の上司や同僚 (日本人)
- (13) 職場の上司や同僚 (外国人)
- (14) 町内会・自治会の人
- (15) 日本語教室の先生・ボランティア
- (16) 同じ宗教の知り合い
- (17) その他 ➡ ()
- (18) 誰も頼りにならない ※ これを選んだ場合は、他の選択肢は選ばません。

Q 2 4. あなたが災害時に支援活動をするとしたら、誰といっしょに活動しますか？《2つまで選んでください》

- (1) 近所の人たちといっしょに活動すると思う
- (2) 同じ出身国の人たちといっしょに活動すると思う
- (3) 同じ学校（日本語学校、専門学校、大学）の人たちといっしょに活動すると思う
- (4) 同じ職場（会社・アルバイト先）の人たちといっしょに活動すると思う
- (5) 同じ宗教の人たちといっしょに活動すると思う
- (6) その他 → ()
- (7) 分からない

Q 2 5. 防災について知りたいこと、言いたいことがあれば、自由に書いてください。質問については後で回答します。

Ⅲ. あなた自身について教えてください。

Q 26. あなたの性別は何ですか?《1つだけ選んでください》

- (1) 男性 (2) 女性

Q 27. あなたの出身国はどこですか?《1つだけ選んでください》

- (1) 中国 (2) 韓国 (3) ベトナム (4) フィリピン
 (5) ブラジル (6) ネパール (7) 台湾 (8) アメリカ
 (9) タイ
 (10) その他 ➡ ()

Q 28. あなたの母語は何ですか?《1つだけ選んでください》

- (1) 中国語 (2) 韓国・朝鮮語 (3) ベトナム語
 (4) フィリピン語 (5) ポルトガル語 (6) ネパール語
 (7) 台湾語 (8) 英語 (9) タイ語
 (10) その他 ➡ () 語
 (11) 分からない

Q 29. あなたの在留資格は何ですか?《1つだけ選んでください》

- (1) 永住者 (2) 留学 (3) 技能実習
 (4) 技術・人文知識・国際業務
 (5) 定住者 (6) 家族滞在 (7) 日本人の配偶者等
 (8) 特定活動 (9) 技能
 (10) その他 ➡ ()
 (11) 帰化した (12) 分からない

Q 30. あなたの所属(学校・職業)はありますか?《1つだけ選んでください》

- (1) 日本語学校生 (2) 専門学校生 (3) 大学生
 (4) 大学院生 (5) 会社員 (6) 自営業・フリーランス
 (7) アルバイト・パート (8) 教員 (9) 市民団体
 (10) その他 ➡ ()
 (11) 特にない (12) 分からない

Q 31. あなたが日本に来て何年ですか?《1つだけ選んでください》

- (1) ~6か月 (2) 6か月~1年 (3) 1~3年
 (4) 3~5年
 (5) 5年以上

Q 3 2. あなたの^{ねんれい}年齢は？《1つだけ^{えら}選んでください》

- (1) ~19^{さい}歳 (2) 20~29^{さい}歳 (3) 30~39^{さい}歳
(4) 40~49^{さい}歳 (5) 50~59^{さい}歳 (6) 60^{さい}歳~

Q 3 3. あなたはどこに住んでいますか？《かつこの^{なか}中に^か書いてください》

- () 都・道・府・県
() 市
() 区

Q 3 4. あなたは^くいっしょに^{ひと}暮らしている人がありますか？《1つだけ^{えら}選んでください》

- (1) ひとりで^く暮らしている
(2) 家族と^く暮らしている → () 人 (人数) で^く暮らしている
(3) 家族以外の^{ひと}人と^く暮らしている → () 人 (人数) で^く暮らしている

Q 3 5. あなたは^{にほんご}日本語を^{はな}どれくらい話せますか？《1つだけ^{えら}選んでください》

- (1) ^{にほんご}日本語での^{にちじょうかいわ}日常会話で、^{こま}困ることはほとんどない
(2) ^{にほんご}日本語での^{にちじょうかいわ}日常会話で、^{こま}ときどき困ることがある
(3) ^{にほんご}日本語での^{にちじょうかいわ}日常会話では、^{こま}困ることが多い
(4) ^{にほんご}日本語はまったく^{はな}話せない

Q 3 6. あなたは^{にほんご}いま、^{まな}日本語を^{えら}学んでいますか？《1つだけ選んでください》

- (1) ^{にほんごがっこう}日本語学校で^{まな}学んでいる
(2) ^{だいがく}大学などの^{じゅぎょう}授業で^{まな}学んでいる
(3) ^{ちいき}地域の^{にほんごぎょうしつ}日本語教室で^{まな}学んでいる
(4) ひとりで^{がくしゅう}学習している
(5) ^{まな}学んでいない

Q 3 7. あなたの^{しょうらい}将来の^{よてい}予定を^{おし}教えてください。《1つだけ^{えら}選んでください》

- (1) ^{にほん}ずっと日本で^く暮らしたい
(2) ^{ねんいじょう}3年以上は^{にほん}日本で^{よてい}暮らす予定
(3) ^{ねんい}1~2年以内には^{にほん}日本を^{はな}離れる^{よてい}予定
(4) ^わ分からない

アンケートは以上で終わりです
ご協力をありがとうございました！

जापानमा बस्ने बिदेसी नागरिकहरुको प्राकृतिकप्रकोप बारेको ज्ञान सम्बन्धि सर्वेक्षण
यस मत सर्वेक्षणमा सहयोग गरिदिनुहुन हार्दिकअनुरोध गर्दछु

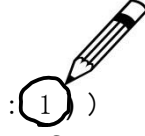
मार्च 2019

■ यो सर्वेक्षणको उदेश्य

यो मत सर्वेक्षण, जापानमा बस्नुहुने बिदेसी नागरिकहरुको लागि लक्षित गरेर गरिनेछ । यो प्रश्नावली बाट आउने परिणामलाई बिदेसी नागरिकहरुको लागि, प्राकृतिक प्रकोपहरु धेरै हुने जापानमा ढुक्क र सुरक्षितसँग बसोबासको लागि मुल्यवान तथ्याडकको रुपमा राखिनेछ । (यो उदेश्य बाहेक अन्यत्र यसको प्रयोग गरिने छैन)

■ यो प्रश्नावलीको उत्तरदिने तरिका

- यही प्रश्नावली पत्रमानै उत्तर लेख्नुहोस ।
- आफुलाई उपयुक्त लागेको नम्बर छानेर , गोलो लगाउनुहोस । (उदाहरण : 1)
- “अन्य” लाइ छान्नु भएको बेलामा ब्राइकेटको () भित्र त्यसको विवरण बिस्तारमा जापानिज अथवा अंग्रेजी भाषामा लेख्नुहोस ।
- उत्तर दिन नसकेको वा दिन मन नलागेको अवस्थामा, नलेख्दा पनि केहि फरक पर्दैन ।
- तपाइँको नाम ठेगाना तथा लेख्नु भएको उत्तर आदीको बारेमा अन्य व्यक्तिलाई थाहा दिइने छैन ।
- लेखिएको प्रश्नावलीलाई तलको ठेगानामा , खाममा हालेर पठाउनुहोला ।



■ सोधपुछ तथा सम्पर्क ठेगाना

थाहा नभएको कुरा तथा केही समस्या भएमा कुनैपनि बेलामा सम्पर्क गर्नु सक्नुहुनेछ

नाम : _____

ठेगाना : _____

फोन : _____

I. तपाइँको प्राकृतिक प्रकोप अनुभवको बारेमा बताउनुहोस ।

प्रश्न 1. तपाइँ जापान आउनु अघि ठुलो प्राकृतिक प्रकोप (तपाइँको ज्यान तथा दैनिक जिबनमा खतरा पर्ने खालका प्रकोप) मा पर्नु भएको थियो ? «एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

(1) प्राकृतिक प्रकोपमा परेको अनुभव छ
त्यो कस्तो खालको प्रकोप हो ? «मिल्ने जति सबैमा गोलो लगाउनुहोस»

- ① भुकम्प
- ② सुनामी
- ③ भारी बर्षा • टाइफुन
- ④ बाढी
- ⑤ ज्वालामुखी
- ⑥ अन्य → ()

(2) प्राकृतिक प्रकोपमा परेको अनुभव छैन ।

प्रश्न 2. तपाइँ जापानमा कुनै ठुलो प्राकृतिक प्रकोप (तपाइँको ज्यान तथा दैनिक जिबनमा खतरा पर्ने खालका प्रकोप) मा पर्नु भएको छ ? «एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

(1) प्राकृतिक प्रकोपमा परेको अनुभव छ ।

त्यो कस्तो खालको प्रकोप हो ?

- ① भुकम्प
- ② सुनामी
- ③ भारी बर्षा • टाइफुन
- ④ बाढी
- ⑤ ज्वालामुखी
- ⑥ अन्य → ()

⇒ प्रश्न न. 3 (3 पेज) सँग सम्बन्धित

(2) प्राकृतिक प्रकोपमा परेको अनुभव छैन । ⇒ प्रश्न न. 9 (6 पेज) सँग सम्बन्धित

प्रश्न 3. जापानमा प्रकोप गए लगतै (प्रकोप गए देखि तिनदिन जति) तपाइको यो परिस्थितिको कारण को-को मानिस हरुलाइ असर पर्न गयो ? «तिनवटा सम्ममा गोलो लगाउनुहोस»

- (1) सँगै बस्ने परिवार (जापानिज)
- (2) सँगै बस्ने परिवार (बिदेसी)
- (3) सँगै चाँही नबसेको तर जापानमा भएका परिवार (जापानिज)
- (4) सँगै चाँही नबसेको तर जापानमा भएका परिवार (बिदेसी)
- (5) बेदेशमा भएका परिवार
- (6) एकै टोल छिमेकमा बस्ने जापानिज मान्छे
- (7) एकै टोल छिमेकमा बस्ने बिदेसी (आफ्नै देशको मान्छे)
- (8) एकै टोल छिमेकमा बस्ने बिदेसी (बेग्लै देशको मान्छे)
- (9) जापान भन्दा बाहिरी देश तथा क्षेत्रमा बस्ने जापानिज मान्छे
- (10) जापान भन्दा बाहिरी देश तथा क्षेत्रमा बस्ने बिदेसी (आफ्नै देशको मान्छे)
- (11) जापान भन्दा बाहिरी देश तथा क्षेत्रमा बस्ने बिदेसी (बेग्लै देशको मान्छे)
- (12) स्कुलको शिक्षक या कर्मचारी (जापानिज)
- (13) स्कुलको शिक्षक या कर्मचारी (बिदेसी)
- (14) कामगर्ने ठाँउको सिनिएर या सहकर्मी (जापानिज)
- (15) कामगर्ने ठाँउको सिनिएर या सहकर्मी (बिदेसी)
- (16) टोलसुधार समिति (च्योउनाइ खाइ) को मान्छे
- (17) जापानिज भाषा कक्षाको शिक्षक • स्वयंसेवक
- (18) एउटै धर्मको चिनजानको व्यक्ति
- (19) अन्य → ()
- (20) कसैलाई पनि केहि असर परेन ※ यसमा गोलो लगाउनु भएमा, माथिको अरुमा गोलो लगाउन मिल्दैन ।

प्रश्न 4. जापानमा प्रकोप गए लगतै (प्रकोप गए देखि तिनदिन जति) तपाइको यो परिस्थितिमा सहयोगी भएका मिडियाहरु के के हुन ? «तिनवटा सम्ममा गोलो लगाउनुहोस»

- (1) जापानिज टिभी (इन्टरनेटमा हेर्न मिल्ने पनी समावेश)
- (2) बिदेसी टिभी (इन्टरनेटमा हेर्न मिल्ने पनी समावेश)
- (3) जापानिज रेडियो (इन्टरनेटमा सुन्न मिल्ने पनी समावेश)
- (4) बिदेसी रेडियो (इन्टरनेटमा सुन्न मिल्ने पनी समावेश)
- (5) जापानिज पत्रिका • अखबार (इन्टरनेटमा हेर्न मिल्ने पनी समावेश)
- (6) बिदेसी पत्रिका • अखबार (इन्टरनेटमा हेर्न मिल्ने पनी समावेश)
- (7) जापानिज भाषाका सोसियल नेटवर्क
- (8) जापानिज भाषा बाहेकका सोसियल नेटवर्क
- (9) अरु व्यक्तिहरु बाट प्रत्यक्ष सुनेर
- (10) अन्य → ()
- (11) कुनैपनि सहयोगी भएनन ※ यसमा गोलो लगाउनु भएमा, माथिका अरुमा गोलो लगाउन मिल्दैन ।

प्रश्न 5. जापानमा प्रकोप गए लगतै (प्रकोप गए देखि तिनदिन जति) तपाइलाइ विशेष रुपमा आबस्यक परेको जानकारी के हो ? «तिनवटा सम्ममा गोलो लगाउनुहोस»

- (1) क्षतिको स्थितिको बारेमा
- (2) परिवार तथा साथीभाइको सुरक्षाको बारेमा
- (3) आधारभूत आबस्यकता (बिजुली • ग्याँस • धारा) को बारेमा
- (4) यातायातको बारेमा
- (5) पानी • खानेकुरा आदीको जोहो गर्ने उपाएको बारेमा
- (6) बस्ने ठाँउको बारेमा
- (7) उपचारको बारेमा
- (8) काम या स्कुलको बारेमा
- (9) फेरी आउन सक्ने प्रकोप सम्भावनाको बारेमा (पराकंप आदी)
- (10) अन्य → ()
- (11) कुनैपनि सहयोगी भएनन ※ यसमा गोलो लगाउनु भएमा, माथिका अरुमा गोलो लगाउन मिल्दैन ।

प्रश्न 6. तपाइँ प्रकोपको बेलामा आश्रय शिविरमा जानु भयो ? «कुनै एउटामा गोलो लगाउनुहोस»

(1) गएँ

→ के को लागि आश्रय शिविरमा जानु भयो ?

- ① पानी या खानेकुरा लिनको लागि
- ② जानकारीहरु लिनको लागि
- ③ बस्नको लागि
- ④ अरुले सँगै लिएर गएकोले गर्दा
- ⑤ परिवार तथा साथीभाइहरु भेटिन्छन कि भनेर
- ⑥ अन्य → ()

→ आश्रय शिविरमा कति रात बिताउनु भयो ?

() रात ※ नबस्नु भएका व्यक्तिले “0” लेख्नुहोला ।

(2) गइन

→ आश्रय शिविर नजानु भएको कारण के हो ? «दुइवटा सम्ममा गोलो लगाउनुहोस»

- ① आश्रय शिविर भन्ने ठाँउ छ भन्ने कुरा थाहा नभएकाले
- ② आश्रय शिविर कहाँ छ भन्ने कुरा थाहा नभएकाले
- ③ आश्रय शिविरमा के गर्न मिल्छ भन्ने कुरा थाहा नभएकाले
- ④ आश्रय शिविरमा जान आबस्यक छैन भन्ने सोचेर
- ⑤ छेउछाउका घरका मान्छेहरु तथा साथीभाइहरु नगएका कारणले
- ⑥ अन्य → ()

प्रश्न 7. जापानमा प्रकोप गए लगतै, तपाईं नेपाल फर्कनु भयो ? «एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

① फर्किँ

→ किन फर्कनु भएको ? «मिल्नेजति सबैमा गोलो लगाउनुहोस»

- ① जापानमा बस्न चिन्ता लागेर
- ② जापानको दैनिकजिबनमा असुविधा भएर
- ③ नेपालका परिवार तथा आफन्तले फर्कनको लागि भनेकाले
- ④ प्रकोप भन्दा पहिलैबाट नेपाल जाने योजना भएकोले
- ⑤ अन्य → ()

② नेपाल फर्किइन

प्रश्न 8. तपाईंलाइ यो प्रकोपले गर्दा विशेषगरी समस्या परेको कुरा के हो ? «तिनवटा सम्ममा गोलो लगाउनुहोस»

- (1) यस्तो बेलामा के गर्दा ठिक हुन्छ थाहा नभएर
- (2) नेपाली भाषामा जानकारीहरू पाउन नसकेर
- (3) जापानिज भाषामा भएका जानकारीहरू बुझ्न नसकेर
- (4) सही जानकारीको बारेमा बुझ्न नसकेर
- (5) परिवार तथा साथीभाइहरू सँग सम्पर्क हुन नसकेर
- (6) पानि तथा खानेकुरा नभएर
- (7) घर चाँही बस्न नमिल्ने भएकोले
- (8) आधारभुत आबस्यकताका (बिजुली • ग्याँस • धारा) चिजहरू नचलेर
- (9) देस फर्कन चाहादा पनि, फर्कन नसकेर
- (10) काम गर्न नमिलेर
- (11) बिदेसी भएका कारण भेदभाव भएको महसुस भएकाले
- (12) परिवार सँगको सम्बन्ध बिग्रन गएर
- (13) स्कुल तथा कामगर्ने ठाँउका मान्छेहरू सँगको सम्बन्ध बिग्रन गएर
- (14) अन्य → ()
- (15) कुनै कुराको समस्या भएन ※ यसमा गोलो लगाउनु भएमा, माथिका अरुमा गोलो लगाउन मिल्दैन ।

II. तपाइको प्राकृतिकप्रकोप सम्बन्धि गतिविधि तथा धारणाको बारेमा बताउनुहोस ।

प्रश्न 9. तपाइलाई जापानमा आइपर्ने प्रकोप (भुकम्प, टाइफुन, ठूलो बर्षा आदी) को बारेमा चिन्ता लाग्दछ ?

«कुनै एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

- (1) धेरै चिन्ता लाग्दछ
- (2) अलिअलि चिन्ता लाग्दछ
- (3) कुनै चिन्ता लाग्दैन
- (4) थाहा छैन

प्रश्न 10. प्रकोप आइपरी हालेमा, तपाइलाई के कुराको बढी चिन्ता लाग्दछ ? «तिनवटा सम्ममा गोलो लगाउनुहोस»

- (1) यस्तो बेलामा के गर्दा ठिक हुन्छ थाहा नभएर
- (2) नेपाली भाषामा जानकारीहरु नपाइने होकी भनेर
- (3) जापानिज भाषामा भएका जानकारीहरु नभुझिने होकी भनेर
- (4) सही जानकारीको बारेमा थाहा नपाइने होकी भनेर
- (5) परिवार तथा साथीभाइहरु सँग सम्पर्क हुन नसक्ने होकी भनेर
- (6) पानि तथा खानेकुरा नपाइने होलि भनेर
- (7) घर चाँही बस्न नमिल्ने हुन्छ कि भनेर
- (8) आधारभुत आबस्यकताका (बिजुली • ग्याँस • धारा) चिजहरु नचल्ने होकी भनेर
- (9) देस फर्कन चाँहादा पानि, फर्कन नसकिने होकी भनेर
- (10) काम गर्न नपाइने होकी भनेर
- (11) बिदेसी भएका कारण भेदभाव हुने होकी भनेर
- (12) परिवार सँगको सम्बन्ध बिग्रने होकी भनेर
- (13) स्कुल तथा कामगर्ने ठाँउका मान्छेहरु सँगको सम्बन्ध बिग्रने होकी भनेर
- (14) जापानमा बस्न नमिल्ने होकी भनेर
- (15) अन्य → ()
- (16) चिन्ता लाग्ने कुरा एउटा पनि छैन ※ यसमा गोलो लगाउनु भएमा, माथिका अरुमा गोलो लगाउन मिल्दैन ।

प्रश्न 11. प्रकोप आइपरेको बेलामा, तपाइलाई कसको बारेमा बढी चिन्ता लाग्दछ ? «दुइवटा सम्ममा गोलो लगाउनुहोस»

- (1) परिवार
- (2) जापानी साथी
- (3) बिदेसी (आफ्नै देश) को साथी
- (4) बिदेसी (अन्यत्र देश) को साथी
- (5) स्कुल(जापानीभाषा स्कुल, प्राविधिक स्कुल, युनिभर्सिटी) का व्यक्तिहरु
- (6) कामगर्ने ठाँउ (कम्पनि • पार्टटाइम जब) का व्यक्तिहरु
- (7) छिमेकीहरु
- (8) जापानिज भाषा कक्षाको शिक्षक • स्वयंसेवक
- (9) एउटै धर्मको चिनजानका व्यक्तिहरु
- (10) अन्य → ()

प्रश्न 1 2. तपाइले प्रकोप निवारण तथा प्रकोप आइपर्दा केगर्ने भनेर, अहिले सम्म कसैसँग कुराकानी गर्नु भएको छ? «मिल्ने जतिमा गोलो लगाउनुहोस»

- (1) सँगै बस्ने परिवार (जापानिज)
- (2) सँगै बस्ने परिवार (बिदेसी)
- (3) सँगै चाँही नबसेको तर जापानमा भएका परिवार (जापानिज)
- (4) सँगै चाँही नबसेको तर जापानमा भएका परिवार (बिदेसी)
- (5) बेदेशमा भएका परिवार
- (6) एकै टोल छिमेकमा बस्ने जापानिज मान्छे
- (7) एकै टोल छिमेकमा बस्ने बिदेसी (आफ्नै देशको मान्छे)
- (8) एकै टोल छिमेकमा बस्ने बिदेसी (बेग्लै देशको मान्छे)
- (9) जापान भन्दा बाहिरी देश तथा क्षेत्रमा बस्ने जापानिज मान्छे
- (10) जापान भन्दा बाहिरी देश तथा क्षेत्रमा बस्ने बिदेसी (आफ्नै देशको मान्छे)
- (11) जापान भन्दा बाहिरी देश तथा क्षेत्रमा बस्ने बिदेसी (बेग्लै देशको मान्छे)
- (12) स्कुलको शिक्षक या कर्मचारी (जापानिज)
- (13) स्कुलको शिक्षक या कर्मचारी (बिदेसी)
- (14) कामगर्ने ठाँउको सिनिएर या सहकर्मी (जापानिज)
- (15) कामगर्ने ठाँउको सिनिएर या सहकर्मी (बिदेसी)
- (16) टोलसुधार समिति (च्योउनाइ खाइ) को मान्छे
- (17) जापानिज भाषा कक्षाको शिक्षक • स्वयंसेवक
- (18) एउटै धर्मको चिनजानको व्यक्ति
- (19) अन्य → ()
- (20) कसैसँग कुराकानी गरेको छैन ※ यसमा गोलो लगाउनु भएमा,माथिका अरुमा गोलो लगाउन मिल्दैन ।

प्रश्न 1 3. तपाइलाई जापानमा हुने प्रकोप निवारण सम्बन्धि अभ्यासमा सहभागी भएर केहि उपलब्धि हुन्छ जस्तो लाग्दछ । «एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

- (1) प्रकोप निवारण अभ्यासमा सहभागी भएको चाँही छैन, तर धेरै उपलब्धि हुन्छ जस्तो लाग्दछ ।
- (2) प्रकोप निवारण अभ्यासमा सहभागी भएको चाँही छैन, तर अलिअलि उपलब्धि हुन्छ जस्तो लाग्दछ ।
- (3) प्रकोप निवारण अभ्यासमा सहभागी भएको छैन, तर त्यति उपलब्धि हुन्छ जस्तो लाग्दैन ।
- (4) प्रकोप निवारण अभ्यासमा सहभागी भएको पनि छैन, र केहि उपलब्धि हुन्छ जस्तो पनि लाग्दैन ।
- (5) प्रकोप निवारण अभ्यासमा सहभागी भएको छु

→ कुन ठाँउको प्रकोप निवारण अभ्यासमा सहभागी हुनुभयो ? «मिल्ने जति सबैमा गोलो लगाउनुहोस»

- ① स्कुल या कामगर्ने ठाँउको प्रकोप निवारण अभ्यास
- ② टोलसुधार समिति (च्योउनाइ खाइ) द्वारा संचालित प्रकोप निवारण अभ्यास
- ③ नगर पालिका या इंटरनेशनल एसोसिएशन द्वारा संचालित प्रकोप निवारण अभ्यास
- ④ बिदेशी नागरिकहरूको समुहको प्रकोप निवारण अभ्यास
- ⑤ अन्य → ()

प्रश्न 1 4. तपाइलाई प्रकोपको लागि पुर्बतयारी स्वरुप , घरमा खानेकुरा तथा पानीको भण्डारण गर्नु कतिको महत्वपूर्ण हुन्छ भन्ने लाग्दछ ? «कुनै एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

- (1) अहिलेसम्म भण्डारण गरेको छैन तर अतिनै महत्वपूर्ण जस्तो लाग्दछ
- (2) अहिलेसम्म भण्डारण गरेको छैन तर अलिअलि महत्वपूर्ण जस्तो लाग्दछ
- (3) अहिलेसम्म भण्डारण गरेको पनि छैन र त्यति महत्वपूर्ण हुन्छ जस्तो पनि लाग्दैन
- (4) अहिलेसम्म भण्डारण गरेको पनि छैन र कतिपनि महत्वपूर्ण हुन्छ जस्तो लाग्दैन
- (5) पहिले देखिनै भण्डारण गरिरहेको छु

प्रश्न 1 5. तपाइलाई प्रकोपको लागि पुर्बतयारी स्वरुप, आश्रय शिविर कुन ठाँउमा छ भनेर भुङ्गीराख्नु कतिको महत्वपूर्ण हुन्छ भन्ने लाग्दछ ? «कुनै एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

- (1) अहिलेसम्म भुङ्गेको छैन तर अतिनै महत्वपूर्ण जस्तो लाग्दछ
- (2) अहिलेसम्म भुङ्गेको छैन तर अलिअलि महत्वपूर्ण जस्तो लाग्दछ
- (3) भुङ्गेको पनि छैन र त्यति महत्वपूर्ण हुन्छ जस्तो पनि लाग्दैन
- (4) भुङ्गेको पनि छैन र कतिपनि महत्वपूर्ण हुन्छ जस्तो लाग्दैन
- (5) आश्रय शिविरको बारेमा केहि थाहा छैन
- (6) आश्रय शिविर कुन ठाँउमा छ पहिले देखिनै भुङ्गी राखेको छु

प्रश्न 1 6. तपाइलाई प्रकोपको लागि पुर्बतयारी स्वरुप , आफु बसेको ठाँउको हजाई म्याप (जोखिमयुक्त ठाँउ)को बारेमा बुझ्नु कतिको महत्वपूर्ण हुन्छ भन्ने लाग्दछ ? «कुनै एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

- (1) अहिलेसम्म भुङ्गेको छैन तर अतिनै महत्वपूर्ण जस्तो लाग्दछ
- (2) अहिलेसम्म भुङ्गेको छैन तर अलिअलि महत्वपूर्ण जस्तो लाग्दछ
- (3) भुङ्गेको छैन र त्यति महत्वपूर्ण हुन्छ जस्तो पनि लाग्दैन
- (4) भुङ्गेको पनि छैन र कतिपनि महत्वपूर्ण हुन्छ जस्तो लाग्दैन
- (5) हजाई म्यापको बारेमा पहिले देखिनै भुङ्गी राखेको छु

प्रश्न 1 7. प्राकृतिक प्रकोप आइपरेको बेलाको लागि, परिवारसँग कसरी सम्पर्क गर्ने भन्नेकुरा पहिला देखिनै सल्लाह गरी राख्नु कतिको महत्वपूर्ण हुन्छ भन्ने लाग्दछ ? «कुनै एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

- (1) सल्लाह गरेको चाँही छैन तर अतिनै महत्वपूर्ण जस्तो लाग्दछ
- (2) सल्लाह गरेको चाँही छैन तर अलिअलि महत्वपूर्ण जस्तो लाग्दछ
- (3) सल्लाह गरेको छैन र त्यति महत्वपूर्ण हुन्छ जस्तो पनि लाग्दैन
- (4) सल्लाह गरेको पनि छैन र कति पनि महत्वपूर्ण हुन्छ जस्तो लाग्दैन
- (5) कसरी सम्पर्क गर्ने भन्नेकुरा परिवारसँग पहिला देखिनै सल्लाह गरी राखेको छु

प्रश्न 18. तपाइलाई प्राकृतिक प्रकोप आइपरेको बेलामा प्रयोग गरिने जापानिज भाषा सिक्नु कतिको महत्वपूर्ण हुन्छ भन्ने लाग्दछ ? «कुनै एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

- (1) अहिलेसम्म सिकेको छैन तर अतिनै महत्वपूर्ण जस्तो लाग्दछ
- (2) अहिलेसम्म सिकेको छैन तर अलिअलि महत्वपूर्ण जस्तो लाग्दछ
- (3) सिकेको छैन र त्यति महत्वपूर्ण हुन्छ जस्तो पनि लाग्दैन
- (4) सिकेको पनि छैन र कतिपनि महत्वपूर्ण हुन्छ जस्तो लाग्दैन
- (5) पहिले नै सिकी सकेको छु

→ प्राकृतिक प्रकोप आइपरेको बेलामा प्रयोग गरिने जापानिज भाषा तपाइले कहाँबाट सिक्नु भयो ?

«मिल्ने जति सबैमा गोलो लगाउनुहोस»

- ① स्कुल(जापानीभाषा स्कुल, प्राविधिक स्कुल,युनिभर्सिटी) बाट सिकें
- ② कामगर्ने ठाँउ (कम्पनि • पार्टटाइम जब) बाट सिकें
- ③ स्थानीय जापानिज भाषाकक्षा बाट सिकें
- ④ बिदेसीहरुसँग भेटघाट हुँदा सिकें
- ⑤ स्थानीय, प्रकोप निवारण अभ्यास बाट सिकें
- ⑥ घरमै परिवार बाट सिकें
- ⑦ आफु एकलैले सिकें
- ⑧ अन्य → ()

प्रश्न 19. के तपाइलाई स्मार्ट फोनको एप्लिकेसन सेफ्टी टिप्स “Safty Tips” को बारेमा थाहा छ ? « एउटा मा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

- (1) “Safty Tips” को बारेमा थाहा छैन
- (2) “Safty Tips” को बारेमा थाहा छ तर डाउनलोड गरेको छैन
- (3) “Safty Tips” को बारेमा थाहा पनि छ र डाउनलोड पनि गरेको छु

→ “Safty Tips” को बारेमा कहाँबाट थाहा पाउनु भयो ? «मिल्ने जति सबैमा गोलो लगाउनुहोस»

- ① स्कुल(जापानीभाषा स्कुल, प्राविधिक स्कुल,युनिभर्सिटी) बाट थाहा पाएँ
- ② कामगर्ने ठाँउ (कम्पनि • पार्टटाइम जब) बाट थाहा पाएँ
- ③ स्थानीय जापानिज भाषाकक्षा बाट थाहा पाएँ
- ④ बिदेसीहरुसँग भेटघाट हुँदा थाहा पाएँ
- ⑤ स्थानीय, प्रकोप निवारण अभ्यास बाट थाहा पाएँ
- ⑥ परिवारले भनेर थाहा पाएँ
- ⑦ साथीहरुले भनेर थाहा पाएँ
- ⑧ इन्टरनेट बाट थाहा पाएँ
- ⑨ अन्य → ()

प्रश्न 20. प्राकृतिक प्रकोपको बेलासा टिभी “NHK WORLD-JAPAN” बाट बिदेसी भाषामा प्रकोप सम्बन्धि जानकारीहरु प्रसारण गरिन्छ भन्ने तपाइलाई थाहा छ ? «कुनै एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

- (1) “NHK WORLD-JAPAN” को बारेमा थाहा छैन
- (2) “NHK WORLD-JAPAN” को बारेमा थाहा छ, तर प्रकोपको बेलासा हेर्छु की हेर्दिन थाहा छैन
- (3) “NHK WORLD-JAPAN” को बारेमा थाहा पनि छ, र प्रकोपको बेलासा हेर्छु भन्ने लाग्दछ

→ “NHK WORLD-JAPAN” को बारेमा कहाँबाट थाहा पाउनु भयो ? «मिल्ने जति सबैमा गोलो लगाउनुहोस»

- ① स्कुल(जापानीभाषा स्कुल, प्राविधिक स्कुल,युनिभर्सिटी) बाट थाहा पाएँ
- ② कामगर्ने ठाँउ (कम्पनि • पार्टटाइम जब) बाट थाहा पाएँ
- ③ स्थानीय जापानिज भाषाकक्षा बाट थाहा पाएँ
- ④ बिदेसीहरुसँग भेटघाट हुँदा थाहा पाएँ
- ⑤ स्थानीय, प्रकोप निवारण अभ्यास बाट थाहा पाएँ
- ⑥ परिवारले भनेर थाहा पाएँ
- ⑦ साथीहरुले भनेर थाहा पाएँ
- ⑧ इन्टरनेट बाट थाहा पाएँ
- ⑨ नगर पालिका या इन्टरनेशनल एसोसिएशनबाट थाहा पाएँ
- ⑩ अन्य ()

प्रश्न 21. प्राकृतिक प्रकोप आइपर्दा धेरै स्थानहरुमा नगर पालिका या इन्टरनेशनल एसोसिएशनबाट बिभिन्न

भाषामा यस सम्बन्धि जानकारीहरु प्रसारण गर्ने गरिन्छ । तपाइलाई त्यस्ता जानकारीहरु कतिको काममा आउछ जस्तो लाग्दछ ? «कुनै एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

- (1) यसबारेमा थाहा थिएन तर धेरै नै काममा आउछ जस्तो लाग्दछ
- (2) यसबारेमा थाहा थिएन तर अलिअलि काममा आउछ जस्तो लाग्दछ
- (3) यसबारेमा थाहा थिएन र त्यति काममा आउला जस्तो लाग्दैन
- (4) यसबारेमा थाहा पनि थिएन र कतिपनि काममा आउला जस्तो लाग्दैन
- (5) यसबारेमा थाहा थियो

→ नगर पालिका या इन्टरनेशनल एसोसिएशनबाट बिदेसी भाषामा यस सम्बन्धि जानकारीहरु प्रसारण गर्दछ भन्ने कुरा कहाँबाट थाहा पाउनु भयो ? «मिल्ने जति सबैमा गोलो लगाउनुहोस»

- ① स्कुल(जापानीभाषा स्कुल, प्राविधिक स्कुल,युनिभर्सिटी) बाट थाहा पाएँ
- ② कामगर्ने ठाँउ (कम्पनि • पार्टटाइम जब) बाट थाहा पाएँ
- ③ स्थानीय जापानिज भाषाकक्षा बाट थाहा पाएँ
- ④ बिदेसीहरुसँग भेटघाट हुँदा थाहा पाएँ
- ⑤ स्थानीय, प्रकोप निवारण अभ्यास बाट थाहा पाएँ
- ⑥ परिवारले भनेर थाहा पाएँ
- ⑦ साथीहरुले भनेर थाहा पाएँ
- ⑧ इन्टरनेट बाट थाहा पाएँ
- ⑨ नगर पालिका या इन्टरनेशनल एसोसिएशनबाट थाहा पाएँ
- ⑩ अन्य ()

प्रश्न 2 2. तपाइले टोल छिमेकमा हुने कार्यक्रमहरुमा सहभागी हुनु भएको छ ? «मिल्ने जति सबैमा गोलो लगाउनुहोस»

- (1) आफ्नो देशको संस्कृतिको परिचय तथा भाषा सिकाउने आदिका, बैदेशिक आदानप्रदान कार्यक्रम
- (2) जापानीज भाषाकक्षा आदि, जापानिज सिक्ने कार्य
- (3) जापानिज संस्कृति सिक्नको लागि सहयोग आदानप्रदान
- (4) खेलकुद तथा म्युजिकल आदि मनपर्ने गतिबिधि
- (5) आफ्ना देसका नागरिकलाई सहयोग पुर्याउने गतिबिधि
- (6) दोभाषे तथा अनुवाद सम्बन्धि गतिबिधि
- (7) मेला तथा महोत्सवहरु सम्बन्धि गतिबिधि
- (8) टोल छिमेकको सरसफाइ तथा प्रकोप निवारणको अभ्यास
- (9) पि.टि.ए आदिका स्कुल सँग सम्बन्धि गतिबिधि
- (10) अन्य ➔ ()

प्रश्न 2 3. प्राकृतिक प्रकोप आइपर्दा, तपाइको लागि आड-भरोसा हुने जस्तो व्यक्तिहरु को हुन ? «तिनवटा सम्ममा गोलो लगाउनुहोस»

- (1) सँगै बस्ने परिवार
- (2) सँगै चाँही नबसेको तर जापानमा भएका परिवार (जापानिज)
- (3) सँगै चाँही नबसेको तर जापानमा भएका परिवार (बिदेसी)
- (4) बेदेशमा भएका परिवार
- (5) एकै टोल छिमेकमा बस्ने जापानिज मान्छे
- (6) एकै टोल छिमेकमा बस्ने बिदेसी (आफ्नै देशको मान्छे)
- (7) एकै टोल छिमेकमा बस्ने बिदेसी (बेग्लै देशको मान्छे)
- (8) जापान भन्दा बाहिरी देश तथा क्षेत्रमा बस्ने जापानिज मान्छे
- (9) जापान भन्दा बाहिरी देश तथा क्षेत्रमा बस्ने बिदेसी (आफ्नै देशको मान्छे)
- (10) स्कुलको शिक्षक या कर्मचारी (जापानिज)
- (11) स्कुलको शिक्षक या कर्मचारी (बिदेसी)
- (12) कामगर्ने ठाँउको सिनिएर या सहकर्मी (जापानिज)
- (13) कामगर्ने ठाँउको सिनिएर या सहकर्मी (बिदेसी)
- (14) टोलसुधार समिति (च्योउनाइ खाइ) को मान्छे
- (15) जापानिज भाषा कक्षाको शिक्षक • स्वयंसेवक
- (16) एउटै धर्मको चिनजानको व्यक्ति
- (17) अन्य ➔ ()
- (18) आड-भरोसा हुने कोहीपनि मान्छे छैन ※ यसमा गोलो लगाउनु भएमा, माथिका अरुमा गोलो लगाउन मिल्दैन ।

प्रश्न 24. तपाइले, प्रकोप आइपरेको बेलामा कुनै सहयोगी कार्य गर्नुखोज्नु भयो भने, को सँग गर्न चाहनुहुन्छ ? «दुइवटा सम्ममा गोलो लगाउनुहोस»

- (1) छिमेकका मान्छेहरूसँग मिलेर गर्छु जस्तो लाग्दछ
- (2) आफ्नो देशका मान्छेहरु सँग मिलेर गर्छु जस्तो लाग्दछ
- (3) एउटै स्कुल(जापानीभाषा स्कुल, प्राविधिक स्कुल, युनिभर्सिटी)को मान्छेहरूसँग मिलेर गर्छु जस्तो लाग्दछ
- (4) एउटै कामगर्ने ठाँउ (कम्पनि • पार्टटाइम जब) को मान्छेहरूसँग मिलेर गर्छु जस्तो लाग्दछ
- (5) एउटै धर्मको मान्छेहरूसँग मिलेर गर्छु जस्तो लाग्दछ
- (6) अन्य → ()
- (7) थाहा छैन

प्रश्न 25. प्राकृतिक प्रकोपको बारेमा जान्न मन लागेको कुरा , भन्न मन लागेको केहि जिज्ञासा भएमा अबस्य पनि लेख्नु होला । तपाइको प्रश्नको जवाफ पठाउनेछु ।

III. तपाइको बारेमा भन्नुहोस ।

प्रश्न 26. तपाइको लिंग के हो ? «एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

- (1) पुरुष (2) महिला

प्रश्न 27. तपाइको जन्मभूमि कुन देस हो ? «एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

- (1) चाइना (2) कोरिया (3) भियतनाम (4) फिलिपिन्स
(5) ब्राजील (6) नेपाल (7) ताइवान (8) अमेरिका
(9) थाइल्याण्ड
(10) अन्य ➔ ()

प्रश्न 28. तपाइको मातृभाषा कुन हो ? «एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

- (1) चिनियाँ (2) कोरियन (3) भियतनामी
(4) फिलिपिनी (5) पोर्चुगल (6) नेपाली
(7) ताइवानी (8) अंग्रेजी (9) थाई भाषा
(10) अन्य ➔ () भाषा
(11) थाहा छैन

प्रश्न 29. तपाइको भिजा स्टार्टस कुन हो ? «एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

- (1) एडज्युस्या (2) रिउगाकु (3) गिनोउ जिस्यु
(4) गिजिचु · जिन्बुन चिसिकी · कोकुसाई ग्योउमु
(5) तेडज्युस्या (6) खाजोकु ताइजाइ (7) निहोन जिननो हाइगुस्या तोउ
(8) तोकुतेइ खाचुदोउ (9) गिनोउ
(10) अन्य ➔ ()
(11) जापानिज नागरिकता लिएँ (12) थाहा छैन

प्रश्न 30. तपाइ संबद्ध (स्कुल · व्यवसाय) केहि छ ?

- (1) जापानिज भाषा स्कुल (2) प्राविधिक स्कुल (3) निभर्सिटी बिद्यार्थी (दाइगाकुसेइ)
(4) दाइगाकुइनसेइ (5) जागिरे (6) स्वरोजगार
(7) पार्ट टाइम जब (8) शिक्षक (9) नागरिक संगठन
(10) अन्य ➔ ()
(11) खासै छैन (12) थाहा छैन

प्रश्न 31. तपाईं जापान आउनु भएको कति वर्ष भयो «एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

- (1) ~ ६ महिना (2) ६ महिना ~ १ वर्ष (3) १ वर्ष ~ ३ वर्ष
(4) ३ वर्ष ~ ५ वर्ष
(5) ५ वर्ष भन्दा बढी

प्रश्न 3 2. तपाइको उमेर समुह कति हो ? «एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

- (1) ~१९ वर्ष (2) २०~२९ वर्ष (3) ३०~३९ वर्ष
(4) ४०~४९ वर्ष (5) ५०~५९ वर्ष (6) ६० वर्ष माथि~

प्रश्न 3 3. तपाइको बसाइ कुन ठाउँमा पर्दछ ? « ब्राइकेट भित्र लेख्नुहोस»

- () तो • दोउ • फु • केन
() सी
() कु

प्रश्न 3 4. तपाईसँग सँगै बसोबास गर्नु हुने अरु कोहि व्यक्ति हुनुहुन्छ ? «एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

- (1) छैन एकलै बस्छु
(2) परिवार सँगै बस्दछु → () जना (संख्या) सँगै बस्दछु
(3) परिवार बाहेकका मान्छे सँग बस्दछु → () जना (संख्या) सँगै बस्दछु

प्रश्न 3 5. तपाईलाइ जापानिज भाषा कतिको आउदछ ? «एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

- (1) जापानीज भाषामा दैनिक कुराकानी गर्न खासै समस्या छैन
(2) जापानीज भाषामा दैनिक कुराकानी गर्न, कहिलेकाहीं समस्या पर्दछ
(3) जापानीज भाषामा दैनिक कुराकानी गर्न धेरै समस्या पर्दछ
(4) जापानीज भाषा पटककै बोल्न सकिदैन

प्रश्न 3 6. तपाइले अहिले जापानिज भासा सिक्दै हुनुहुन्छ ? «एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

- (1) जापानिज भाषास्कूल मा पढ्दैछु
(2) युनिभर्सिटी आदिका कक्षाको पढाइबाट सिक्दैछु
(3) स्थानीय जापानिज भाषा कक्षामा सिक्दैछु
(4) आफैले स्व-अध्ययन गर्दैछु
(5) सिकेको छैन

प्रश्न 3 7. तपाइको भबिस्यको योजनाको बारेमा बताउनुहोस । «एउटामा मात्र गोलो लगाउनुहोस»

- (1) सधैं जापानमा बस्ने मन छ
(2) तिनवर्ष भन्दा धेरै जापानमा बस्ने योजना छ
(3) एक दुइ वर्ष भित्रमा जापानबाट फर्कने योजना छ
(4) थाहा छैन

यो मतसर्वेक्षण यतिमा सकिन्छ
यहाँको सहयोगको लागि हृदय देखि धन्यवाद !

BẢN KHẢO SÁT VỀ Ý THỨC PHÒNG CHỐNG THIÊN TAI CỦA NGƯỜI NƯỚC NGOÀI SỐNG TẠI NHẬT


Rất mong nhận được sự cộng tác giúp đỡ của các bạn!

Tháng 3 năm 2019

■ Mục đích của bản khảo sát

Bản khảo sát này tiến hành dựa trên đối tượng là những người nước ngoài sinh sống tại Nhật Bản. Kết quả của bản khảo sát này được dùng làm tư liệu quý báu để giúp những người nước ngoài đang sống tại Nhật an tâm cũng như được an toàn. (Ngoài ra không dùng với mục đích khác.)

■ Phương pháp trả lời khảo sát

- Xin hãy viết trực tiếp câu trả lời lên giấy
- Trong số các phương án, xin hãy khoanh tròn vào số có câu trả lời đúng nhất (ví dụ :  1)
- Khi chọn “Khác”, xin hãy viết cụ thể nội dung câu trả lời bằng tiếng Nhật hoặc tiếng Anh vào trong ngoặc ().
- Khi không thể trả lời hoặc khó trả lời thì có thể bỏ qua.
- Người ngoài sẽ không ai được biết họ tên, địa chỉ và câu trả lời của bạn.
- Xin hãy bỏ vào bì thư và gửi bản khảo sát về địa chỉ sau đây.

■ Địa chỉ liên lạc-Giải đáp thắc mắc

Khi có điều gì không hiểu hoặc lo lắng, xin hãy liên lạc với tôi bất cứ lúc nào.

Họ tên : _____

Địa chỉ : 〒 _____

Số điện thoại : _____

Q 3. Ai là người gây ảnh hưởng đến hành động của bạn ngay sau khi xảy ra thiên tai tại Nhật Bản (khoảng 3 ngày sau thiên tai) << Xin hãy chọn tối đa 3 phương án >>

- (1) Gia đình mà bạn đang cùng sinh sống (người Nhật)
- (2) Gia đình mà bạn đang cùng sinh sống (người nước ngoài)
- (3) Gia đình không cùng sinh sống với bạn nhưng đang sống tại Nhật Bản (người Nhật)
- (4) Gia đình không cùng sinh sống với bạn nhưng đang sống tại Nhật Bản (người nước ngoài)
- (5) Gia đình đang sống tại nước ngoài
- (6) Người Nhật sống ở cùng khu vực
- (7) Người nước ngoài sống ở cùng khu vực (người cùng quốc tịch)
- (8) Người nước ngoài sống ở cùng khu vực (người khác quốc tịch)
- (9) Người Nhật đang sống ở khu vực khác hoặc sống ở nước ngoài
- (10) Người nước ngoài đang sống ở khu vực khác hoặc sống ở nước ngoài (người cùng quốc tịch)
- (11) Người nước ngoài đang sống ở khu vực khác hoặc sống ở nước ngoài (người khác quốc tịch)
- (12) Giáo viên hoặc nhân viên của trường học (người Nhật)
- (13) Giáo viên hoặc nhân viên của trường học (người nước ngoài)
- (14) Cấp trên hoặc đồng nghiệp nơi làm việc (người Nhật)
- (15) Cấp trên hoặc đồng nghiệp nơi làm việc (người nước ngoài)
- (16) Người của tổ dân phố • người của đoàn thể địa phương
- (17) Giáo viên lớp tiếng Nhật • người tình nguyện
- (18) Người quen cùng tôn giáo
- (19) Khác ➡ ()
- (20) Không có ai gây ảnh hưởng ※ Nếu chọn phương án này sẽ không được chọn các phương án khác

Q 4. Phương tiện truyền thông nào hữu ích đối với bạn ngay sau khi xảy ra thiên tai tại Nhật Bản (khoảng 3 ngày sau thiên tai) << Xin hãy chọn tối đa 3 phương án >>

- (1) Tivi của Nhật (bao gồm cả việc xem bằng internet)
- (2) Tivi của nước ngoài (bao gồm cả việc xem bằng internet)
- (3) Radio của Nhật (bao gồm cả việc nghe bằng internet)
- (4) Radio của nước ngoài (bao gồm cả việc nghe bằng internet)
- (5) Báo • tạp chí của Nhật (bao gồm cả việc xem bằng internet)
- (6) Báo • tạp chí của nước ngoài (bao gồm cả việc xem bằng internet)
- (7) Mạng xã hội bằng tiếng Nhật
- (8) Mạng xã hội khác tiếng Nhật
- (9) Tin đồn (nghe trực tiếp từ người khác)
- (10) Khác ➡ ()
- (11) Không có phương tiện nào hữu ích ※ Nếu chọn phương án này sẽ không được chọn các phương án khác

Q 5. Thông tin nào đặc biệt cần thiết ngay sau khi xảy ra thiên tai tại Nhật Bản (khoảng 3 ngày sau thiên tai) « Xin hãy chọn tối đa 3 phương án »

- (1) Thông tin về tình trạng thiệt hại
- (2) Thông tin về tình trạng an nguy của bạn bè và gia đình
- (3) Thông tin về nguồn sống thiết yếu (điện, nước, ga)
- (4) Thông tin về giao thông
- (5) Thông tin về phương thức tìm kiếm nước và thức ăn
- (6) Thông tin về nơi có thể cư trú
- (7) Thông tin về y tế
- (8) Thông tin về công việc hoặc trường học
- (9) Thông tin về khả năng thiên tai sau này (chẳng hạn như dư chấn)
- (10) Khác ➔ ()
- (11) Không có thông tin nào cần thiết ※ Nếu chọn phương án này sẽ không được chọn các phương án khác

Q 6. Khi xảy ra thiên tai bạn có đi đến địa điểm lánh nạn không? « Xin hãy chọn 1 phương án duy nhất »

➔ (1) Tôi đã đi

Tại sao bạn đi đến địa điểm lánh nạn ?

- ① Tôi đến để nhận nước và lương thực
- ② Tôi đến để tiếp nhận thông tin
- ③ Tôi đến để trợ lại
- ④ Vì tôi được người khác rủ
- ⑤ Vì tôi nghĩ có thể gặp được bạn bè và người thân
- ⑥ Khác ➔ ()

Bạn trợ lại địa điểm lánh nạn mấy đêm?

() đêm ※ Bạn nào không trợ lại xin vui lòng điền “0”.

(2) Tôi đã không đi

Tại sao bạn không đi đến địa điểm lánh nạn « Xin hãy chọn tối đa 2 phương án »

- ① Vì tôi không biết đến sự tồn tại của địa điểm lánh nạn
- ② Vì tôi không biết địa điểm lánh nạn nằm ở đâu
- ③ Vì tôi không biết có thể làm gì ở địa điểm lánh nạn
- ④ Vì tôi nghĩ không cần thiết phải đi đến địa điểm lánh nạn
- ⑤ Vì bạn bè và gia đình xung quanh tôi không đi đến địa điểm lánh nạn
- ⑥ Khác ➔ ()

Q 7. Ngay sau khi xảy ra thiên tai, bạn có về nước hay không? <<Xin hãy chọn 1 phương án duy nhất>>

① Tôi đã về

→ **Tại sao bạn về nước? <<Xin hãy chọn tất cả các phương án đúng>>**

- ① Vì tôi cảm thấy bất an khi ở Nhật
- ② Vì cuộc sống ở Nhật bất tiện
- ③ Vì bạn bè và gia đình ở nhà muốn tôi về
- ④ Vì tôi định về từ trước khi xảy ra thiên tai
- ⑤ Khác ➡ ()

② Tôi đã không về

Q 8. Điều gì đặc biệt gây khó khăn đối với bạn khi xảy ra thiên tai? <<Xin hãy chọn tối đa 3 phương án>>

- (1) Không biết phải làm sao
- (2) Không thể tiếp nhận thông tin bằng tiếng mẹ đẻ
- (3) Không thể hiểu được thông tin bằng tiếng Nhật
- (4) Không biết đâu mới là thông tin chính xác
- (5) Không thể liên lạc được với bạn bè và gia đình
- (6) Không có nước và lương thực
- (7) Không thể sống ở ngôi nhà hiện tại
- (8) Không thể dùng điện, nước, ga
- (9) Muốn về nước nhưng không thể về
- (10) Không thể làm việc hoặc đi làm thêm
- (11) Tôi cảm thấy bị phân biệt đối xử vì mình là người nước ngoài
- (12) Mối quan hệ với gia đình trở nên xấu đi
- (13) Mối quan hệ với người của trường học hoặc nơi làm việc trở nên xấu đi
- (14) Khác ➡ ()
- (15) Không có gì khó khăn ※ Nếu chọn phương án này sẽ không được chọn các phương án khác

II. Xin hãy cho biết ý thức · hành động phòng chống thiên tai của bạn.

Q 9. Bạn có cảm thấy bất an đối với các thiên tai (động đất, bão, mưa lớn) ở Nhật không? << Xin hãy chọn 1 phương án duy nhất>>

- (1) Tôi rất bất an
- (2) Tôi hơi bất an
- (3) Tôi không hề thấy bất an
- (4) Tôi không biết

Q 10. Nếu xảy ra thiên tai, bạn thấy bất an về điều gì? << Xin hãy chọn tối đa 3 phương án>>

- (1) Tôi không biết phải hành động như thế nào
- (2) Tôi sợ không thể tiếp nhận thông tin bằng tiếng mẹ đẻ
- (3) Tôi sợ tôi không thể hiểu thông tin bằng tiếng Nhật
- (4) Tôi sẽ không biết đâu mới là thông tin chính xác
- (5) Có thể tôi sẽ không liên lạc được với bạn bè và gia đình
- (6) Có thể sẽ hết nước và lương thực
- (7) Có thể sẽ không được sống ở ngôi nhà hiện tại
- (8) Có thể sẽ không dùng được điện, nước, ga
- (9) Có thể sẽ không về nước được mặc dù muốn về
- (10) Có thể sẽ không làm việc hoặc đi làm thêm được
- (11) Có thể sẽ bị người Nhật phân biệt đối xử
- (12) Có thể mối quan hệ với gia đình trở nên xấu đi
- (13) Có thể mối quan hệ với người ở trường học hoặc nơi làm việc trở nên xấu đi
- (14) Có thể sẽ không thể tiếp tục sinh sống ở Nhật được nữa
- (15) Khác → ()
- (16) Không có 1 bất an nào ※ Nếu chọn phương án này sẽ không được chọn các phương án khác

Q 11. Khi xảy ra thiên tai, bạn lo lắng cho ai? << Xin hãy chọn tối đa 2 phương án>>

- (1) Gia đình
- (2) Bạn bè người Nhật
- (3) Bạn bè người nước ngoài (người cùng quốc tịch)
- (4) Bạn bè người nước ngoài (người khác quốc tịch)
- (5) Người của trường học (trường tiếng Nhật, trường semmon, đại học)
- (6) Người của nơi làm việc (công ty · nơi làm thêm)
- (7) Hàng xóm
- (8) Giáo viên của lớp tiếng Nhật · người tình nguyện
- (9) Người cùng tôn giáo
- (10) Khác → ()

Q 1 2. Bạn đã nói chuyện với ai về hành động khi xảy ra thiên tai hoặc phòng chống thiên tai?

« Xin hãy chọn **tất cả các phương án đúng** »

- (1) Gia đình mà bạn đang cùng sinh sống (người Nhật)
- (2) Gia đình mà bạn đang cùng sinh sống (người nước ngoài)
- (3) Gia đình không cùng sinh sống với bạn nhưng đang sống tại Nhật Bản (người Nhật)
- (4) Gia đình không cùng sinh sống với bạn nhưng đang sống tại Nhật Bản (người nước ngoài)
- (5) Gia đình đang sống tại nước ngoài
- (6) Người Nhật sống ở cùng khu vực
- (7) Người nước ngoài sống ở cùng khu vực (người cùng quốc tịch)
- (8) Người nước ngoài sống ở cùng khu vực (người khác quốc tịch)
- (9) Người Nhật đang sống ở khu vực khác hoặc sống ở nước ngoài
- (10) Người nước ngoài đang sống ở khu vực khác hoặc sống ở nước ngoài (người cùng quốc tịch)
- (11) Người nước ngoài đang sống ở khu vực khác hoặc sống ở nước ngoài (người khác quốc tịch)
- (12) Giáo viên hoặc nhân viên của trường học (người Nhật)
- (13) Giáo viên hoặc nhân viên của trường học (người nước ngoài)
- (14) Cấp trên hoặc đồng nghiệp nơi làm việc (người Nhật)
- (15) Cấp trên hoặc đồng nghiệp nơi làm việc (người nước ngoài)
- (16) Người của tổ dân phố · người của đoàn thể địa phương
- (17) Giáo viên của lớp tiếng Nhật · người tình nguyện
- (18) Người quen cùng tôn giáo
- (19) Khác → ()
- (20) Không nói chuyện với bất kỳ ai ※ Nếu chọn phương án này sẽ không được chọn các phương án khác

Q 1 3. Theo bạn thì việc tham gia huấn luyện phòng chống thiên tai tại Nhật là có ích hay không? « Xin hãy chọn **1 phương án duy nhất** »

- (1) Tôi chưa từng tham gia huấn luyện phòng chống thiên tai, nhưng tôi nghĩ là rất hữu ích
- (2) Tôi chưa từng tham gia huấn luyện phòng chống thiên tai, nhưng tôi nghĩ là hữu ích
- (3) Tôi chưa từng tham gia huấn luyện phòng chống thiên tai, nhưng tôi nghĩ là không hữu ích cho lắm
- (4) Tôi chưa từng tham gia huấn luyện phòng chống thiên tai, và cũng nghĩ là hoàn toàn không hữu ích
- (5) Tôi đã từng tham gia huấn luyện phòng chống thiên tai

→ **Bạn đã tham gia huấn luyện phòng chống thiên tai ở đâu?** « Xin hãy chọn **tất cả các phương án đúng** »

- ① Huấn luyện phòng chống thiên tai của trường học hoặc nơi làm việc
- ② Huấn luyện phòng chống thiên tai của đoàn thể địa phương (tổ dân phố)
- ③ Huấn luyện phòng chống thiên tai của đoàn thể địa phương hoặc hiệp hội giao lưu quốc tế
- ④ Huấn luyện phòng chống thiên tai của nhóm người nước ngoài
- ⑤ Khác → ()

Q 1 4. Để đề phòng thiên tai, theo bạn việc tích trữ lương thực và nước uống có quan trọng hay không? <<Xin hãy chọn 1 phương án duy nhất>>

- (1) Tôi chưa tích trữ, nhưng tôi nghĩ là rất quan trọng
- (2) Tôi chưa tích trữ, nhưng tôi nghĩ là quan trọng
- (3) Tôi chưa tích trữ, và cũng nghĩ là không quan trọng cho lắm
- (4) Tôi chưa tích trữ, và cũng nghĩ là hoàn toàn không quan trọng
- (5) Tôi đã tích trữ rồi

Q 1 5. Để đề phòng thiên tai, theo bạn việc xác nhận vị trí của địa điểm lánh nạn có quan trọng hay không? <<Xin hãy chọn 1 phương án duy nhất>>

- (1) Tôi chưa xác nhận, nhưng tôi nghĩ là rất quan trọng
- (2) Tôi chưa xác nhận, nhưng tôi nghĩ là quan trọng
- (3) Tôi chưa xác nhận, và cũng nghĩ là không quan trọng cho lắm
- (4) Tôi chưa xác nhận, và cũng nghĩ là hoàn toàn không quan trọng
- (5) Tôi không biết khái niệm địa điểm lánh nạn
- (6) Tôi đã xác nhận vị trí của địa điểm lánh nạn rồi

Q 1 6. Để đề phòng thiên tai, theo bạn việc xác nhận bản đồ khu vực nguy hiểm của địa phương có quan trọng hay không? <<Xin hãy chọn 1 phương án duy nhất>>

- (1) Tôi chưa xác nhận, nhưng tôi nghĩ là rất quan trọng
- (2) Tôi chưa xác nhận, nhưng tôi nghĩ là quan trọng
- (3) Tôi chưa xác nhận, và cũng nghĩ là không quan trọng cho lắm
- (4) Tôi chưa xác nhận, và cũng nghĩ là hoàn toàn không quan trọng
- (5) Tôi đã xác nhận bản đồ khu vực nguy hiểm rồi

Q 1 7. Để đề phòng lúc xảy ra thiên tai, theo bạn việc quy định sẵn cách thức liên lạc với gia đình có quan trọng hay không? <<Xin hãy chọn 1 phương án duy nhất>>

- (1) Tôi chưa quy định, nhưng tôi nghĩ là rất quan trọng
- (2) Tôi chưa quy định, nhưng tôi nghĩ là quan trọng
- (3) Tôi chưa quy định, và cũng nghĩ là không quan trọng lắm
- (4) Tôi chưa quy định, và cũng nghĩ là hoàn toàn không quan trọng
- (5) Tôi đã quy định phương thức liên lạc với gia đình rồi

Q 1 8. Theo bạn, việc học những từ vựng tiếng Nhật được sử dụng lúc thiên tai có quan trọng hay không? << Xin hãy chọn 1 phương án duy nhất >>

- (1) Tôi chưa học, nhưng tôi nghĩ là rất quan trọng
- (2) Tôi chưa học, nhưng tôi nghĩ là quan trọng
- (3) Tôi chưa học và cũng nghĩ là không quan trọng cho lắm
- (4) Tôi chưa học và cũng nghĩ là hoàn toàn không quan trọng
- (5) Tôi đã học rồi

→ **Bạn đã học những từ vựng được sử dụng lúc thiên tai ở đâu? << Xin hãy chọn tất cả các phương án đúng >>**

- ① Tôi học ở trường học (trường tiếng Nhật, trường semmon, đại học)
- ② Tôi học ở nơi làm việc (công ty, chỗ làm thêm)
- ③ Tôi học ở lớp tiếng Nhật của địa phương
- ④ Tôi học ở hội họp của người nước ngoài
- ⑤ Tôi học ở buổi huấn luyện phòng chống thiên tai của địa phương
- ⑥ Tôi học ở nhà với gia đình
- ⑦ Tôi học một mình
- ⑧ Khác ➡ ()

Q 1 9. Bạn có biết ứng dụng “Safty Tips” của điện thoại thông minh không? << Xin hãy chọn 1 phương án duy nhất >>

- (1) Tôi không biết ứng dụng “Safty Tips”
- (2) Tôi biết ứng dụng “Safty Tips” nhưng chưa tải về
- (3) Tôi biết ứng dụng “Safty Tips” và cũng đã tải về

→ **Bạn biết ứng dụng “Safty Tips” ở đâu? << Xin hãy chọn tất cả các phương án đúng >>**

- ① Tôi biết thông qua trường học (trường tiếng Nhật, trường semmon, đại học)
- ② Tôi biết thông qua nơi làm việc (công ty, chỗ làm thêm)
- ③ Tôi biết thông qua lớp học tiếng Nhật của địa phương
- ④ Tôi biết thông qua hội họp của người nước ngoài
- ⑤ Tôi biết thông qua buổi huấn luyện phòng chống thiên tai của địa phương
- ⑥ Tôi được người trong gia đình chỉ
- ⑦ Tôi được bạn bè chỉ
- ⑧ Tôi biết thông qua Internet
- ⑨ Khác ➡ ()

Q 2 0. Bạn có biết việc khi xảy ra thiên tai thì kênh truyền hình “NHK WORLD- JAPAN” đưa tin thiên tai bằng tiếng nước ngoài không? << Xin hãy chọn 1 phương án duy nhất >>

- (1) Tôi không biết kênh “NHK WORLD- JAPAN”
- (2) Tôi biết kênh “NHK WORLD- JAPAN”, nhưng lúc thiên tai tôi không biết có xem hay không
- (3) Tôi biết kênh “NHK WORLD- JAPAN” và lúc thiên tai tôi sẽ xem

→ **Bạn biết kênh “NHK WORLD- JAPAN” ở đâu? << Xin hãy chọn tất cả các phương án đúng >>**

- ① Tôi biết thông qua trường học (trường tiếng Nhật, trường semmon, đại học)
- ② Tôi biết thông qua nơi làm việc (công ty, chỗ làm thêm)
- ③ Tôi biết thông qua lớp học tiếng Nhật của địa phương
- ④ Tôi biết thông qua hội họp của người nước ngoài
- ⑤ Tôi biết thông qua buổi huấn luyện phòng chống thiên tai của địa phương
- ⑥ Tôi được người trong gia đình chỉ
- ⑦ Tôi được bạn bè chỉ
- ⑧ Tôi biết thông qua Internet
- ⑨ Tôi biết thông qua hiệp hội giao lưu quốc tế và đoàn thể địa phương
- ⑩ Khác ➡ ()

Q 2 1. Khi xảy ra thiên tai, nhiều hiệp hội giao lưu quốc tế và đoàn thể địa phương đưa tin về thiên tai bằng nhiều thứ tiếng. Theo bạn thì những thông tin này có hữu ích không?

<< Xin hãy chọn 1 phương án duy nhất >>

- (1) Tôi không biết việc này, nhưng tôi nghĩ là rất hữu ích
- (2) Tôi không biết việc này, nhưng tôi nghĩ là hữu ích
- (3) Tôi không biết việc này, tôi cũng nghĩ là không hữu ích cho lắm
- (4) Tôi không biết việc này, tôi cũng nghĩ là hoàn toàn không hữu ích
- (5) Tôi biết

→ **Bạn biết việc hiệp hội giao lưu quốc tế và đoàn thể địa phương đưa tin về thiên tai bằng nhiều thứ tiếng ở đâu? << Xin hãy chọn tất cả các phương án đúng >>**

- ① Tôi biết thông qua trường học (trường tiếng Nhật, trường semmon, đại học)
- ② Tôi biết thông qua nơi làm việc (công ty, chỗ làm thêm)
- ③ Tôi biết thông qua lớp học tiếng Nhật của địa phương
- ④ Tôi biết thông qua hội họp của người nước ngoài
- ⑤ Tôi biết thông qua buổi huấn luyện phòng chống thiên tai của địa phương
- ⑥ Tôi được người trong gia đình chỉ
- ⑦ Tôi được bạn bè chỉ
- ⑧ Tôi biết thông qua Internet
- ⑨ Tôi biết thông qua hiệp hội giao lưu quốc tế và đoàn thể địa phương
- ⑩ Khác ➡ ()

Q 2 2. Bạn đã từng tham gia hoạt động của địa phương hay không? «Xin hãy chọn tất cả các phương án đúng»

- (1) Tôi đã từng tham gia các hoạt động giao lưu quốc tế như giới thiệu văn hóa nước nhà, dạy tiếng mẹ đẻ...
- (2) Tôi đã tham gia hoạt động học tiếng Nhật, lớp học tiếng Nhật...
- (3) Tôi đã tham gia giao lưu để học hỏi văn hóa
- (4) Tôi đã tham gia các hoạt động theo sở thích như thể thao, âm nhạc...
- (5) Tôi đã tham gia các hoạt động hỗ trợ người cùng quốc tịch
- (6) Tôi đã tham gia hoạt động phiên dịch, thông dịch
- (7) Tôi đã tham gia lễ hội và các sự kiện
- (8) Tôi đã tham gia các buổi huấn luyện phòng chống thiên tai và hoạt động vệ sinh của địa phương
- (9) Tôi đã tham gia các hoạt động liên quan đến PTA (hội phụ huynh học sinh) của trường học
- (10) Khác ➔ ()

Q 2 3. Khi xảy ra thiên tai, đối với bạn ai là người bạn có thể nương tựa? «Xin hãy chọn tối đa 3 phương án»

- (1) Gia đình mà bạn đang cùng sinh sống (người Nhật)
- (2) Gia đình mà bạn đang cùng sinh sống (người nước ngoài)
- (3) Gia đình không cùng sinh sống với bạn nhưng đang sống tại Nhật Bản (người Nhật)
- (4) Gia đình không cùng sinh sống với bạn nhưng đang sống tại Nhật Bản (người nước ngoài)
- (5) Gia đình đang sống tại nước ngoài
- (6) Người Nhật sống ở cùng khu vực
- (7) Người nước ngoài sống ở cùng khu vực (người cùng quốc tịch)
- (8) Người nước ngoài sống ở cùng khu vực (người khác quốc tịch)
- (9) Người Nhật đang sống ở khu vực khác hoặc sống ở nước ngoài
- (10) Người nước ngoài đang sống ở khu vực khác hoặc sống ở nước ngoài (người cùng quốc tịch)
- (11) Người nước ngoài đang sống ở khu vực khác hoặc sống ở nước ngoài (người khác quốc tịch)
- (12) Giáo viên hoặc nhân viên của trường học (người Nhật)
- (13) Giáo viên hoặc nhân viên của trường học (người nước ngoài)
- (14) Cấp trên hoặc đồng nghiệp nơi làm việc (người Nhật)
- (15) Cấp trên hoặc đồng nghiệp nơi làm việc (người nước ngoài)
- (16) Người của tổ dân phố · người của đoàn thể địa phương
- (17) Giáo viên lớp tiếng Nhật · người tình nguyện
- (18) Người quen cùng tôn giáo
- (19) Khác ➔ ()
- (20) Không có ai để tôi nương tựa ※ Nếu chọn phương án này sẽ không được chọn các phương án khác

Q 2 4. Nếu bạn tổ chức các hoạt động hỗ trợ khi xảy ra thiên tai thì bạn sẽ làm cùng ai? <<

Xin hãy chọn tối đa **2 phương án** >>

- (1) Tôi sẽ hoạt động cùng những người hàng xóm
- (2) Tôi sẽ hoạt động cùng những người cùng quốc tịch
- (3) Tôi sẽ hoạt động cùng những người cùng trường (trường tiếng Nhật, trường semmon, đại học)
- (4) Tôi sẽ hoạt động cùng những người cùng nơi làm việc (công ty, chỗ làm thêm)
- (5) Tôi sẽ hoạt động cùng những người cùng tôn giáo
- (6) Khác ➡ ()
- (7) Tôi không biết

Q 2 5. Nếu có ý kiến đóng góp, hoặc có thắc mắc liên quan đến phòng chống thiên tai, thì xin hãy tự do viết vào đây. Những câu hỏi thì tôi xin phép giải đáp sau.

Q 3 2. Bạn bao nhiêu tuổi? <<Xin hãy chọn 1 phương án duy nhất>>

- (1) ~ 19 tuổi (2) 20~ 29 tuổi (3) 30~ 39 tuổi
(4) 40~49 tuổi (5) 50~ 59 tuổi (6) 60 tuổi~

Q 3 3. Bạn đang sống ở đâu? <<Xin hãy viết vào trong ngoặc>>

- () 都・道・府・県 (đô, đạo, phủ, tỉnh)
() 市 (thành phố)
() 区 (quận, huyện)

Q 3 4. Bạn có đang sống cùng với ai hay không? <<Xin hãy chọn 1 phương án duy nhất>>

- (1) Tôi sống một mình
(2) Tôi sống cùng với gia đình → Phòng tôi có () người (số người)
(3) Tôi sống cùng với người khác (không phải gia đình) → Phòng tôi có () người (số người)

Q 3 5. Khả năng tiếng Nhật của bạn như thế nào? <<Xin hãy chọn 1 phương án duy nhất>>

- (1) Tôi có thể giao tiếp tiếng Nhật trôi chảy, không gặp khó khăn gì
(2) Thành thạo tôi gặp khó khăn trong giao tiếp thường ngày
(3) Tôi gặp khó khăn trong giao tiếp thường ngày
(4) Tôi hoàn toàn không thể giao tiếp bằng tiếng Nhật

Q 3 6. Bạn có đang học tiếng Nhật hay không? <<Xin hãy chọn 1 phương án duy nhất>>

- (1) Tôi đang học ở trường tiếng Nhật
(2) Tôi đang học trong các tiết học ở đại học...
(3) Tôi đang học trong các lớp học tiếng Nhật của địa phương
(4) Tôi đang tự học tiếng Nhật
(5) Hiện tại tôi không học tiếng Nhật

Q 3 7. Xin hãy cho biết dự định trong tương lai của bạn. <<Xin hãy chọn 1 phương án duy nhất>>

- (1) Tôi muốn định cư tại Nhật
(2) Tôi dự định sống ở Nhật trên 3 năm
(3) Tôi dự định sẽ sống ở Nhật từ 1 đến 2 năm
(4) Tôi không biết

Bản khảo sát đến đây là kết thúc
Xin chân thành cảm ơn sự cộng tác giúp đỡ của các bạn.